

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別		補助金等	市の裁量	あり	整理番号	1
施策名	重点テーマ1	魅力ある地域づくり		部局	地域・市民生活部	
事業名	2455	やまぎとビジネス支援補助金		課	地域活動支援課	
補助金等名	長野市やまぎとビジネス支援補助金			区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	平成25	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市やまぎとビジネス支援補助金交付要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	中山間地域は、人口減少や過疎化の進行、耕作放棄地の増加など様々な課題により、地域の活力が著しく低下しており、地域の活性化が求められている。	過疎化の進行は少子高齢化による自然減が主であるが、人口減少率が高い状態が続き、地域の活力が著しく低下しており、地域課題の解決、地域経済の活性化が求められている。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	中山間地域ビジネスを展開することで、雇用の創出、地域内への経済波及効果、地域課題の解決等を通じ、中山間地域の活性化、地域の起爆剤になることを目的とする。	中山間地域ビジネスを展開することで、雇用の創出、地域内への経済波及効果、地域課題の解決等を通じ、中山間地域の活性化、地域の起爆剤になることを目的とする。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	採択事業者が継続したビジネスを展開することにより、地域の魅力向上、賑わいや地域の拠り所としての役割を果たすことを目指す。	採択事業者が継続したビジネスを展開することにより、地域の魅力向上、賑わいや地域の拠り所としての役割を果たすことを目指す。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	対象事業：中山間地域（13地区）において実施するもので、次の要件に該当するもの (1)中山間地域の地域資源（人・物・自然等）を活用し、5年以上継続して展開する事業 (2)中山間地域の活性化につながる効果（地域雇用・経済波及効果）が見込まれる事業 補助率等：補助対象経費の10分の8以内。限度額1,000万円（3年間分割可能）	平成30年度から補助率、補助対象経費を見直し、初期投資費用に限る補助対象とし、経常的経費は補助対象外とした。補助率：2分の1以内。補助金の上限額500万円以内。採択事業者に決算書、事業実績などの提出を求め、目標未到達、経営状況によっては、やまぎとビジネス支援補助金審査委員会委員による専門的な知識で経営指導等を実施している。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	29,143	15,058	10,143	8,131	5,105	5,105	
	負担金補助及び交付金	29,000	14,915	10,000	8,000	5,000	500	
	報酬	105	105	105	105	105	105	
	需用費ほか	38	38	38	26			
	特定財源							
	国・県支出金							
一般財源	3,900							
一般財源	25,243	15,058	10,143	8,131	5,105	5,105		
決算(R3は見込)	28,476	9,951	106	63	5,056			
事業の始期・終期	→	見直し	→	→	→			
算出根拠	①補助率・金額・・・上限500万円以内。補助率1/2以内 ②補助対象外経費の拡大・・・経常的経費（光熱水費等）、親族雇用経費を対象外、補助金分割を廃止し、単年度とするなど、主に初期投資に対する補助とすることで事業者の自立性を促す方向とした							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	採択事業者数	件	目標	2	2	2	1	1	1	1
			実績	1	1	0	0	1		
成果・効果	新規採択事業における新規雇用者数	人	目標	3	2	2	1	2	1	1
			実績	3	2	0	0	10		
成果・効果指標の説明										
本補助事業の目的の一つである、雇用の創出の観点から、新規採択事業初年度における雇用者数を指標としたもの										
達成状況の評価		評価の理由								
A		令和3年度の応募事業2件のうち1件が採択され、目標値を上回る雇用の創出につながった。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		3
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		3
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		2
	不平等		3		該当するゴールの平均評価点		3.14				
	平和		3								

事前評価の考え方	ビジネスにより中山間地域にもたらす事業効果を検証する。他の起業制度との調整、統合の検討が必要	部局の考え方	—
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	応募事業が減少しているため、応募事業を増やし、採択につなげていく必要がある	中長期	起業支援の側面もあることから、類似事業との調整、統合について検討する必要がある。
	第三者の指摘等	平成29年度長野市監査委員による行政監査において、補助上限額、成果の検証、事業者への支援の充実等について意見があった。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	事業開始から9年が経過し、成果が表れている事業もあるが、制度を見直し、補助条件を厳しくしたこともあって応募件数が減少している。令和3年度に採択された事業については、成果もあげていることから、今後も応募件数の推移と成果を見極めつつ事業を継続する。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
事業の成果、経済効果等について検証し、今後の事業のあり方を検討していく。田園回帰の流れを捉え、市街地にほど近い長野市の中山間地域が持つそれぞれの特徴、利点をアピールするとともに、広報を充実し、応募者を広く募っていく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	2
------	------	------	---	------	---

施策名	重点テーマ1 魅力ある地域づくり	部局	地域・市民生活部		
事業名	2458 地域おこし協力隊事業	課	地域活動支援課		
補助金等名		区分			
終期設定	なし	開始年度	平成26年度	終了年度	年度
根拠法令等	地域おこし協力隊推進要綱、長野市地域おこし協力隊員設置要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	過疎化や高齢化の進行が著しい中山間地域に、田舎暮らしを希望している都市住民を受け入れ、地域力の維持・強化の促進（地域おこし）を実施すると同時に定住・定着に資する取組みを行う必要がある。	地方回帰の志向が強まる中、過疎化や高齢化の問題を抱える中山間地域に、田舎暮らしを希望している都市住民を受け入れ、地域力の維持・強化の促進（地域おこし）を実施すると同時に定住・定着に資する取組みを行う必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値 地域に新たな人材が移り住むことで、外の目で地域の課題・資源を発見できたり、地域行事・活動の新たな担い手になることにより地域の活性化につなげる。	地域に新たな人材が移り住むことで、外の目で地域の課題・資源を発見できたり、地域行事・活動の新たな担い手になることにより地域の活性化につなげる。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況 市が委嘱した地域おこし協力隊による、農林業の応援、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事する活動と、その地域への定住・定着が円滑に図られるよう、市が積極的に支援し、任期終了後、市内に定住している。	市が委嘱した地域おこし協力隊による、農林業の応援、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事する活動と、その地域への定住・定着が円滑に図られるよう、市が積極的に支援し、任期終了後、市内に定住している。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移したものを、市が「地域おこし協力隊」として委嘱。隊員は一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。	都市部住民が地域に移り住み、産業振興の支援や地域課題解決に向けた取組など地域からの要望に基づいた「地域協力活動」に従事しながら、地域への定住・定着を図る。【地域協力活動の例】■地域おこしの支援（地域ブランド等の開発・販売・PR、コミュニティ活動の応援等）■農林水産業従事等（農作業支援、耕作放棄地再生等）■地域課題の解決（有害鳥獣対策、空き家・空き施設の調査及び活用等）	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	110,391	92,930	68,947	70,485	85,339	80,477	
	共済費・賃金・報償費	62,798	51,946	40,666	41,425	46,931	44,038	
	使用料及び賃借料	230,954	15,913	13,546	13,673	18,431	17,593	
	負担金補助及び交付金	15,244	14,382	5,891	6,455	6,172	5,726	
	特定財源							
	国・県支出金 その他							
一般財源	110,391	92,930	68,947	70,485	85,339	80,477		
決算(R3は見込)	85,883	61,219	50,724	49,343	63,944			
事業の始期・終期	→	→	→	→	→			
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	協力隊員を導入した中山間地域の地区数	地区	目標	13	13	13	13	13	13
			実績	12	13	9	10	10	
成果・効果	任期終了後の定住する地域おこし協力隊員の割合	%	目標	60	60	60	60	60	60
			実績	88	90	100	100	100	
成果・効果指標の説明									
本事業は、隊員による「地域おこし」と「定住・定着」の2つの目的を同時にねらったものであるが、その成果を数値化することが困難なことから、隊員の定住率を成果としている。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		地域おこし協力隊の導入については、令和3年度は対象としている中山間地域全域での導入は達成できなかったが、導入を希望する10地区全ての地域で導入することができた。隊員の任期終了後の定住率については、令和3年度の退任者全てが定住となり、全国平均の60%を大きく上回った。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		3
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		3
	不平等		-						該当するゴールの平均評価点		3.25
	平和		3								

事前評価の考え方	事業効果を検証し、離任後のフォローも含め行政の関与について検討する必要がある	部局の考え方	-
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	地域おこし協力隊制度は、隊員による「地域おこし」と「定住」の2つの目的を同時にねらったものであるが、この2つのバランスの両立が難しい。そのため、個々の隊員の今後の活動や定住に向けた課題を的確に把握し、支援する必要がある。	中長期	隊員の導入を、長期的な地域の魅力の向上や元気な地域づくりに繋げていくため、退任後の定住・定職に向けた支援を継続的に進めていく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	人口減少や高齢化等の進行が著しい本市の中山間地域の活性化、及び後継者不足や耕作放棄地が課題となっている本市の農業振興において、地域外の人材を積極的に誘致し、「地域おこし」と「定住・定着」に資する取組を実施することで、隊員の斬新な視点や熱意、行動力が地域住民への刺激となり、活性化への気運を高めつつあるため。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
事業開始後7年を経過し、対象の中山間地域全てに導入することができたが、隊員の退任後に隊員がいない地域もあるため、地域の導入意向を確認して住民自治協議会と連携をとり、効果的な隊員の募集や人員の配置等を検討し実施する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	3
施策名	重点テーマ2	にぎわいあるまちづくり			部局	企画政策部
事業名	2491	ながのシティプロモーション事業			課	企画課
補助金等名					区分	
終期設定	なし	開始年度	平成22	年度	終了年度	令和4 年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	人口減少・少子高齢化の進展、都市間競争が続く厳しい環境の下、本市の魅力や認知度の向上により交流人口や定住人口を増加させ、持続的な都市の発展を図るため。	少子高齢化、気候変動による災害、感染症の拡大などに伴い、人々の働き方、暮らし方を含めた社会変革が進む中、魅力的な都市、選ばれる都市として存在価値を高める必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値 市内外の人に本市の魅力や強みを知ってもらい、本市への興味や関心、愛着を持ってもらうことで、交流人口の増加、魅力の発信・創出に関わる人の増加につなげる。	市内外の人に本市の魅力や強みを知ってもらい、本市への興味や関心、愛着を持ってもらうことで、若者を中心に「ながののファン」を獲得し、交流人口の増加などにより「にぎわいある都市」の実現を目指す。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況 ・地域ブランド調査結果の認知度・魅力度・観光意欲度を全て50位以内(2021年) ・総合計画のアンケート指標において、知人や友人などに地域の魅力を伝えている市民の割合を5ポイント以上、上昇させる。(2021年)	都市ブランディングの取組を進めることで、長野市独自の都市イメージの想起を促し、イノベーションを起こす人材、企業の誘引とシビックプライドの醸成を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ○ながのシティプロモーション実行委員会 (H29年度まで) 「ながのシティプロモーション推進プラン」の策定、専用HP開設、魅力の掘り起こし・発信事業の実施、キャッチフレーズ・ロゴマークの制作、プロモーションビデオの制作、小学生向けリーフレットの制作、「長野の命水」の製造 ○市長のトップマネジメント (H30年度から) 「ながのシティプロモーション取組指針」の策定、SNS発信講座、動画講座、フォトコンテスト、動画コンクール等	○シティプロモーション専用HP、SNS等による長野市の魅力発信、小学生向け魅力発信リーフレットの発行 ○都市ブランディングブランドガイドラインの策定、市民ワークショップ、イベント、講演会・研修会の開催等	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	17,068	16,500	10,740	10,542	9,379	4,283	
	委託料	10,926	15,686	8,767	9,174	8,461	3,399	
	使用料	200	200	400	200	200	200	
	需用費					655	621	
	特定財源							
	一般財源	17,068	16,500	10,740	10,542	9,379	4,283	
決算(R3は見込)		16,616	16,025	10,123	9,715	3,316		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		魅力発見・発信事業業務委託料 (3,399千円)、小学生向けリーフレット (476千円)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和3年度においては、シティプロモーション事業を都市ブランディング推進事業に一部位置付けたため、予算決算の乖離が生じた。また、令和4年度は、令和3年度の実績をもとに本事業を見直した結果、予算は減少したが、都市ブランディング推進のための予算に900万円を計上している。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	シティプロモーションSNSからの情報発信回数	回	目標	200	220	230	240	250	250
			実績	213	155	168	41		
成果・効果	地域ブランド調査結果／認知度・魅力度・観光意欲度	位	目標	50, 50, 50	50, 50, 50	50, 50, 50	50, 50, 50	50, 50, 50	50, 50, 50
			実績	56, 86, 86	39, 51, 65	52, 80, 60	64, 87, 107	77, 57, 74	
成果・効果指標の説明									
市内外に向け、長野市の魅力を情報発信することで、本市の魅力や強みを知ってもらえることにつながるため、地域ブランド調査における認知度等の順位を成果指標としている。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		令和3年度は新型コロナウイルスの再拡大により延期または中止されたイベントも多く、また市長発信のフォトレポートの実績（毎年100回以上）が無かったことから、SNSの情報発信量は減少したが、地域ブランド調査結果における長野市の魅力度は向上しており、市内外に向けて、長野市の魅力をホームページやSNSを通じて情報発信している効果は一定程度表れている。また、シティプロモーションの効果を高めるため、新たに都市ブランディングの取組も併せて進めている。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	4		
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	3		
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	4		
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	3		
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17	4	
	不平等		10											
	平和		16											
										該当するゴールの平均評価点	3.57			

事前評価の考え方	事業効果を検証するとともに他団体・他機関との連携を一層図っていく必要がある	部局の考え方	-
----------	---------------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	本市の魅力が市民のほか市外の人に認識されていない面もあり、魅力の掘り起こし、発信、創出に関わる人を増やす必要がある。	中長期	都市としての存在感を向上させるため、シティプロモーションに加えて都市ブランディングを推進し、市内外の人々の都市イメージの想起、シビックプライドの醸成を積極的に行っていく必要がある。
	第三者の指摘等	都市ブランディングとシティプロモーションの違いを明確にしてほしい（2022年2月定期監査） 都市ブランディングのイメージを市民に分かりやすく説明をすべきである（2022年7月決算審査）		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	第五次総合計画の重点テーマである「にぎわいあるまちづくり」の実現に向け、引き続き、長野市の魅力的な人やモノなどの発信を積極的に行い、「ながのファン」増加を目指す。併せて、都市ブランディングを推進し、長野市の存在価値を高め、長期的な都市機能の維持・向上につなげていく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
長野市の魅力を掘り起こしつつ、ホームページやSNSを活用して効果的な情報発信を積極的に行う。また、都市ブランドの確立に向け、ブランドガイドラインや長野市イメージを想起させるデザイン構築など、令和5年度までに実施し、シティプロモーションの効果を高めていく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	あり
------	------	------	----

整理番号	4
------	---

施策名	重点テーマ2 にぎわいあるまちづくり	部局	企画政策部		
事業名	2467 空き家バンク登録促進等事業	課	企画課		
補助金等名	長野市空き家バンク登録促進等事業補助金	区分	補助金		
終期設定	あり	開始年度	令和3年度	終了年度	令和5年度
根拠法令等	長野市空き家バンク登録促進等事業補助金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	人口の東京一極集中、本市の人口減少に歯止めがかからない。また、空き家も年々増加している。	人口の東京一極集中、本市の人口減少に歯止めがかからない。また、空き家も年々増加している。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 空き家の利活用を促進し、移住者を呼び込むことで人口減少に歯止めをかけ、コミュニティの維持及び活性化を図る。	空き家の利活用を促進し、移住者を呼び込むことで人口減少に歯止めをかけ、コミュニティの維持及び活性化を図る。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 空き家の利活用により、移住・定住者を増加させる。	空き家の利活用により、移住・定住者を増加させる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 空き家バンクの登録から成約までを一連として支援する。 ①所有者の遺品等の片付けに要する経費に対する補助、②宅建協会等が所有者に代わって空き家バンク登録申請をする場合への支援、③空き家バンク成約に係る費用への補助		記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					7,500	7,500	
	負担金補助・交付金					7,500	7,500	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源					7,500	7,500	
決算(R3は見込)						673		
事業の始期・終期						開始	→	
算出根拠		登録促進(処分費) 150,000円×30件 売買成約促進(仲介手数料等) 50,000円×30件×2人						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		申請が当初の見込みより少なかったもの。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	交付実績物件数	件	目標				50	50	50
			実績				8		
成果・効果	行政支援による移住者数	人	目標	-	70	70	70	70	70
			実績	63	58	46	79	100	
成果・効果指標の説明									
東京一極集中に歯止めがかからない状況の中、首都圏での各種移住相談会やセミナーの開催、短期間の滞在用住宅の提供や移住者交流会の開催、補助事業などの行政支援による移住・定住施策を積極的に推進し、移住者・定住者の増に取り組む必要があることから「行政支援による移住者数」を成果指標とした。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		活動指数の「交付実績物件数」は目標に達していないが、成果指標の「行政支援による移住者数」が目標に達したことから、評価は概ね目標どおりとしている。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困								
	飢餓								
	保健								
	教育								
	ジェンダー								
	不平等								
	平和							2	
環境	水・衛生								
	エネルギー								
	気候変動								
	海洋資源								
	陸上資源								
経済	経済成長と雇用							2	
	インフラ、産業化、イノベーション							2	
	持続可能な都市								
	持続可能な生産と消費							2	
全体	実施手段							2	
該当するゴールの平均評価点							0.59		
事前評価の考え方							部局の考え方		

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	市外所有者に対し補助制度を周知する必要があるが、直接的な手段がない。	中長期	所有者のみならず、地区住民自治協議会や不動産関係者との連携による総合的な空き家対策が必要
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	終了	交付実績が少ないことから、令和5年度の終期に合わせて終了し、個別の補助から地区や地域が実施する空き家対策への支援方法を検討する。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	5
施策名	重点テーマ2 にぎわいあるまちづくり	部局	企画政策部		
事業名	2467 移住促進モデル事業	課	企画課		
補助金等名	長野市移住協力金	区分	交付金		
終期設定	あり	開始年度	令和3年度	終了年度	令和6年度
根拠法令等	長野市移住協力金交付要綱（未施行）				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	移住促進事業全体が市職員による移住相談施策に依存している。若者は本市内の知人等からの情報が移住の決め手になる。	移住促進事業全体が市職員による移住相談施策に依存している。若者は本市内の知人等からの情報が移住の決め手になる。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 移住に結びつく仕組みの構築と持続可能な移住促進風土を醸成する。	移住に結びつく仕組みの構築と持続可能な移住促進風土を醸成する。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 長野市内の事業者（先輩移住者）の情報発信により県外の人との関係性を築き、移住につなげる。	長野市内の移住協力事業者の情報発信により県外の人との関係性を築き、移住につなげる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・事業者（先輩移住者）による移住相談業務の実施 ・相談者が移住に至った場合、移住者と事業者の両者へ3万円を交付する。	・移住協力事業者による移住相談業務の実施 ・相談者が移住に至った場合、移住協力事業者へ支援金3万円を交付する。	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					2,100	1,800	
	負担金補助・交付金					2,100	1,800	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源					2,100	1,800	
	決算(R3は見込)					0		
事業の始期・終期						開始		
算出根拠		移住者30人×30,000円×2（移住者及び協力事業者）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		補助事業の妥当性、交付申請の協議中であり、交付要綱未施行						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	交付件数	件	目標				30	30	30
			実績				0		
成果・効果	行政支援による移住者数	人	目標	-	70	70	70	70	70
			実績	63	58	46	79	100	
成果・効果指標の説明									
東京一極集中に歯止めがかからない状況の中、首都圏での各種移住相談会やセミナーの開催、短期間の滞在用住宅の提供や移住者交流会の開催、補助事業などの行政支援による移住・定住施策を積極的に推進し、移住者・定住者の増に取り組む必要があることから「行政支援による移住者数」を成果指標とした。									
達成状況の評価		評価の理由							
D		未実施							
目標を大きく下回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困							
	飢餓							
	保健							
	教育							
	ジェンダー							
	不平等							
	平和		2					
環境	水・衛生							
	エネルギー							
	気候変動							
	海洋資源							
	陸上資源							
経済	経済成長と雇用						2	
	インフラ、産業化、イノベーション						2	
	持続可能な都市							
	持続可能な生産と消費						2	
全体	実施手段						22	
該当するゴールの平均評価点							1.76	
事前評価の考え方			部局の考え方					

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	移住協力事業者を確保する必要がある。県外移住希望者へ移住協力事業者をPRする必要がある。	中長期	移住協力事業者に加え、地区住民自治協議会等とも連携することで、更なる移住・定住につなげる必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	コロナ禍において地方回帰の機運が高まっている中、様々な主体による移住相談窓口を確保（機会や場所）することで、移住につなげる。また、移住者からその知人などへ更なる関係人口の創出を図る。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
様々な媒体により移住協力事業者及び制度をPRする。さらに、移住者自身が本市の魅力を発信できる場を作る（インフルエンサー）。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別		事務事業	市の裁量	○	整理番号	6
施策名	重点テーマ2	にぎわいあるまちづくり		部局	企画政策部	
事業名	2483	短期移住体験		課	企画課	
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成30年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	ふるさとワーキングホリデー推進要綱(平成3年5月3日(総行政第15号)制定)					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	人口の東京一極集中、本市の人口減少に歯止めがかからない中、移住定住といった形にとられず、地域の活力を維持していくための人材確保が必要となっている。	人口の東京一極集中、本市の人口減少に歯止めがかからない中、移住定住といった形にとられず、地域の活力を維持していくための人材確保が必要となっている。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	県外に居住する若者等が一定期間市内に滞在し、就労しながら地域住民との交流や学びの場を通して本市の地域の魅力を体験する機会を提供する。	県外に居住する若者等が一定期間市内に滞在し、就労しながら地域住民との交流や学びの場を通して本市の地域の魅力を体験する機会を提供する。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	長野を直接訪れることで長野の良さを体感するとともに、仕事を通じて人間関係の構築ができることで関係人口や将来的な移住に繋げる。	長野を直接訪れることで長野の良さを体感するとともに、仕事を通じて人間関係の構築ができることで関係人口や将来的な移住に繋げる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・短期移住体験施設の運営 ・ふるさとワーキングホリデーの実施	・短期移住体験施設の運営 ・ふるさとワーキングホリデーの実施	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算		1,031	7,978	10,263	6,606	5,849		
	委託料			6,526	9,233	6,000	5,300		
	特定財源	国・県支出金			1,888	2,223	700		
		その他							
	一般財源		1,031	6,090	8,040	5,906	5,849		
	決算(R3は見込)			2,701	5,436	892	1,665		
事業の始期・終期			開始	→	→	→			
算出根拠		業者見積による算出							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		新型コロナウイルス感染拡大による受入れ中止に伴う予算決算の乖離							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	ふるさとワーキングホリデー受入数	人	目標	-	-	40	60	60	60	60
			実績	-	23	42	0	2		
成果・効果	行政支援による移住者数	人	目標	-	70	70	70	70	70	70
			実績	63	58	46	79	100		
成果・効果指標の説明										
東京一極集中に歯止めがかからない状況の中、首都圏での各種移住相談会やセミナーの開催、短期間の滞在用住宅の提供や移住者交流会の開催、補助事業などの行政支援による移住・定住施策を積極的に推進し、移住者・定住者の増に取り組む必要があることから「行政支援による移住者数」を成果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		「ふるさとワーキングホリデー受入数」は新型コロナウイルス感染拡大により、募集後、受入れを中止したことにより、目標を達成（申込26名、実績2名）できなかったが、成果指標の「行政支援による移住者数」は目標に達したこと、評価は概ね目標どおりとしている。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社 会	貧困			環 境	水・衛生			経 済	経済成長と雇用		2
	飢餓				エネルギー				インフラ、産業化、イノベーション		2
	保健				気候変動				持続可能な都市		
	教育				海洋資源				持続可能な生産と消費		22
	ジェンダー				陸上資源			全体	実施手段		2
	不平等							該当するゴールの平均評価点		1.76	
	平和		2								

事前評価の考え方	部局の考え方
----------	--------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	ふるさとワーキングホリデーの経費を抑えながらIT人材の参加などにより実績を伸ばす。	中長期	ふるさとワーキングホリデーの参加者と継続的に繋がりを持ち続け、将来的な移住・定住に繋げる必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	ふるさとワーキングホリデーにIT人材の参加を促し、就職先や転職先として地域のIT企業を検討するきっかけをつくることで、関係人口の創出のみならず、産業の活性化を図る。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
移住希望者のみならず、IT企業のワーケーション等の利用を想定した短期移住体験住宅を確保・運営する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

		性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	7
施策名	重点テーマ2	にぎわいあるまちづくり			部局	企画政策部	
事業名	2499	移住者起業支援金			課	企画課	
補助金等名	長野市移住者起業支援金				区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	平成28	年度	終了年度	年度	
根拠法令等	長野市移住者起業支援金交付要綱						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	移住希望者の相談の多くが「仕事」についてのものであり、その6割を占める40歳代までを対象に、起業マインドを持つ移住希望者への支援制度を設け、長野市への移住・定住を促進する必要がある。	移住希望者の相談の多くが「仕事」についてのものであり、その6割を占める40歳代までを対象に、起業マインドを持つ移住希望者への支援制度を設け、長野市への移住・定住を促進する必要がある。	
	目的	移住希望者のニーズに沿った支援をすることで、移住・定住の促進を図る。	移住希望者のニーズに沿った支援をすることで、移住・定住の促進を図る。	
	目標	起業する移住者を増加させる。	起業する移住者を増加させる。	
	内容	事業の具体的な内容 県外から本市への移住後、起業する50歳未満の者に対し、3年以上定住すること等を条件に、起業にかかる経費を補助する。	県外から本市への移住後、起業する50歳未満の者に対し、3年以上定住すること等を条件に、起業にかかる経費を補助する。	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	10,000	10,000	10,000	8,000	6,000	10,000		
	負担金補助及び交付金	10,000	10,000	10,000	8,000	6,000	10,000		
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
		一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	6,000	10,000	
	決算(R3は見込)		9,521	5,972	3,962	1,201	5,993		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→		
算出根拠		限度額100万円×申請見込者数(実績)							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	交付件数	件	目標	10	10	10	8	8	10	10
			実績	10	6	4	2	6		
成果・効果	行政支援による移住者数	人	目標	-	70	70	70	70	70	70
			実績	63	58	46	79	100		
成果・効果指標の説明										
東京一極集中に歯止めがかからない状況の中、首都圏での各種移住相談会やセミナーの開催、短期間の滞在用住宅の提供や移住者交流会の開催、補助事業などの行政支援による移住・定住施策を積極的に推進し、移住者・定住者の増に取り組む必要があることから「行政支援による移住者数」を成果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		活動指数の「補助金の交付件数」は目標に達していないが、成果指標の「行政支援による移住者数」が目標に達したことから、評価は概ね目標どおりとしている。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体 実施手段		2	
	不平等		4		該当するゴールの平均評価点		3.40				
	平和		3								

事前評価の考え方	事業効果を検証するとともに他の起業制度との統合の検討が必要	部局の考え方	-
----------	-------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	事業形態が様々であり、継続性を判断することが難しい。	中長期	3年以上事業に取り組むことを前提としていることから、交付後の事業実施状況を確認する必要がある。
	第三者の指摘等	各補助金交付要綱でその提出書類を定めているものについて、支払証拠書類とはならない請求書等が添付されている事例があった。要綱に基づき、適切な事務処理をされたい。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	ICT等の普及に加えコロナ禍により新たな事業形態が生まれている中で、移住し起業を検討する若者の後押しとなる。また、店舗開業等により地域が活性化することから、継続は必要と考える。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
本制度について東京圏等への周知を強化し、申請者数(移住者数)を増加させ、移住・定住につなげる。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	8
------	------	------	---	------	---

施策名	重点テーマ2	にぎわいあるまちづくり	部局	企画政策部
事業名	2494	若者等移住・定住情報発信事業	課	企画課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	令和2年度	年度
			終了年度	年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	20代から30代の若者（特に女性）が東京圏へ進学後、地元に戻ってきていない。また、市内の若者が相互に繋がりが活動している姿を本市の持つ魅力としてUJIターンに繋げていく情報発信はできていない。	20代から30代の若者（特に女性）が東京圏へ進学後、地元に戻ってきていない。また、市内の若者が相互に繋がりが活動している姿を本市の持つ魅力としてUJIターンに繋げていく情報発信はできていない。	
目的	目的＝めざす価値		
	若者の活動を相互に繋ぐしくみづくりを支援することにより、若者たちが活躍する姿を東京圏等の若者たちに情報発信する。	若者の活動を相互に繋ぐしくみづくりを支援することにより、若者たちが活躍する姿を東京圏等の若者たちに情報発信する。	
目標	目標＝めざす状況		
	東京圏等の若者層や女性を中心に効果的な情報発信をすることにより、本市の魅力を伝え、関係人口や移住者が増加することによって、まちが賑わっている。	東京圏等の若者層や女性を中心に効果的な情報発信をすることにより、本市の魅力を伝え、関係人口や移住者が増加することによって、まちが賑わっている。	
内容	事業の具体的な内容		
	・ 中心市街地の若者等のネットワーク構築支援 ・ 情報誌（フリーペーパー）、SNSを活用した情報発信 ・ Uターン促進キャンペーン等の実施	・ 大学等との連携事業の実施 ・ 情報誌、SNSを活用した情報発信 ・ UJIターン促進キャンペーンの実施 ・ 東京圏等に向けて発信する動画等コンテンツの企画、制作、広報	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算				20,883	17,785	16,840		
	委託料				19,895	16,115	15,555		
	特定財源	国・県支出金				9,031	7,966	3,500	
		その他							
	一般財源				11,852	9,819	13,340		
決算(R3は見込)					12,005	8,592			
事業の始期・終期					開始	見直し	見直し		
算出根拠		業者見積により算出							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		新型コロナウイルス感染拡大による事業規模の縮小に伴う予算決算の乖離							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	情報誌発行部数	部	目標	-	-	-	40,000	40,000	40,000	40,000
			実績	-	-	-	20,000	32,000		
成果・効果	20～34歳の社会増減数	人	目標	-	移動均衡	移動均衡	移動均衡	移動均衡	移動均衡	移動均衡
			実績	-37	-204	-101	-180	-290		
成果・効果指標の説明										
本市の魅力東京圏等の若者層や女性に情報発信するため、情報誌の定期的な発行を確保するとともに、地元定着を含めた移住・定住人口の増加を図り、人口減少に歯止めをかけることを目的としているため、年齢5歳階級区分の20歳～34歳の社会増減を成果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
C		活動指数の「情報誌発行部数」、成果指標の「20～34歳の社会増減数」いずれも目標に達していないため、評価は目標を下回るとした。								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困							
	飢餓							
	保健							
	教育							
	ジェンダー							
	不平等							
	平和							2
環境	水・衛生							
	エネルギー							
	気候変動							
	海洋資源							
	陸上資源							
経済	経済成長と雇用							2
	インフラ、産業化、イノベーション							2
	持続可能な都市							
	持続可能な生産と消費							2
全体	実施手段							2
該当するゴールの平均評価点		0.59						

事前評価の考え方	部局の考え方
----------	--------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	効果的な情報発信方法を検討の上、ターゲットを明確にする必要がある。	中長期	情報誌の発行については発行母体の広告収入等の財源確保を促し、費用を圧縮するなど自走化のための支援を行う必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	コロナ禍において東京圏在住者の地方への関心が高まっている中、東京圏を中心とする県外在住の若い世代（大学生等～30歳代）に長野市へのUJIターンを意識し、興味を持ってもらうきっかけを促すなど、将来的な移住につなげていく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
市内大学と連携し、長野市のライフスタイルやワークスタイルに関するウェブ用コンテンツの企画、制作を行い、「SNSを活用した情報発信及び若者間のネットワーク形成」の企画広報と連携しつつ、民間配信サービスを活用した総合的な情報発信、PRを実施する。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	9
施策名	重点テーマ2	にぎわいあるまちづくり			部局	企画政策部
事業名	2500	連携中枢都市圏移住促進事業			課	企画課
補助金等名					区分	
終期設定	なし	開始年度	平成28	年度	終了年度	年度
根拠法令等	連携中枢都市圏構想推進要綱（平成26年総行市第2号） 長野地域連携中枢都市圏連携協約					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	一つの自治体のみで完結できない課題が少なくないことから、近隣市町村と連携して取り組む必要があるため。	一つの自治体のみで完結できない課題が少なくないことから、近隣市町村と連携して取り組む必要があるため。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	連携中枢都市圏の各市町村の移住者が増加していること。	連携中枢都市圏の各市町村の移住者が増加していること。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	移住希望者のニーズに沿った支援をすることで、長野を気に入る移住する移住者数を年70人以上	移住希望者のニーズに沿った支援をすることで、長野を気に入る移住する移住者数を年70人以上	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会・セミナー開催：4回（東京） ・関係団体主催の移住交流イベント等への共同出展：1回 ・移住体験ツアー開催：3回（1泊2日） ・移住促進パンフレット作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会・セミナー開催：3回（オンライン等） ・関係団体主催の移住交流イベント等への共同出展：1回 ・移住者交流会の開催：1回 ・移住促進パンフレット作成 	記載不要
備考	移住体験ツアーについて、参加者が移住に結びついていないため、令和元年度は実施せず、令和2年度に廃止し、その代替として令和3年度から移住者交流会を開催している。		

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	3,357	3,823	3,790	3,261	2,261	2,261	
	報償費	290	200	401	456	456	430	
	需用費	434	255	313	371	302	440	
	委託料	2,019	851	1,122			499	
	特定財源							
	国・県支出金							
一般財源	2,916	3,198	2,779	2,410	1,658	1,659		
決算(R3は見込)	1,698	2,478	1,952	477	1,097			
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		移住体験発表者謝礼、東京等への旅費、新聞・雑誌広告、ブース出展料						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	コロナの影響により東京での移住相談会の中止等にもない、旅費、報償費、広告料及び負担金の支出が大幅に減少した。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	移住相談件数（連携事業分）	件	目標	114	105	120	100	90	90	90
			実績	77	91	50	9	0		
成果・効果	行政支援による移住者数	人	目標	-	70	70	70	70	70	70
			実績	63	58	46	79	100		
成果・効果指標の説明										
<p>成果指標の目標値は、東京一極集中に歯止めがかからない状況の中、首都圏での各種移住相談会やセミナーの開催、短期間の滞在用住宅の提供、補助事業などの行政支援による移住・定住施策を積極的に推進し、移住者・定住者の増に取り組む必要があることから「行政支援による移住者数」とした。活動指数の目標値は、スクラムビジョンのKPI（令和7年度目標値：累計450件）から設定した。</p>										
達成状況の評価		評価の理由								
B		<p>コロナの影響により対面での相談会の開催ができず、オンライン開催とした。そのため移住相談件数は大きく目標を下回ったが、アンケート回答47人、114人以上の視聴があった。成果指標の「行政支援による移住者数」は目標に達したことから、評価は概ね目標どおりとしている。</p>								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		4		該当するゴールの平均評価点		3.80				
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を検証するとともに行政の関与について検討する必要がある	部局の考え方	-
----------	---------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	連携中枢都市圏の市町村と連携して、圏域の魅力発信し、移住希望者に興味・関心をもってもらう必要がある。	中長期	移住・定住施策を積極的に推進し、移住先としての圏域の魅力を継続的にPRし、より多くの移住者を呼び込み、定住に繋げていく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	リアル開催が難しい場合においても、オンライン開催が定着してきており、東京圏のみならず全国から一定数の視聴があるため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
対面による移住セミナー等の開催を基本としながら移住相談者数の増を図る。また、オンライン開催の場合には、アンケートへの回答など視聴者との接点を確保し、今後の移住相談へとつなげる。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	10
施策名	重点テーマ2	にぎわいあるまちづくり			部局	企画政策部
事業名	2535	移住支援金			課	企画課
補助金等名	長野市就業・創業移住支援金				区分	補助金
終期設定	あり	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和6年度
根拠法令等	長野市就業・創業移住支援金交付要綱 (R4.5.25改正)					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	東京一極集中是正のための地方創生推進交付金を活用した新たな支援制度が国から示され、長野県において制度化された。	東京一極集中是正のための地方創生推進交付金を活用した新たな支援制度が国から示され、長野県において制度化された。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	東京圏から地方へのU I J ターンの促進、中小企業等の担い手不足の解消及び地域課題解決型の創業を促進するため。	東京圏から地方へのU I J ターンの促進、中小企業等の担い手不足の解消及び地域課題解決型の創業を促進するため。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	就業・起業する移住者を増加させる。	就業・起業する移住者を増加させる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	県外から移住し、就業又は起業した場合に最大100万円を支給する。 ・東京圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)から移住 負担率 国1/2、県1/4、市1/4 ・大都市圏(愛知県・大阪府)から移住 負担率 県1/2、市1/2	県外から移住し、就業又は起業した場合に100万円(単身60万円)、子ども1人に30万円加算した額を支給する。 ・国要件負担率：国1/2、県1/4、市1/4 ・県要件負担率：県1/2、市1/2	記載不要
備考	国要件：東京23区、東京圏(23区以外・埼玉県・千葉県・神奈川県)在住で23区に通勤する者 県要件：東京圏(東京23区在住、通勤を除く)、愛知県及び大阪府在住する者		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	-	-	18,000	9,000	4,000	40,000	
	負担金補助及び交付金	-	-	18,000	9,000	4,000		
		-	-					
	特定財源							
	国・県支出金	-	-	11,500	5,750	2,750	25,250	
その他	-	-						
一般財源	-	-	6,500	3,250	1,250	14,750		
決算(R3は見込)	-	-	0	1,000	7,600			
事業の始期・終期		-	-	開始	→	見直し	→	
算出根拠		国要件 3人×100万円(負担率 国1/2、県1/4、市1/4) 県独自要件 1人×100万円(負担率 県1/2、市1/2)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	国、県で要件が緩和(テレワーカー、関係人口、プロ人材を追加)されたことにより、申請件数が増加した。不足分は流用で対応した。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	交付件数	件	目標			18	9	9	40	40
			実績			0	1	10		
成果・効果	行政支援による移住者数	人	目標			70	70	70	70	70
			実績			46	79	100		
成果・効果指標の説明										
東京一極集中に歯止めがかからない状況の中、首都圏での各種移住相談会やセミナーの開催、短期間の滞在用住宅の提供や移住者交流会の開催、補助事業などの行政支援による移住・定住施策を積極的に推進し、移住者・定住者の増に取り組む必要があることから「行政支援による移住者数」を成果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		いずれの指標も目標を達成した。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		4		該当するゴールの平均評価点		3.60				
	平和		3								

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある	部局の考え方	—
----------	----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	県マッチングサイトの更なる周知 地方創生移住支援事業の要件拡充（支援対象者の拡大）による申請者数の増減を注視する必要がある。	中長期	補助金交付後の5年間の在住状況を確認する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	地方創生移住支援事業の要件が拡充（支援対象者の拡大）及び企業におけるテレワークの導入が広がっていることから申請数の増加が見込まれるため継続とする。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
県のマッチングサイトからの申請が少ないことから、マッチングサイトの周知及び掲載企業の増加を図る。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	11
------	------	------	---	------	----

施策名	重点テーマ2 にぎわいあるまちづくり	部局	企画政策部		
事業名	2493 移住者空き家改修等補助金	課	企画課		
補助金等名	長野市移住者空き家改修等補助金	区分	補助金		
終期設定	なし	開始年度	平成27年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市中山間地域空き家改修等補助金交付要綱 (～R2.3.31) 長野市移住者空き家改修等補助金交付要綱 (R3.7.21改正)				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	過疎化と高齢化等による著しい人口減少により、中山間地域の空き家の増加が顕著になり、コミュニティの維持も困難になっている。また、最近では市街地の空き家も増加している。	過疎化と高齢化等による著しい人口減少により、中山間地域の空き家の増加が顕著になり、コミュニティの維持も困難になっている。また、最近では市街地の空き家も増加している。	記載不要
	目的	空き家の利活用を促進し、移住者を呼び込むことで人口減少に歯止めをかけ、コミュニティの維持及び活性化を図る。	空き家の利活用を促進し、移住者を呼び込むことで人口減少に歯止めをかけ、コミュニティの維持及び活性化を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況 空き家の利活用により、中山間地域等への移住・定住者を増加させる。	空き家の利活用により、中山間地域等への移住・定住者を増加させる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 対象物件：登録空き家 対象者：20歳以上65歳未満の 県外からの移住者 上記へ賃貸する所有者 補助率・限度額 空き家改修工事：2/3、50万円※ (市街化区域外：100万円) 家財道具等処分：10/10、10万円 ※加算10万円/人・限度30万円	対象物件：登録空き家 対象者：20歳以上60歳未満の 県外からの移住者 上記へ賃貸する所有者 補助率・限度額 空き家改修工事：2/3、50万円※ (市街化区域外：100万円) 家財道具等処分：10/10、10万円 ※加算10万円/人・限度30万円	記載不要
備考	令和元年度から対象地域を全市域に拡大、かつ、対象者をIターン者限定からUIJターン者に拡大若年層の移住を促進するため令和3年度から60歳未満とした。			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	11,200	10,400	11,600	8,000	9,000	11,000		
	負担金補助・交付金				8,000	9,000	11,000		
	特定財源	国・県支出金	4,480	6,300	3,100	3,630	4,830	7,017	
		その他							
	一般財源	6,720	4,100	8,500	4,370	4,170	3,983		
決算(R3は見込)		6,413	4,692	7,377	9,893	7,022			
事業の始期・終期		→	→	見直し	見直し	見直し	→		
算出根拠		(市街地以外) 空き家改修 (100万円) : 10件、家財道具等処分 (10万円) : 4件 (市街地) 空き家改修 (50万円) : 1件、家財道具等処分 (10万円) : 1件							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		社会情勢により改修工事にかかる部品調達が困難となり、年度内完了が見込めなかったものがあつた。							

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	交付件数	件	目標	16	16	16	13	13	13	13
			実績	12	8	8	16	11		
成果・効果	行政支援による移住者数	人	目標		70	70	70	70	70	70
			実績	63	58	46	79	100		
成果・効果指標の説明										
<p>成果指標について、平成30年度までは「行政支援による中山間地域への移住者数」としていた（実績H29：23人、H30：27人）。見直しに伴い、令和2年度評価分から「行政支援による移住者数」とした。 R3の実績11件の内訳は、改修工事7件、家財処分4件で、物件数は8件</p>										
達成状況の評価		評価の理由								
B		活動指標が達成できなかった要因は、社会情勢に起因するものであり、想定することが困難であった。一方で、成果・効果指標には一定の実績を得ることができた。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		2
	不平等		4		該当するゴールの平均評価点		3.20				
	平和		2								

事前評価の考え方	事業効果を検証するとともに行政の関与について検討する必要がある	部局の考え方	-
----------	---------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	空き家の増加を抑制し、移住者増を図るため、空き家バンクや補助制度を周知する必要がある。	中長期	移住先としての本市を継続的にPRし、より多くの移住者を呼び込み、空き家の利活用と本市への定住につなげる必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	地方回帰の機運の高まりの中、空き家の需要も増加している。空き家バンク登録数の増と合わせ、移住・定住者数の増に取り組む必要があるため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
地域（地区）が実施する空き家対策との連携を図りながら空き家バンク制度と合わせて本補助金を周知することで、移住・定住者数の増につなげる。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別		事務事業	市の裁量	○	整理番号	12
施策名	1-1-1	市民とともにつくる市政の推進			部局	企画政策部
事業名	2351	みどりのはがき・市民会議関連事業			課	広報広聴課
補助金等名					区分	
終期設定	なし	開始年度	昭和47	年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	価値観や生活様式の変化・多様化に伴い、行政サービスに対する市民ニーズも複雑・多様化する中、市民意見を把握する制度を設ける必要がある。	価値観や生活様式の変化・多様化に伴い、行政サービスに対する市民ニーズも複雑・多様化する中、市民意見を把握する制度を設ける必要がある。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 市政に対し市民が意見や提案しやすい環境を整えることにより、市民意見を的確に把握し、市政に反映させる。	市政に対し市民が意見や提案しやすい環境を整えることにより、市民意見を的確に把握し、市政に反映させる。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 市民意見を反映した施策を行う。	市民の声が市政に反映されていると思う市民の割合（市民アンケート指標）25%以上	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 「みどりのこだま」事業として、市民から意見等を聴く11事業を創設。		みどりのテーブルやみどりのはがき、パブリックコメント等を通じて、市政に対する市民ニーズを把握し、市政への反映を図る。
備考	(電子メールで随時受付)			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	2,238	2,094	2,000	2,099	1,952	2,036	
	賃金 (R2~報酬)	1,185	1,214	1,159	1,132	1,112	1,119	
	需用費	126	158	124	149	109	109	
	使用料及び賃借料	726	661	656	651	565	563	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	2,238	2,094	2,000	2,099	1,952	2,036	
	決算 (R3は見込)	1,819	1,668	1,598	1,617	1,584		
事業の始期・終期		→	→	→	→			
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	市民会議等開催数	回	目標	20	20	20	20	20	20
			実績	18	20	9	16	5	
成果・効果	市民アンケート指標「市民の声が市政に反映されている」市民が思う割合の上昇	%	目標	—	25	25	25	25	25
			実績	19	18.4	18.7	21	18.8	
成果・効果指標の説明									
本事業は、広く市民の声を聴き市政に反映させることを目指すものであることから、総合計画市民アンケート結果指標「市民の声が市政に反映されている」に対する市民が思う割合の上昇を評価とする。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		コロナ禍により中止としたものもあったが、「ながの未来トーク」は2回、「ようこそ市長室へ」は3回開催し、地域住民と直接意見交換を行った。また「みどりのはがき」は郵送及び電子メールで1,271件（前年1,264件）の投書があり、「カトウさんへの提案ポスト」は所定ポスト及び電子メールで206件（前年373件）の投書があった。いずれも、担当課等において市政への反映の検討が行われた。なお、カトウさんへの提案ポストは加藤前市長の退任に伴い制度を終了した。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—						該当するゴールの平均評価点		4.00
	平和		4								

事前評価の考え方	—	部局の考え方	—
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	市民会議は、女性や若年層の参加者を増やす工夫が必要である。コロナウイルス感染拡大状況によっては、中止のリスクがある。	中長期	建設的な意見や将来に向けた提案等を出してもらう工夫が必要である。
	第三者の指摘等	長野市議会から、市民会議への幅広い年代、特に若者や女性の参加を促し、活発な意見交換を行えるよう内容の充実を図ることが要望されている。住民自治協議会アンケートにおいて、ながの未来トークは事務負担が大きいとの意見がある。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	市民の市政参画を進めるに当たり、市長が市民の声を直接聴く必要があることから、事業を継続していくが、住民自治協議会の事務負担軽減を図るとともに、多くの市民の意見を市政に反映できるよう、幅広い層との意見交換の場をもちつつ、時代の要請に即した開催方法について検討する必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
市民会議に女性や若年層が出席しやすいよう平日夜間又は土曜日の開催及び託児所の設置を引き続き行うとともに、市民会議以外にも移動市長室等の機会を設け女性や若年層と市長との意見交換を行う。また開催準備等の事務負担軽減を図るため、未来トークの開催時間を「2時間程度」から「1時間半～2時間程度」とするよう、住民自治協議会に通知した。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○
------	------	------	---

整理番号

13

施策名	1-1-1	市民とともに作る市政の推進	部局	企画政策部		
事業名	2048	まちづくりアンケート事業	課	広報広聴課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	昭和57	年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	価値観や生活様式の変化・多様化に伴い、行政サービスに対する市民ニーズも複雑・多様化する中、市民意見を把握する制度を設ける必要がある。	価値観や生活様式の変化・多様化に伴い、行政サービスに対する市民ニーズも複雑・多様化する中、市民意見を把握する制度を設ける必要がある。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 市民意識を的確に把握し、アンケート結果を条例、計画等の各施策の基礎資料として活用する。	市民意識を的確に把握し、アンケート結果を条例、計画等の各施策の基礎資料として活用する。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 市民意見を反映した施策を行う。	市民の声が市政に反映されていると思う市民の割合（市民アンケート指標）25%以上	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 令和5年度事業実施状況 (1) 調査対象 市内在住の20歳以上の10,000人 (2) 標本抽出 選挙人名簿から等間隔無作為抽出 (3) 調査方法 返信用封筒を同封した、質問票送付によるアンケート調査方式	令和2年度実施状況(1)調査対象市内在住の18歳以上の5,000人(2)標本抽出住民基本台帳からの等間隔無作為抽出(3)調査方法返信用封筒を同封した、質問票送付によるアンケート調査方式	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	2,086	2,086	2,163	2,287	2,267	2,282	
	役務費	340	340	330	337	317	317	
	委託料	1,746	1,746	1,833	1,950	1,950	1,925	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	2,086	2,086	2,163	2,287	2,267	2,282	
	決算(R3は見込)	1,728	1,919	1,948	2,245	1,957		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	まちづくりアンケート回収率	%	目標	65	65	65	65	65	65
			実績	58.6	57.6	56.8	63	67.1	
成果・効果	市民アンケート指標「市民の声が市政に反映されている」市民が思う割合の上昇	%	目標	-	25	25	25	25	25
			実績	19	18.4	18.7	21.2	18.8	
成果・効果指標の説明									
本事業は、広く市民の声を聴き市政に反映させることを目指すものであることから、総合計画市民アンケート結果指標「市民の声が市政に反映されている」に対する市民が思う割合の上昇を評価とする。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		アンケートの回収率は、67.1%に達し、目標を達成することができた。精度の高い調査結果が得られるよう、引き続きこの水準を維持できるよう努めていきたい。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	3.50			
	平和		3								

事前評価の考え方	インターネット利用等、回収率を担保することが求められている	部局の考え方	将来的に、より効率的な方法を考える中でインターネットの活用について研究していく。
----------	-------------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	他市の同様の調査状況等を含め、より精度の高い調査結果を得るため回収率の推移に注意する必要がある。	中長期	回収率の維持、向上に向け、時勢にあったアンケート方法を模索していく必要がある。
	第三者の指摘等	行政管理課（行政評価）から、アンケートの回収率向上を図るためのインターネット利用等の活用について検討する旨指摘あり		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	現在、他市の同事業の実施状況と比較して、比較的高い回収率を維持していることから、現行の郵送方式によるアンケート調査を継続するが、回収率のさらなる向上を目指す必要があるため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
電子アンケートについて他市の導入の動向等を把握し、インターネットの活用について検討していく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

		性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	14
施策名	1-1-1	市民とともにつくる市政の推進			部局	企画政策部	
事業名	2349	広報紙発行事業			課	広報広聴課	
補助金等名					区分		
終期設定	なし	開始年度	昭和22	年度	終了年度	年度	
根拠法令等							

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	市の将来像、施策等の市政情報や、市が実施する事業やイベント等の情報を広く市民に伝える必要がある。	市の将来像、施策等の市政情報や、市が実施する事業やイベント等の情報を広く市民に伝える必要がある。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 広く市民に市政情報等を提供し、市民との情報共有を図るとともに、市政への理解を深める。	広く市民に市政情報等を提供し、市民との情報共有を図るとともに、市政への理解を深める。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 市政情報の発信が不足していると思う市民を少なくする。	市政情報が十分に伝わらないことからくる「市民の声が市政に反映されているかどうか分からない」と思う市民の割合（市民アンケート指標）25%以下	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 市民に広く周知すべき情報、市民が知りたいと思う情報を広報紙にまとめ全戸配布する。		記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	90,016	88,832	89,957	91,971	84,959	86,888		
	需用費	83,284	82,315	83,626	84,276	76,830	78,412		
	役務費	5,373	5,392	5,625	6,969	7,429	6,828		
	使用料及び賃借料	1,150	754	516	518	515	514		
	特定財源	国・県支出金							
		その他	3,348	1,555	1,569	1,584	1,584	1,584	
	一般財源	86,668	87,277	88,388	90,387	83,375	85,304		
決算(R3は見込)		78,225	79,629	77,856	68,767	74,572			
事業の始期・終期		→	→	→	→				
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	配布世帯数（※全戸配布を活動目標とする）	世帯	目標	全戸配布	全戸配布	全戸配布	全戸配布	全戸配布	全戸配布
			実績	全戸配布	全戸配布	全戸配布	全戸配布	全戸配布	
成果・効果	市民アンケート指標「市民の声が市政に反映されている」に対する回答「分からない」の減少	%	目標	-	25	25	25	25	25
			実績	29.2	28.1	26.7	28	24.1	
成果・効果指標の説明									
本事業は、市政情報を市民へ周知することが目的であり、総合計画市民アンケート結果指標「市民の声が市政に反映されている」項目に「分からない」と回答する人に対して、十分に市政情報が伝わっていないことが回答の一因と考えられるので、減少を図ることを成果指標とした。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		広報誌・点字広報の記事については、適時の内容を盛り込むとともに、正確かつ分かりやすい内容となるよう工夫して編集している。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		2
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	3.00			
	平和		4								

事前評価の考え方	市政情報の伝達手段の検討・シルバー人材センターによる配達方法の見直しが必要	部局の考え方	広報誌による市政情報の伝達は、現在の手法（紙媒体による全戸配布、ホームページへの掲載）を継続するとともに、発信媒体の多様化も踏まえながら、より効果的な情報発信を図る。
----------	---------------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	多様化している市民ニーズを捉え、適時的確に複数の広報手段により、市政情報を発信する。	中長期	情報の発信手段の多様化を踏まえ、より効果的な方法を検討する。
	第三者の指摘等	・ 分かりやすい記事掲載の工夫とインターネットの普及を踏まえた広報手法の検討 ・ 情報発信力の強化		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	広報ながの編集方針に基づき、市民ニーズを的確に捉え、効果的な発行に努めていく。また、情報の発信媒体が多様化する中、紙媒体以外の手法の活用についての検討を行う。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
他市の広報誌を参考にしながら、より読みやすく分かりやすい紙面構成及び内容に改善する。令和4年度5月号からのリニューアルを目指す。また、紙媒体以外の活用についての検討を行う。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○
------	------	------	---

整理番号	15
------	----

施策名	1-1-1	市民とともに作る市政の推進	部局	企画政策部		
事業名	2350	市政番組放送事業	課	広報広聴課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	昭和40	年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	<p>広報紙等の紙媒体だけでは十分に周知されない市政情報について、テレビ・ラジオを通じて広く情報発信できるとともに、映像や音声による効果的な情報発信ができることから、それらを活用した情報提供が必要である。</p>	<p>広報紙等の紙媒体だけでは十分に周知されない市政情報について、テレビ・ラジオを通じて広く情報発信できるとともに、映像や音声による効果的な情報発信ができることから、それらを活用した情報提供が必要である。</p>	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	<p>テレビ・ラジオを通じて広く市政情報を提供することにより、より多くの市民と情報共有を図るとともに、市政への理解を深めてもらう。</p>	<p>テレビ・ラジオを通じて広く市政情報を提供することにより、より多くの市民と情報共有を図るとともに、市政への理解を深めてもらう。</p>	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	<p>市政情報の発信が不足していると思う市民を少なくする。</p>	<p>市政情報が十分に伝わらないことからくる「市民の声が市政に反映されているかどうか分からない」と思う市民の割合（市民アンケート指標）25%以下</p>	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	<p>1 テレビ ・SBC(S40年度)・NBS(S45年度) ・TSB(S56年度)・abn(H3年度) 2 ラジオ ・SBC(H元年度) ・FMぜんこうじ(H7年度) (カッコ内は放送開始年度)</p>	<p>本市の施策や制度、行事・イベントなどの市政情報に関する市政番組を制作し、テレビやラジオを通じて、広く市民にお知らせすることで、市政に対する理解を深めるとともに、情報の共有を図る。</p>	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	21,332	21,253	21,924	21,618	21,301	21,382	
	報酬	1,536	1,536	1,428	1,428	1,177	1,177	
	旅費			108	108	42	42	
	役務費	19,796	19,717	20,388	20,082	20,082	20,163	
	特定財源							
	国・県支出金 その他							
	一般財源	21,332	21,253	21,924	21,618	21,301	21,382	
決算(R3は見込)		20,759	20,776	20,791	20,902	20,995		
事業の始期・終期		→	→	→	→			
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	市政番組の制作本数	本	目標	347	347	347	347	347	347
			実績	345	346	348	347	347	
成果・効果	市民アンケート指標「市民の声が市政に反映されている」に対する回答「分からない」の減少	%	目標	-	25	25	25	25	25
			実績	29.2	28.1	26.7	28	24.1	
成果・効果指標の説明									
本事業は、市政情報を市民へ周知することが目的であり、総合計画市民アンケート結果指標「市民の声が市政に反映されている」項目に「わからない」と回答する人に対して、十分に市政情報が伝わっていないことが回答の一因と考えられるので、減少を図ることを成果指標とした。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		市政情報について、テレビ・ラジオの媒体を活用し、適時・的確に番組を制作して、広く市民などに提供している。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		2
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	3.00			
	平和		4								

事前評価の考え方	伝達効果を見極めながら、情報発信媒体の見直しが必要	部局の考え方	パソコンやスマートフォンの普及に伴い、情報を閲覧する媒体がインターネットに移行しているため、情報の発信媒体についても見直しが必要。
----------	---------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	市民への情報提供をより積極的に努めることが必要である。また、全県に放送されることを意識した番組づくりが求められる。	中長期	パソコンやスマートフォンの普及に伴い、情報を閲覧する媒体がインターネットに移行しているため、情報の発信媒体についても見直しが必要。
	第三者の指摘等	情報発信媒体としての効果を見極めながら見直しが必要		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	市政情報を市民のニーズに応じて多様な手段で伝えていくことは必要であるため、テレビやラジオを通じての市政情報の発信を継続していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
テレビ・ラジオの市政番組を通じて、市が行う施策や事業等を市民に分かりやすく効果的に伝える。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○
------	------	------	---

整理番号	16
------	----

施策名	1-1-1	市民とともにつくる市政の推進	部局	企画政策部		
事業名	2352	インターネット広報事業	課	広報広聴課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成9	年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	ホームページ・ソーシャルメディアが身近な情報伝達手段となり、迅速な情報発信が可能であることから、それらを活用した市政情報の発信が必要である。	ホームページ・ソーシャルメディアが身近な情報伝達手段となり、迅速な情報発信が可能であることから、それらを活用した市政情報の発信が必要である。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	ホームページ・ソーシャルメディアが身近な情報伝達手段となり、迅速な情報発信が可能であることから、それらを活用した市政情報の発信が必要である。	ホームページ・ソーシャルメディアが身近な情報伝達手段となり、迅速な情報発信が可能であることから、それらを活用した市政情報の発信が必要である。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	ホームページやソーシャルメディアから行政情報を容易に入手できるようになる。行政は、市民等が望む情報をタイムリーに、不足なく発信する。	ホームページ閲覧者アンケート結果の満足度80%以上	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	主な事業（カッコ内は運用開始年度） ・公式ホームページ（平成9年度） ・インターネット市政放送（平成17年度） ・公式ツイッター（平成25年度） ・公式YouTube（平成29年度） ・公式インスタグラム（平成29年度） ・公式LINE（令和3年度）	ホームページ及びソーシャルメディアを活用し、本市の施策や制度、行事・イベントなどの市政情報を広く市民等に発信することで、市政に対する理解を深めるとともに、市政への関心や参加意識の向上を図る。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	20,511	20,670	20,864	19,291	15,747	47,507	
	報償費	140	535	562	562	622	622	
	委託料	14,628	15,110	15,232	12,425	11,145	42,464	
	使用料及び賃借料	5,420	4,928	4,973	5,019	3,795	4,032	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	831	933	942	950	950	950	
	一般財源	19,680	19,737	19,922	18,341	14,797	46,557	
	決算(R3は見込)	17,731	20,309	20,240	17,155	15,121		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	適時・的確な更新※随時の更新を活動目標・実績とする。	-	目標	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時
			実績	随時	随時	随時	随時	随時		
成果・効果	ホームページ閲覧者の満足度	%	目標	-	80	80	80	80	80	80
			実績	74.2	71.6	72.1	80	75		
成果・効果指標の説明										
ホームページに掲載している市政情報を、常に新しい情報に更新するとともに、見やすく、分かりやすく掲載し、ホームページ閲覧者のアンケート結果の満足度を評価とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		ホームページについては、各課担当者がCMS（コンテンツマネジメントシステム）の理解を深め、頻繁に更新を行っている。また、ソーシャルメディアの活用では、ツイッター、ユーチューブ、インスタグラムにより、行政情報や本市の魅力を随時発信したほか、LINEでは、11月にチャットボットの導入や子育て支援情報以外の情報配信を可能にするなど機能の充実を図り、より多くの人が利用できるよう公式アカウントのリニューアルを行った。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		3
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.50				
	平和		4								

事前評価の考え方	アクセシビリティの向上・効率的な運営方法を検討する必要がある	部局の考え方	ホームページ・ソーシャルメディアが身近な情報伝達手段となっていることから、引き続き内容の充実を図りつつ、より効果的な情報発信を行う。
----------	--------------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	ホームページの運用に関して、閲覧者の年齢や障害の有無に関わらず情報を入手できるよう、ページ作成におけるウェブアクセシビリティを向上させる必要がある。	中長期	ホームページの運用と併せ、閲覧者が欲しい情報にたどり着けるようサイト構成等を見直すことや、ソーシャルメディアをより一層活用することで情報発信の充実を図る。
	第三者の指摘等	ソーシャルメディアを活用した効果的な情報発信の検討		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	高度化、多様化する市民ニーズに対応するため、あらゆる媒体を使って市政情報などを伝えることは必要である。インターネットによる情報伝達は有効であるため、より効果的な手段を取り入れながら継続して実施していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
ホームページ等の随時更新を行い、ソーシャルメディアも活用しながら、正確で分かりやすい情報発信を進める。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別		補助金等	市の裁量	○	整理番号	19
施策名	1-1-2	市民によるまちづくり活動への支援		部局	地域・市民生活部	
事業名	2465	支所発地域力向上支援金		課	地域活動支援課	
補助金等名	支所発地域力向上支援金			区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	平成26	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市支所発地域力向上支援金交付要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	少子高齢化及び過疎化が進む現状において、地域の活性化及び課題の解決に向けた地域住民の総合力（以下「地域力」という。）の向上が不可欠であるため。	少子高齢化及び過疎化が進む現状において、地域の活性化及び課題の解決に向けた地域住民の総合力（以下「地域力」という。）の向上が不可欠であるため。	
	目的	目的=めざす価値 地区内で地域の活性化及び課題の解決に向けた活動をしている団体又は当該活動をしようとする団体を対象に支援することで、地域力の向上を目指す。	地区内で地域の活性化及び課題の解決に向けた活動をしている団体又は当該活動をしようとする団体を対象に支援することで、地域力の向上を目指す。	
	目標	目標=めざす状況 地域住民による積極的な取り組みが行われることにより、地域の課題が解決され、地域が活性化される。	地域住民による積極的な取り組みが行われることにより、地域の課題が解決され、地域が活性化される。	
	内容	事業の具体的な内容 地域の団体が行う地域力の向上に資する事業に要する経費に対し、地区の状況に応じて、支所長の裁量により支援金を交付する。	地域の団体が行う地域力の向上に資する事業に要する経費に対し、地区の状況に応じて、支所長の裁量により支援金を交付する。	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
	負担金補助及び交付金	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
決算(R3は見込)		15,044	15,464	15,668	14,791	14,525		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		1支所50万円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	事業実施数	事業	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	127	141	128	111	119	
成果・効果	-	-	目標				-		
			実績		-	-	-		
成果・効果指標の説明									
地域の団体が行う地域力（地域の活性化及び課題の解決に向けた地域住民の総合力）の向上に資する事業の実施数を指標とした。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		各地区において制度が周知され、小規模な防災用具の整備や集落単位の伝統文化・伝統芸能の継承など、地域の活性化や課題の解決に向けた事業が実施され、その事業数が目標を上回っているため。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社 会	貧困		-	環 境	水・衛生		-	経 済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		3
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		3
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	3.00			
	平和		3								

事前評価の考え方	実績・効果を検証し、制度の在り方を検討する必要がある	部局の考え方	-
----------	----------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	事業内容の適格性の確保	中長期	人口比率で配分した方が良いのではないかと意見
	第三者の指摘等	行政改革推進委員会行政評価部会（H30） ・一律50万円とするのが良いのか、人口比率で配分した方が良いのではないかと。 行政改革推進委員会行政評価部会（R3） ・補助金の使途が適正か。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	地域で行われる小規模事業への補助による地域活性化策として重要であるため、令和3年度から施行している運用基準に基づき事業内容の適格性の確保を図り、地域の活性化や課題の解決に向け、現行のまま継続する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
運用基準に定めた選考基準（事業の必要性、費用の適正性、事業の効果、事業の将来性）による事業選考、支所長による事業内容の事前確認、事業評価の実施などにより、事業内容の適格性を図っていく。人口比率による配分については、継続して研究していく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○
------	------	------	---

整理番号	20
------	----

施策名	1-1-2 市民によるまちづくり活動への支援	部局	地域・市民生活部		
事業名	2415 地域いきいき運営交付金	課	地域活動支援課		
補助金等名	地域いきいき運営交付金	区分	交付金		
終期設定	なし	開始年度	平成22年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市及び住民自治協議会の協働に関する条例、住民自治協議会と長野市との協働に関する基本協定及び年度協定、長野市地域いきいき運営交付金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業概要	事業を実施することとなった理由		
	都市内分権を推進するにあたり、協働の相手先である住民自治協議会が安定的な運営や自主的な活動ができるよう財政支援を行う。	都市内分権を推進するにあたり、協働の相手先である住民自治協議会が安定的な運営や自主的な活動ができるよう財政支援を行う。	記載不要
	目的=めざす価値		
	住民自治協議会が個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図るため、住民の福祉の増進に向けて、自主的・自立的な活動を行う。	住民自治協議会が個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図るため、住民の福祉の増進に向けて、自主的・自立的な活動を行う。	記載不要
	目標=めざす状況		
自らが使途を決定できる交付金により、住民自治協議会が地域の状況に応じた積極的なまちづくり活動を展開している。	自らが使途を決定できる交付金により、住民自治協議会が地域の状況に応じた積極的なまちづくり活動を展開している。	記載不要	
事業の具体的な内容			
住民自治協議会が進める自主的・自立的な活動を支援するとともに市が住民自治協議会に対し依頼する必須事務（広報ながの配布、委員等の推薦など18事務）などを行う。	住民自らが、地域の課題解決や住民福祉の増進に取り組み、住民主体の地域づくりの推進を図るために必要な費用の支援を行う。	記載不要	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	371,372	371,729	372,975	373,395	386,818	387,214	
	負担金補助及び交付金	371,372	371,729	372,975	373,395	386,818	387,214	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	371,372	371,729	372,975	373,395	386,818	387,214	
	決算(R3は見込)	371,372	371,729	372,975	373,395	386,818		
事業の始期・終期		→	→	→	→			
算出根拠		(前年度地域いきいき運営交付金) × 1/2 + (前年度地域いきいき運営交付金基準額 × 1/2) × (前年度世帯数 + 事業所数 / 前々年度世帯数 + 事業所数) + 活動費補正額 + 事務局長人件費 + 事務局職員人件費						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	地区住民自治協議会	地区	目標	32	32	32	32	32	32
			実績	32	32	32	32	32	
成果・効果	住民自治協議会、区、自治会などの活動やまちづくりに係るボランティア活動などに参加している人数	%	目標	25	25	25	25	25	25
			実績	23.5	23.6	23.1	24	24.9	
成果・効果指標の説明									
市内全32地区を対象としている。 住民自治協議会、区、自治会などの活動やまちづくりに係るボランティア活動などに参加する人数を増やす。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		自ら用途を決定できる交付金により、各住民自治協議会が地域の状況に応じた積極的なまちづくり活動を展開している。住民自治協議会の活動やボランティア活動への参加は概ね目標どおりである。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		3
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		—					該当するゴールの平均評価点		3.00	
	平和		3								

事前評価の考え方	交付金の効果を検証するとともに、住民自治協議会に対する支援の在り方を検討する必要がある	部局の考え方	—
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	住民自治協議会は地区を代表する組織となったが、交付金で担保している必須事務以外の依頼事務も増加し、住民自治協議会の負担が増加している。	中長期	持続可能な住民自治協議会の活動となる支援
	第三者の指摘等	他の住民自治協議会の参考となる活動の情報交換や情報共有の充実、交付金が税金であるという性質を踏まえ、交付金の積算根拠や用途に関する説明責任を果たし、透明性を実現できるように検討していただきたい。（行政改革推進審議会）		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	地域の課題は地域ごとに多種多様であるため、引き続き自らが用途を決定できる交付金により、少子高齢化が進む地域の実情や社会情勢の変化に合わせた積極的なまちづくり活動を展開できるよう支援する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
必須・選択事務を含む依頼事務の見直しに係る担当課協議を行うとともに、引き続き地域活動の実態に即した交付金となるよう、検討を継続する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

		性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	21
施策名	1-1-2	市民によるまちづくり活動への支援			部局	地域・市民生活部	
事業名	2411	やまごと支援交付金			課	地域活動支援課	
補助金等名	やまごと支援交付金				区分	交付金	
終期設定	なし	開始年度	平成23	年度	終了年度	年度	
根拠法令等	やまごと支援交付金交付要綱						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	中山間地域では、少子高齢化・過疎化が進行し、互助機能が低下している。そのため、生活環境を維持するための活動(草刈・支障木の伐採など地区での共同作業等)が住民の負担となっている。	年々高齢化率が上昇すると同時に、後継者不足で集落の戸数も減少しており、荒廃地の増加から草刈り、支障木伐採等の作業範囲が広がり負担が増している。	記載不要
	目的=めざす価値		
	少子高齢化・過疎化が進行している中山間地域における地域活動の維持・支援を行い、特有の課題を解決する。	少子高齢化・過疎化が進行している中山間地域における地域活動の維持・支援を行い、特有の課題を解決する。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	地域活性化推進員の雇用により、住民自治協議会の機能強化、地区役員の事務軽減が図られるとともに、地域の互助機能を維持した状態にする。	地域活性化推進員による地区課題の洗い出しを行い、課題解決に向けた取り組みを行う。地域の互助機能を維持した状態にする。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	中山間地域特有の課題を解決するための公益的事業に係る経費を補助する。また、そのための具体的な取り組みを行う住民自治協議会に所属する地域活性化推進員を雇用するための経費を補助する。	地域の互助機能の促進と中山間地域特有の課題解決を図るための費用として、中山間地域を含む住民自治協議会に対し、補助金を交付する。・1地区あたり180万円・対象地区13地区	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	25,689	25,792	23,577	25,367	25,391	25,345	
	報酬				1,368	1,368	1,368	
	共催費	287			231	242	250	
	負担金及び交付金	23,497	23,526	23,526	23,562	23,598	23,544	
	特定財源		2,251	9,000	9,000	9,000	9,000	
	その他	230	90					
	一般財源	25,459	23,451	14,577	14,577	16,391	16,345	
	決算(R3は見込)	25,427	24,378	23,551	25,350	25,274		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		中山間地域の住民自治協議会に対して、事業費100万円、雇用費120万円を上限に一地区あたり180万円を補助						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	生活環境を維持するための活動費（草刈り、支障木伐採、不法投棄パトロール、福祉送迎ほか）	千円	目標	10400	10400	10400	10400	10400	10400	
			実績	10539	10442	10268	10400	10609		
成果・効果	ご近所同士で交流をし、困った時お互いに助け合える関係を築こうとしている	%	目標	50～70	50～70	50～70	50～70	50～70	50～70	50～70
			実績	56	68	63.3	63	57.6		
成果・効果指標の説明										
互助機能の維持を目標としていることから、成果指標としたもの										
達成状況の評価		評価の理由								
B		成果指標値について、市街地地区と比較した場合、中山間地域のほうが高い数値となっており、地域互機能維持の一助になっていると考える。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		3
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体 実施手段		3	
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.00				
	平和		3								

事前評価の考え方	中山間地域の地域活動の維持に寄与しているが、実態を把握し、制度の在り方を検討する必要がある	部局の考え方	—
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	草刈りや支障木伐採費用の更なる補助を求める要望が挙がっており、地区内における効果的な補助金の利用を進める必要がある。	中長期	資金面での補助よりも、作業機械による業者委託など、人手不足を補うような援助の方法を拡大しなければならない可能性がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	中山間地域の課題解決や生活環境の維持整備に有効に活用されており、今後も集落互助に必要な施策として継続していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
各地区の活動内容の調査を行い実態把握に努めることで、事業の効果的な活用方法を検討する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

		性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	22
施策名	1-1-2	市民によるまちづくり活動への支援			部局	地域・市民生活部	
事業名	2269	ながのまちづくり活動支援事業			課	地域活動支援課	
補助金等名	ながのまちづくり活動支援事業補助金				区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	平成15	年度	終了年度	年度	
根拠法令等	ながのまちづくり活動支援事業補助金交付要綱						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	市民公益活動団体は活動資金を会費収入や会員の持ち出しに頼っており、十分な活動資金が確保できず、また資金不足により活動そのものが制限を受けている状態であった。	多様化、複雑化する市民ニーズや地域課題に対応するためには、公平、画一的な行政サービスでは限界があり、様々な人や組織が自主的に課題解決をする取組の必要性が高まっている。	
	目的	目的=めざす価値 市民公益活動団体の自立促進を図り、市民及び市との協働のまちづくりを推進するため、地域の課題解決に向けて創意工夫し、提案する活動を支援すること。	主体的に活動する団体等を支援することで、地域課題解決に取り組む団体等の増加を図り、持続可能なまちづくりを推進する。	
	目標	目標=めざす状況 市民公益活動団体の自立促進を図り、さまざまな人や組織が意欲的にまちづくりに参画し、協働することにより、市民が望む住みよいまちづくりを進める。	市民公益活動団体の自立促進を図り、さまざまな人や組織が意欲的にまちづくりに参画し、協働することにより、市民が望む住みよいまちづくりを進める。	
	内容	事業の具体的な内容 市民公益活動団体が自主的に実施するまちづくり活動に対する補助金交付。交付対象となる活動は公開審査により選考され決定。最大3回の補助を行うが、申請を重ねるごとに、補助率及び補助限度額を段階的に引き下げ、市民公益活動の自立促進を図る。	市と市民との協働のまちづくりを推進するため、市民公益活動団体(住民自治協議会を含む)が課題解決のために創意工夫し、主体的に行うまちづくり活動に対して、補助金を交付する。 ・補助率1回目7/10以内(上限額70万円)2回目6/10以内(上限額60万円)3回目5/10以内(上限額50万円)	
備考				

3 予算等 (単位：千円)


















年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	4,940	10,263	10,263	10,215	8,191	8,191	
	補助金	3,340	9,177	8,060	8,435	8,000	8,000	
	委員報酬	245	140	119	231	147	147	
	賃借料	29		10		28	28	
	特定財源 国・県支出金							
	その他							
	一般財源	4,940	10,263	10,263	10,215	8,191	8,191	
	決算(R3は見込)	3,616	9,336	7,858	8,513	5,891		
事業の始期・終期		見直し	統合	→	→	→		
算出根拠		平成30年度予算10,000千円 1回目補助限度額70万円 補助率10分の7 2回目補助限度額60万円 補助率10分の6 3回目補助限度額50万円 補助率10分の5						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	補助事業数	事業	目標	15	20	20	20	20	20	20
			実績	8	22	23	21	12		
成果・効果	まちづくりに関わるボランティア活動に参加している（第五次長野市総合計画）	%	目標	21	22	22	23	23	24	24
			実績	24	24	23	24	24		
成果・効果指標の説明										
地域住民のまちづくりに関わるボランティアの参加は、住民のまちづくりへの関心を示すものであるため										
達成状況の評価		評価の理由								
B		平成30年度に地域やる気支援補助金と統合したことにより、補助対象として住民自治協議会が含まれるようになり、公益性がある採択事業が増えている。今後も市民が主体となった活動を継続的に支援していく。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		3
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.00				
	平和		3								

事前評価の考え方	制度創設時から対象としている市民公益活動団体に対する効果を検証し、支援の在り方を検討すべき	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	事業の申込件数が減少傾向にある。	中長期	事業計画が不十分な状態で応募する団体があるため、より良い計画にするための支援方法等を検討していく。
	第三者の指摘等	住民自治協議会の権限が大きくなればなるほど、小さなまちづくり活動を行いにくくなっている状況がある。そのため、活動の申請団体の半数程度が住民自治協議会となっており、資金等のない小さな団体が自己負担なく活動できるような仕組みを検討する段階に来ているのではないかと提案審査委員から指摘があった。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	第三者の指摘にあるような小さな団体が本補助金を活用して活動が継続できるよう制度を広く周知し、支援・助言を行っていく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
事業の周知方法を検討するとともに、募集期間等のスケジュールを見直していく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

		性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	23
施策名	1-1-2	市民によるまちづくり活動への支援			部局	地域・市民生活部	
事業名	2271	市民活動育成事業			課	地域活動支援課	
補助金等名					区分		
終期設定	なし	開始年度	平成15	年度	終了年度	年度	
根拠法令等	協働推進のための基本方針						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	様々な人や組織が、それぞれを理解し、強みを生かした自主的な市民公益活動により、多くの市民が積極的に協働に取り組むことを目的とする。	地域社会の様々な担い手が、地域の課題解決に向けて、それぞれの長所を生かし、対等な立場で協働することで、単独で行うよりも高い効果が期待できる。	
	目的	様々な人や組織が、それぞれを理解し、強みを生かした自主的な市民公益活動により、多くの市民が積極的に協働に取り組むことを目的とする。	様々な人や組織が、それぞれを理解し、強みを生かした自主的な市民公益活動により、多くの市民が積極的に協働に取り組むことを目的とする。	
	目標	一つの組織では実施が難しい市民公益活動に対して、様々な人や組織が協働しながら活動することで、住民主体のまちづくりが展開されることを目標とする。	一つの組織では実施が難しい市民公益活動に対して、様々な人や組織が協働しながら活動することで、住民主体のまちづくりが展開されることを目標とする。	
	内容	事業の具体的な内容 「協働推進のための基本方針」に基づく、市民、市民公益活動団体等の公益活動を支援するための市民協働サポートセンターの運営により、市民や団体同士が協働する場をコーディネートする。		
備考	協働推進のための基本方針に基づき、市民公益活動団体を総合的に支援する拠点として、組織力の向上と自立促進を目的に「市民協働サポートセンター」を設置している。具体的には、情報提供、団体同士の交流・連携機会の創出、相談受付等、団体活動がさらに活発となるような支援を行う。			記載不要

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	17,000	11,982	12,220	12,313	12,556	17,556	
	委託費	11,243	11,243	11,413	11,701	12,006	12,006	
	使用料及び賃借料	276	262	261	297	240	240	
	役務費	151	135	150	150	150	150	
	特定財源							
	国・県支出金							
その他								
	一般財源	17,000	11,982	12,220	12,313	12,556	17,556	
	決算(R3は見込)	16,611	11,699	11,814	11,917	12,199		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	市民協働サポートセンターの利用人数（訪問者、電話等）	人	目標	4500	5000	5000	5000	5000	5000	
			実績	5986	5307	6201	7169	9036		
成果・効果	市と市民公益活動団体との協働事業数	件	目標	83	85	86	87	88	89	90
			実績	80	81	85	85	86		
成果・効果指標の説明										
市民協働サポートセンターの運営を通して市民公益活動団体の活動を支援しているためその利用人数を、また、市民公益活動団体と行政との官民協働の事業数の拡大を成果指数として設定している。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		市民協働サポートセンターで支援を受けて、団体の設立やNPO法人が地域と協働して地域課題の解決に取り組む活動の創出に結びついている。また、利用者数、HP及びSNSのアクセス数も増加しており、拠点としての機能を果たしている場面が増えてきている。今後も活動の連携の場を提供するなど、協働の推進につながる活動を続ける。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	3.33		
	平和		16									

事前評価の考え方	市民協働サポートセンターの活動評価を行い、市の費用負担の在り方を含めより効果の上がる見直しを行う必要がある	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	サポートセンターの各事業の評価を行い、運営について検証、見直しを行う。	中長期	協働促進のための基本方針を含め、改めて、市として協働促進のためにどのような取り組みが必要か検証していく。
	第三者の指摘等	令和元年度の行政改革審議会で、市民協働サポートセンターがどこを目指すのか、成果をどのように検証するのかという効果検証が十分ではないと指摘があった。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	市とNPO等の協働を推進するための拠点である市民協働サポートセンターの役割と重要性を明確にし、活動を広く周知、支援していく必要があるため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
市民協働サポートセンターの運営について検証し、その役割を明確にしていく。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	43
---------	------	------	------	---	------	----

施策名	1-2-1	効果的で効率的な行財政運営の推進	部局	企画政策部		
事業名	2460	ふるさと応援寄附事業	課	企画課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成20	年度	終了年度	年度
根拠法令等	地方税法第314条の7（市町村民税の寄附金税額控除） 長野市ふるさと応援基金条例（平成20年長野市条例第41号）					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
背景	事業を実施することとなった理由			記載不要
	<p>平成20年度の税制改正において、自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度として「ふるさと納税制度」が創設された。</p> <p>長野市では、本市を応援したいという寄附者の思いの受け皿として、固有の歴史、文化及び自然を生かした、魅力と元気ある地域づくりなどに関する寄附メニューを創設し、加熱する返礼品競争には参加しなかった。</p>	<p>自分の意思で長野市を応援してくれる人を増やすとともに、寄附者とのつながりを深める。</p>		
	目的＝めざす価値			
	<p>自分の意思で長野市を応援してくれる人を増やすとともに、寄附者とのつながりを深める。</p>	<p>自分の意思で長野市を応援してくれる人を増やすとともに、寄附者とのつながりを深める。</p>		
	目標＝めざす状況			
<p>寄附者が応援したい取組の設定と寄附しやすい仕組みの提供。</p>	<p>寄附件数の増加により、長野市と関わりをもつ人の増加に寄与する。また、長野市民が他市町村に寄附することによる税収減を補うだけの収入を獲得する。</p>			
内容	事業の具体的な内容			記載不要
	<p>・寄附者が応援したい取組の発掘、庁内関係所属との調整</p> <p>・寄附者が支払いやすい支払方法（クレジット決済）などの準備</p>	<p>ふるさと納税制度を活用し、市内外の方にふるさと”ながの”を応援いただき、本市の魅力の発信を行いながら、寄附者との繋がりを深める。・寄附金（歳入）11億円</p>		
備考				

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	49,670	114,320	377,131	490,446	516,644	668,446	
	委託料	2,645	106,528	347,470	456,430	479,422	627,127	
	役務費	410	7,187	23,851	29,003	31,130	36,093	
	使用料及び賃借料	78	456			232	232	
	特定財源							
	国・県支出金							
その他			376,925	490,370	516,644	668,446		
一般財源	49,670	114,320	206	76				
決算(R4は見込)	3,133	159,479	517,387	518,757	545,498	668,446		
事業の始期・終期	見直し	見直し	見直し	→	→	→		
算出根拠	パートタイム職員人件費 4,994千円、業務委託料 627,127千円、その他(システム手数料、郵送料等) 36,093千円、カタログ等印刷費232千円							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	PR品（返礼品）新規登録品目数	品目	目標	-	前年より増加	200	200	200	200
			実績	96	277	398	322	209	
成果・効果	寄附件数（企画課のみ、法人含む）	件	目標	-	8,300	46,000	66,000	66,000	66,000
			実績	433	32,935	83,981	67,773	79,977	
成果・効果指標の説明									
魅力的な返礼品の開拓により長野市のPRにつながるほか、本市が進める取組を支援していただくことにより、本市への寄附件数を増加させ、長野市との関係人口増加につながる。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		体験型返礼品を拡充するため、旅館・ホテル等の宿泊施設で利用可能な旅行クーポン券の導入や、新たな返礼品を開拓するため返礼品未提供の事業者へ営業活動を行ったことにより返礼品の種類増加に寄与した。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-	該当するゴールの平均評価点		4.00					
	平和		4								

事前評価の考え方	クラウドファンディング型の納税導入を検討する必要がある	部局の考え方	医療従事者に対する取組実績があり、今後も状況に応じて対応する
----------	-----------------------------	--------	--------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・今後の方針

問題	短期	・寄附者に選ばれる返礼品の検討 ・寄附したいと思われる取組のさらなる充実	中長期	・事務処理の効率化と経費の圧縮 ・寄附のしやすい環境の整備
	第三者の指摘等	・総務省では平成31年4月1日から返礼品を寄附額の3割以下の地場産品とするほか、寄附募集にかかる経費を寄附金額の5割以下におさめる基準を示しており、引き続き制度に沿った適切な寄附募集を行っていく必要がある。 ・議会からは、ふるさと納税の推進が関係人口の増加につながるよう取り組むべきとの意見をいただいている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	国においてふるさと納税制度が存続する限りは、寄附先として長野市を選んでいただき、寄附者とのつながりの強化や歳入の確保を図る必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
体験型をはじめとする長野市ならではの返礼品の充実などを通じて、寄附者とのつながりを深めていく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	47
------	------	------	---	------	----

施策名	1-2-2	市民の満足が得られる市政の推進	部局	地域・市民生活部
事業名	2198	戸籍住民基本台帳事務事業	課	市民窓口課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	戸籍法、戸籍法施行規則、住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、マイナンバー法等			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	窓口事務の効率化を図るため、総合窓口を平成28年1月に開設した。	総合窓口設置により、ライフイベントに伴う複数の手続きが1ヶ所で可能となった。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	窓口業務の効率化を図ることにより、住民の利便性や満足度が向上すること。	窓口の効率化が進み、待ち時間の短縮や市民の利便性、満足度の向上につながっている。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	市民の視点に立った「わかりやすく」、「待ち時間の少ない」窓口業務体制を構築する。	証明書等のコンビニ交付サービスや新総合窓口支援システムの導入により、窓口の混雑緩和や利便性向上を図っている。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	H28.1～ ・総合窓口支援システムの導入、広告収入で運営する案内システムの導入、番号発券機の導入、フロアマネージャーの育成と配置 H28.10～ ・証明書のコンビニ交付開始	・窓口事務全般へAI技術導入の調査研究・コンビニ交付に必要なマイナンバーカードの普及促進・事前申請等が可能な新窓口支援システムの導入・窓口専門職員の計画的な採用と育成、人事異動等	記載不要
備考	市民窓口課と戸籍・住民記録課の統合、本庁及び支所窓口窓口専門職員制度導入 (H29.4) コンビニ交付サービスの拡充 (H30.10)、新窓口支援システムの導入 (H4.1)、窓口混雑状況確認システムの導入 (H4.3)		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	40,645	79,086	76,973	92,962	88,995	107,070	
	使用料及び賃借料	29,232	39,379	38,454	37,597	41,881	57,754	
	需用費	6,173	12,864	8,901	11,178	11,687	11,651	
	役員費	2,636	7,756	6,675	6,865	4,082	5,005	
	特定財源							
	国・県支出金	1,166	1,340	1,431	1,568	1,679	10,271	
	その他	39,479	72,197	75,542	91,394	71,179	80,780	
一般財源		5,549			16,137	16,019		
決算(R3は見込)		37,797	74,220	71,212	88,526	85,513		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		窓口手数料、国庫支出金及び雑収入の合計						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	コンビニ交付に必要なマイナンバーカード交付枚数（累計枚数）	枚	目標	36,000	42,000	48,000	54,000	60,000	66,000
			実績	34,940	41,601	50,975	84,155	135,417	
成果・効果	証明書全体に占めるコンビニ交付件数	件	目標	6,000	9,000	14,000	21,000	32,000	45,000
			実績	5,739	10,008	14,806	25,002	44,281	
成果・効果指標の説明									
令和3年度は、国の施策であるマイナポイント事業や地区・企業等への出張申請受付の強化、窓口開設時間の延長、臨時開庁日の実施等から、マイナンバーカード交付枚数は大幅に増加し、非接触で新型コロナウイルス感染防止につながるコンビニ交付も同様に増加した。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		マイナンバーカードの交付枚数やコンビニ交付件数は、いずれも目標値を超えており市民の利便性向上が図られた。その一方で県のカード交付率を僅かであるが、下回ることから評価を「B」とした。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	2.67		
	平和		16									

事前評価の考え方	業務効率化につながるICT活用等の検討が求められている。	部局の考え方	長野市行政DX推進計画の実施計画に従い、行政手続のオンライン化を推進していく。
----------	------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	・マイナンバーカード交付率が全国平均に比べ低迷していることから、更なる取得促進対策を講ずる。 ・オンライン化推進に向けて国の動向や先進他市の状況を調査研究。	中長期	・市民の利便性、満足度の向上を図り、誰もが使いやすいオンライン化の推進を図る。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	来庁せずに交付可能な郵送請求、窓口手続が簡素化する事前申請システムの利用や利便性の高いコンビニ交付を幅広く周知するとともに、マイナンバーカードの普及促進に取り組む。また、オンライン化の推進は国の動向や社会情勢、先進他市の状況を注視しながら進める。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
マイナポイントの申請対象となる9月末までは、更なる出張申請受付及び広報活動を強化し、各部局には取得促進策への協力を依頼する。10月以降は交付体制の充実を図りながら、取得促進に取り組む。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

52

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	企画政策部
事業名	3421	結婚支援事業	課	企画課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成26年度	終了年度
根拠法令等	県民の希望をかなえる少子化対策の推進に関する条例（令和4年3月10日施行）			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	若い世代の未婚化、晩婚化の進行が少子化の要因の一つに挙げられることから、個人の問題とされていた結婚についても、社会全体の問題と捉え、支援する必要がある。	若い世代の未婚化、晩婚化の進行が少子化の要因の一つに挙げられることから、個人の問題とされていた結婚についても、社会全体の問題と捉え、支援する必要がある。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	市内の独身者（概ね20歳～40歳代）を対象に、出会いの場の拡大や結婚機運の醸成などにより、結婚を希望する若者の成婚につなげる。	市内の独身者（概ね20歳～40歳代）を対象に、出会いの場の拡大や結婚機運の醸成などにより、結婚を希望する若者の成婚につなげる。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	・今後より積極的に婚活をしようと思う人の割合80%以上 ・「夢先案内人」の登録者数（累計）1,000人 ・自身のライフデザインの大切さを感じることができたと思う人の割合90%以上	・今後より積極的に婚活をしようと思う人の割合80%以上 ・自身のライフデザインの大切さを感じることができたと思う人の割合90%以上	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> 「結婚セミナー」の開催 「結婚支援事業補助金」及び「結婚支援セミナー等講師派遣」制度の実施 結婚応援ポータルサイトの運営 結婚応援ボランティア「夢先案内人」の募集・スキルアップ支援 ライフデザイン形成支援（令和元年度冊子作成） 結婚などに関する市民意識アンケート調査（平成30年度） 結婚応援ボランティア公式ロゴ制作・ピンバッジ製作（令和2年度） 	<ul style="list-style-type: none"> 婚活イベント・スキルアップセミナーの開催 自己プロデュース講座の開催 「ご縁ながの・ココカラ」による情報発信 結婚応援ボランティア研修会の開催 ライフデザインセミナーの開催 ながの結婚マッチングシステムの運用 	記載不要
備考	平成26年度の子ども未来部創設と同時に、子ども政策課において結婚支援事業を開始。平成28年度にマリッジサポート課新設。平成31年度に企画政策部へ移管。令和2年度にマリッジサポート課を人口増推進課へ統合し、同課内にマリッジサポート室を付置。令和4年度に人口増推進課を企画課へ統合、室が廃止され担当となる。		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	9,928	9,323	9,814	7,849	7,147	10,017	
	報償費	460	560	1,600	1,423	1,381	1,389	
	委託料	8,196	7,296	6,641	4,528	4,582	5,208	
	負担金補助及び交付金	400	416	417	417	417	417	
	特定財源							
	国・県支出金	1,862	1,499	2,071	557	1,720	2,841	
一般財源	8,066	7,824	7,743	7,292	5,427	7,176		
決算(R3は見込)		7,852	7,107	7,138	5,198	4,769		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	見直し	
算出根拠		業者見積により算出						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和4年度から県が運営するマッチングシステムの運用を開始することによる増額							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	独身者対象セミナーへの参加者数	人	目標	380	380	380	380	380	380
			実績	304	270	214	99	127	
成果・効果	今後、より積極的に婚活をしようと思う人の割合	%	目標	80	80	80	80	80	80
			実績	93.5	95.2	89.9	92.2	83.7	
成果・効果指標の説明									
活動指標については、「結婚セミナー」及び「社会人ライフデザインセミナー」の合計参加者数とする。成果・効果指標については、「結婚セミナー」の参加者アンケート結果とする。活動指標は利用の結果が分かるもの、成果・効果指標は参加者の行動に何らかの変化や影響を与えるものとして設定する。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		「結婚セミナー」及び「社会人ライフデザインセミナー」は新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮し、参加者の安心・安全を最優先するため一部開催を中止とした。そのため参加者数は大きく減少し、活動指標の実績は目標を大きく下回ったが、成果・効果指標は8割を超え目標を上回った。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-	全体	実施手段		2
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.50				
	平和		4								

事前評価の考え方	夢先案内人の活躍の場を検討する必要がある	部局の考え方	-
----------	----------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	市主催のセミナーなど、ウィズコロナを踏まえた実施方法を検討し、参加者数を増やす必要がある。	中長期	結婚のみならず、パートナー制度など人権を尊重した多様なスタイルを考慮する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	少子化対策は喫緊の課題であり、未婚化・晩婚化は今後も更に進行すると予測されていることから、若者の結婚に対する意識や実情の把握に努めながら、結婚支援事業をより充実させる必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
結婚を希望する者に対して個別にアドバイスやフォローを行うとともに、「ながの結婚マッチングシステム」登録サポート窓口を開設しライフスタイルに合わせた婚活を支援していく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

53

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	企画政策部
事業名	3460	連携中枢都市圏結婚支援事業	課	企画課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	令和元	年度
			終了年度	年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		記載不要
	人口減少・少子高齢化は圏域内共通の課題であり、各市町村では、少子化対策の一環として「結婚支援事業」に取り組んでいるが、狭い地域では顔が見えてしまうなどの理由により参加者が集まりにくい状況がある。	人口減少・少子高齢化は圏域内共通の課題であり、各市町村では、少子化対策の一環として「結婚支援事業」に取り組んでいるが、狭い地域では顔が見えてしまうなどの理由により参加者が集まりにくい状況がある。	
目的	目的＝めざす価値		記載不要
	結婚を希望する若者の「出会いの機会」の拡大を図り、圏域全体の結婚機運を高める。多様な地域・観光資源の活用により「長野圏域ファン」を増やし、交流人口の増加、将来的な移住・定住につながる。	結婚を希望する若者の「出会いの機会」の拡大を図り、圏域全体の結婚機運を高める。多様な地域・観光資源の活用により「長野圏域ファン」を増やし、交流人口の増加、将来的な移住・定住につながる。	
目標	目標＝めざす状況		記載不要
	・参加者数 延べ60人 ・マッチング数 8組（ツアー参加者の4割） ・長野圏域に魅力を感じた参加者の割合 80%以上	・参加者数 延べ60人 ・マッチング数 8組（ツアー参加者の4割） ・長野圏域に魅力を感じた参加者の割合 80%以上	
内容	事業の具体的な内容		記載不要
	長野地域連携中枢都市圏事業として広域的な結婚支援に取り組む。圏域外独身者を迎え、圏域内の多様な地域・観光資源を活用した移住婚活ツアーを実施する。 ・移住婚活ツアー（1泊2日） ・事前セミナー（自分磨き講座等） ・圏域外参加者の交流会	長野地域連携中枢都市圏事業として広域的な結婚支援に取り組む。圏域外独身者を迎え、圏域内の多様な地域・観光資源を活用した移住婚活ツアーを実施する。 ・移住婚活ツアー（1泊2日） ・事前セミナー（自分磨き講座等） ・圏域外参加者の交流会	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算			2,497	2,497	2,497	1,650	
	委託料			2,497	2,497	2,497	1,650	
	特定財源							
	国・県支出金			852	852	852		
	その他			472	473	473	472	
	一般財源			1,173	1,172	1,172	1,178	
	決算(R3は見込)			2,497	2,123	2,123		
事業の始期・終期				開始	→	→	見直し	
算出根拠		業者見積により算出						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	参加者数	人	目標		60	60	60	60	60
			実績		35	32	37		
成果・効果	長野圏域に魅力を感じた参加者の割合	%	目標		80	80	80	80	80
			実績		90.5	86.4	93.1%		
成果・効果指標の説明									
<p>活動指標については、移住婚活ツアー及び事前セミナーの延べ参加者数とする。 成果・効果指標については、移住婚活ツアーの参加者アンケート結果とする。 活動指標は利用の結果が分かるもの、成果・効果指標は参加者の行動に何らかの変化や影響を与えるものとして設定する。</p>									
達成状況の評価		評価の理由							
B		新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、オンラインツアーで実施した。それに伴い参加しやすくなったメリットがある一方で、実体験ができないデメリットにより参加数の確保ができなかった。しかしながら、成果・効果指標は9割を超え目標を大きく上回った。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	4.00		
	平和		16									

事前評価の考え方	事業効果を見極める必要がある	部局の考え方	-
----------	----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	ウィズコロナを踏まえたツアー・セミナーの実施方法を検討する必要がある。	中長期	延べ参加者数は目標人数となるよう工夫し、長野圏域のファンになってもらった参加者とのつながりを更に活かす取組を検討する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	未婚化・晩婚化は今後も更に進行すると予測されることから、広域的に取り組むことで、出会いの機会の拡大と圏域全体の結婚機運を高める必要がある。多様な地域・観光資源の活用により「長野圏域ファン」を増やし、将来的な移住・定住につながる。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
移住相談や他の結婚支援事業と連携、既存の観光資源に加え、体験型などの新たな魅力の発掘を行い、ツアー内容を充実することにより、参加者の確保を図る。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○
------	------	------	---

整理番号	54
------	----

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	保健福祉部
事業名	4450	妊娠・出産包括支援事業（ながの版ネウボラ）	課	長野市保健所健康課
補助金等名	地域子ども・子育て支援事業交付金、母子保健衛生費国庫補助金		区分	交付金
終期設定	なし	開始年度	平成28	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	母子保健法第9条、第10条、第22条、子ども・子育て支援法第59条			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	少子化、核家族化及び地域コミュニティの希薄化に伴い、支援者が少ない不安を抱える妊産婦への情報提供や具体的指導を行う役割が求められている。	少子化、核家族化及び地域コミュニティの希薄化に伴い、支援者が少ない不安を抱える妊産婦への情報提供や具体的指導を行う役割が求められている。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 妊娠・出産、育児に至るまで切れ目ない支援が図られ、家庭及び地域社会において、安心して子どもを産み育てることができる。	妊娠・出産、育児に至るまで切れ目ない支援が図られ、家庭及び地域社会において、安心して子どもを産み育てることができる。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 妊娠、出産、子育ての不安を軽減し、子育てに対する自立を促すことで、母親等が自信を持って出産及び育児に向き合うことで、子どもへの虐待予防につなげる。	妊娠、出産、子育ての不安を軽減し、子育てに対する自立を促すことで、母親等が自信を持って出産及び育児に向き合うことで、子どもへの虐待予防につなげる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 保健センターに母子保健コーディネーター（専任保健師等）を配置し、妊産婦及び子育て家庭の個別ニーズを把握し、必要なサービスを円滑に利用できるよう、きめ細かく支援を行う状況を確保する。	妊娠・出産から子育て期の様々な不安や悩みごとについて、保健センターと本庁健康課総合窓口配置した母子保健コーディネーター（専任保健師等）が相談に応じ、地区担当保健師や関係機関等と協力し、切れ目ないきめ細かな支援をする。	記載不要
備考	国は、令和2年度末までにすべての自治体に「子育て世代包括支援センター」の設置を求めており、本市の8保健センター及び本庁健康課窓口への設置は国の方針に合致している。			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	9,185	15,125	23,663	23,694	24,015	29,776	
	人件費	7,872	13,698	22,277	22,173	22,499	29,025	
	報償費	420	483	448	384	384	384	
	需用費	304	289	342	319	308	367	
	特定財源							
	国・県支出金	6,030	9,660	14,616	15,699	15,913	24,575	
一般財源	3,155	5,465	9,047	7,995	8,102	5,201		
決算(R3は見込)		8,367	14,377	24,064	23,694	23,573		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		母子保健コーディネーター（会計年度任用職員）8名（R4に2名増員）の人件費等に対する「地域子ども・子育て支援事業交付金」（国2/3、県1/6）マタニティーセミナー「母子保健衛生費国庫補助金」（国1/2）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	妊娠届時の保健師面談率（面談受付数／妊娠届出数）	%	目標	-	100	100	100	100	100
			実績	61.6	69	73	74	77	
成果・効果	支援に移行した率（支援移行率／面談受付数）	%	目標	10	10	10	10	10	10
			実績	10.7	11.3	10.6	10.6		
成果・効果指標の説明									
<p>早期にハイリスク妊産婦を把握して支援につなぐため、母子保健コーディネーター等の保健師による妊娠届の全数受け付け（面談または支所での妊娠届出者のアンケート結果をもとに対応）を目指す中で、面談による受付数を指標とする。 （母子保健コーディネーター H28：2名2か所、H30：4名4か所、R元：6名6か所、R4から8名8か所）</p>									
達成状況の評価		評価の理由							
B		三陽、吉田、西部、東部、犀南、真島の6保健センターに専任の母子保健コーディネーターを配置し、妊娠届時にすべての妊婦と面談など、出産前からの支援が強化され、妊娠・出産・子育てに関する要望や不安、悩みを聞き取り、きめ細やかな情報提供など、特に産前産後の支援の充実が図られた。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.50				
	平和		2								

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある	部局の考え方	-
----------	----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	令和4年9月から保健師の配置がない支所窓口での妊娠届受付を廃止し、保健センター、健康課、本庁健康課窓口での受付を開始する。今後、手続きに来た妊婦の反応や意見を踏まえ、事業の効果を検証する必要がある。	中長期	相談から支援につなげる情報共有の体制強化が必要 （保健師と精神科等の連携）
	第三者の指摘等	長野市医師会との意見交換の中で、精神科専門医との連携について今後の対応が求められている。また、厚生労働省からは、子育て世代包括支援センターの必要職員体制として社会福祉士、精神保健福祉士もしくはその他の専門職等を1名以上配置すること。なお、当該職員は令和7年度末までに配置することを目指すこと」と通知されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。また、全市的支援体制の整備のため、母子保健コーディネーターと各保健センターとの連携強化が求められている。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
母子保健コーディネーター会議を定例的に（4月、7月、11月、2月）に実施し、必要に応じ課題解決のための検討と調整を行う。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	58
---------	------	------	------	---	------	----

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	保健福祉部		
事業名	4446	妊婦歯科健康診査事業	課	長野市保健所健康課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成27	年度	終了年度	年度
根拠法令等	母子保健法第13条					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	妊娠期は女性ホルモンの変化等により歯周病やむし歯のリスクが高まる時期である。重度な歯周病に罹患している妊婦は、早産や低出生体重児の出産のリスクが高まると言われており、妊婦の口腔管理が重要であるが、妊娠期の方の歯と口腔の健康に関する認識が低い。	妊娠期は女性ホルモンの変化等により歯周病やむし歯のリスクが高まる時期である。重度な歯周病に罹患している妊婦は、早産や低出生体重児の出産のリスクが高まると言われており、妊婦の口腔管理が重要であるが、妊娠期の方の歯と口腔の健康に関する認識が低い。	記載不要
	目的=めざす価値	妊娠届を提出した妊婦及び転入した妊婦が、健康な児を出産する。	記載不要
	目標=めざす状況	妊娠届を提出した妊婦及び転入した妊婦の歯周病やむし歯の改善や予防を図る。	記載不要
	内容	<p>事業の具体的な内容</p> <p>早産や低体重児出産の原因となりうる妊婦の歯周病を 방지、母子共に健康を増進するため、妊婦の歯科健康診査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受診推奨期間 妊娠20週頃まで 受診者負担金 無料 健診内容 問診、歯科健診、ブラッシング(実技を含む) 歯科保健指導 	<p>早産や低体重児出産の原因となりうる妊婦の歯周病を防止、母子の健康を増進するため、妊婦の歯科健康診査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受診期間 出産前日まで 健診内容 問診、歯科健診、ブラッシング実技を含む 歯科保健指導・自己負担なし
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	3,347	3,298	3,281	3,316	2,965	3,087	
	需用費	84	78	81	62	40	48	
	役務費	5	2	2	2	2	2	
	委託料	3,240	3,218	3,198	3,252	2,923	3,037	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	3,347	3,298	3,281	3,316	2,965	3,087	
	決算(R3は見込)	2,941	2,988	3,196	2,759	2,942		
事業の始期・終期		→	→	見直し				
算出根拠		妊娠届け出数から算出 委託料単価は歯科医師会との協議						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	受診勧奨者数（妊娠届提出者及び転入した妊婦の数）	人	目標		-		-			
			実績	3,036	2,911	2,874	2,843	2,594		
成果・効果	受診率	%	目標	35	35	35	50	50	50	50
			実績	31.3	34.4	35.4	30.8	36.0		

成果・効果指標の説明

歯科健診の受診が、早産や低体重児出産の原因となりうる歯周病やむし歯の早期発見・早期治療・罹患予防につながるため、受診勧奨者数に対する受診者の割合を指標とするもの

達成状況の評価	評価の理由
B	新型コロナウイルス感染拡大による受診控えが影響し、令和2年度の受診者数は減少したが、令和3年度の受診者は増加しており回復傾向にある。引き続き、歯科健診の必要性の認識を深めてもらえるよう周知に努めていく必要がある。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	3.75			
	平和		3								

事前評価の考え方	事業の周知方法を改善し、受診率向上を図る必要がある	部局の考え方	-
----------	---------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	妊娠中に歯科健診を受ける妊婦を増やすことが必要である。	中長期	妊娠中に歯科健診を受け、歯周病やむし歯の改善を図ることにより、妊婦及び胎児の健康を守り、生涯を通じた口腔の健康管理につなげる必要がある。
	第三者の指摘等	歯科医師会から常に継続の要望をされている		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	妊娠期の口腔管理について妊婦の意識が未だ低い状況にあるため、妊娠期における歯科健診の重要性について、母子健康手帳交付時や乳幼児健診の機会等を活用し、また、関係機関の協力を得て積極的に周知し、継続的に取組む必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和6年度末までに、妊婦歯科健康診査の受診率50.0%を目指す。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○
------	------	------	---

整理番号	60
------	----

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	保健福祉部
事業名	4469	産婦健康診査事業	課	長野市保健所健康課
補助金等名	母子保健衛生費国庫補助金（国1/2）		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成30年度	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	母子保健法第13条、母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景 目的 目標 内容	事業を実施することとなった理由		
	産後うつや新生児への虐待等を予防する観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査の重要性が指摘されている。このため、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する。	産後うつ、新生児への虐待等を予防する観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査の重要性が指摘されている。このため、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	出産後間もない産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況や精神状態の把握等）を行い、母体の健康や産後うつ予防・新生児への虐待予防を図る。	出産後間もない産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況や精神状態の把握等）を行い、母体の健康や産後うつ予防・新生児への虐待予防を図る。	記載不要
目標＝めざす状況			
・産婦健康診査において、母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等を実施すること。 ・産婦健康診査の結果が健診実施機関から市区町村へ速やかに報告される体制を整備すること。 ・産婦健康診査の結果、支援が必要とされる産婦に対して、産後ケア事業を実施すること。	・産婦健康診査において、母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等を実施すること。 ・産婦健康診査の結果が健診実施機関から市区町村へ速やかに報告される体制を整備すること。 ・産婦健康診査の結果、支援が必要とされる産婦に対して、産後ケア事業を実施すること。	記載不要	
事業の具体的な内容			
産後うつの予防や、新生児への虐待防止等のため、出産後間もない時期の産婦が行う健康診査に対し助成する。県外受診者については、償還払いにて対応。 ・健診回数 2回まで ・5千円を上限（1回につき） ・事業内容 産科医療機関及び助産所で実施 問診、診察、尿検査等	産後うつの予防や、新生児への虐待防止等のため、出産後間もない時期の産婦が行う健康診査に対し助成する。県外受診者については、償還払いにて対応。 ・健診回数2回まで ・5千円を上限（1回につき） ・事業内容産科医療機関及び助産所で実施問診、診察、尿検査等	記載不要	
備考	開始時と現在の状況は同じ		

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	-	14,927	27,157	23,743	20,730	22,439	
	委託料	-	13,660	25,010	22,971	20,088	21,736	
	扶助費	-	1,050	2,100	730	600	660	
	特定財源							
	国・県支出金	-	7,355	13,555	11,850	10,344	11,198	
	その他	-						
	一般財源	-	7,572	13,602	11,893	10,386	11,241	
	決算	-	11,032	23,455	23,173	23,523		
事業の始期・終期			開始					
算出根拠		平成30年度から母子保健衛生費国庫補助対象事業（国1/2、市1/2）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		平成30年10月から実施。平成30年度は開始初年度のため、平成30年10月から平成31年3月までの半年間の予算・実績。						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	受診者数	人	目標	-	2,645	5,214	5,024	4,916	4,786	4,666
			実績	-	2,170	4,689	4,632	4,694		
成果・効果	受診率	%	目標	-	100	100	100	100	100	100
			実績	-	82	89.9	92.2	95.5		
成果・効果指標の説明										
受診者数及び受診率から、実績による需要の動向を想定する。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		産婦健康診査が広く周知されたことや、県内全市町村で産婦健康診査も実施されていることなど、受診者にとって産婦健康診査を受けやすい環境が整ったことで受診率の向上につながった。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-	全体	実施手段		2
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.50				
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある	部局の考え方	-
----------	----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	事業が始まって3年半経過し、県内全市町村で産婦健康診査が実施されるようになり、妊婦への周知もできてきたことから、現行のまま事業を継続する。	中長期	令和4年9月より保健師の配置がない支所窓口での妊娠届受付を廃止し、保健所・保健センターでの受付のみにすることで産婦健康診査の周知の強化をする。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和4年度から北部、三陽、吉田、東部、西部、松代、犀南、真島の8保健センターに専任の母子保健コーディネーターを配置（令和3年度までは6保健センター）、9月からは妊娠届出の支所受付を廃止し、妊娠届出時に妊婦と保健師の面談をすることで産婦健康診査の周知を徹底する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別
補助金等
市の裁量
○

整理番号

61

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	保健福祉部
事業名	4348	産後ケア事業	課	長野市保健所健康課
補助金等名	母子保健衛生費国庫補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成17	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	母子保健法第9条、第10条、第22条			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
<div style="display: flex; flex-direction: column; justify-content: space-around;"> 背景 目的 目標 内容 </div>	事業を実施することとなった理由		
	少子化、核家族化及び地域コミュニティの希薄化に伴い、育児及び産後指導を受けられる環境が保持できない母子が増えている。	少子化、核家族化及び地域コミュニティの希薄化に伴い、育児及び産後指導を受けられる環境が保持できない母子が増えている。	記載不要
	目的=めざす価値		
	母体の管理や育児指導を行うことで育児不安の軽減、母体の精神的安定及び育児手法の獲得により、産後うつへの対応及び子どもへの虐待予防につなげる。	母体の管理や育児指導を行うことで育児不安の軽減、母体の精神的安定及び育児手法の獲得により、産後うつへの対応及び子どもへの虐待予防につなげる。	記載不要
	目標=めざす状況		
市が委託した産科医療機関及び助産所において、産婦の母体の管理、生活面の指導及び沐浴や授乳等の育児指導を効果的に行う。	市が委託した産科医療機関及び助産所において、産婦の母体の管理、生活面の指導及び沐浴や授乳等の育児指導を効果的に行う。	記載不要	
事業の具体的な内容			
【宿泊型】H17～ ・7日(最大14日利用可) ・9事業所(産科9、助産所1) ・利用料1日につき5割を負担(上限12,500円) 【市負担率変更】H28～ ・利用料1日につき7割を負担(上限17,500円) 【通所型】R元～ ・7日(最大14日利用可) 宿泊型との合計とする。 ・4事業所(産科2、助産所2) ・利用料1日につき7割を負担(上限8,000円)	【宿泊型】H17～ ・7日(最大14日利用可) ・9事業所(産科9、助産所1) ・利用料1日につき7割を公費負担(上限17,500円) 【通所型】R元～ ・7日(最大14日利用可) 宿泊型との合計とする。 ・4事業所(産科2、助産所2) ・利用料1日につき7割を公費負担(上限8,000円)	記載不要	
備考	国の補助事業である産婦健診(市町村が実施主体)を実施するための条件として当該事業の実施が位置づけられている。		

3 予算等(単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	7,071	7,480	6,800	6,800	8,788	11,537	
	委託料	7,071	7,480	6,800	6,800	6,388	10,697	
	需用費				650	2,400	840	
	特定財源							
	国・県支出金	2,843	3,740	3,400	3,400	4,394	5,768	
その他								
一般財源	4,228	3,740	3,400	3,400	4,394	5,769		
決算(R3は見込)	6,674	6,748	9,645	11,242	11,357			
事業の始期・終期	→	→	→	→	→			
算出根拠	平成28年度から母子保健衛生費国庫補助対象事業(国1/2、市1/2)、市負担割合5割⇒7割に変更、利用者負担軽減							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	平成30年度までは「宿泊型」のみ実施のところ、令和元年度からは「通所型」を開始した。当初は「宿泊型」の利用者が「通所型」に移行するとの見込みを立てていたが、それぞれに使用目的の異なる利用者があることが分かったもの。令和2年度の需用費は、国の新型コロナウイルス対策として、産後ケア事業所にマスクや手指消毒液を市が一括購入して配布するもの。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	利用者数	人	目標	100	100	100	100	100	200
			実績	91	109	167	222	387	
成果・効果	利用日数	日	目標	400	400	400	400	400	800
			実績	394	396	621	963	1608	
成果・効果指標の説明									
利用者数及び実施機関等の利用日数から、利用実績による需要の動向を想定する。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		平成28年度から国庫補助対象となり、市の負担割合を5割から7割として利用者負担額の軽減を図ったことや、令和元年度からの通所型の導入を受け、ハイリスクの妊産婦に対する産科医療機関等からの利用勧奨及び母子保健コーディネーターからの事業の紹介により利用日数が大きく伸び、多くの産婦の育児不安を軽減することにつながった。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	3.50		
	平和		16									

事前評価の考え方	利用基準について実施医療機関等との協議が必要	部局の考え方	
----------	------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	現行の宿泊型・通所型に加え、居宅にて保健指導や身体的ケアを行う訪問型事業の導入について検討する必要がある。	中長期	利用の基準等について検討を要する。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	市内のどの地域でも利用しやすくなるよう、通所型の事業所を市北部、中心市街地、市南部にそれぞれ設置することができたため、当面は現行により継続し、訪問型の導入を検討する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和4年度中に訪問型事業の導入に向けて検討をする。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	65
---------	------	------	------	---	------	----

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	こども未来部
事業名	3425	出産・子育て応援LINE配信事業	課	子育て家庭福祉課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成27	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	なし			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	都市化や核家族化により、地域、家族内で子育てに関して相談相手がいないことなどから、子育て家庭の孤立化が進んでいる。	都市化や核家族化により、地域、家族内で子育てに関して相談相手がいないことなどから、子育て家庭の孤立化が進んでいる。	記載不要
	目的	妊娠・出産・子育ての不安や負担感を解消し、子育てに対する理解を深め、子育ての楽しみを実感できるようにする必要がある。	妊娠・出産・子育ての不安や負担感を解消し、子育てに対する理解を深め、子育ての楽しみを実感できるようにする必要がある。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況 子育てを始めようとする方や子育て中の世帯に対して、妊娠期及び産後の子育てに役立つ情報を配信する。	子育てを始めようとする方や子育て中の世帯に対して、妊娠期及び産後の子育てに役立つ情報を配信する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 妊娠・出産から子育てに関する情報を、無料通信アプリLINEで定期的に配信する。 ・マタニティ期 ・子育て期 ・入学わくわく準備号	令和3年11月から、長野市公式LINEの機能の一部として配信を開始している。また、妊娠中の体の変化や子育てに対する理解を深められるよう、母親だけでなく、家族や子育てに関わる周囲の人へ向けた情報を配信している。	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	2,380	2,464	3,511	2,591	2,653	1,787	
	需用費	97	100	100				
	委託料	2,202	2,364	3,328	2,572	2,653	1,787	
	役務費 (R2は旅費)	81		83	19			
	特定財源							
	国・県支出金							
その他								
一般財源	2,380	2,464	3,511	2,591	2,653	1,787		
決算 (R3は見込)	2,272	2,456	3,199	2,572	2,677			
事業の始期・終期		→	→	見直し	→	その他		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和元年11月から令和2年3月まではメールと併用で運用していたが、令和2年4月以降はLINEのみの配信としたため減。以降は子育て支援課所有の子育てラインアカウントとして配信していたが、令和3年11月に長野市公式ラインを開始し、子育てラインは公式ラインの機能の一部となったため、令和4年度以降の委託料は減少する。							

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	LINE配信登録件数※H30まではメール、R元はメールとLINEの合算値	件	目標	5200	5900	6400	6700	2800	2700	2600
			実績	4345	5115	7776	10557	1883		
成果・効果	読者アンケートに基づく満足度	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	93	94	86	87	88		
成果・効果指標の説明										
<p>本事業は、妊娠期及び産後の子育てに役立つ情報を配信することを目的としていることから、例年8月に実施している読者アンケートの調査結果を基に、LINEを読んだことによる満足度を成果指標とする。</p> <p>令和3年度以降の読者登録者数は、令和3年11月に長野市公式アカウントに統合したため、年度末時点での登録者数を実績とする。</p>										
達成状況の評価		評価の理由								
B		配信登録件数について、読者アンケートの調査結果から読者の満足度も高かったため。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		4		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		4		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.75				
	平和		4								

事前評価の考え方	内容について民間が発信する情報の活用を検討する必要がある	部局の考え方	必要としている人に必要な情報をプッシュ型で送る必要がある
----------	------------------------------	--------	------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	LINEの仕様を踏まえた配信方法を検討し、随時改善していく必要がある。	中長期	子育てに役立つ魅力的な情報を発信するため、恒常的に配信内容を更新する必要がある。
	第三者の指摘等	平成30年3月の市議会福祉環境委員会において、LINEによる情報配信の要望があった。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	妊娠・出産・子育ての不安や負担感を軽減し、安心して出産や子育てができるよう、お腹の中の赤ちゃんや生まれた後の成長に応じたタイムリーな情報及びアドバイスを配信する必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
令和元年度よりLINEによる配信を開始したが、LINEの仕様に適した文量や配信方法について原稿作成元の委託先とも協議し検討していく。また、毎年4月に行う配信原稿の更新時には、原稿内容や配信時期を見直し、適切な情報を配信していく。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	66
施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援			部局	こども未来部
事業名	3130	子育て短期支援事業			課	子育て家庭福祉課
補助金等名					区分	
終期設定	なし	開始年度	平成8	年度	終了年度	年度
根拠法令等	児童福祉法第6条の3第3項 長野市子育て支援ショートステイ事業実施要綱・長野市夜間等における子育て短期支援事業実施要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
背景	事業を実施することとなった理由			記載不要
	核家族化や転勤などで祖父母等から育児支援を受けられる子育て世帯が減少している。また、ひとり親家庭の保護者が就労や体調不良の際は、児童の養育が一時的に難しい。	核家族化や転勤などで祖父母等から育児支援を受けられる子育て世帯が減少している。また、ひとり親家庭の保護者が就労や体調不良の際は、児童の養育が一時的に難しい。		
	目的＝めざす価値			
	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった家庭や児童の福祉の向上を図る。	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった家庭や児童の福祉の向上を図る。		
	目標＝めざす状況			
目的	当該家庭に対し、家庭生活の安定等を図るため、一定期間児童の養育・保護を行う。	当該家庭に対し、家庭生活の安定等を図るため、一定期間児童の養育・保護を行う。		
	記載不要			
目標	事業の具体的な内容			
	・ショートステイ：保護者が病気・出産等で、家庭で児童の養育が一時的に困難な場合、施設等で一定期間預かり養育する。 ・トワイライトステイ：保護者が仕事やその他の理由で平日の夜間または休日に不在となり、家庭で児童を養育することが困難な場合、施設で一時的に当該児童を預かり養育する。	保護者の病気、出産、家族の看護、育児疲れ等のため、家庭において児童の養育が一時的に困難になった場合に児童養護施設等において一定期間預かるショートステイを実施する。また、保護者が仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となり児童の養育が困難になった場合、児童養護施設等において一時的に預かるトワイライトステイを実施する。 ・ショートステイ6施設及び里親等 ・トワイライトステイ6施設		
記載不要				
備考				

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	1,330	1,339	1,800	1,051	1,417	3,345	
	委託料	1,330	1,339	1,800	1,051	1,417	2,745	
	需用費						600	
	特定財源 国・県支出金	886	892	1,198	700	944	2,430	
	その他							
	一般財源	444	447	602	351	473	915	
決算(R3は見込)		801	520	848	1,672	1,996		
事業の始期・終期		→	→	見直し	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和2年度及び令和3年度は本事業に対する利用希望が多くあったことに加え、実施施設の協力で概ね受入をすることができたため、利用実績が想定以上に伸び、決算額が予算額を上回る実績になった。令和4年度は令和3年度の実績見込みと今後の利用者の増加を考慮し予算を算出した。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	利用者数（延べ）ショートステイ +トワイライトステイ	人	目標	70	70	80	80	80	280	280
			実績	73	57	72	229	244		
成果・効果	利用要望達成数/利用相談件数	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	100	88	77	76	89		
成果・効果指標の説明										
申請者に対して、その要望を満たしていくことが事業の趣旨と考えられることから、「利用要望達成数/利用相談件数」を成果指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		利用申請のあった家庭の利用要望どおりに施設への受け入れがおおむね実施できているため。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		4		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		4		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.50				
	平和		2								

事前評価の考え方	必要としている家庭に対し、一層の制度周知を図る必要がある	部局の考え方	必要としている家庭に対して必要な支援を提供する必要がある。
----------	------------------------------	--------	-------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	各施設とも慢性的に空きがなく、利用希望があっても受け入れ困難な状況が続いていることから、委託先を拡大し、受け皿の確保を図る。	中長期	里親への委託拡大に加え、実施施設等の開拓、送迎の実施等により、より利用し易いサービスとなるよう制度改正を行っていく。
	第三者の指摘等	令和元年度包括外部監査において、受け入れを断った件数の記録づけを行い、利用希望数を把握することで、次年度以降の受け入れ先拡大等を検討する際の参考とするよう提案があった。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	本事業の周知を更に図り、必要としている家庭への支援を行うことで、切れ目ない子育て支援に繋げ、結果、児童虐待の防止を図ることができるため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
児童虐待の未然防止に繋がるよう、長野市要保護児童対策協議会と連携し、必要としている家庭に対し制度の周知を図る。また、令和2年度末には新たに委託施設が増えたため、必要な支援を提供していく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	67
------	------	------	---	------	----

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	子ども未来部		
事業名	3332	放課後子ども総合プラン推進事業	課	子ども政策課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成20	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市放課後子ども総合プラン事業の実施に関する条例（平成29年長野市条例第1号） 長野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例（平成26年長野市条例第52号）					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	保護者の就労等により放課後等の子どもの安全な居場所の確保が必要となったもの	人口減少社会の中、母親の就業意欲の向上などにより放課後の居場所を求める児童が増加している。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	児童の健全な育成 保護者の仕事と子育ての両立支援	児童の健全な育成 保護者の仕事と子育ての両立支援	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	安全・安心で需要に応じた居室の確保 児童への適切な支援と保護者への必要な相談に応じる支援員等の確保	安全・安心で需要に応じた居室の確保 児童への適切な支援と保護者への必要な相談に応じる支援員等の確保	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	余裕教室の徹底的な活用、長寿命化、エアコンの設置などの施設整備 支援員等の処遇改善による人員の確保、研修の充実による資質の向上、延長時間の拡大等の支援の充実 地域住民・学生等による多様な体験・交流活動等の提供	余裕教室の徹底的な活用、長寿命化、エアコンの設置などの施設整備を進める。また、支援員等の処遇改善による人員の確保、研修の充実による資質の向上、延長時間の拡大等の支援の充実を図るとともに、地域住民・学生等による多様な体験・交流活動等の提供の拡大を図る。	記載不要
備考	平成30年4月 利用料を導入（児童一人当たり月額2,000円。減免制度あり）		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	997,224	1,072,744	1,128,871	1,162,464	1,114,717	1,026,956	
	委託料	978,134	1,051,280	1,104,767	1,103,859	1,113,330	997,904	
	使用料及び賃借料	5,536	7,405	7,504	7,405	6,893	13,742	
	備品購入費	2,160	2,240	2,240	2,770	2,300	2,000	
	特定財源 国・県支出金	258,460	262,460	271,700	278,293	297,628	286,704	
	その他	9,910	170,360	167,286	170,452	168,502	167,502	
一般財源	728,854	639,924	689,885	713,719	648,587	572,750		
決算(R3は見込)		836,482	881,348	961,251	1,150,374	998,704		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		R4年度指定管理料 124,610千円 R4年度プラン委託料 872,589千円 ほか						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和4年度予算の主な増減（委託料 94,177千円減、賃借料 学童保育システム利用料 7,465千円増） 予算決算の乖離の理由（利用児童数の見込みが下回ったことや、支援員等を予定数雇用できなかったことによる委託料の人員費の減）						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	希望児童の受入れ校区数	校区	目標	54	54	54	54	54	54
			実績	26	29	37	40	41	
成果・効果	放課後子ども総合プラン登録率	%	目標	-	47	47	48	48	48
			実績	45	42	44	46	44	
成果・効果指標の説明									
小学校に就学する児童のうち放課後子ども総合プランに登録する児童の割合 ※目標値は、「長野市子ども・子育て支援事業計画」策定に伴うニーズ調査（平成30年9月実施）における、小学校就学後の放課後の過ごし方について「低学年のプラン利用意向率（48.4%）」と「高学年のプラン利用意向率（47.0%）」の単純平均値（47.7%）とした。									
達成状況の評価		評価の理由							
C		希望児童の受入れ校区数については、徐々に拡大しているものの、令和3年度41校区で実施と、実施率は75.9%にとどまっている。 登録率については、新型コロナウイルスの影響で昨年度より低下しているが、令和3年度は44.4%と目標の47.7%に対し達成率は93.0%となり、おおむね目標を達成している。							
目標を下回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		
	飢餓		
	保健		4
	教育		
	ジェンダー		2
	不平等		
	平和		4
環境	水・衛生		
	エネルギー		
	気候変動		
	海洋資源		
	陸上資源		
経済	経済成長と雇用		
	インフラ、産業化、イノベーション		
	持続可能な都市		
	持続可能な生産と消費		
全体	実施手段		4
該当するゴールの平均評価点			3.50

事前評価の考え方	支援員確保につながる処遇改善を図る必要がある	部局の考え方	支援員は必ずしも女性ではないため、支援員の処遇をジェンダー問題としてとらえることには無理があると考えられる。「2」を「3」に変更されたい。
----------	------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	事業規模の膨らんだプラン事業を円滑かつ安定的に継続できる体制の構築 児童増加に伴う居室不足 延長時間拡大の要望への対応	中長期	老朽化や居室不足に伴う施設整備 支援員等の確保体制の確立 配慮が必要な児童への対応と関係団体との連携体制の確立
	第三者の指摘等	職員の能力向上や環境整備などプランの充実（市社会福祉審議会） 支援員確保のための処遇改善と職員の労務環境の改善（市議会） 開館時間の延長拡大（市議会） 利用料の見直し（市議会）		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	子育て支援の主要施策としての役割とニーズがますます高まるとともに、より安全・安心な環境と支援の充実が求められているため運営体制を見直す。さらに、支援員等や居室の確実な確保、医療的ケアが必要な児童への対応などに取り組む必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
今年2月にプラン推進委員会の小委員会から運営体制のあり方について最終報告を受け、その報告内容を基に今年度中に新たな受託先となる新法人を設立し、令和6年度から事業を委託する。 学校施設への集約化を進めるとともに、居室の確保やエアコンの整備などを並行して進める。 安定的・継続的な事業運営のための適正な利用者負担として、利用時間による利用料金制を視野に入れ検討を進める。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象: 令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	71
施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援			部局	こども未来部
事業名	3126	こども広場・支援センター・ファミリーサポートセンター運営事業			課	保育・幼稚園課
補助金等名	子ども・子育て支援交付金				区分	交付金
終期設定	なし	開始年度	平成10	年度	終了年度	年度
根拠法令等	児童福祉法第6条の3第6項、同条第14項、子ども・子育て支援法第59条第9号、同条第12号					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業を実施することとなった理由			
背景	核家族化や地域のつながりの希薄化、自分の生まれ育った地域以外での子育ての増加などを背景に、子育てに周囲の手助けを求めにくくなっている。子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応すること、及び働く人々の仕事と子育て等の両立を支援する必要がある。	新型コロナウイルス感染症の長期化により、これまで以上に地域とのつながりが希薄化し、特に核家族や転入者などが相談や周囲に手助けを求めにくくなっていることから、子育て中の親の孤独感や不安感を解消すること及び働く人々の仕事と子育て等の両立を支援する必要がある。	記載不要
目的=めざす価値			
目的	地域の子育て支援機能の充実を図り、保護者の子育てに関する不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。	保護者の子育てに関する不安感等の緩和、及び子どもが健やかに育つこと。	記載不要
目標=めざす状況			
目標	親同士の交流の促進と子育てに関する相談に応じることで、保護者の不安感等の緩和や子育て力の向上を図る。また、子育て支援の相互援助活動を通して、仕事と子育ての両立がしやすくなる環境を整える。	新型コロナウイルス感染症により外出控えをしている親同士の交流の促進と子育てに関する情報提供や相談に応じることで、保護者の不安感等の緩和や子育て力の向上を図る。また、子育て支援の相互援助活動を通して、仕事と子育ての両立がしやすくなる環境を整える。	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	市内2箇所のこども広場と公立の地域子育て支援センター(7箇所)における親子の交流の場の提供、子育て相談や子育て情報の提供、講演会・講習会等を行う。子育て相互援助活動の依頼会員(児童の預かり等の援助を受けることを希望する者)と、提供会員(当該援助を行うことを希望する者)との連絡、調整を行う。	感染拡大時でもオンラインによる保護者の交流促進や子育てに関する相談及び遊び方の助言など情報提供等を行う「こども広場」、児童の預かり等の子育て相互援助活動に関する連絡・調整を行う「ファミリー・サポート・センター」の運営委託事業を実施し、子育ての相互援助を促進する。また、公立保育所等に併設している「地域子育て支援センター」の運営のより、交流と相談の場を提供する。	記載不要
備考	地域子育て支援センターは、国の地域子育て支援拠点事業に基づき、公立7か所のほか私立保育所10か所に併設		

3 予算等 (単位: 千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	97,510	105,141	114,562	137,917	145,768	151,377	
	共済費	6,724	7,689	7,684	10,683	13,962	13,084	
	賃金	43,015	49,566	48,802	68,621	73,358	68,006	
	委託料	46,638	46,638	56,328	56,881	56,881	61,217	
	特定財源							
	国・県支出金	51,506	57,915	61,277	62,710	63,399	69,196	
	その他		500					
	一般財源	46,004	46,726	53,285	75,207	82,369	82,181	
	決算(R3は見込)	96,933	109,337	123,484	136,792	138,059		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	こども広場・支援センター利用延べ人数	人	目標	141,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
			実績	130,756	132,849	113,765	54,969	55,051		
成果・効果	こども広場・支援センター利用延べ人数	人	目標	141,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
			実績	130,756	132,849	113,765	54,969	55,051		
成果・効果指標の説明										
成果指標は、「当該施設を利用したことにより、子育ての不安や悩みが解消した保護者の割合」が望ましいものの、数値化が困難なことから、活動指標である利用延べ人数を代替的な成果指標として設定した。 目標値は、昨今の少子化に加え3歳未満児の保育所等入所児童数が増加しており、こども広場等を主に利用している未就園児童数が減少していることから、過去の実績（H27～29）の平均値とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		こども広場及び地域子育て支援センターは、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業や三密回避のため人数や利用回数を制限して実施したため、利用者は大きく減少しているが、オンラインを利用したおしゃべり会や相談対応、工作キットの配布など、子育て中の親の孤立化を防ぐ工夫によりコロナ禍でもサービスを維持し、前年度よりも利用者を増やしていることを考慮し、概ね目標どおりと評価した。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	3.75			
	平和		3								
事前評価の考え方	専任職員（子育てコンシェルジュ）の成果を検証する必要がある			部局の考え方							

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	子育て支援センターは保育士を配置することが望ましいが、人材の確保が困難であるため講習を受けた子育て支援員を配置して運営している。		中長期	こども広場について、移転改築や他の公共施設との複合化の可能性について検討する。	
	第三者の指摘等					
部局の方針	今後の方針	方針の理由				
	現行のまま継続	こども広場利用者アンケート結果では、概ね好評を得ている。引き続き、乳幼児親子の遊びや交流の場を提供するとともに、令和元年度からこども広場に配置した子育てコンシェルジュを中心に保護者からの相談等に応じ、更なる子育て支援の充実を図る。				
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）					
子育て支援センターの人材確保に努める。 こども広場については、移転改築や他の公共施設との複合化も視野に入れ、多様な可能性を検討していく。						

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	73
---------	------	------	------	---	------	----

施策名	2-1-2	子どもの成長を育む環境の充実	部局	こども未来部		
事業名	3311	公立保育所事務負担軽減事業	課	保育・幼稚園課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	令和2	年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	保育の質の確保や時間外勤務縮減のため、園長及び保育主任の事務負担の軽減が必要である。	保育の質の確保や時間外勤務縮減のため、園長及び保育主任の事務負担の軽減が必要である。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	パート事務員の配置により、園長・保育主任の事務負担を軽減し、保育士への指導・支援体制の充実による保育の質の向上と職員の時間外勤務の縮減を図る。併せて課の事務負担も軽減する。	パート事務員の配置により、園長・保育主任の事務負担を軽減し、保育士への指導・支援体制の充実による保育の質の向上と職員の時間外勤務の縮減を図る。併せて課の事務負担も軽減する。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	園長・保育主任の保育士への指導・支援体制の充実による保育の質の向上と職員の時間外勤務の縮減を図ることで、継続的に安定した質の高い保育を提供する。	園長・保育主任の保育士への指導・支援体制の充実による保育の質の向上と職員の時間外勤務の縮減を図ることで、継続的に安定した質の高い保育を提供する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	パート事務員を保育所に配置し、園長及び保育主任の園運営関係事務を行う。 ・配置保育所 12園 ・週2～4日勤務 ・一日2～6時間勤務	パート事務員を保育所に配置し、園長及び保育主任の園運営関係事務を行う。 ・配置保育所12園 ・週2～4日勤務 ・一日2～6時間勤務	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算				6,706	6,721	6,721	
	報酬				6,163	6,163	6,163	
	通勤費用弁償				427	442	442	
	期末手当				97	97	97	
	特定財源							
	一般財源				6,706	6,721	6,721	
決算(R3は見込)					6,590	6,607		
事業の始期・終期					開始	→		
算出根拠		【対象経費】 パート事務員の雇用に要する経費 報酬 時間給単価944円、期末手当 0.8か月分						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		R2及びR3の決算額は、事務員が急な退職となり不在となった期間があるため減となった。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	12園にパート事務員を配置	園	目標			12	12	12	12
			実績			12	12		
成果・効果	園長及び保育主任の年間時間外勤務縮減時間（令和元年度比）	時間	目標			1812	1812	1812	1812
			実績			1644	2297		
成果・効果指標の説明									
園長及び保育主任の事務負担の軽減を図る事業であり、園長及び保育主任の年間の時間外勤務縮減時間を設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		園長及び保育主任の時間外勤務縮減時間の実績は、目標の約126%であったが、一時期、事務員が不在となってしまった期間があり、概ね目標どおりとした。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	3.67		
	平和		16									

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある	部局の考え方	-
----------	----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	ICT導入も踏まえ、事務の効率化や勤務日等の見直しを実施し、更なる時間外縮減に努める。	中長期	パート事務員による複数園の掛け持ち勤務等、より効果のある勤務体制について、園の状況に応じて検討する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	<ul style="list-style-type: none"> パート事務員を継続配置し、園長及び保育主任の事務負担を軽減する。 事業効果の検証を行うとともに、ICT導入後の事務負担軽減状況を確認し、今後のパート事務員の適正な配置の方針を検討していく。 		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度予算要求時までに、事業効果の検証、各園の状況を確認し、次年度以降のパート事務員の配置方針を検討する。 				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	74
施策名	2-1-2	子どもの成長を育む環境の充実	部局	子ども未来部		
事業名	3163	保育業務ICT化事業	課	保育・幼稚園課		
補助金等名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		区分	交付金		
終期設定	なし	開始年度	令和2	年度	終了年度	年度
根拠法令等	令和2年度保育対策総合支援事業費補助金（保育所等改修費等支援事業、保育環境改善等事業、保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）及び保育士修学資金貸付等事業（令和2年度第3次補正予算分）分）交付要綱3の（3）					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	新型コロナウイルス感染症や災害等緊急時の保護者との連絡手段は電話のみだったことから、保育士の事務負担軽減と保護者と迅速かつ確実な緊急連絡や手段の確保を必要とする。 併せて、記録の電子化により災害時の書類の破損を防ぐ。	新型コロナウイルス感染症や災害等緊急時の保護者との連絡手段は電話のみだったことから、保育士の事務負担軽減と保護者と迅速かつ確実な緊急連絡や手段の確保を必要とする。 併せて、記録の電子化により災害時の書類の破損を防ぐ。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	新型コロナウイルス感染症や災害発生時に迅速かつ確実に情報発信をする。 園児の登園状況などを正確に把握し、安心して安全な保育を行う。	新型コロナウイルス感染症や災害発生時にスムーズかつ確実に情報発信をする。 園児の登園状況などを正確に把握し、安心して安全な保育を行う。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	新型コロナウイルス感染症や災害発生時に迅速かつ確実に情報発信をする。 園児の登園状況などを正確に把握し、安心して安全な保育を行う。	新型コロナウイルス感染症や災害発生時に迅速かつ確実に情報発信をする。 園児の登園状況などを正確に把握し、安心して安全な保育を行う。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	登降園箇所数分に登降園管理専用端末の配備 全保育室へシステム専用タブレット配備（全216台）	登降園箇所数分に登降園管理専用端末の配備 全保育室へシステム専用タブレット配備（全216台）	記載不要
備考	公立認定こども園 2園 公立保育園 26園		

3 予算等 (単位：千円)

年度	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算						
	工事請負費						
	委託料						
	使用料及び賃借料						
	特定財源	国・県支出金					
	その他						
一般財源							
決算(R3は見込)							
事業の始期・終期				開始	→		
算出根拠	[令和2年12月補正予算] 需用費 1,846,900円 工事請負費 34,166,000円 備品購入費 8,804,400円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和2年度内に各園のインターネット環境の整備ができないことから、工事請負費34,166千円を明許繰越し、令和3年度の委託料に付け替えした。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	新型コロナウイルス感染症を含むお知らせを発出した回数	回	目標				2,066		
			実績				2,066		
成果・効果	保護者へのお知らせ等連絡で事務軽減できた時間	時間	目標				688		
			実績				688		
成果・効果指標の説明									
システムの本稼働が令和4年1月からのため、活動件数は1月から3月までの件数 連絡方法を通知文の作成と印刷に1回当たり30分要したと仮定、システムで送信に要する時間を1回当たり10分とした時の時間を比較し、保育士の事務負担軽減できた時間とした。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		システムのお知らせ一斉配信にすることで全体で688時間以上の時間短縮ができたことは、概ね目標どおりと評価する。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	—
	飢餓	2	—		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	—
	保健	3	—		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	—
	教育	4	3		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	3
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	3
	不平等	10	—					該当するゴールの平均評価点		3.00	
	平和	16	3								

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	新型コロナウイルス感染症に係る通知の基本定型文を作り、効率化し負担軽減を図る。	中長期	事務の効率化のため、クラス担任となる保育士数を考慮しながらタブレットの配置数を検討する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 適切なタブレット数を確保する。 タブレットの不具合に対応するため保守契約の在り方を検討する。 保育士等のスキルアップ 		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
<ul style="list-style-type: none"> 年度初めに新任職員への操作研修会 (2回) 令和5年度予算要求時まで、タブレットの保守契約内容及び予算要求額の精査 更に保育記録の電子化を進められるようにシステムの効果的な使い方を精査する。 				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	79
------	------	------	---	------	----

施策名	2-1-3	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	部局	こども未来部
事業名	3155	ひとり親家庭自立支援給付金事業	課	子育て家庭福祉課
補助金等名	高等職業能訓練促進給付金, 自立支援教育訓練給付金, 高卒程度認定試験合格支援給付金		区分	交付金
終期設定		開始年度 平成15 年度	終了年度	年度
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、長野市自立支援教育訓練給付金実施要綱、長野市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	ひとり親家庭は、生計を維持するのに十分な収入を得るのが困難な場合があるため、経済的な自立を支援する必要がある。	ひとり親家庭は、生計を維持するのに十分な収入を得るのが困難な場合があるため、経済的な自立を支援する必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値 資格を取得し経済的に自立することにより、母子家庭又は父子家庭の経済的自立促進を図る。	資格を取得し経済的に自立することにより、母子家庭又は父子家庭の経済的自立促進を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況 修業者が生計を維持しながら履修を修了し、スキルを身に付けて就職又は現職場での待遇等向上に資する。	修業者が生計を維持しながら履修を修了し、スキルを身に付けて就職又は現職場での待遇等向上に資する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		記載不要
備考				

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	29,461	37,636	46,603	34,680	29,108	45,541	
	扶助費	29,461	37,636	46,603	34,680	29,108	45,541	
	特定財源							
	国・県支出金	22,096	28,227	34,953	26,010	21,830	34,156	
	その他							
	一般財源	7,365	9,409	11,650	8,670	7,278	11,385	
決算(R3は見込)		25,248	27,883	28,547	14,078	32,033		
事業の始期・終期		見直し	見直し	→	→	→		
算出根拠		自立支援教育訓練給付金：受講料の4割～6割を給付 高等職業訓練促進給付：70,500円/月～100,000円/月を給付						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		H31年（R元年）は支給期間の延長等の制度変更をしたため利用者増を見込んだため増額。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	高等職業訓練促進給付金受給者数	件	目標	24	32	32	32	32	32
			実績	24	27	31	24	29	
成果・効果	高等職業訓練促進給付金を受給し養成機関を修了した者に占める就業者の割合	%	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	100	
成果・効果指標の説明									
高等職業訓練促進給付金を受給し、養成機関で所定の課程を修了した者のうち、取得した資格・免許を活用して就業した者の割合を成果指標とする。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		給付金受給者が資格を取得し、就職に繋がっていることが認められるため。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		4						該当するゴールの平均評価点		4.00
	平和		4								

事前評価の考え方	-	部局の考え方	ひとり親世帯を支援することで経済的な自立を支援する必要がある
----------	---	--------	--------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	受給者数は横ばい状態であり、更に広く周知を図り、利用を呼び掛けていく必要がある。	中長期	関係機関と連携することで更に利用促進を図る必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	給付金支給による資格取得者が就職に繋がっていることが認められるため。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
毎年児童扶養手当受給者へ郵送による周知を行うなど、必要な人に支援が繋がるよう取り組む。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別 事務事業	市の裁量 ○	整理番号 80
------------------	---------------	----------------

施策名	2-1-3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	部局	こども未来部
事業名	3155 ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業	課	子育て家庭福祉課
補助金等名		区分	
終期設定	開始年度 平成28 年度	終了年度	年度
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、長野市ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業実施要綱		

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	ひとり親家庭の貧困の連鎖を防止するとともに、孤立を防止するため。	ひとり親家庭の貧困の連鎖を防止するとともに、孤立を防止するため。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	生活習慣及び学習習慣の習得	生活習慣及び学習習慣の習得	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	ひとり親家庭の児童に対し、学習支援等を行うことで、児童の生活の向上を図る。	ひとり親家庭の児童に対し、学習支援等を行うことで、児童の生活の向上を図る。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	ひとり親家庭の小・中学生を対象に、学習習慣の習得と生活向上を図るため、学習支援を行う。 ・対象 小学4年から中学3年までの児童・生徒	ひとり親家庭の小・中学生を対象に、学習習慣の習得と生活向上を図るため、学習支援を行う。 ・対象 小学4年から中学3年までの児童・生徒	記載不要
備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	14,656	12,583	12,971	12,875	11,605	13,171	
	需用費・使用料	201	431	434	334	186	194	
	役務費	82	164	164	168	168	126	
	委託料	14,373	11,988	12,373	12,373	11,251	12,851	
	特定財源							
	国・県支出金	7,328	6,292	6,486	6,438	5,802	6,585	
	その他							
一般財源	7,328	6,291	6,485	6,437	5,803	6,586		
決算(R3は見込)		14,189	10,965	11,104	11,077	5,828		
事業の始期・終期								
算出根拠		子どもの生活・学習支援事業委託：市内15箇所で児童225人を週一回ずつ支援						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		新型コロナウイルスまん延防止等重点措置の適用を受け、1月下旬で公民館での受講は終了したため予算額と決算額に乖離が生じた。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	受講者数	人	目標	300	225	225	225	225	225	225
			実績	155	124	129	116	84		
成果・効果	受講率（受講者／申込者）	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	100		
成果・効果指標の説明										
平成28年度の開始時、定員を大幅に超える申込みがあり、多くの児童に受講を断念させてしまっている。希望者が全員受講でき、かつ、無駄も生じないことが望ましい。このため、定員に対し、実際に受講している児童の数の比率が100%となることを目標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		学習支援については、実施方法を見直すことで、希望者全員を受け入れることができたため。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		3	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		4				該当するゴールの平均評価点	3.67			
	平和		4								

事前評価の考え方		部局の考え方	貧困の連鎖を断ち切るためには学習の習慣付けが必要である
----------	--	--------	-----------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	定員にゆとりがあるため、周知・申し込みについて工夫する。	中長期	途中で辞める児童がでないように工夫する。
	第三者の指摘等	財政課から、学習支援については今後の事業拡大に関する予算増加は困難なため、現状予算の中で効率よく運営するよう指摘されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	事業開始当初問題になった申込者の受け入れができない状況は、翌年の平成29年度から改善され現在も継続できている。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
平成29年度から問題なく本事業を行えているため、引き続き事業の維持に努める。一方で申込者の減少が懸念されるため、利用者ニーズの把握に努める。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	81
-------------	-------------	-------------	---	-------------	----

施策名	2-1-3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	部局	こども未来部
事業名	3153 ひとり親家庭児童通学費援護金支給事業	課	子育て家庭福祉課
補助金等名	ひとり親家庭児童高等学校通学費援護金	区分	交付金
終期設定	なし	開始年度	平成5年度
		年度	終了年度
根拠法令等	長野市ひとり親家庭児童高等学校通学費援護金支給要綱		

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	ひとり親家庭の保護者は、仕事と家事の両立しなければならず、就労時間が制限されることから、安定した収入が得られないため、経済的に困窮している。	派遣法が制定されたことにより、就労の機会は増えたものの、常勤雇用の保護者は少なく、未だに経済的に困窮している。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	通学に係る費用を支援することで経済的負担を軽減する。	通学に係る費用を支援することで経済的負担を軽減する。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	通学費用を支援することで、ひとり親家庭の経済的負担の軽減につながり、児童が希望する高等学校に進学することができる。	通学費用を支援することで、ひとり親家庭の経済的負担の軽減につながり、児童が希望する高等学校に進学することができる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	高等学校等に通学する児童を養育するひとり親家庭の経済的な負担の軽減を図るため、通学に要する費用について支援する。 ・支援内容 バス・電車の通学定期券に相当する額の1/2の額を給付（支給上限は月額5千円）	高等学校等に通学する児童を養育するひとり親家庭の経済的な負担の軽減を図るため、通学に要する費用について支援する。 ・支援内容 バス・電車の通学定期券に相当する額の1/2の額を給付（支給上限は月額5千円）	記載不要
備考			

3 予算等（単位：千円）


















年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	10,195	10,093	9,726	9,950	8,836	8,836	
	扶助費	10,195	10,093	9,726	9,950	8,836	8,836	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	100	100	100	100	100	100	
	一般財源	10,095	9,993	9,626	9,850	8,736	8,736	
	決算(R3は見込)	7,901	8,931	8,244	8,605	7,546		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・少子化に伴い、年々児童数が減少していることから、申請者数が減少している。 ・新型コロナウイルスの影響で、休校やリモート授業が増えたことにより、定期券購入自体が減少している。 						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	申請者数	人	目標	250	250	250	250	250	250
			実績	251	247	230	234	224	
成果・効果	支給割合（受給者数／申請者数）	%	目標	65	65	65	65	65	65
			実績	57.4	69.2	67	68.4	62	
成果・効果指標の説明									
通学費援護金の申請者数に対し、保護者の所得要件等を満たし支給した人数の割合を成果指標とする。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		申請者数、支給申請者数に対する支給した人数の割合ともに目標数を下回った。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		3	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		4		該当するゴールの平均評価点		3.83				
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を見極めるとともに行政の守備範囲を検討する必要がある	部局の考え方	通学費を理由に進学先の選択肢が狭められてしまうことがないようにするため支援は必要
----------	--------------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	学校によって、対象者を細かく把握して案内している、年度当初のHRで全生徒に資料を配布するのみ、など案内が異なり、保護者が制度を知らない場合がある。	中長期	学校側で対象者を把握し、周りの生徒に分からないように申請書渡す必要がある。また、学校で周知、取りまとめをするのは負担が大きいため改善が必要。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	令和4年度から、学校の負担軽減やプライバシー保護の観点から、保護者が直接市へ申請するよう運用を変更する。進学先の選択肢を狭めることがないよう、高校生に限らず、制度の周知を広く行う。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
申請先が学校から市へ変わるため、令和3年度受給者には個別で案内を送付した。制度の案内を広報や子育てガイドブックに掲載する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

		性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	82
施策名	2-1-3	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援			部局	こども未来部	
事業名	3459	ひとり親家庭相談・交流事業			課	子育て家庭福祉課	
補助金等名					区分		
終期設定	なし	開始年度	令和元	年度	終了年度	年度	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	ひとり親家庭は、仕事や家事等日々の生活に追われ、相談できる場がなく様々な悩みや不安を抱えている。また、互いの悩みを相談しあう機会がない。	ひとり親家庭は、仕事や家事等日々の生活に追われ、相談できる場がなく様々な悩みや不安を抱えている。また、互いの悩みを相談しあう機会がない。	記載不要
	目的=めざす価値		
	日常生活の悩みや不安が解消され、親子間の絆を深めるとともに、仲間が増えることで充実した生活を送れるようにする。	日常生活の悩みや不安が解消され、親子間の絆を深めるとともに、仲間が増えることで充実した生活を送れるようにする。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	相談会に参加することで、日常生活における様々な課題が解消される。また、同じ境遇の仲間が増え互いの悩みを相談したり、情報交換ができるようになることで孤立しなくなる。	相談会に参加することで、日常生活における様々な課題が解消される。また、同じ境遇の仲間が増え互いの悩みを相談したり、情報交換ができるようになることで孤立しなくなる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	孤立しがちなひとり親家庭を対象に、保護者間の相互交流と情報交換等を目的に交流会を開催する。併せて、ライフプランの設計や家計管理等の知識を得るための講座を開催する。更に弁護士やハローワーク等が生活や就業などの相談に応じる休日の相談会(ワンストップ相談会)を開催する。	・ワンストップ相談会は、8月の日曜開庁日に1回開催。 ・交流会及びライフプランセミナーは、コロナ禍の影響により中止。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)


















年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算			1,153	785	555	263	
	報償費			361	261	121	121	
	需用費			240	100	50		
	使用料			180	178	246	132	
	特定財源			175	130	60	60	
	その他			25	30	25	20	
	一般財源			953	625	470	183	
	決算(R3は見込)			334	36	36		
事業の始期・終期				見直し	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和2年度は、交流会の開催を2回から1回へ変更したため予算を減額した。令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルスの影響により交流事業は中止、ワンストップ相談会も1回の開催にとどまった。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	交流会参加世帯	世帯	目標			30	30	30	30
			実績			30	中止	中止	
成果・効果	参加者のアンケートに基づく満足度	%	目標			80	80	80	80
			実績			83.33	中止	中止	
成果・効果指標の説明									
交流会参加者に対しアンケート調査を実施し、参加者の満足度を成果指標とする。									
達成状況の評価		評価の理由							
中止のため評価できない		令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルスの影響により、中止。							
#N/A									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		4						該当するゴールの平均評価点		3.83
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を見極めるとともに行政の守備範囲を検討する必要がある	部局の考え方	アンケートにより参加者の満足度を確認しつつ孤立しがちな親の交流の場の提供や相談対応を実施する必要がある。
----------	--------------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	令和元年度に実施したアンケートの自由記載欄に、他の参加者に話しかけずらかったとの意見もあったため、内容の一部見直しが必要である。	中長期	継続してアンケート調査を実施することで、参加者のニーズを把握しながら、更に満足していただけるように検討する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	令和元年度のアンケート調査において、満足度が高かったため。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
今後もアンケート調査を継続して行い、令和4年度の予算要求時までに取りまとめ、内容を精査・研究しながら事業内容を検討していく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○
------	------	------	---

整理番号	85
------	----

施策名	2-1-3	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	部局	こども未来部		
事業名	3327	養育支援訪問事業	課	子育て家庭福祉課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成21	年度	終了年度	年度
根拠法令等	児童福祉法第6条の3第5項 長野市要支援児童等に対する育児支援等実施要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	様々な事情により、地域社会から孤立しがちな子育て家庭や、公的な支援に繋がりを持たない家庭、妊娠や子育てに不安を持ち支援を希望する家庭が存在する。	様々な事情により、地域社会から孤立しがちな子育て家庭や、公的な支援に繋がりを持たない家庭、妊娠や子育てに不安を持ち支援を希望する家庭が存在する。	記載不要
	目的	支援者がなく、育児不安を抱える保護者等の家庭を訪問し、養育に関する支援を行うことで、家事や育児の負担の軽減等を図り、児童虐待を防止する。	支援者がなく、育児不安を抱える保護者等の家庭を訪問し、養育に関する支援を行うことで、家事や育児の負担の軽減等を図り、児童虐待を防止する。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 本事業の利用前後で、保健師が利用者として面談し、養育環境の改善状況を評価しており、本事業の利用によって育児の負担感や虐待リスクが軽減されることを目指す。	本事業の利用前後で、保健師が利用者として面談し、養育環境の改善状況を評価しており、本事業の利用によって育児の負担感や虐待リスクが軽減されることを目指す。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 【平成30年度まで】 主に新生児訪問等の母子保健事業を通じ、養育を支援することが特に必要と認められる家庭に支援員を派遣し、家事・育児を支援する。 支援対象：特定妊婦、乳幼児のいる家庭 支援時間：1日2時間、週2日を限度 支援期間：原則3ヶ月	母子保健事業等を通じ、養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅に支援員を派遣し、育児及び家事の援助を行う。 ・支援期間、時間3か月間、週2日、1回2時間を限度	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	4,390	4,528	7,209	7,209	6,651	6,885	
	委託料	4,390	4,528	7,209	7,209	6,651	6,885	
	特定財源							
	国・県支出金	3,312	3,018	4,804	4,804	4,432	4,588	
	その他							
	一般財源	1,078	1,510	2,405	2,405	2,219	2,297	
	決算(R3は見込)	4,752	4,433	6,196	5,600	7,609		
事業の始期・終期		→	見直し	見直し	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和2年度はコロナウイルスの感染拡大により、利用者から中断の希望や利用時期の変更などがあったため、利用実績が想定した伸びとはならず、予算と乖離した。令和3年度は年度後半の利用希望者の増加により決算額が予算額を上回った。令和4年度は利用希望者の増加を想定し予算の算出をした。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	実支援家庭数	世帯	目標	60	60	72	72	72	100	100
			実績	63	59	80	72	100		
成果・効果	支援の利用前後で「エジンバラ産後うつ質問票」の点数を比較し、改善した割合	%	目標	70	70	70	70	70	70	70
			実績	60	64	67	68	68		
成果・効果指標の説明										
本事業利用前に、保健師が養育者の様々な問題を確認するため「エジンバラ産後うつ質問票（EPDS）」を用いて、うつ、不安、症状の程度、家事・育児機能を評価している。本事業の継続利用時にも、可能な限り同質問票を実施していることから、本事業利用前後の点数を比較し、点数が改善した家庭の割合を指標とすることで、本事業の目的である養育者の負担軽減、養育環境の改善が判断できる。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		支援対象となる家庭数が増加したが、健康課と委託事業者と連携し、養育の支援が特に必要な家庭に対し、支援員を派遣し、育児・家事の支援を行うことが出来た。また、支援開始前後のエジンバラ産後うつ質問票の点数を比較した結果、点数が改善するなど、養育環境の改善が見られたため。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		4				該当するゴールの平均評価点	3.83			
	平和		3								

事前評価の考え方	必要な家庭の支援につなげていく必要がある	部局の考え方	必要な家庭に支援を行い、子育ての負担軽減につなげる。
----------	----------------------	--------	----------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	支援が必要な家庭にも拘わらず、支援に繋がっていない家庭について、保健師や関係機関との連携により支援に繋げていく必要がある。	中長期	支援を必要とする家庭の要望に応えるためには、複数事業者への委託が出来ない場合、支援員が不足することが考えられる。
	第三者の指摘等	令和元年度包括外部監査において、委託事業者に対し、事業の方針や趣旨を確認し、必要な研修の機会を契約期間ごとに持つべきであるとの指摘を受けた。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	平成31年度、児童虐待防止の更なる推進のため、不適切な養育状態にある家庭など、特に支援が必要と認められる家庭等を新たに対象に加えるとともに、支援期間の延長を行うこととした。今後、支援対象者と支援期間の拡大による効果を検証していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
平成31年度に支援対象者と支援期間を見直し、より利用し易い事業となったことから、今後は、母子保健事業を行う保健師をはじめ、長野市要保護児童対策協議会と連携しながら、支援を必要とする家庭が漏れなく本事業を利用できるよう、関係機関等への周知を図っていく。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別
事務事業
市の裁量
○

整理番号

86

施策名	2-1-3	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	部局	こども未来部
事業名	3458	親子関係スキルアップ事業	課	子育て家庭福祉課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	令和元	年度
			終了年度	年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	こども相談室の相談事業で、子どもの行動にストレスを感じたり、対応に不安を抱えている相談が多いため。	こども相談室の相談事業で、子どもの行動にストレスを感じたり、対応に不安を抱えている相談が多いため。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	育児不安や子育てのストレスが減少し、子どもとの関係が良好になる。	育児不安や子育てのストレスが減少し、虐待の予防につながる。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	講座に参加することで、子どもとの関わり方を保護者が知り、育児不安が減少する。	講座に参加することで、子どもとの関わり方を保護者が知り、育児不安が減少する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	子育て方法等のスキルアップを図るため、子育てに悩みや難しさを感じている保護者を対象に、子どもの行動の理解や子どもとの接し方、自分自身をコントロールする方法等を学習する講習会(ペアレント・トレーニング)を開催する。 ・6回シリーズの講習会を年間3コース開催	子育て方法等のスキルアップを図るため、子育てに悩みや難しさを感じている保護者を対象に、子どもの行動の理解や子どもとの接し方、自分自身をコントロールする方法等を学習する講習会(ペアレント・トレーニング)を開催する。 ・4回シリーズの講習会を年間3コース開催	記載不要
備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算			718	783	314	208	
	報償費			630	70	280	180	
	消耗品費			45	45	24	24	
	役務費			43	38	10	4	
	特定財源				390			
	国・県支出金							
その他								
一般財源					198	314	208	
決算(R3は見込)				707	610	300		
事業の始期・終期				開始	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	R2からR3にかけて特定財源が減少したため、講座回数を減らした。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	参加人員	人	目標		45	60	40	40	40
			実績		54	50	16		
成果・効果	1講座4回の講習会に全部参加できた人員	人	目標		45	48	32	32	32
			実績		18	39	10		
成果・効果指標の説明									
本事業は育児に不安がある、子どもとの関わり方がうまくできないなど、子育てに不安がある保護者を対象に、子どもとの関わり方やコミュニケーションの取り方を学び、育児不安を解消してもらうために開催しており、1講座4回の全ての講習会に参加した人で評価する。(H31は6回シリーズで実施)									
達成状況の評価		評価の理由							
C		申込人員は目標を下回った。子育ての不安や困難を抱えている保護者を対象とするため、フォロー事業で関わる中で個別に周知していく方法が中心になる。グループワーク、宿題をすることで理解を深めていく内容のため、1講座4回参加することが効果的である。R3年度は2コースのため振替ができないことがあった。							
目標を下回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	3.80		
	平和		16									

事前評価の考え方	市民のニーズと開催の周知を検討する必要がある。	部局の考え方	子育てに対する不安を感じている保護者のニーズをとらえ実施していく。
----------	-------------------------	--------	-----------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	参加者の育児に対する姿勢の変化の検証方法の検討が必要	中長期	孤立し育児に不安を感じている保護者にどのように情報を提供するかが課題
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	核家族化、少子化等が進むことで、育児を担う保護者が孤立し育児に不安を感じている保護者が今後増えていくと考えられることから、保護者支援を行うためにも継続が必要である。また、子どもの特性等で子育てが難しいなどの問題のあるため、子育てスキルを学ぶ事は、子どもにイライラして手が出てしまう等の虐待の予防にもつながる。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
教室の効果を保護者の満足度や行動変容のきっかけになるか等を検証することで教室の内容、実施方法等を検討していく。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別
事務事業
市の裁量
○

整理番号 87

施策名	2-1-3	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	部局	こども未来部
事業名	3277	子ども家庭総合支援拠点運営事業	課	子育て家庭福祉課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度 令和2	年度	終了年度 年度
根拠法令等	児童福祉法第10条の2、児童虐待防止対策体制総合強化プラン（平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定）			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	平成28年児童福祉法の改正で、市区町村に子ども及び妊産婦の福祉に関する支援を行う、拠点設置を努力義務とした。	国プランで、平成31年度から令和4年度までの4年間で全市区町村に子ども家庭総合支援拠点を設置することとした。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、専門的な相談対応等による継続的なソーシャルワークを行う。	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、専門的な相談対応等による継続的なソーシャルワークを行う。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	子どもの権利を擁護するために、子どもの福祉に関する支援等に係る業務を行う。	子どもの権利を擁護するために、子どもの福祉に関する支援等に係る業務を行う。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	児童虐待を防止する体制を強化するため子育て支援課を「子ども家庭総合支援拠点」に位置付け、専門職員の配置等により常に市民に寄り添った児童虐待への早期対応や支援を要する家庭への相談及び継続的な支援を行う。 ・(新)資格を有する専門職員の配置 ・(新)弁護士や有識者のアドバイスによる困難ケースへの対応 ・(新)児童家庭相談システムの導入 ・家庭児童相談員の配置など	児童虐待を防止する体制を強化するため子育て家庭福祉課を「子ども家庭総合支援拠点」に位置付け、専門職員の配置等により常に市民に寄り添った児童虐待への早期対応や支援を要する家庭への相談及び継続的な支援を行う。 ・資格を有する専門職員の配置 ・児童家庭相談システムの導入 ・家庭児童相談員の配置など	記載不要
備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算				8,759	11,302	12,545	
	報酬				4,661	4,445	5,061	
	共済費				874	891	1,015	
	賃借料				793	4,281	4,281	
	特定財源				3,919	4,122	6,057	
	その他							
	一般財源				4,840	7,180	6,488	
決算(R3は見込)					6,673	10,688		
事業の始期・終期					開始	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	実務担当者会議の開催回数	回	目標			36	36	36	36
			実績			18	18		
成果・効果	虐待による児童の死亡数	人	目標			0	0	0	0
			実績			0	0		
成果・効果指標の説明									
関係機関が連携して児童虐待等に速やかに対応し、要保護児童の早期発見や適切な保護につなげるため、実務担当者会議を開催している。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		関係機関が常に連携し情報交換を行うことで児童虐待による悲惨な事件を未然に防いでいる。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		3	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		3
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		3		陸上資源		-	全体	実施手段		3
	不平等		3		該当するゴールの平均評価点		3.00				
	平和		3								

事前評価の考え方	必要な家庭の支援につなげていく必要がある	部局の考え方	関係機関が連携して対応することでの確かな支援が実施できる
----------	----------------------	--------	------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	子ども及び妊産婦の福祉に関し、必要な実情の把握に努め、情報の提供を行い、家庭その他からの相談に応じ、調査及び指導を行う。	中長期	調査及び指導からその他の必要な支援に係る業務を適切に行い、支援拠点が福祉、保健・医療、教育等の関係機関と連携しながら支援を行っていく。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	専門職員の配置等により、常に市民に寄り添った、児童虐待への早期対応や支援を要する家庭への相談及び継続的な支援を、引き続き着実に実施する。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
長野市要保護児童対策協議会と連携しながら、支援を必要とする家庭を漏れなく支援していく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	88
施策名	2-2-1	高齢者の社会参加と生きがいつくりの促進			部局	保健福祉部
事業名	3205, 3206, 3207, 3211	高齢者生きがいつくり講座・グループ活動育成事業			課	高齢者活躍支援課
補助金等名					区分	
終期設定	なし	開始年度	昭和53	年度	終了年度	年度
根拠法令等	老人福祉法第13条、同2条の7 老人福祉センター設置運営要綱 (S52.8.1社老第48号厚生省社会局長通知の別紙1) 長野市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景 目的 目標 内容	事業を実施することとなった理由		
	高齢化社会を迎える中、高齢者の閉じこもりを防止するため。	人生100年時代を迎える中、高齢者がそれぞれの能力を生かして活躍する場をつくり、社会参加を促進するため。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	高齢者の自主グループ活動や地域福祉活動を促進すること。	自ら主体的に自主グループ活動や地域福祉活動に取り組む高齢者を増やすこと。	記載不要
	目標＝めざす状況		
心身の健康の向上を図る講座に参加し、主体的に趣味・友人との交流活動を行う高齢者が増えること。	心身の健康の向上を図る講座に参加し、主体的に趣味や友人との交流を含む社会参加をする高齢者が増えること。	記載不要	
事業の具体的な内容			
老人福祉センター及びふれあい交流ひろばにおいて、高齢者の各種相談に応じるとともに、生きがいつくりや介護予防に関する講座を実施する。また自主グループ活動や地域福祉活動の場を提供する。	老人福祉センター及びふれあい交流ひろばにおいて、高齢者の各種相談に応じるとともに、生きがいつくりや介護予防に関する講座を実施する。また自主グループ活動や地域福祉活動の場を提供する。	記載不要	
備考	類似 3208 シニアアクティブルーム運営 高齢者活躍支援課 地域福祉活動の推進を図るとともに、高齢者の福祉の充実を図る (中心市街地)		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	160,097	159,284	170,268	171,499	174,427	173,146	
	委託料	140,238	140,055	147,521	147,640	155,127	154,278	
	需用費	8,205	7,638	11,315	11,058	9,632	9,052	
	賃金 (R2～報酬)	5,447	5,437	4,330	4,183	3,501	3,501	
	特定財源							
	その他	5,370	6,002	9,806	10,927	7,173	7,740	
	一般財源	154,727	153,282	160,462	160,572	167,254	165,406	
決算 (R3は見込)		158,162	148,729	160,283	158,822	169,297		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		3205 老人福祉センターの指定管理料、光熱水費等、3206 信州新町高齢者生きがいつくり講座委託料、「湯～ぱれあ」高齢者福祉ゾーン指定管理料、3207 ふれあい交流ひろばの委託料、賃金 (R2～報酬) 等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	生きがいづくり講座受講人数	人	目標	39,291	38,650	38,450	38,450	38,450	38,450
			実績	38,635	38,350	38,429	25,844	23,900	
成果・効果	自主グループ活動(受講者0B活動)参加人数	人	目標	81,120	77,627	77,627	77,627	77,627	77,627
			実績	72,876	70,922	61,563	33,196	29,109	
成果・効果指標の説明									
高齢者が主体的に趣味・友人との交流活動を行っている状態を表すものとして、講座受講人数と自主グループ活動の人数を設定。									
達成状況の評価		評価の理由							
C		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一定期間休館をした。開館後も感染防止対策のため集会室等の利用を制限したこと、高齢者が施設利用を自粛したことなどにより利用者が減少したため							
目標を下回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体 実施手段		4	
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	利用状況に応じた効率的な施設運営を行うため公民館等との連携の検討が必要	部局の考え方	かがやきひろばの一部では、公民館と連携し、事前に開催する講座の調整を行った。今後もこの取組を実施していきたい。
----------	-------------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	利用者を増やすため、利用者ニーズに沿った魅力ある講座等を開催する。新型コロナウイルス感染症対策を行い、安心して利用できる環境を整える。	中長期	自主グループ活動や地域福祉活動の拠点となるよう、グループリーダーの養成を図っていく。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	高齢者人口の増加が見込まれる中で、高齢者が健康で生きがいのある生活を保つために必要性の高い事業である。今後も高齢者のフレイル予防や相互交流、生きがいづくりの講座を開催していく。一部講座については、公民館等と類似するものもあり、世代間交流の観点からも、統合や連携等、効果的な方法を検討していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
利用者のニーズに応じたフレイル予防講座の開催など、創意工夫により施設利用の増進を図っていく。自主サークルや地域福祉活動のグループリーダーが養成されるよう、講座終了後の活動への声掛けや相談に応じるなど指定管理者を通じて働きかけていく。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別
事務事業
市の裁量
○

整理番号

89

施策名	2-2-1	高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進	部局	保健福祉部
事業名	3204	おでかけパスポート事業補助金	課	高齢者活躍支援課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成13	年度
			終了年度	年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景 目的 目標 内容	事業を実施することとなった理由		
	高齢化社会進行への対応と公共交通の利用減少への対策が必要である。	人生100年時代を迎える中、高齢者の社会参加を支援するため、公共交通の役割はより一層重要性が増している。	記載不要
	目的=めざす価値		
	高齢者の社会参加を支援することにより、健康づくり・生きがいづくりの推進につなげる。	高齢者の社会参加を支援することにより、健康づくり・生きがいづくりの推進につなげる。	記載不要
目標=めざす状況			
外出支援を目的とし、路線バスの利用回数を増やす。	路線バスの利用を通じて高齢者の外出の機会を増やす。	記載不要	
事業の具体的な内容			
ICカード「おでかけパスポート」により市内路線バスを安価で乗車できるもの。市は運賃から利用者負担額とバス事業者負担額を除いた額を負担する。	ICカード「おでかけパスポート」により市内路線バスを安価で乗車できるもの。市は運賃から利用者負担額とバス事業者負担額を除いた額を負担する。	記載不要	
備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	168,421	165,651	165,319	155,722	131,816	121,054	
	需用費	580	624	622	422	337	305	
	役務費	1,227	1,480	1,870	1,378	1,502	1,236	
	負担金補助及び交付金	166,538	163,471	162,750	153,922	128,951	119,513	
	特定財源							
	国・県支出金							
その他			21	21	25	28		
一般財源	168,421	165,651	165,298	155,701	131,791	121,026		
決算(R3は見込)	147,550	143,630	141,594	107,763	108,152			
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		事業負担金107,235千円 長野市公共交通活性化・再生協議会 12,278千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		新型コロナウイルス感染症拡大による、乗車件数の減少。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	おでかけパスポート所有者	人	目標	55,337	58,104	61,009	64,060	67,263	70,626
			実績	52,702	54,740	56,563	57,556	58,812	
成果・効果	おでかけパスポート1日当たり平均利用回数（一般路線分）	回	目標	2,591	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
			実績	2,577	2,546	2,461	1,598	1,553	
成果・効果指標の説明									
本事業は、高齢者の社会参加や路線バスの利用促進を目的としており、単一の成果指標によらず、おでかけパスポート所持者の1日当たり平均利用回数を併せて評価の参考とする。									
達成状況の評価		評価の理由							
C		パスポートの所持者は、安定して伸びているものの、1日当たりの平均利用回数は、昨年度と同様に新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり回復しなかった。							
目標を下回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点		4.00	
	平和		16									

事前評価の考え方	利用回数が伸びない原因を分析するとともに、利用者・事業者・市の運賃負担の継続的な協議が必要	部局の考え方	公共交通活性化・再生協議会を通じて、市と民間バス事業者が官民協働で事業を実施している。
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	新型コロナウイルス感染症によって、事業を支えるバス事業者の経営は苦しくなっている。令和7年春に予定されているICカードシステムの見直しに合わせた検討が必要。	中長期	今後もバス路線の廃止や便数の減少が予想され、それに伴い利用回数も減少し、高齢者の外出機会の喪失に繋がる恐れがある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	おでかけパスポートは、高齢者が気軽に路線バスを利用できることにより、社会参加を促しフレイル予防につながる有益な事業である。R7年春に予定されているICカード更新に合わせ、バスの事業者負担軽減を含め、より高齢者の外出を促進する制度へ見直し、事業を継続していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
利用データ等の分析やアンケートを実施した上で、庁内関係部局やバス事業者と調整するとともに、社会福祉審議会へ諮問し事業のあり方を検討する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	92
------	------	------	---	------	----

施策名	2-2-2 高齢者福祉サービスの充実	部局	保健福祉部
事業名	21328 地域介護予防活動支援事業	課	地域包括ケア推進課
補助金等名	長野市介護予防クラブ支援事業補助金/長野市介護予防生きいき通いの場補助金	区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成28年度
		年度	終了年度
根拠法令等	介護保険法第115条の45第1項2号、長野市補助金交付規則、長野市介護予防クラブ支援事業補助金交付要綱、長野市介護予防生きいき通いの場事業補助金交付要綱		

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景 目的 目標 内容	事業を実施することとなった理由		
	要介護1認定者数が増加しており、介護予防の充実と自主的な介護予防の取組の推進が求められている。	感染症拡大防止のための外出自粛等の影響と思われる認知機能低下の相談が増え、地域での取組への支援が必要	記載不要
	目的=めざす価値		
	元気で活躍できる高齢者を増やし、健康寿命の延伸を図る。	高齢や心身機能低下に関わらず、日常の活動や外出を継続することを通して介護予防・健康寿命の延伸を図る	記載不要
	目標=めざす状況		
地域の身近な場所に介護予防活動の場があり、多くの高齢者が活用している。	要支援者やフレイルの人等も含め、高齢になっても参加できる、介護予防活動の場が、市内全域にある	記載不要	
事業の具体的な内容			
地域住民が主体的に行う介護予防のための活動や高齢者が心身の状態等によって分け隔てられることなく自主的に参加できる場を設ける活動に対して、専門職派遣による支援の他、補助金を交付する。	高齢者の誰もが、生きがい・役割を持って活動や参加ができる、多様な「通いの場」が増え、継続的に開催されるよう、関連事業や関係課連携を図りながら住民主体の活動の支援を行う。	記載不要	
備考	本事業は、新しい総合事業における一般介護予防事業のうち、地域介護予防活動事業に位置づけられ、財源に含める市費の割合は12.5%である。		

3 予算等 (単位：千円)


















年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	7,080	17,168	6,505	5,271	4,742	7,267	
	負担金補助及び交付金	6,000	15,938	4,732	3,782	3,774	4,078	
	報償費	966	966	840	740	555	2,220	
	需用費	87	79	133	106	106	99	
	特定財源							
	国・県支出金	2,689	6,502	2,463	2,267	1,978	3,023	
	その他	2,868	6,781	2,569	2,083	1,873	2,870	
一般財源	1,523	3,885	1,473	921	891	1,374		
決算(R3は見込)		1,773	3,084	2,628	1,070	1,585		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		(1)長野市介護予防クラブ支援事業補助金 ア交付実績平均額38,000円*49団体 (2)長野市介護予防生きいき通いの場事業補助金 ア初年度上限190,000円*4団体 イ2年目以降上限126,000円*11団体 他講師謝礼等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	R3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による休止のため、補助金の確定額が当初より減額となる団体が多くあった。R4年度は、地域での活動の再開をサポートするため情報提供を行い、サポートする講師の謝礼を見込んでいる。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	介護予防クラブ数及び生きいき通いの場数の合計（累計）	件	目標	109	139	169	199	250	270	290
			実績	133	177	207	229	227		
成果・効果	65歳以上の市民で要介護（要介護1～5認定）状態でない人の割合	件	目標	86.6以上	86.6以上	86.6以上	86.6以上	86.6以上	86.6以上	87.1以上
			実績	86.7	86.9	86.8	86.9	86.7		
成果・効果指標の説明										
あんしんいきいきプラン21（長野市高齢者福祉計画・長野市介護保険事業計画）目標に基づく設定										
達成状況の評価		評価の理由								
B		新型コロナウイルス感染症による活動自粛の影響を受け、活動中止となった団体もあるが、体験講座の実施による立上げ支援により新たに5団体が活動を開始した。また、感染防止対策を徹底し、1団体あたり年間平均36回活動を継続している。また、65歳以上の市民で要介護（要介護1～5認定）状態でない人の割合がほぼ維持できている。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	地域等の主体的な実施や実施機会を増やす方法を検討する必要がある	部局の考え方	-
----------	---------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	新型コロナウイルス感染防止を踏まえた、地区での介護予防活動への支援を行いながら、通いの場の充実に向けた新たな補助の在り方を検討する必要がある。	中長期	将来的に通いの場を運営する住民の担い手がさらに不足することが見込まれる。
	第三者の指摘等	地区によって、介護予防クラブ数及び生きいき通いの場数に偏りが見られる。（令和元年度外部包括監査ヒアリング時の意見）		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	住民が支え合い、健康で暮らせる活動を主体的に開始・継続できるよう、各地区のニーズに応じて、また長期的な視点を持ちながら、柔軟に支援を行っていく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
介護予防クラブ等通いの場の情報交換・交流会を開催する他、活動サポートとして、団体からの希望に応じて、感染予防策、体操の確認やプロスポーツチームとの連携による体験等、様々なプログラムの講師派遣を行い、地域での介護予防活動を支援していく。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	98
------	------	------	---	------	----

施策名	2-2-2	高齢者福祉サービスの充実	部局	保健福祉部		
事業名	3451	成年後見制度利用促進事業	課	地域包括ケア推進課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成24	年度	終了年度	年度
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律（利用促進法）、長野市成年後見支援センター事業実施要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	判断能力の不十分な人を法的に保護し、支援するための制度として成年後見制度が設けられている。	国の成年後見制度利用促進基本計画が策定され、成年後見制度利用促進体制の強化が求められている。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	成年後見制度の利用や地域の支援により、判断能力が不十分な人も住み慣れた地域で尊厳を持って暮らし続けることができる。	中核機関、地域連携ネットワークによる成年後見制度の周知・利用支援が図られ、必要な人が利用できる環境が整備されている。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	成年後見制度の認知度（令和2年度：成年後見制度を知っている人の割合72.1%）の向上により、必要な人の制度利用が促進される。	様々な媒体による広報や地域連携ネットワークによる啓発により、成年後見制度を知っている人の割合がさらに向上する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	長野市成年後見支援センター（以下の事業）を運営し、要援護者の権利擁護を図る。 ・専門職（社会福祉士等）の配置 ・専門職調整会議の開催等 ・法人後見事業 ・市民後見推進事業	地域連携ネットワークの中核機関として、以下の事業を委託する。 ・広報業務 ・専門相談業務 ・利用支援・促進業務 ・担い手の育成・活動の支援（市民後見推進事業） ・後見活動支援	記載不要
備考	国の成年後見制度利用促進基本計画（平成29年度～令和3年度）策定に伴い、保険・医療・福祉の地域連携ネットワークの中核となる機関（中核機関）の設置を市町村が直営又は委託により主体的に実施するよう求められた。現在は同計画第二期（令和4年度～令和8年度）期間中。		

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	9,825	9,869	9,115	9,392	12,359	24,595	
	旅費			40	40	19	19	
	委託料		794			12,340	24,576	
	負担金補助及び交付金	9,825	9,075	9,075	9,352			
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	9,825	9,869	9,115	9,392	12,359	24,595	
	決算(R3は見込)	9,825	9,869	9,080	9,352	12,338		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		長野市成年後見支援センター運営事業委託（@33,512,229×1.1×2/3） 委託料の1/3は障害福祉課（3364 成年後見支援体制構築促進事業）から支出						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和2年度まで補助事業、国の成年後見制度利用促進基本計画策定に伴い、令和3年度に長野市成年後見支援センターを中核機関に位置付け事業費の1/2を委託事業に移行、令和4年度から全額を移行したものの						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	成年後見支援センター相談件数	件	目標	-	-	-	-	1,566	1,597	1,621
			実績	1,290	1,544	1,362	2,542	2,279		
成果・効果	成年後見制度を知っている人の割合	%	目標	-	-	-	-	-	-	-
			実績				72.1			
成果・効果指標の説明										
成年後見制度を知っている人の割合は長野市成年後見制度利用促進基本計画（第四次長野市地域福祉計画令和4年度～令和8年度に包含）の成果指標として令和8年度の目標値を83.3%に設定しているため、中間年度でのアンケート調査は実施していない。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		長野市成年後見制度利用促進基本計画において、成果指標として成年後見制度を知っている人の割合を令和8年度に83.3%としている。次回評価期間である令和8年度にアンケート調査を実施する予定のため、評価には成年後見支援センター相談件数を用いる。相談件数は令和2年度がピークだが、令和3年度も平成31年度以前に大幅に上回るため目標どおりの達成状況とした。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	国の第二期成年後見制度利用促進基本計画策定に伴い、地域連携ネットワークづくり及び総合的な権利擁護支援の実現状況を盛り込むことが想定される。	部局の考え方	成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき国が策定する成年後見制度利用促進基本計画に準じた取組みとするもの
----------	---	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域連携ネットワーク協議会の対面での開催が困難となっており、活発な意見交換がされにくい状況にある。	中長期	国の第二期成年後見制度利用促進基本計画における地域共生社会の実現を目指す包括的な支援体制の構築を主眼に事業を推進する必要がある。
	第三者の指摘等	令和3年度長野地域成年後見支援ネットワーク協議会（書面会議） ・センターの存在意義は高まるばかりで、今まで以上に財政支援、職員配置が必要だと考える。 ・後見人等の「なり手」確保が重要。町村部も含めた市民後見人養成は積極的に実施するべきである。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	現在の事業は国の計画に基づき策定した長野市成年後見制度利用促進基本計画（令和4年度～令和8年度）により、事業内容を定めている。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和4年度に市民後見人養成講座を開催し、多様な担い手の確保・育成を推進する。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別
事務事業
市の裁量

整理番号 99

施策名	2-2-2	高齢者福祉サービスの充実	部局	保健福祉部
事業名	3585	「おひとりさま」あんしんサポート事業	課	地域包括ケア推進課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	令和3	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	長野市「おひとりさま」あんしんサポート事業実施要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	少子高齢化に伴い身寄りのない高齢者が増えており、入院、施設入所、死後の手続き等に不安を抱えている。	少子高齢化に伴い身寄りのない高齢者が増えており、入院、施設入所、死後の手続き等に不安を抱えている。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	身寄りのない高齢者を支援するネットワークが構築され、任意後見制度等を利用して、安心して暮らし続けることができる。	身寄りのない高齢者を支援するネットワークが構築され、任意後見制度等を利用して、安心して暮らし続けることができる。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	相談室窓口における相談支援件数が令和3年度（10月以降）205件	相談室窓口における相談件数が令和4年度以降、年600件（50件/月）以上	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> ・任意後見制度の利用促進に係る広報業務 ・相談窓口設置、訪問相談、人生会議開催支援に関する業務 ・任意後見契約受任者調整等業務 ・入院・施設入所に係る地域ガイドライン策定 ・身寄り問題ネットワーク構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・任意後見制度の利用促進に係る広報業務 ・相談窓口設置、訪問相談、人生会議開催支援に関する業務 ・任意後見契約受任者調整等業務 ・入院・施設入所に係る地域ガイドライン策定 ・身寄り問題ネットワーク構築 	記載不要
備考	入院・施設入所に係る地域ガイドラインは令和4年度に準備作業、令和5年度に策定WG及び策定委員会を開催し5年度に未までに策定を予定している。		

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					12,948	19,641	
	委託料					12,948	19,641	
	特定財源							
	国・県支出金						7,500	
	その他							
	一般財源					12,948	12,141	
決算(R3は見込)						12,947		
事業の始期・終期						開始		
算出根拠		「おひとりさま」あんしんサポート事業委託（@17,854,813×1.1）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和4年度、持続可能な権利擁護支援事業（厚労省補助）を活用し、新たな支援体制の構築に向けた事業を推進している。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	窓口相談支援件数	件	目標				205	600	600
			実績				508		
成果・効果			目標						
			実績						
成果・効果指標の説明									
本事業は身寄りのない高齢者の無料の相談窓口を設置し、困りごとを解決するための方策を相談者と一緒に考え、任意後見の他、公的な制度、支援者等につなぐことを目的としており、主たる事業内容である相談支援を実施した件数を評価基準とするもの									
達成状況の評価		評価の理由							
A		相談の可能性が高い者の30%、相談の可能性のある者の10%が10年以内に相談に来ると想定した場合のR3年度の相談人数（82人）×5回と想定したが、6カ月の実施で508件の相談があったことから、想定より多くの利用者にサービスが提供されていると評価する。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		4		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体 実施手段		4	
	不平等		—	該当するゴールの平均評価点		4.00					
	平和		4								

事前評価の考え方	任意後見制度及び後見制度を補完する制度や支援者との連携についての取り組み状況を評価に盛り込むことが想定される。	部局の考え方	—
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	「おひとりさま」あんしんサポート相談室を中心として、地域の関係機関が共同で利用する身寄りのない高齢者の入院・施設入所に係る地域ガイドラインを策定する必要がある。	中長期	民間団体を含む関係機関とのネットワーク構築により身寄りのない高齢者を包括的に支援する体制を構築する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	持続可能な権利擁護支援事業（厚労省補助）の終了後、新たに構築する支援体制を維持するため事業の拡大（増員）が必要になる、		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
身寄りのない高齢者の入院・施設入所に係る地域ガイドラインについて、令和4年度に準備作業、令和5年度に策定WG及び策定委員会を開催する。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	102
------	------	------	---	------	-----

施策名	2-2-2	高齢者福祉サービスの充実	部局	保健福祉部	
事業名	3222、3223、3242	介護保険特別対策事業	課	介護保険課	
補助金等名	長野市介護保険社会福祉法人等利用者負担軽減事業助成金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	平成12年度	終了年度	年度
根拠法令等	厚生省通知「平成12年5月1日老発第474号 厚生省老人保険福祉局長」その他、各事業要綱による				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
背景 目的 目標 内容	事業を実施することとなった理由			
	介護保険法の施行によって、老人福祉法に基づいて提供されてきた訪問介護等については、利用者負担が求められるようになった。低所得者が生計を維持しつつ安心して介護サービスを受けられるよう利用料の減免制度が必要になったため。	対象：市民税非課税世帯である者（各制度により他に要件あり） 成果・効果：低所得者が介護サービスを利用した場合に、当該生計を維持しつつ安心して適切な介護サービスを受けられる。	記載不要	
	目的＝めざす価値			
	対象：市民税非課税世帯である者（各制度により他に要件あり） 成果・効果：低所得者が介護サービスを利用した場合に、当該生計を維持しつつ安心して適切な介護サービスを受けられる。	対象：市民税非課税世帯である者（各制度により他に要件あり） 成果・効果：低所得者が介護サービスを利用した場合に、当該生計を維持しつつ安心して適切な介護サービスを受けられる。	記載不要	
	目標＝めざす状況			
低所得者が介護サービス費用の自己負担を重く感じるにより、必要な介護サービスの利用を抑えることがないよう、所得区分等により自己負担額を軽減する。	低所得者が介護サービス費用の自己負担を重く感じるにより、必要な介護サービスの利用を抑えることがないよう、所得区分等により自己負担額を軽減する。	記載不要		
事業の具体的な内容				
・訪問介護等利用者負担助成事業：障害福祉サービスにおいて「境界層該当」で定率負担額0円の人が介護保険へ移行する場合、自己負担を全額免除する。 ・社会福祉法人等利用者負担軽減事業：社会福祉法人が提供するサービスのうちサービス料、食費、居住費の利用負担を25%軽減する。 ・特別地域加算に係る訪問介護利用者負担減額事業：サービス利用料15%増しとなる地域において、社会福祉法人が提供する訪問介護等の利用者負担を軽減する。 ・利用者負担軽減事業：1カ月のサービス利用料の個人負担額が3,000円を超えた場合に支給する。	生計を維持することが困難な低所得者が介護サービス等を円滑に利用できるよう、経済的負担を軽減する。・社会福祉法人等が行う利用者負担の軽減措置に対する助成・訪問介護を利用する障害者の利用者負担軽減・利用者負担を援護しなければ、生活保護法の「要保護者」になると認められる人への援護金支給	記載不要		
備考				

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	6,654	5,866	7,577	7,208	6,771	7,705	
	扶助費	5,250	4,426	6,137	5,658	5,219	6,152	
	負担金補助及び交付金	1,271	1,289	1,289	1,400	1,333	1,318	
	特定財源							
	国・県支出金	1,161	1,185	1,185	1,268	1,268	1,268	
	その他	58	58	58	58	58	58	
	一般財源	5,435	4,623	6,334	5,882	5,445	6,379	
	決算（R3は見込）	4,133	4,654	4,236	3,775	6,231		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		実績及び対象者の増減を見込み、算出した。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	周知活動の回数	回	目標		5	5	5	5	5
			実績	3	5	5	5	5	
成果・効果	-	-	目標				-		
			実績		-		-		
成果・効果指標の説明									
<p>成果指標の設定は困難 本事業について、利用件数が多いということは低所得者層(境界層)が多いということになり、逆に、利用件数が少なければ、支出を抑えられたと考えられると同時に必要とする利用者に制度が利用されていないと捉えられることになる。本事業は必要な人がいる場合に対応できるよう継続することが重要であり、必ずしも件数が多い又は少ないことを目標とする事業ではないため。</p>									
達成状況の評価		評価の理由							
B		本事業を必要とする人が事業を利用し易い状態を継続していくことが重要である。居宅介護支援事業所を含む事業者へ配信しているフレッシュ情報への掲載なども行っており、利用促進のための周知を行うことができたため。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	3.50			
	平和		2								

事前評価の考え方	対象者に漏れなく事業の周知を図っていく必要がある	部局の考え方	-
----------	--------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	高齢者の増加とともに、本事業を必要とする利用者も増加すると考えられ、本事業を必要とする利用者に対し、いかに漏れなく周知を図っていくかが課題。	中長期	今後、保険料やサービス利用料の上昇が想定されるとともに、低所得の利用者が増加していくと考えられることから、本事業の利用促進のため周知活動を継続していく必要がある。
	第三者の指摘等	令和元年度 外部包括監査(03223 介護保険利用者負担軽減金等) 制度利用者の声を聴く機会を設け、満足度の向上を図ることを検討されたい。 貸付制度については、ニーズがあるか調査の上、貸付要件の緩和等を含め、利用できる有用な制度となるよう検討されたい。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	高齢者の増加に伴い、低所得の利用者の増加が考えられる。低所得の利用者が、当該生計を維持しつつ安心して適切な介護サービスを受けられるよう事業を継続していく必要があるため。		
	具体的な取組内容(いつまでに、何をするのか)			
高齢者が増加している中で、低所得の利用者の増加が考えられる。本事業を必要とする利用者にも漏れなく周知できるよう、定期的かつ有効な周知を図っていく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	107
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	2-3-1	障害者（児）福祉の充実	部局	保健福祉部		
事業名	3044	障害者緊急通報システム設置事業	課	障害福祉課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成元	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市ひとり暮らし高齢者、重度身体障害者緊急通報装置設置事業実施要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	ひとり暮らしの重度身体障害者等は、急病や災害、突発的な事故など緊急事態が発生した場合に、自らの力では対応できない。	ひとり暮らしの重度身体障害者等は、急病や災害、突発的な事故など緊急事態が発生した場合に、自らの力では対応できない。	記載不要
	目的	ひとり暮らし重度身体障害者等の緊急事態に対し迅速な対応がとれることにより、緊急時の不安を解消することができ、安心した日常生活を送ること。	ひとり暮らし重度身体障害者等の緊急事態に対し迅速な対応がとれることにより、緊急時の不安を解消することができ、安心した日常生活を送ること。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 対象者の自宅に緊急通報装置を設置し、緊急事態が発生した場合に、緊急通報センターを介して近隣の協力者又はタクシー事業者と連携して、安否確認や応急対応及び救急車の要請等を行う。	ひとり暮らしの重度身体障害者及び家族の就労等により、日中ひとりで在宅となる重度障害者に対して、緊急通報装置及び火災報知器等を貸与し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応をとる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 対象者宅へ緊急ボタン付き本体・火災報知器及び安否確認センサーで構成される緊急通報装置を設置し、コールセンターを介した様態確認を行う。緊急時には協力者への訪問依頼や救急搬送要請等を行う。	○緊急通報システム運営業務委託H27.9～R2.811,895千円、R2.9～R7.810,438千円(1,870円/1月1件当たり)○対象者・市内居住者・ひとり暮らしの身体障害者で1級又は2級の者・家族の就労等により、日中ひとりで在宅となる重度の視覚障害者等（視覚障害1級、下肢又は体幹の機能障害1級、心臓・腎臓又は呼吸器の機能障害1・2級の者）○設置台数56台(R4.3.31現在)	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	2,094	2,027	2,113	1,751	1,392	1,392	
	委託料	2,094	2,027	2,113	1,751	1,392	1,392	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	2,094	2,027	2,113	1,751	1,392	1,392	
決算(R3は見込)		1,893	1,921	1,562	1,429	1,302		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		業務委託料 1,700円×税率10%×62台×12ヶ月=1,391,280円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	障害者緊急通報システム運営業務委託	千円	目標	2094	2340	2340	1751	1392	1392
			実績	1893	1780	1580	1429	1302	
成果・効果	障害者緊急通報システム設置台数	台	目標		95	95	78	62	56
			実績	85	77	66	62	56	
成果・効果指標の説明									
申出に基づき、設置・変更・撤去を行う。設置・変更・撤去の申出を受け業務受託者に通知し、業務依頼をする。契約事務は地域包括ケア推進課で行っており、5年間の長期継続契約となっている。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		令和3年度は死亡等による撤去が11台と新規設置6台を上回り、台数自体は減少している。目標に対する実績は90%だった。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		4		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		2
	不平等		—				該当するゴールの平均評価点	3.25			
	平和		3								

事前評価の考え方	駆けつけサービス導入等手段改善の検討が必要（高齢者事業と整合）	部局の考え方	—
----------	---------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	設置のためには近隣に居住する協力者が必要である。固定電話の設置が必要となる。設置を希望しても固定電話がない等の理由で設置できない場合もある。	中長期	携帯電話の普及に伴い、緊急通報システムを携帯通信網に接続する仕組みを導入できるよう、研究する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	一人暮らしまたは日中ひとりでの在宅となる重度障害者の緊急時対応に備える仕組みのひとつであり、代替手段を確保できない間は必要な事業である。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和7年の契約更新時まで、協力者確保、固定電話を持たない者への対応、災害対応などの課題解決に向けた検討を行う。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	108
------	------	------	---	------	-----

施策名	2-3-1	障害者（児）福祉の充実	部局	保健福祉部			
事業名	3059	やさしいまちづくり推進事業	課	障害福祉課			
補助金等名				区分			
終期設定	あり	開始年度	平成8	年度	終了年度	令和2	年度
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 長野市高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な道路の構造の基準に関する条例						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	市道や市有施設のバリアフリー化工事に係る予算は、施設所管課の要望を障害福祉課で取りまとめ、一括予算措置をする。	障害者や高齢者をはじめ、市民誰もが暮しやすい、バリアフリーのまちづくりを推進した。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	障害者や高齢者をはじめ、市民誰もが暮しやすい、バリアフリーのまちづくりを推進する。	障害者や高齢者をはじめ、市民誰もが暮しやすい、バリアフリーのまちづくりを推進した。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	点字ブロック敷設や歩道段差の解消、市有施設バリアフリー化等、障害者のニーズを把握し、改善を要する工事を行う。	施設所管課で予算措置をし難い一部のバリアフリー化工事について、本事業予算により実施した。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	①点字ブロック設置、横断地下道階段段差識別塗装などの道路施設改修 ②スロープ設置、段差解消などの市有施設改修 ③ユニバーサルタウンマップ（バリアフリー化地図情報）の管理	点字ブロックの設置や車歩道段差解消など障害者ニーズを把握し、緊急に改善を必要とする工事を行うことで、障害者や高齢者の安全を確保するため、やさしいまちづくりを推進した。	記載不要
備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	1,624	1,786	1,858	1,638	626	613	
	委託料	324	324	558	338	626	613	
	工事請負費	1,300	1,300	1,300	1,300			
	備品購入費		162					
	特定財源							
	国・県支出金							
その他								
一般財源	1,624	1,786	1,858	1,638	626	613		
決算(R3は見込)	1,512	1,746	745	910	462			
事業の始期・終期	見直し	→	→	終了				
算出根拠	(令和3年度)バリアフリー化に係る工事請負費は計上していない。							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	バリアフリー化工事費	千円	目標	1300	1300	1300	1300		
			実績	1188	1296	407	572		
成果・効果	バリアフリー化工事実施箇所数	箇所	目標	1	3	3	1		
			実績	3	3	2	1		
成果・効果指標の説明									
令和3年度から、施設所管課における予算措置へ完全に移行したことに伴い、令和3年度以降、本事業による工事費予算の計上は無く、また当該予算の執行による工事実施箇所の実績もない。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		バリアフリー化工事費については、各施設の所管課で予算措置するという事業の見直しが達成されているため。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	3.75		
	平和		16									

事前評価の考え方	継続的なバリアフリー整備体制を維持するために、建設部との協議が必要	部局の考え方	-
----------	-----------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	平成29年度以降、施設所管課ごとに順次予算措置をし、バリアフリー化工事を実施している。	中長期	-
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	終了	平成29年度以降、バリアフリー化工事に係る予算措置は原則として各施設所管課毎にしており、令和3年度からは各施設所管課毎の予算措置に完全に移行したため、本事業（障害福祉課による予算措置）は終了する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和3年度から各施設所管課による予算化へ完全に移行したが、障害者団体等からの要望はこれまでどおり障害福祉課を窓口として受付し、各施設所管課に繋ぐことで継続的なバリアフリー化推進体制を維持していく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

112

施策名	2-3-1	障害者（児）福祉の充実	部局	こども未来部
事業名	3423	発達支援あんしんネットワーク事業	課	子育て家庭福祉課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成26	年度
			終了年度	年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	発達に関して支援が必要な子どもが増加する中、子どもや保護者、子どもが在籍する保育園等への支援が必要となっている。	発達に関して支援が必要な子どもが増加する中、子どもや保護者、子どもが在籍する保育園等への支援が必要となっている。	記載不要
	目的	子どもの個性と能力を引き出し、自立に向けた支援と保護者の不安感等の軽減を図るとともに、保育園等の対応力の向上を目指す。	子どもの個性と能力を引き出し、自立に向けた支援と保護者の不安感等の軽減を図るとともに、保育園等の対応力の向上を目指す。	記載不要
	目標	子どもの達成感や保護者の安心感を引き出すとともに、保育園等が適切な役割分担に基づき支援し他機関と連携が図れるようにする。	子どもの達成感や保護者の安心感を引き出すとともに、保育園等が適切な役割分担に基づき支援し他機関と連携が図れるようにする。	記載不要
内容	事業の具体的な内容 ・特別な配慮を要する子どもが在籍する保育所等へ訪問し助言指導を行う「にこにこ園訪問」を実施する。 ・保護者が子どもの情報を記録整理するための「はぐくまファイル」の活用を促進する。 ・発達に関し支援を行う関係者が一堂に会し、情報共有と具体的な支援方法を検討する「地域発達支援会議」を開催する。			
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	13,380	13,360	13,780	16,845	31,181	32,340	
	報酬				10,328	21,880	22,310	
	賃金	9,913	10,456	10,708				
	報償費	1,163	926	1,234	2,379	3,479	4,292	
	特定財源							
	国・県支出金	6,337	6,589	7,003	7,245	10,451	10,434	
一般財源	7,043	6,771	6,777	9,600	20,730	21,906		
決算(R3は見込)		11,823	12,876	12,769	12,761	26,472		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	R3乳幼児健全発達支援相談事業が同様の対処のため、本事業の中で実施。 R4乳幼児発達健診が同様の対処のため、本事業の中で実施。							

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	園からの要請に基づき「にこにこ園訪問」を実施した割合	%	目標	104件	104件	110件	100	100	100	100	
			実績	104件	104件	110件	100	100			
成果・効果	園訪問時の助言内容を保護者と共有できた割合	%	目標	80	100	100	100	100	100	100	100
			実績	未実施	100	未実施	81	未実施			
成果・効果指標の説明											
にこにこ園訪問の結果、助言した内容が保護者や対象児童の養育に繋がり、安心して子育てができるようになることが重要なことから、訪問支援に関するアンケートの結果を活用した当該指標とする。R2から活動指標の単位を%に変更する。											
達成状況の評価		評価の理由									
B		にこにこ園訪問では要請のあった全園に訪問ができている（100%）。また、園訪問の助言内容については、令和3年1月のアンケートでは、回答した全園（89園）のうち園訪問時の助言を保護者と共有している園は81%である。また、R3年度はコロナ感染症で冬季間を中止したため評価できなかった。									
概ね目標どおり											

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		4		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		4		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		—						該当するゴールの平均評価点		3.75
	平和		4								

事前評価の考え方	にこにこ園訪問への効果的な方法を検討する必要がある	部局の考え方	児童の健やかな養育につながるよう保護者や保育園の先生に助言を継続的に行う必要がある。
----------	---------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	乳幼児健診後のフォロー事業とにこにこ園訪問への効果的な繋ぎ方や、就学に向けた連携策などを検討する必要がある。	中長期	子どものライフステージに合わせた相談・支援を行っていくため、関係課、関係機関との連携を更に進める必要がある。
	第三者の指摘等	庁内会議において、はぐくまファイルの就学後の利用も含め、保護者、園、教育委員会との連携が重要との指摘をいただいている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	発達に支援を要する子どもやその保護者に対して切れ目のない支援に繋げるため、引き続き事業を着実に実施する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
健康課の乳幼児健診から、にこにこ園訪問への効果的な繋ぎ方について検討するとともに、教育委員会との連携を更に進め、保護者へのはぐくまファイルの活用を促す。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	113
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	2-3-2	認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現	部局	保健福祉部
事業名	3259	地域福祉推進事業補助金、生活支援体制整備事業	課	福祉政策課
補助金等名	地域福祉推進事業補助金			区分 補助金
終期設定	なし	開始年度 平成17 年度	終了年度	年度
根拠法令等	社会福祉法第106条の3、107条、介護保険法第115条の45、地域福祉推進事業補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
背景	地域の福祉、高齢化などの地域課題を地域と行政が協働して解決していく必要がある。	地域の福祉、高齢化などの地域課題を地域と行政が協働して解決していく必要がある。	記載不要
	目的＝めざす価値		
目的	地域福祉の推進を地域住民が主体で実施し、長野市がバックアップしていく体制整備を図る。	地域福祉の推進を地域住民が主体で実施し、長野市がバックアップしていく体制整備を図る。	記載不要
	目標＝めざす状況		
目標	地域課題を解決するため、地域福祉の推進を図る地域福祉ワーカーが中心となり様々な支え合い活動が展開されること	地域課題を解決するため、地域福祉の推進を図る地域福祉ワーカーが中心となり様々な支え合い活動が展開されること	記載不要
	事業の具体的な内容		
内容	地域福祉ワーカーを設置する住民自治協議会に対し雇用経費等の補助金を交付する。	地域福祉ワーカーを設置する住民自治協議会に対し雇用経費等の補助金を交付する。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	78,495	86,018	86,554	86,380	81,288	81,290	
	補助金							
	特定財源							
	国・県支出金	31,792	34,334	34,644	34,544	36,132	36,417	
	その他	11,956	13,675	13,797	13,757	8,707	8,423	
	一般財源	34,747	38,009	38,113	38,079	36,449	36,450	
	決算(R3は見込)	61,648	65,236	68,167	67,828	66,523		
事業の始期・終期		見直し	→	→	→	→	→	
算出根拠		対象経費は、①地域福祉ワーカー雇用経費及び②業務に係る経費で、上限250万円。 ①賃金、諸手当、保険料の事業主負担分（フルタイム1名相当分として上限230万円） ②生活支援コーディネーター業務等のための報償費、旅費、需用費、役務費、備品購入費等（上限20万円）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	地域福祉ワーカー在籍地区数	地区	目標	32	32	32	32	32	32	32
			実績	31	31	31	31	31	30	
成果・効果	介護予防・生活支援検討会及びネットワーク会議実施地区数	地区	目標	32	32	32	32	32	32	32
			実績	17	19	24	31	31	31	

成果・効果指標の説明

住民自治協議会（地域福祉ワーカー）や地域包括支援センターが主催する「介護予防・生活支援検討会（検討の場）」や「ネットワーク会議」において、各地区の関係者が地域の課題を共有し、地域住民による支え合い活動の充実・創出に向けて具体的な議論をすることで、様々な支え合い活動に展開につながる。

達成状況の評価	評価の理由
B	市内32地区中、31地区で地域における福祉活動を推進する役割を担う地域福祉ワーカーが設置されていること。各地区の関係者が地域課題を共有し、地域住民による支え合い活動の充実・創出に向けた「介護予防・生活支援検討会（検討の場）」や「ネットワーク会議」が令和3年度31地区で実施され、支え合い活動に取り組んでいることから概ね目標どおりとする。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-	
	飢餓		4		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-	
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		4	
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-	
	ジェンダー		4		陸上資源		-	全体	実施手段		4	
	不平等		4									
	平和		4									
												該当するゴールの平均評価点

事前評価の考え方	地域福祉活動を推進する体制を構築する必要がある	部局の考え方	年代性別を超えた地域活動を推進していることを考慮し評価点とした。
----------	-------------------------	--------	----------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	【地域福祉ワーカーのスキルアップ】地区ごとに地域福祉ワーカーの取り組みや経験、力量に差があるため、バックアップ体制を構築していく必要がある	中長期	【地域福祉を推進する体制の再構築】地域福祉ワーカーの雇用体制や役割など、住民自治協議会の意向を伺いながら地域福祉の推進に向けて適切な方法の検討する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	第四次長野市地域福祉計画に基づき、地域福祉の推進を図るため、継続して雇用経費を補助していく必要がある。		
		具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）		
	地域福祉ワーカーのスキルアップを図るため、業務に関する研修や各地区のワーカー同士の情報交換を促す取り組みを実施していく。			

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	114
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	2-3-2	認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現	部局	保健福祉部	
事業名	3258	多機関の協働による包括的支援体制構築事業（地域福祉推進）	課	福祉政策課	
補助金等名	生活困窮者就労準備支援事業等交付金		区分	補助金	
終期設定	あり	開始年度	令和2年度	終了年度	令和4年度
根拠法令等	社会福祉法第106条第3項、生活困窮者就労準備事業費等補助金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業概要	事業を実施することとなった理由		
	社会福祉法の改正により市町村による多機関での支援体制整備が規定されたほか、複合化・複雑化した福祉に関する課題を抱える地域住民が多くなった。	社会福祉法の改正により市町村による多機関での支援体制整備が規定されたほか、複合化・複雑化した福祉に関する課題を抱える地域住民が多くなった。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	関係する支援機関との連携を強化し、複合化・複雑化した福祉に関する相談に対して、適切な支援が行える総合相談体制の一元化を整備する。	関係する支援機関との連携を強化し、複合化・複雑化した福祉に関する相談に対して、適切な支援が行える総合相談体制の一元化を整備する。	記載不要
	目標＝めざす状況		
既存の相談支援等の取組を活かしつつ、多様な支援ニーズに対応できる包括的相談支援体制を構築する。	既存の相談支援等の取組を活かしつつ、多様な支援ニーズに対応できる包括的相談支援体制を構築する。	記載不要	
内容	事業の具体的な内容		
		福祉に関する複合化・複雑化した課題を抱えた個人、世帯が、何れの支援機関に相談しても、関係する複数の機関から適切な支援が受けられる体制を整備するため、相談支援をコーディネートする相談支援包括化推進員を配置する。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)


















年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算				14,323	13,930	13,146	
	特定財源							
	国・県支出金				10,742	10,476	9,858	
	その他							
	一般財源				3,581	3,454	3,288	
	決算(R3は見込)				10,868	12,941		
事業の始期・終期					開始			
算出根拠		対象経費は、①受託事業者である市社会福祉協議会への委託料、②厚労省主催の会議等出席のための旅費						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	助言を行った支援機関の数	所	目標			110	115	120	
			実績			143	183		
成果・効果	推進員がコーディネートした相談件数	件	目標			160	170	180	
			実績			626	688		
成果・効果指標の説明									
<ul style="list-style-type: none"> ・推進員の配置により、助言を行う支援機関の件数を把握する指標として設定するもの。 ・複合的相談に対して、適切な連携により対応した件数を把握する指標として設定するもの。 									
達成状況の評価		評価の理由							
A		相談支援包括化推進員等を市社会福祉協議会に2名配置、「まいさぼ長野市」での取組を通じた豊富な実績に基づく高度な相談スキルや多くの支援機関との関係性を活かし、複合的な相談に対しても適切な支援機関につなぎ、課題解決に向けた取り組みを目標以上に実践していることから目標を上回るとした。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		4						該当するゴールの平均評価点		4.00
	平和		-								

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある	部局の考え方	目標以上の成果があり実践していることを考慮した評価点とした。
----------	----------------	--------	--------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	各支援関係機関が連携を図りながら、複合的な相談に対応できる包括的支援体制の強化を図る。	中長期	各支援機関等による相談支援・社会参加への支援等に関して連携を強化、協働による取り組みにより地域共生社会の実現を目指す。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	拡大	当該事業は、令和6年度から実施を予定している重層的支援体制整備事業（以下「重層事業」という。）への移行準備事業であり、移行後は重層事業の中心的な役割を担うものとなるため、重層事業の実施に併せて規模拡大を検討する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
複雑化・複合化した事例に対応する支援関係機関の抱える課題の把握や、各支援関係機関の役割分担、支援の方向性の整理といった、事例全体の調整機能の役割を果たし、支援者を支援する役割を担う。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○
------	------	------	---

整理番号	116
------	-----

施策名	2-3-2	認め合い、支え合い、活かす合う地域社会の実現	部局	保健福祉部	
事業名	3224	地域たすけあい事業補助金	課	地域包括ケア推進課	
補助金等名	地域たすけあい事業補助金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	昭和62年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市補助金交付規則、地域たすけあい事業補助金交付基準、長野市福祉自動車購入補助金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	家事援助・福祉移送サービスによる地域の福祉活動へ財政的支援を行うことで福祉活動の充実を図ることが求められた。	家事援助・福祉移送サービスによる地域の福祉活動へ財政的支援を行うことで福祉活動の充実を図ることが求められた。	記載不要
	目的	支え合い、助け合える地域づくりを進め、高齢者・障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	支え合い、助け合える地域づくりを進め、高齢者・障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	記載不要
	目標	目標=めざす状況		
	内容	事業の具体的な内容		
	備考	財源移行後の事業は 21325 介護予防生活支援サービス事業費		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	62,961	61,744	64,812	70,641	79,517	32,446	
	負担金補助及び交付金	62,961	61,744	64,812	70,641	79,517	32,446	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	62,961	61,744	64,812	70,641	79,517	32,446	
	一般財源							
	決算(R3は見込)	62,803	61,744	64,812	70,341	73,781		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		地域たすけあいコーディネーター人件費 @2,240,210円×(実施地区数+市社協本部配置数) 福祉自動車 普通車 3,000千円 軽自動車 2,000千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		地域たすけあいコーディネーター人件費について、令和4年度中に介護保険財源(地域支援事業)への移行を完了する見込である。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	福祉自動車購入補助台数	台	目標	2	1	2	4	5	3	未定
			実績	2	1	2	4	5		
成果・効果	地域たすけあい事業 利用件数 (家事援助+福祉移送)	件	目標	42,805	40,778	40,000	40,275	31,397	30,935	30,935
			実績	40,778	40,000	40,275	31,397	30,935		
成果・効果指標の説明										
利用会員がどの程度サービスを利用したかを表すことによって、地域における福祉活動の充実度を検証する。令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移送サービス休止が実績の低下につながっている。福祉自動車の目標補助台数は各年度の予算編成時に設定している。										
達成状況の評価		評価の理由								
C		福祉自動車の移送件数が減少している。新型コロナウイルス感染症によるサービス休止が主な理由であるが、自家用車有償運送の運行要件が利用者を限定しており、多様化する要望に応えられなくなっていることがもう一つの要因と推測される。								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	—
	飢餓	2	—		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	—
	保健	3	2		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	—
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	2
	不平等	10	—		該当するゴールの平均評価点		2.00				
	平和	16	—								

事前評価の考え方	新型コロナウイルス感染症による事業実施への影響を考慮し、持続可能なサービス提供への移行を考慮する必要がある。	部局の考え方	—
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うサービス提供の不足を解消する工夫が求められている。	中長期	移送サービスを福祉有償運送から互助による無償の移送に切り替え、持続可能な事業として継続できるように見直す必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	財源であるふれあい長寿社会福祉基金が枯渇する見込みであることから、一部を介護保険特別会計（地域支援事業）に移行する。財源移行後、福祉有償運送によるサービスから互助による無償の移送サービスに切り替え、基金に頼らずに成立する補助事業への移行を目指す。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和3年度から令和4年度にかけて財源移行を実施し、令和4年度上半期中に移行を完了する。令和5年度以降、互助による無償の移送サービスへの切り替え、事業持続性の確保を図る。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	117
------	------	------	---	------	-----

施策名	2-3-3	生活の安定と自立への支援	部局	保健福祉部
事業名	3417	生活困窮者自立支援事業	課	生活支援課
補助金等名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成28年	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	生活困窮者自立支援法（生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業）			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	子どもの貧困への対応については、平成25年6月に子どもの貧困対策の推進に関する法律が制定され、生活困窮者自立支援法において任意事業に位置づけられた。	子どもの貧困への対応については、平成25年6月に子どもの貧困対策の推進に関する法律が制定され、生活困窮者自立支援法において任意事業に位置づけられた。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会の実現。	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会の実現。	記載不要
	目標＝めざす状況		
	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもの基礎学力の向上を図り、将来の社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止する。	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもの基礎学力の向上を図り、将来の社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	(1) 対象者 生活保護世帯及び生活困窮世帯の小・中学生及び高校生 (2) 内容 学習支援、進学支援、修学支援 (3) 形態 施設型、派遣型（訪問型） (4) 実施回数 施設型、月2回、1回5H以内 派遣型、月2回、1回2H	(1) 対象者生活保護世帯及び生活困窮世帯の小・中学生及び高校生 (2) 内容学習支援、進学支援、修学支援 (3) 形態施設型、派遣型（訪問型） (4) 実施回数施設型、月2回、1回5H以内以内派遣型、月2回、1回3H	記載不要
備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	3,000	4,860	6,450	5,956	6,450	8,880		
	特定財源	国・県支出金	1,500	2,430	3,225	2,978	3,225	4,440	
		その他							
	一般財源	1,500	2,430	3,225	2,978	3,225	4,440		
	決算(R3は見込)	1,931	3,528	3,893	3,866	4,760			
事業の始期・終期									
算出根拠		実績と推計に基づいて算出している。 令和4年度は拡大事業として決定されている。							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	受講者数（小学1年生から高校3年生）	人	目標	40	46	54	54	54	71	71
			実績	31	50	45	47	54		
成果・効果	高校進学者	人	目標	10	10	10	10	10	10	10
			実績	7	10	8	6	9		
成果・効果指標の説明										
高等学校への進学を控えた中学2、3年生の基礎学力の向上を重点に、小学校からの切れ目のない支援の実施による進学者数を成果指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		毎年、参加者数が増加している。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		4		該当するゴールの平均評価点		3.83				
	平和		3								

事前評価の考え方	-	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	学年の進級や短期間で支援を中止してしまう世帯がある。（保護者の関心不足、家族の病気や障害等の複合的な生活環境によるものと考えられる）	中長期	子どもの貧困の解消には世帯全体の課題解決が不可欠であることから、複合的な課題を抱える世帯に対し包括的な支援を行う必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	拡大	令和4年度は業務委託先を増やし、利用者の増を図る。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
学習支援は、高等学校進学を控えた中学2、3年生を重点的に行うとともに、高等学校進学後も継続し支援を行う。令和4年度は業務委託先を2者から4者に増やし、生活保護世帯の子どもの利用率を2割から3割に増やす。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別
事務事業
市の裁量
○

整理番号 120

施策名	2-3-3	生活の安定と自立への支援	部局	保健福祉部
事業名	3239	法外援護事業	課	生活支援課
補助金等名	なし			区分
終期設定	なし	開始年度	昭和52	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	①長野市生活保護世帯児童生徒援護金要綱 ②長野市授産所作業員就労奨励費支給要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	①入学・卒業時に生活保護法の扶助基準では不足。②授産所で工賃を稼いでも通所交通費の出費がかさむ。	①入学・卒業時に生活保護法の扶助基準では不足。②授産所で工賃を稼いでも通所交通費の出費がかさむ。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	①②それぞれが自立を目指した活動を促す。	①②それぞれが自立を目指した活動を促す。	記載不要
	目標＝めざす状況		
①②就労意欲と生活の安定化を図る。	①②就労意欲と生活の安定化を図る。	記載不要	
内容	事業の具体的な内容		
	①保育所新規入所児童の支度に要するもの10,000円 小・中学校入学児童等の支度に要するもの7,000円 中学校を卒業生徒の就職又は進学に要するもの.....10,000円 ②電車・バス等交通機関を利用し通所する授産所作業員に通所費用の一部を支給（身体障害者、精神障害者、知的障害者等）上限250円/日	①保育所新規入所児童の支度に要するもの10,000円 小・中学校入学児童等の支度に要するもの7,000円 中学校を卒業生徒の就職又は進学に要するもの.....10,000円 ②電車・バス等交通機関を利用し通所する授産所作業員に通所費用の一部を支給（身体障害者、精神障害者、知的障害者等）上限250円/日	記載不要
備考			

3 予算等（単位：千円）


















年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	2,529	2,138	2,038	2,020	1,975	2,045		
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
		一般財源	2,529	2,138	2,038	2,020	1,975	2,045	
	決算(R3は見込)		2,061	1,844	1,715	1,544	1,506		
事業の始期・終期									
算出根拠		実績と推計に基づいて算出している。							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	授産施設利用者の月額平均工賃	円	目標	—	—	—	—	—	—	
			実績	16,536	17,388	17,389	15,987	14,810		
成果・効果	授産施設利用者への通所費用の一部支給額(月額)	円	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	3,314	3,352	3,172	3,071	2,549		
成果・効果指標の説明										
・活動指標（平均工賃）は、参考数値のため、目標数値は入力しない。 ・補助の実績額が少なくとも平均工賃の半分以下であること（通所費用の一部支給額＜平均工賃）										
達成状況の評価		評価の理由								
B		コロナ禍のため実績は減少となったが、概ね目標値の範囲内である。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		4		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		4						該当するゴールの平均評価点	4.00	
	平和		4								

事前評価の考え方		部局の考え方	—
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	生活に困窮する世帯が増加している。	中長期	子育て・就労支援を行う世帯への援助を通じ自立を目指した生活面、就労面での支援を行っていく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	①入学・卒業時に生活保護法の扶助基準部分に上乘せをし、保育・児童の支度金として支援することで、より確実な進学に結びつけるため継続する。 ②授産施設で得られる収入は少ないが、施設利用を継続し就労意欲を高め自立を促すことが必要のため、交通費の一部支給を継続する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
子育て・就労支援世帯への援助を通じ、被保護者が生活保護から自立できるように生活面、就労面での指導を行っていく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	122
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	2-4-1 健康の保持・増進の支援	部局	保健福祉部		
事業名	4416, 4413, 4414, 4064 ながのベジライフ宣言推進事業	課	長野市保健所健康課		
補助金等名	健康増進事業費補助金	区分	補助金		
終期設定	あり	開始年度	平成30年度	終了年度	令和4年度
根拠法令等	健康増進法、食育基本法、国民健康保険法、高齢者医療確保法、循環器基本法 第三次長野市健康増進・食育推進計画「健康ながの健やかプラン21」				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業概要	事業を実施することとなった理由		
	背景	国保特定健診受診者の約7割以上が食後高血糖状態にあることから、血糖コントロール不良は、糖尿病合併症による医療費・介護給付費の増大につながる。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 糖尿病等の生活習慣病を予防し、健康寿命を延伸する。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 市民が健康的な食べ方・動き方等を実践し、糖尿病の発症・重症化予防を主体的にできるよう「ながのベジライフ宣言」をあらゆる機会に広く普及啓発する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・宣言の普及啓発 ・青年期糖尿病予防講座の開催 ・「ハッピーかみんぐ」市民実践講座 ・健康出前講座 ・30才の歯周疾患検診 ・「ベジライフ応援店」登録の推進 ・糖尿病重症化予防保健指導	市長による市民の健康づくりを進める行動宣言「ながのベジライフ宣言～ハッピーかみんぐ1.2.30～」の取組が実践できるよう支援する。・生活習慣病重症化予防のため訪問保健指導・運動講座などの健康教育や健康サポート相談・糖尿病と関連がある歯周病予防のための30歳歯周疾患検診、かむことの市民実践講座・「ながのベジライフ宣言応援店」登録事業
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算		4,334	2,931	2,522	4,174	7,550	
	報償費		285	223	276	220	499	
	需用費		905	635	583	615	686	
	委託料		1,864	1,219	885	1,507	2,630	
	特定財源	国・県支出金						
	その他		309	210	209	262	252	
	一般財源		4,025	2,721	2,313	3,912	7,298	
	決算(R3は見込)		3,601	2,121	1,707	1,836		
事業の始期・終期			開始	→	→	統合		
算出根拠		講師・専門医謝礼金、血液検査委託料、資料等印刷費等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		・健康増進計画の評価に係る費用 ・市長公約事業のフレイル予防・健康寿命延伸事業として、糖尿病の重症化予防のみならず、高血圧の解決として、減塩プロジェクトを立ち上げ拡大。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	H30:啓発リーフレットの配布数	店	目標	50000	200	200	150	150	150
	H31:ベジライフ応援店登録数		実績	48000	137	139	144		
成果・効果	国保特定健診受診者のうちHbA1c6.5%以上の割合の減少	%	目標	減少	減少	減少	減少	減少	減少
			実績	10.1	11.1	10.4	9.9	R411月算出	

成果・効果指標の説明

糖尿病の重症化予防を目指し、「ながのベジライフ宣言」の取組を広く周知し、応援店の登録による市民の健康づくりを支える環境を整備するとともに、重症化予防保健指導等の個別支援等を総合的に推進することで、糖尿病の指標であるHbA1c6.5%以上の割合を成果・効果指標とした。(国保データベースシステム公表値)

達成状況の評価	評価の理由
B	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により応援店の登録に関しては、積極的な働きかけを控えたため目標達成はできなかった。また、糖尿病等重症化予防保健指導により、治療勧奨や血糖コントロールのための生活習慣改善について支援を行ったため、HbA1c6.5%以上の重症化リスクが高い割合が減少傾向にあり取組の成果と考える。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—
	飢餓		—
	保健		4
	教育		—
	ジェンダー		—
	不平等		—
	平和		3
環境	水・衛生		—
	エネルギー		—
	気候変動		—
	海洋資源		—
	陸上資源		—
経済	経済成長と雇用		—
	インフラ、産業化、イノベーション		—
	持続可能な都市		—
	持続可能な生産と消費		—
全体	実施手段		4
該当するゴールの平均評価点			3.67

事前評価の考え方	取組の認知度・事業効果の検証が必要	部局の考え方	宣言の普及啓発等と個別の訪問保健指導等により、糖尿病等の理解を深め血糖コントロール不良者の減少につながったが、さらに血圧や肥満など総合的に課題解決していく必要がある。
----------	-------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	糖尿病のみならず、高血圧や肥満など重症化リスクを総合的に判断し、優先対象者を明確化し保健指導実施率7割を目指す	中長期	生活習慣病による要介護状態の高齢者の減少と地域格差の解消
	第三者の指摘等	糖尿病性腎症等重症化予防検討会において、血糖コントロールだけではなく、減塩など高血圧対策も併せて重症化予防を徹底していくことが重要であると助言を受けているため、令和4年度から高血圧解決のための減塩対策に取り組んでいる。また地域ごとの健康課題を明らかにし、32地区の実情に応じた効果的な取組を行うこと。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	重症化リスクが高い対象者に対する個別支援を優先順位を決めて成果を出す取組を行うとともに、自覚症状がない段階から自分のからだの状態に気づき、市民自らが主体的に予防・健康づくりに取り組めるよう、継続的に普及啓発する必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
令和4年度、ながの健やかプラン21の評価により事業の展開方法等を見直し、市民の健康改善につながるよう、新計画のスタートとなる令和6年度以降の取組と推進体制に反映させる。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	125
------	------	------	---	------	-----

施策名	2-4-1 健康の保持・増進の支援	部局	保健福祉部
事業名	がん検診事業	課	長野市保健所健康課
補助金等名		区分	
終期設定	なし	開始年度	昭和39
		年度	終了年度
根拠法令等	健康増進法、がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針、がん対策基本法		

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	平均寿命が伸びる一方で、高齢人口の増加や核家族化等の社会変化により老人福祉の充実が求められる中、老人福祉法、老人保健法に基づいてがん検診が導入された。	国民の2人に1人が「がん」になり3人に1人が「がん」で死亡していることから、がん対策基本法等により科学的な根拠に基づいた効果ある検診が推進されている。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 老人の福祉向上、健康保持(老人福祉法)	がん検診によりがんを早期に発見し、早期の治療につなげ、がんによる死亡数を減らす。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 がんによる死亡を減らす。	がん検診受診率50%、精密検査受診率90% (国のがん対策推進基本計画における目標値)	記載不要
内容	事業の具体的な内容			
	昭和39年度 胃がんの集団検診 昭和45年度 子宮頸部がんの集団検診 昭和53年度 子宮がんの施設検診 昭和55年度 乳がん(視触診・超音波)集団検診 昭和57年度 肺がん検診 昭和62年度 大腸がん検診 平成14年度 乳がんマンモグラフィ 平成15年度 乳がん(視触診・超音波)個別検診 平成17年度 前立腺がん検診 平成28年度 肺がんCT検査 平成31年度 胃がん内視鏡検査	がんの早期発見と早期治療を促し、がんによる死亡率を減少させることを目的に、各種がん検診を実施する。・対象者胃がん検診(内視鏡は50歳以上の偶数年齢者胃部X線検査は40歳以上)肺がん検診(40歳以上)大腸がん検診(40歳以上)子宮頸がん検診(20歳以上女性)乳がん検診(30歳以上女性)前立腺がん検診(50~74歳男性)	記載不要	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	220,563	218,872	199,329	226,281	212,467	212,620	
	委託料	212,902	210,641	221,968	226,112	205,144	201,957	
	需用費	2,997	3,423	3,291	5,241	3,508	3,601	
	役務費	4,160	4,312	4,479	3,463	3,429	4,143	
	特定財源							
	国・県支出金	1,214	1,257	1,379	1,425	1,566	2,118	
その他	2,308	2,031	798	391	7			
一般財源	217,041	215,584	228,027	223,468	210,894	210,502		
決算(R3は見込)		205,776	198,343	198,715	191,016	201,061		
事業の始期・終期								
算出根拠		検診受診者数実績により算定 委託料単価は長野県健康づくり事業団の見積り及び医師会との協議						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		個別に受診勧奨なども行っているが、検診受診者の減少が続いている。						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	検診受診率(全がん検診の受診率の平均)	%	目標	50	50	50	50	50	50	50
			実績	12.5	12.0	11.5	10.3	11.1		
成果・効果	精密検査受診率(全がん検診の受診率の平均)	%	目標	90	90	90	90	90	90	90
			実績	88.9	90.8	88.9	87.7	88.4		
成果・効果指標の説明										
健康づくりへの取り組みとしてがん検診受診率を上げる必要がある。また、検診によって異常が見つかった場合に精密検査を受診することによって確実にがん治療につなげることができる。 目標値は国が策定した「がん対策推進基本計画」で示している検診受診率と精密検査受診率とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		受診率は、国が示す目標の50%を大幅に下回っているが、平成30年度に実施したまちづくりアンケートでは、49%が市のがん検診、職場検診及び人間ドック等によりがん検診を受診していると回答している。また、精密検査受診率はおおむね目標を達成している。								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		2
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.00				
	平和		-								

事前評価の考え方	受診促進を図るとともに、受益者負担の検討が必要	部局の考え方	-
----------	-------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	受診率の向上を図るとともに、要精密検査者の精検受診率を上げ、検診精度を高める必要がある。	中長期	がんの早期発見のため働き盛り世代の受診率の向上を図る。
	第三者の指摘等	70歳以上の受診者は原則、受診料が免除されるが、受益者負担の公平性及び事業実施の継続性の観点から見直しが必要ではないか。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	がん検診は安心して暮らせる健康づくりには欠かせないものであり、今後も国の指針に基づき、検診の有効性や社会の動向等を注視しつつ、実施内容を見直しながら継続する。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
国の補助制度を利用した無料クーポン券事業や個別の受診勧奨を実施し、受診率向上を図る。医師会等、関係機関と調整しながら適正な受診料について検討する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	あり	整理番号	126
---------	------	------	------	----	------	-----

施策名	2-4-1	健康の保持・増進の支援	部局	保健福祉部
事業名	3563	後期高齢者保健指導事業	課	国民健康保険課
補助金等名	「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」委託料		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	R元	年度
根拠法令等	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等一部改正法 高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法 介護保険法 健康増進法			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業概要	事業を実施することとなった理由		
	今後も高齢者の増加が見込まれる中、健康寿命の延伸を図り、医療費の適正化を図る必要がある。	高齢者の大幅な増加が見込まれる中、加齢により心身機能が低下するとともに、自立した日常生活を維持することが難しくなる者が多くなる。	記載不要
	目的=めざす価値		
	できる限り長く自立した日常生活を送ることができるよう、健康の保持と疾病の重症化を予防する。	被保険者の健康寿命を延伸し、その結果として医療費の適正化を図る。	記載不要
	目標=めざす状況		
医療機関への適切な受診や自身の健康意識を高める。	健康の保持とともに、適正な医療機関受診により、疾病の重症化や、要介護状態につながる合併症を防ぐ。	記載不要	
事業の具体的な内容			
健診結果、医療情報等を活用し、低栄養防止及び生活習慣病の重症化予防の観点から、重症化リスクの高い対象者を絞り、訪問保健指導を行う。	生活習慣病の重症化予防のための訪問保健指導とポピュレーションアプローチを行う。	記載不要	
備考			

3 予算等 (単位：千円)


















年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算			3,472	3,345	14,077	19,530	
	報酬			2,672	2,209	7,364	10,234	
	需用費			98	103	3,060	3,772	
	共済費			404	408	830	1,290	
	特定財源	国・県支出金						
	その他			2,806	2,995	14,057	19,363	
	一般財源			666	350	20	167	
決算(R3は見込)				3,040	2,969	11,367		
事業の始期・終期				開始	→	その他		
算出根拠		(歳入) 県後期高齢者医療広域連合 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施委託料 (歳出) 会計年度任用職員(保健師・管理栄養士4名)報酬、消耗品費、燃料、賃借料等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和3年度から、本事業を「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業として、国民健康保険課主管で実施することになった。日常生活圏ごとに事業を実施することで、実施市町村には委託料が支払われることから、初年度である令和3年度は市内14日常生活圏域(地区)で事業を開始した。						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	保健指導対象者のうち指導を実施した割合	%	目標			80	80	80	90	90
			実績			70.7	88.1	90.6		
成果・効果	受診勧奨保健指導後に医療機関に受診した者の割合	%	目標			60	60	65	65	65
			実績			61.1	57.0	62.5		
成果・効果指標の説明										
重症化リスクの高い者に保健指導を実施し、医療機関への受診を促すことで、重症化を予防できることから、保健指導を実施した結果、医療機関への受診につながった者の割合を成果・効果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		健診結果から抽出した対象者に対して、目標の80%を超える個別保健指導を実施することができた。保健指導後に医療機関に受診した者の割合は目標の65%にはやや及ばなかったものの、前年度より5ポイント上昇していることから概ね目標どおりとした。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—
	飢餓		2	4
	保健		3	4
	教育		4	—
	ジェンダー		5	—
	不平等		10	—
	平和		16	4
環境	水・衛生		6	—
	エネルギー		7	—
	気候変動		13	—
	海洋資源		14	—
	陸上資源		15	—
経済	経済成長と雇用		8	—
	インフラ、産業化、イノベーション		9	—
	持続可能な都市		11	—
	持続可能な生産と消費		12	—
全体	実施手段		17	4
該当するゴールの平均評価点				4.00

事前評価の考え方	事業効果を見極める必要がある	部局の考え方	事業効果を見極める必要がある
----------	----------------	--------	----------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	事業効果を高めるため、保健指導に従事する会計年度任用職員のスキルを継続的に高めていく必要がある。	中長期	健診結果、医療費、介護保険認定者の疾患割合など経年的にデータを蓄積し、成果を検証する必要がある。
	第三者の指摘等	長野県国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会より、通年のスケジュール管理により実施効率を上げることと、家庭血圧も加味して、保健指導対象者を抽出するよう助言を得た。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	拡大	令和3年度は市内14地区で事業開始、令和4年度は23地区で実施しており、市内全域で実施する体制を整える。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
令和3年度から企画調整を行う保健師及び保健指導に従事する会計年度任用職員(医療専門職)を国民健康保険課に配置し、家庭訪問による保健指導や地域の集まりの場での健康教育・健康相談を実施。令和5年度に市内全域での実施を目指す。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	136
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	2-4-3	地域医療体制の充実	部局	保健福祉部
事業名	4455 4456 4457 4458	救急医療提供体制整備事業	課	医療連携推進課
補助金等名	急病センター事業、在宅当番医、病院群輪番制病院運営事業補助金、歯科急患医療事業補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	昭和52	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	急病センター…篠ノ井総合病院、長野松代総合病院との協定書、在宅当番医…長野市医師会、更級医師会、新町病院との協定書、病院群輪番制…長野医療圏の救急医療の確保に関する協定書、歯科急患医療事業補助金…長野市歯科医師会、更級歯科医師会との協定書			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	医療機関が休診となる休日、夜間においても、急病、事故等により市民が医療の提供を必要とするため。	市民がいつでも安心して、必要に応じた医療を受けられよう医療提供体制を維持する。	記載不要
	目的=めざす価値		
	市民がいつでも安心して、必要に応じた適切な医療を受けられる状態にする。	市民がいつでも安心して、必要に応じた医療を受けられよう医療提供体制を維持する。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	24時間365日切れ間なく、必要に応じた適切な医療を受けられる状態にする。	24時間365日切れ間なく、必要に応じた適切な医療を受けられる体制を継続する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	休日の医療体制を提供するため、長野市医師会、更級医師会と在宅当番医制の協定を締結し事業を委託している。併せて長野市歯科医師会、更級歯科医師会の歯科救急診療に対して補助金を交付する。また、夜間の初期救急医療を担う急病センターを市内3カ所の公的医療機関へ委託等により実施している。	市民に救急医療を提供するために、急病センター事業の委託、在宅当番医制・歯科急患医療事業・病院群輪番制病院への補助等を実施する。 ・救急医療提供体制 長野市民病院・医師会急病センター 厚生連南長野医療センター篠ノ井総合病院・医師会急病センター 厚生連長野松代総合病院急病センター 在宅当番医（医科・歯科） 病院群輪番制病院（長野医療圏7病院）	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	103,245	103,357	102,365	101,749	101,030	100,979	
	委託	69,017	69,031	67,708	67,527	66,808	66,757	
	補助金	32,212	32,310	32,641	32,206	32,206	32,206	
	負担金	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	
	特定財源							
	国・県支出金	2,070	2,070	2,070	2,000	1,800	1,800	
	その他	13,214	13,256	13,014	12,958	12,778	12,765	
	一般財源	88,461	88,031	87,281	86,791	86,452	86,414	
	決算(R3は見込)	99,741	97,071	97,646	95,699	95,324		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		急病センター…篠ノ井総合病院、長野松代総合病院との協定書 在宅当番医…長野市医師会、更級医師会、新町病院との協定書 病院群輪番制…長野医療圏の救急医療の確保に関する協定書 歯科急患医療事業補助金…長野市歯科医師会、更級歯科医師会との協定書						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	休日初期救急医療の提供（在宅当番医、歯科急患）	機関数	目標							
			実績	948	966	987	862	812		
成果・効果	夜間初期救急医療の提供（急病センター）	日	目標	365	365	366	365	365	365	365
			実績	365	365	366	365	365		


















成果・効果指標の説明

医療機関や医師会等と連携して初期救急医療体制を維持し、24時間365日常に必要に応じた医療の提供体制を整えておく必要がある。

達成状況の評価	評価の理由
A	必要とする休日、夜間の救急医療体制を24時間365日切れ間なく、提供を行えた。
目標を上回る	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1
	飢餓		1
	保健		4
	教育		1
	ジェンダー		1
	不平等		1
	平和		4
環境	水・衛生		1
	エネルギー		1
	気候変動		1
	海洋資源		1
	陸上資源		1
経済	経済成長と雇用		1
	インフラ、産業化、イノベーション		1
	持続可能な都市		1
	持続可能な生産と消費		1
全体	実施手段		4
該当するゴールの平均評価点			4.00

事前評価の考え方	指標の目標値の設定を検討するとともに事業効果を見極める必要がある。	部局の考え方	救急医療体制の確保を通じて安心して暮らすことができる健康づくりに寄与する。
----------	-----------------------------------	--------	---------------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	特になし	中長期	医師の高齢化等に伴い、現在の医療体制を維持することが困難になることが想定されるため、医師会等と協議検討の必要性が見込まれる。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	引き続き、市民の夜間・休日の急病等に対応するため、医療提供体制を確保する必要があることから、現在の体制を維持していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等		性質種別	補助金等	市の裁量	あり	整理番号	142
施策名	2-4-3	地域医療体制の充実			部局	保健福祉部	
事業名	20259	特定健康診査事業、特定保健指導事業			課	国民健康保険課	
補助金等名	保険者努力支援交付金のうち事業費連動分（ヘルスアップ事業分）				区分	交付金	
終期設定	なし	開始年度	平成25	年度	終了年度	年度	
根拠法令等	国民健康保険法・健康増進法						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景 目的 目標 内容	事業を実施することとなった理由		
	40歳以上のメタボリックシンドロームの割合が高いことから、若年期からの健康管理と生活習慣病予防の意識づけを行う必要がある。	40歳以上のメタボリックシンドロームの割合が高いことから、若年期からの健康管理と生活習慣病予防の意識づけを行う必要がある。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合を減少させ、生活習慣病の発症を防ぐことで、医療費の適正化を図る。	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合を減少させ、生活習慣病の発症を防ぐことで、医療費の適正化を図る。	記載不要
	目標＝めざす状況		
健診受診率及び保健指導の実施率を向上させる。	健診受診率及び保健指導の実施率を向上させる。	記載不要	
事業の具体的な内容			
40歳以上の法定の特定健診及び特定保健指導に加え、市独自に30歳代の希望者に対し上乗せして実施する。	平成29年度からは、30歳代の国保加入者全員に拡大して実施している。	記載不要	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	9,058	9,001	11,487	11,007	8,842	9,853	
	委託料	8,262	8,300	10,759	10,295	8,161	9,278	
	役務費	722	627	653	614	564	543	
	需用費	74	74	75	98	117	32	
	特定財源 国・県支出金	9,058	9,001	11,487	11,007	8,842	5,820	
	その他 一般財源							4,033
決算(R3は見込)		8,668	7,305	6,958	7,499	7,995		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		令和4年度予算 委託料 健康診査委託料 (基本及び詳細な健診項目) 9853千円 (820人分) 役務費 受診券及び健診結果送付用郵送料 543千円 消耗品費 保健指導用リーフレット・教材他 32千円						
予算の増減、 予算決算の著 しい乖離等の 説明	令和4年度予算は、心電図全数実施により増額した。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	30歳代の国保健診受診率	%	10	18	22	24	16.6	17.3	18
		実績	15.4	14.5	14.9	13.9	16.0		
成果・効果	保健指導実施率	%	60	30	40	45	50	58	60
		実績	26.2	45.9	50.5	77.7	40.5		
成果・効果指標の説明									
<p>・受診率・実施率の目標値は、第2期データヘルス計画に基づくものであるが、令和2年度中間評価の際、国民健康保険団体連合会に設置された保健事業支援評価委員会の助言を基に、目標値を修正した。</p> <p>・若年期からの健康管理と生活習慣病予防の意識づけを図るため、健診を受けたメタボリックシンドローム該当者及び予備群への保健指導の実施率を成果指標とする。</p>									
達成状況の評価		評価の理由							
B		特定保健指導実施率はマンパワー不足があり、前年度から下回ったが、健診受診率は、R2年度に比較し2.2%アップし目標に近づいた。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—
	飢餓		—
	保健		4
	教育		—
	ジェンダー		—
	不平等		—
	平和		2
環境	水・衛生		—
	エネルギー		—
	気候変動		—
	海洋資源		—
	陸上資源		—
経済	経済成長と雇用		—
	インフラ、産業化、イノベーション		—
	持続可能な都市		—
	持続可能な生産と消費		—
全体	実施手段		4
該当するゴールの平均評価点		3.33	

事前評価の考え方	周知活動を強化し、受診率を向上させる必要がある	部局の考え方	周知活動を強化し、受診率を向上させる必要がある。
----------	-------------------------	--------	--------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	w i t hコロナを前提に関係者で連携、工夫して対応していく。	中長期	若年層に、健康や健診の重要性が確実に伝わるような周知方法やインセンティブなど、新たなツールも活用した工夫をしていく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	w i t hコロナを踏まえつつ30歳代の生活スタイルを意識した啓発を強化するとともに、健診実施期間の延長に向けて関係者の合意を得て、受診機会の拡大を図る。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
7月までに乳幼児健診の場に来る子育て中の対象者にチラシで周知を図るほか、子育てアプリを活用した情報提供を実施する。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	147
------	------	------	---	------	-----

施策名	2-4-3	地域医療体制の充実	部局	保健福祉部
事業名	3252	福祉医療費給付事業	課	福祉政策課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	昭和44	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	長野市福祉医療費給付金条例、長野市福祉医療費給付金条例施行規則			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	国の医療保険制度改革及び福祉医療をとりまく社会環境の変化等を踏まえ、子ども、心身障害者、ひとり親家庭の健康の保持と生活の安定を図る必要性がある。	子どもや心身障害者、ひとり親家庭の健康の保持及び生活の安定に寄与するため、福祉医療費給付金を支給し、もって福祉の増進を図る。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	子どもや心身障害者、ひとり親家庭の健康の保持及び生活の安定に寄与するため、福祉医療費給付金を支給し、もって福祉の増進を図る。	受給者が福祉医療費を受給することにより、必要な時に医療を安心して受けることができ、健康の保持と生活の安定が得られている。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	福祉医療費の給付があることで、受給者やその家族は安心して医療を受診でき、健康の保持と生活の安定を得る。	受給者が必要な時に必要な医療を受けることができ、年間で約80万件の受診できる状態を目指す。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	(1)支給対象者 83歳以上高齢者 (2)支給名称 高齢者医療費特別給付金	子ども、障害者、ひとり親家庭の健康の保持と生活の安定を図るため、医療費助成として福祉医療費給付金を支給する。	記載不要
備考	子どもについては、平成30年8月から現物給付を実施している。		

3 予算等（単位：千円）


















年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	2,249,491	2,214,891	2,210,625	2,253,611	2,176,684	2,307,514	
	扶助費	2,002,120	2,002,530	2,050,706	2,094,908	2,021,235	2,124,770	
	役務費	207,520	142,455	96,009	96,313	93,592	94,045	
	委託料	26,717	57,966	53,316	51,081	52,497	65,589	
	特定財源							
	国・県支出金	776,300	746,055	752,354	760,132	738,667	834,051	
その他	2,000	2,000	4,711	4,711	3,711	3,711		
一般財源	1,471,191	1,466,836	1,453,560	1,488,768	1,434,306	1,469,752		
決算(R3は見込)	2,183,635	2,258,972	2,184,440	1,942,404	2,075,855			
事業の始期・終期								
算出根拠		R03年度第1四半期（4月～7月）実績から12か月分の見込額を算出。見込額とR02年度予算額の比較により算出したもの。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		新型コロナウイルス感染症による、通院の受診行動の抑制が減少傾向にあること、また、後期高齢者医療の被保険者の自己負担割合が見直されることにより給付額の増加が見込まれることから、令和4年度予算は約1億3千万の増となっている。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	受給者数（平均）	人	目標	69,000	68,000	67,000	66,000	65,000	64,000	63,000
			実績	69,215	68,079	66,877	65,754	64,748		
成果・効果	受診件数	件	目標	800,000	810,000	810,000	810,000	810,000	810,000	810,000
			実績	805,378	850,537	821,108	689,374	759,192		
成果・効果指標の説明										
福祉医療費により経済的・精神的な負担が軽減され、受給者が健康を保持し生活の安定を得られた指標と判断されることから、受診件数を成果・効果指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		コロナ禍が長期化する中、度々発生する感染の波が福祉医療費の支給額の減少につながったが、受診件数は増えていることから、「概ね目標どおり」とした。 (注：平成30年度は、8月に子どもの福祉医療費の現物給付化に伴い13ヶ月分の支給となっており、「乳幼児等」の受診者数を12ヶ月分に補正している。)								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		-						該当するゴールの平均評価点		4.00
	平和		4								

事前評価の考え方	-	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	現物給付の影響も含め、子ども分の支給額や受診件数が増大しており、支給額の推移等に留意しながら運営を行っていく必要がある。	中長期	団塊の世代が75歳以上の高齢者に到達し、後期高齢者の重度障害者が増加することから、給付金額の増加を見据えながらの運営が必要である。
	第三者の指摘等	特になし		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	市民ニーズも高く制度が定着していることから、現行制度の維持に努めていくこととするが、子どもの福祉医療の制度拡充等に対し、議会や市民の要望があることから、制度の見直しについて国の制度改正等情報収集をしながら、検討を進めていく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
子どもの福祉医療の制度の見直しについて、長野市社会福祉審議会において検討する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	148
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	2-5-1	人権尊重社会の実現	部局	地域・市民生活部	
事業名	10035	人権教育啓発事業	課	人権・男女共同参画課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を尊び差別のない明るい長野市を築く条例				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	差別、虐待、いじめ、性犯罪など「人間の尊厳」が侵害される事件が発生しており、真に自由平等な社会が実現されていない。	新型コロナウイルス感染症による誹謗中傷、セクシャルマイノリティ(LGBT)への偏見など、人権問題が更に多様化している。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	あらゆる差別や人権侵害をなくし、市民と行政が一体となって「すべての人が人間として尊重され、心豊かな生活を送ることができる明るく住みよい社会を築く」こと。	あらゆる差別や人権侵害をなくし、市民と行政が一体となって「すべての人が人間として尊重され、心豊かな生活を送ることができる明るく住みよい社会を築く」こと。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	「長野市人権政策推進基本方針」に基づき人権教育及び啓発を実施し、市民の人権意識の醸成を図る。	「長野市人権政策推進基本方針」に基づき人権教育及び啓発を実施し、市民の人権意識の醸成を図る。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・各住民自治協議会に、区や地域公民館等を単位とした研修会及び住民集会を開催してもらうため、人権教育指導員の養成、講師の派遣や情報の提供、資料の提供等の支援 ・テレビ・ラジオ放送等による啓発、啓発標語・ポスターの募集、啓発DVDの貸出し、啓発資料の配布など人権尊重意識の普及啓発	すべての人が人間として尊重され、心豊かな生活を送ることができる明るく住みよい社会の実現を目指し、家庭・地域、学校、企業などと連携を図りながら、教育・啓発事業を進める。 ・人権教育指導員の活動支援・啓発資料の作成・配布、DVDの購入・貸出・TV・ラジオ啓発番組制作・放送・人権啓発ポスター・標語コンクールほか	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	13,478	13,659	15,883	16,386	16,094	16,173	
	賃金(報酬、手当)	6,621	6,650	8,536	8,566	8,543	8,548	
	報償費	3,293	3,404	3,421	3,381	3,381	3,371	
	役務費	1,390	1,390	1,415	1,415	1,415	1,415	
	特定財源			25	25	25	25	
	その他							
	一般財源	13,478	13,659	15,858	16,361	16,069	16,148	
	決算(R3は見込)	13,239	12,882	15,074	15,314	15,303		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	住民自治協議会における研修会及び住民集会実施回数	回	目標	500	500	500	500	500	500
			実績	346	398	370	123	161	
成果・効果	「互いの個性や立場を尊重し合える地域である」「人権問題について理解を深めようとしている」と思う人の割合	%	目標	-	50、60	50、60	50、60	50、60	50、60
			実績	35、56	34、54	33、52	36、57	35、59	

成果・効果指標の説明

本事業は、市民に対する効果を目指すものであることから、単一の成果指標によらず、総合計画市民アンケート指標「互いの個性や立場を尊重し合える地域である」及び「人権問題について理解を深めようとしている」と市民が思う割合について評価の指標とする。

達成状況の評価	評価の理由
C 目標を下回る	住民自治協議会における研修会及び住民集会の実施回数は新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標に届かず、また総合計画市民アンケート結果から見ると、人権意識の指標が向上していないため。

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		4				該当するゴールの平均評価点	3.71			
	平和		2								

事前評価の考え方	啓発につながる研修活動の機会を増やす必要がある	部局の考え方	-
----------	-------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	住民自治協議会が開催する研修会等の確実な実施とともに、参加する市民を増やし、人権意識の高揚を図ることが必要である。	中長期	市民一人ひとりが人権教育・啓発の必要性を理解することにより、お互いの人権を認め合うことが必要である。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	いまだ同和問題等 人権課題は山積し、人権が尊重される社会の形成には至っていない。一層の人権意識の向上を図るためにも、家庭、地域等あらゆる場での人権教育啓発を推進していく必要がある。		
		具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）		
	住民自治協議会が開催する研修会に当課指導主事を派遣するとともに研修内容等について支援する。また、地域での研修会において中心的役割を担う人権教育指導員について、研修等の実施方法についてサポートや情報提供を行うことで、研修会等の開催回数を増やす。			

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	149
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	2-5-1	人権尊重社会の実現	部局	地域・市民生活部		
事業名	3092	人権相談事業	課	人権・男女共同参画課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成15	年度	終了年度	年度
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を尊び差別のない明るい長野市を築く条例					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	人権侵害によって、悩み、苦しみより自立を阻害されている人等があり、人権と生命を守るため、支援が必要である。	新型コロナウイルス感染症による誹謗中傷、性的少数者（セクシュアルマイノリティ）への偏見など、人権侵害によって、悩み、苦しみより自立を阻害されている人等の人権と生命を守るため、支援が必要である。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	心配事や悩み事を早期解消し、安心して暮らしやすい社会を目指す。	心配事や悩み事を早期解消し、安心して暮らしやすい社会を目指す。	記載不要
	目標＝めざす状況		
「人権を尊び差別のない明るい長野市を築く条例」の精神である「すべての人が人間として尊重され、心豊かな生活を送ることができる明るく住みよい社会を築く」こと。	「人権を尊び差別のない明るい長野市を築く条例」の精神である「すべての人が人間として尊重され、心豊かな生活を送ることができる明るく住みよい社会を築く」こと。	記載不要	
事業の具体的な内容			
心配ごとと悩みごと相談室を開設し、相談者自身が人権尊重の意識を持ち、自ら問題を解決することができるよう指導助言を行う。 (開設頻度：毎週 月、水、金曜日の3日間)	心配ごとと悩みごと相談室を開設し、自ら問題を解決することができるよう指導助言を行う。(毎週月、水、金曜日の3日間開設)	記載不要	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	721	713	837	854	837	731	
	報酬	660	672	672	692			
	報償費			130	130	802	696	
	役務費	31	35	35	32	35	35	
	特定財源							
	国・県支出金 その他							
一般財源	721	713	837	854	837	731		
決算(R3は見込)		691	695	693	704	753		
事業の始期・終期		→	→	見直し	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	相談室の開設回数	回	目標	143	140	140	140	140	140
			実績	143	143	141	147	143	
成果・効果	相談件数	件	目標	200	200	200	200	200	200
			実績	169	149	210	212	218	

成果・効果指標の説明

相談室を開設することで、いまだ多くある人権侵害を始めとする問題解決に繋がることから、相談件数とする。

達成状況の評価	評価の理由
B	新型コロナウイルス感染症防止のため、面談を取りやめ、電話相談のみとした期間があったが、相談室は予定どおり開設出来た。相談件数についてもほぼ目標件数となったことから、「概ね目標どおり」と評価した。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12
	ジェンダー		5		陸上資源		15		実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	4.00	
	平和		16								

事前評価の考え方	-	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	性的少数者等多様化する人権問題にも対応できるよう相談員の資質の向上を図る。	中長期	同和問題や性的少数者を始めとする人権問題については今後更なる多様化が予測され、様々な相談にも対応できるよう相談体制の充実を図る。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	生活スタイルの変化や少子高齢化の進行で、今後、様々な人権に係る問題の増加が想定される。「誰もが・気軽に・安心して」利用できるような相談者に寄り添った窓口のニーズは高くなることが想定され、人権尊重の意識向上を図っている中、いまだ人権侵害の事例は多く、継続していくことが必要である。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
高齢化や核家族化が進み、地域や家族とのつながりが希薄化する中、悩み事を一人で抱え込んだり、将来に不安を感じたりする人は増えている。暮らしの中に潜む様々な人権問題や悩みごとにきめ細やかに対応できるように相談員のスキルアップを図り相談体制を充実させる。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別

事務事業

市の裁量

○

整理番号

152

施策名	2-5-2	男女共同参画社会の実現	部局	地域・市民生活部
事業名	2155	男女共同参画センター運営事業	課	人権・男女共同参画課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、長野市男女共同参画推進条例、長野市勤労者女性会館しなのき設置及び管理に関する条例、長野市勤労者女性会館しなのき設置及び管理に関する条例施行規則			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	男女共同参画社会を実現させるため、市民及び事業者が行う男女共同参画推進活動を支援する拠点として、企画講座及び男女共同参画セミナーを実施し、意識啓発を図る必要がある。	男女共同参画社会を実現させるため、市民及び事業者が行う男女共同参画推進活動を支援する拠点として、企画講座及び男女共同参画セミナーを実施し、意識啓発を図る必要がある。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	男女がともに、あらゆる分野においてその人権が尊重され、個性と能力を発揮し、共に責任を分かち合う男女共同参画社会の実現を目指す。	男女がともに、あらゆる分野においてその人権が尊重され、個性と能力を発揮し、共に責任を分かち合う男女共同参画社会の実現を目指す。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	家庭、地域、職場等における男女共同参画を推進する意識づくりのための啓発講座やセミナーについて、より多くの参加者を募る周知方法を検討する。	家庭、地域、職場等における男女共同参画を推進する意識づくりのための啓発講座やセミナーについて、より多くの参加者を募る周知方法を検討する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・企画講座等を開催し、男女共同参画の啓発を行う。 ・地域、学校、企業において、男女共同参画セミナーを開催し、男女共同参画社会形成や固定的役割分担意識の是正のための啓発を行う。	市民及び事業者が行う男女共同参画推進に関する活動を支援するための拠点施設として、次の事業を行い、啓発等を図る。 ・企画講座・講演会等の開催・市民活動（企業啓発を含む）等の支援・情報収集・提供・相談事業・体制の充実・外部情報紙面を用いた啓発	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	12,243	12,246	12,247	12,196	12,191	7,470	
	賃金(報酬)	7,953	7,970	7,883	6,522	6,639		
	報償費	1,615	1,665	1,687	1,527	1,507	240	
	共済費	1,256	1,251	1,239	1,255	1,271		
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	12,243	12,246	12,247	12,196	12,191	7,470	
	決算(R3は見込)	11,883	11,544	11,524	10,116	11,130		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談員謝礼 ・相談指導員業務委託 						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		男女共同参画センター業務の一部を指定管理者業務委託に含めたため、予算減となったもの。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	企画講座及び男女共同参画セミナーの開催回数	回	目標	45	45	45	45	45	45
			実績	41	41	39	32	37	
成果・効果	企画講座及び男女共同参画セミナーの参加者数	人	目標	2300	2300	2300	2300	2300	2300
			実績	1805	1647	1603	911	1146	

成果・効果指標の説明

男女共同参画社会の実現のためには、より多くの市民の参加が必要となることから、企画講座及び男女共同参画セミナーの参加者数とした。

達成状況の評価	評価の理由
C	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、企画講座の開催を中止、若しくは募集定員を減らして実施したこと、また地域が主催する男女共同参画セミナーについても実施が見送られることが多かったことから、開催回数・参加者数ともに目標値を下回る結果となった。
目標を下回る	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	3.67		
	平和		16									

事前評価の考え方	セミナー参加者を増やす方策を検討する必要がある	部局の考え方	
----------	-------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	講座やセミナーへの参加者が減少しているが、より多くの人に参加してもらうことが必要である。	中長期	様々な企画でより多くの市民に講座やセミナーに参加してもらい、男女共同参画の啓発を図る。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	固定的な役割分担に反対する意識は増加しているが、いまだ男女共同参画社会という言葉の意味を知っている市民の割合は低い。社会全体では男性が依然優位な立場にあり、女性の社会参画や活躍が不十分な状況が見られる。男女共同参画社会の実現に向けて、引き続き企画講座や男女共同参画セミナーを開催し、啓発を継続していく必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
より多くの参加者を募るため企画講座の内容を工夫するとともに、企画講座の開催について広く周知する。また、地域が実施する男女共同参画セミナーについても、開催について広く周知する。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	153
-------------	-------------	-------------	---	-------------	-----

施策名	2-5-2	男女共同参画社会の実現	部局	地域・市民生活部
事業名	2331	男女共同参画促進サポート事業	課	人権・男女共同参画課
補助金等名	男女共同参画促進サポート事業補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	長野市男女共同参画促進サポート事業実施要領			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	男女共同参画社会を実現させるため、市民が身近な課題として認識する環境を整備する必要がある。	男女共同参画社会を実現させるため、市民が身近な課題として認識する環境を整備する必要がある。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	市民団体等が男女共同参画に関する自主的な活動を企画・実施することで、市民が男女共同参画を身近な課題として捉え、理解を深めることを促進する。	市民団体等が男女共同参画に関する自主的な活動を企画・実施することで、市民が男女共同参画を身近な課題として捉え、理解を深めることを促進する。	記載不要
	目標＝めざす状況		
目標	多くの市民団体等が、男女共同参画に関する事業を自ら企画し、市民が企画に参加する機会を増やすことで、市民の意識を向上させる。	多くの市民団体等が、男女共同参画に関する事業を自ら企画し、市民が企画に参加する機会を増やすことで、市民の意識を向上させる。	記載不要
	事業の具体的な内容		
内容	市民団体等から男女共同参画に関する自主的な事業を公募し、補助金を交付して当該事業を推進する。	市民団体・グループ等が行う男女共同参画に関するシンポジウム等の開催及び調査研究で、選考委員会で認められた事業に対して、補助金を交付する。	記載不要
備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	500	500	500	500	410	410	
	補助金	500	500	500	500	410	410	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	500	500	500	500	410		
	決算(R3は見込)	430	100	140	70	50		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		<small>【対象経費】 活動の実施に要する経費 【限度額】 1 講座・講演会等支援事業 (1)講座・セミナー、講演会等（シンポジウムを除く）2万円以内 (2)シンポジウム（市内全域対象で参加者200人程度見込めるもの）27万円以内 (3)シンポジウム（対象が限定され、参加者が70人程度のもの）5万円以内 2 調査研究支援事業 5万円以内</small>						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業実施団体が減少したため決算額が減少した。							

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	サポート事業募集回数	回	目標	-	2	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2	1	1		
成果・効果	サポート事業応募者数	件	目標	8	8	8	8	8	8	8
			実績	7	3	7	3	1		
成果・効果指標の説明										
男女共同参画に対する市民意識の向上を図るための事業であり、市民団体等の自主的な活動を促すものであることから、事業への応募の件数とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
C		新型コロナウイルス禍にあったことから、活動指標の「サポート事業募集回数」を減らざるを得ないこととなった。また人を集める事業を実施する団体等も減少したことから「サポート事業応募者数」も目標を下回る結果となった。								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		4		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	表彰の効果を検証する必要がある	部局の考え方	表彰事業は補助金の交付対象ではないため、本評価の対象外とする。
----------	-----------------	--------	---------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	当該事業が市民団体等に十分に知られていないため、応募者が少ない。		中長期	より多くの市民団体等に応募してもらい、男女共同参画に対する意識の向上を図る。
	第三者の指摘等				
部局の方針	今後の方針	方針の理由			
	現行のまま継続	男女共同参画を推進する上で、市民の意識の向上は不可欠である。市民自ら事業の企画を実施することで、より理解を深めることとなるため。			
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)				
市民団体の男女共同参画意識の向上を図るため、市民団体を掘り起こして育成し、当該事業に応募するよう働きかける。また、補助金交付を受けて開催された事業について、その内容等について広く市民に周知する。					

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	156
------	------	------	---	------	-----

施策名	3-1-1 低炭素社会の実現	部局	環境部
事業名	4364の一部 電力の地産地消モデル事業	課	環境保全温暖化対策課
補助金等名		区分	
終期設定	なし	開始年度	平成28
		年度	終了年度
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化対策条例、長野市地球温暖化対策地域推進計画、長野市役所温暖化防止実行計画、長野市役所環境保全率先実行計画、契約関係法令、環境配慮契約法		

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	H28年4月からの電力小売り全面自由化に合わせ、市有施設においても登録小売電気事業者(PPS)からの電力購入が検討され、一部施設については、電力供給契約者を価格競争だけではなく、地産地消やCO2削減などの効果も含めて選定した。	H28年4月からの電力小売り全面自由化に合わせ、市有施設においても登録小売電気事業者(PPS)からの電力購入が検討され、一部施設については、電力供給契約者を価格競争だけではなく、地産地消やCO3削減などの効果も含めて選定した。	記載不要
	目的=めざす価値		
	市内の再生可能エネルギーを活用した発電所から市有施設の電力を購入することで、電力料金の削減、地産地消、CO2の削減、環境教育など複数の効果を得ることを目指す。	市内の再生可能エネルギーを活用した発電所から市有施設の電力を購入することで、電力料金の削減、地産地消、CO2の削減、環境教育など複数の効果を得ることを目指す。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	電力購入施設の電力料金の削減及びCO2の削減、地域間伐材の安定利用、児童・生徒への環境教育	電力購入施設の電力料金の削減及びCO2の削減、地域間伐材の安定利用、児童・生徒への環境教育	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	市有施設で使用する電力を市内のバイオマス発電所から購入することで、CO2排出量や電気料金削減につなげるとともに、環境教育にも活かす。 ・「いづなお山の発電所」 対象施設：長野市役所第二庁舎 ・「ながの環境エネルギーセンター」 対象施設：市立小・中学校、高校の計80校	市有施設で使用する電力を市内のバイオマス発電所から購入することで、CO2排出量や電気料金削減につなげるとともに、環境教育にも活かす。 事業期間：令和4年4月から令和6年3月までの3年間 ・「いづなお山の発電所」 対象施設：長野市役所第二庁舎 ・「ながの環境エネルギーセンター」 対象施設：市立小・中学校、高校の計80校	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	0予算事業	0予算事業	0予算事業	0予算事業	0予算事業	0予算事業		
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
		一般財源							
	決算(R3は見込)		0予算事業	0予算事業	0予算事業	0予算事業	0予算事業		
事業の始期・終期		→	その他	→	→	→	→		
算出根拠		ゼロ予算事業							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	電力購入モデル事業数	件	目標	2	2	2	2	2	2
			実績	1	1	2	2	2	
成果・効果	電力購入施設CO2削減量	t	目標	550	550	2973	2973	2973	2973
			実績	426.4	404.2	4140	3129	3905	
成果・効果指標の説明									
本事業の目標としては複数の効果を見込んでいるが、根本の事業目的は「低炭素社会の実現」であり、市役所のCO2排出量削減を目指しているため、モデル事業の導入によって見込まれるCO2削減量で効果を図る。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		計画時より電力の使用量が減ったため、H28年度から3年間の「いづなお山の発電所」からの電力購入によるCO2削減量は、約78%の達成率であった。R元年度から「ながの環境エネルギーセンター」も加わったため目標値を上げている。R元年度の実績は、目標値を大幅に達成する成果が得られた。これは、ながの環境エネルギーセンターの電力排出係数が下がったことに起因するものである。R2, 3年度についても、排出係数の増減があった影響でR元年度実績よりは減ったものの、いずれも目標値は達成できた。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		1	経済	経済成長と雇用		1
	飢餓		1		エネルギー		4		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		1		気候変動		4		持続可能な都市		4
	教育		1		海洋資源		1		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		1		陸上資源		4	全体	実施手段		4
	不平等		1		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	0予算とはいえ、事業効果を見極める必要がある	部局の考え方	
----------	------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	近年の地球温暖化対策の動きによって、再生可能エネルギーなどで電力の製造・販売を行う電力会社が増えてきている。環境配慮の面では、これらの電力会社を選択することが有効であるが、環境以外の側面（価格、安定性、地産地消など）の効果を見極める必要がある。	中長期	モデル事業の効果を検証したうえで、環境以外の側面とのバランスをとりつつ、環境配慮型の電力契約を増やしていく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	R元年度から3年間の事業評価（効果分析結果）により、電気料金の削減、CO2排出量の削減等、モデル事業として期待していた効果が確認されたため、R4年度からR6年度までの3年間、引き続き事業を継続することとなった。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
R6年度までの事業期間中、電力料金の削減およびCO2の削減、地域間伐材の安定利用、児童・生徒への環境教育など、効果として見込んでいる目標に対する実績の評価を行う。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	157
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	3-1-1	低炭素社会の実現	部局	環境部
事業名	4364の一部	再生可能エネルギーグループ購入促進事業	課	環境保全温暖化対策課
補助金等名				区分
終期設定		開始年度	令和3年度	終了年度
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化対策条例、長野市地球温暖化対策地域推進計画、長野市役所温暖化防止実行計画			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	2050年ゼロカーボンの実現に向け、市内家庭からのCO2排出量の削減を図る上で、エネルギー源の転換（化石燃料→再生可能エネルギー）が求められている。	2050年ゼロカーボンの実現に向け、市内家庭からのCO2排出量の削減を図る上で、エネルギー源の転換（化石燃料→再生可能エネルギー）が求められている。	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネの普及促進のために、再エネ電力の供給・利用を拡大する。 ・市域のCO2排出量の約1/4を占める家庭部門のうち、1/2近くを占める電力由来のCO2排出量を削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネの普及促進のために、再エネ電力の供給・利用を拡大する。 ・市域のCO2排出量の約1/4を占める家庭部門のうち、1/2近くを占める電力由来のCO2排出量を削減する。 	
	目標	本事業を通じて3年間で累計500件以上の世帯が再エネ由来の低炭素電力を活用	本事業を通じて3年間で累計500件以上の世帯が再エネ由来の低炭素電力を活用	
	内容	事業の具体的な内容		
	備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					1,366	2,234	
	委託料					1,366	2,234	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源					1,366	2,234	
決算(R3は見込)						1,361		
事業の始期・終期						開始		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	環境イベント等での周知回数	回	目標				3	3	3
			実績				3		
成果・効果	切替件数（累計）	件	目標				75	150	225
			実績				53		
成果・効果指標の説明									
市民に対するイベント等での事業周知回数及び本事業を通じた低炭素電力への切替件数（累計）を指標として設定									
達成状況の評価		評価の理由							
B		イベント等での啓発回数については目標を達成できたものの、事業開始年度かつコロナ禍のためイベント等の規模縮小、無観客開催への変更等のため、市民に対し効果的な事業周知が難しい状況であり、切替件数においては目標を上回ることができなかった。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		4		インフラ、産業化、イノベーション		3
	保健		-		気候変動		4		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		3
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.50				
	平和		3								

事前評価の考え方	部局の考え方	低炭素で持続可能な社会の実現のために、民間企業と協力し、家庭の電力を再エネ由来の低炭素な電力に切り替える支援をする事業である。
----------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	事業開始直後のため、住民に事業が浸透しておらず、参加者数も伸び悩んでいる状況である。今後、更なる事業周知を行い、参加者数の増加を図っていく必要がある。	中長期	燃料調達等の影響により、エネルギー価格が不安定となることが見込まれ、電力供給を行う小売電力事業者の入札参加が不透明である。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	燃料調達等の影響を受けやすいエネルギー価格の動向を注視し、事業の継続性を含め、実効性のある事業手法を検討する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
本市と協定を締結している事業実施者と今後のエネルギー価格の動向等を踏まえ事業実施の協議を進め、併せて事業の継続性について検討を行う。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	158
------	------	------	---	------	-----

施策名	3-1-1	低炭素社会の実現	部局	環境部
事業名	4366	小水力発電事業	課	環境保全温暖化対策課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成19	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化対策条例、長野市地球温暖化対策地域推進計画、長野市役所温暖化防止実行計画、省エネ法			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景 目的 目標 内容	事業を実施することとなった理由		
	平成16年度に新エネルギー財団による「ハイドロバレー計画策定調査」を実施し、その調査結果に基づき平成18年度に詳細調査を行い、事業実現可能の結論を得たことによる。	平成16年度に新エネルギー財団による「ハイドロバレー計画策定調査」を実施し、その調査結果に基づき平成18年度に詳細調査を行い、事業実現可能の結論を得たことによる。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	大岡小・中学校への発電電力の供給を行い、経費削減を図るとともに、環境学習会等を実施し、長野市の環境保全の一助とする。	大岡小・中学校への発電電力の供給を行い、経費削減を図るとともに、環境学習会等を実施し、長野市の環境保全の一助とする。	記載不要
	目標＝めざす状況		
水が持つクリーンな水力エネルギーにより発電することで、温室効果ガスの一つであるCO2削減に寄与し、自然環境及び、地球環境の保全を図る。	水が持つクリーンな水力エネルギーにより発電することで、温室効果ガスの一つであるCO2削減に寄与し、自然環境及び、地球環境の保全を図る。	記載不要	
事業の具体的な内容			
発電した電力は、大岡小・中学校へ供給し、余剰分はFIT制度を活用し売電を行うとともに、小水力発電設備の定期点検等による維持管理を行う。	再生可能エネルギーの利用を進めるため、大岡浅刈小水力発電所の維持管理を行い、大岡小・中学校の電源を確保するとともに、施設見学等環境学習への活用を図る。	記載不要	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	606	688	806	1,811	807	773	
	需用費	23	34	30	30	30	30	
	委託料	312	383	508	509	509	475	
	工事請負費	250	250	250	1,254	250	250	
	特定財源							
	国・県支出金							
その他								
一般財源	606	688	806	1,811	807	773		
決算(R3は見込)	34	389	745	1,287	622			
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	【R2予算増額理由】 施設故障による復旧工事のため、予算流用を行ったもの							

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	イベント・講習会参加受講者数	人	目標	70	70	70	70	70	70	70
			実績	76	128	74	47	107		
成果・効果	大岡小・中学校の電力削減量	kWh	目標	25092	20674	20674	20674	20674	20674	20674
			実績	23381	19941	5928	—	12920		
成果・効果指標の説明										
大岡浅刈小水力発電設備稼働後の年間平均発電量（≒大岡小・中学校の電力削減量）を成果指数として設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
C		故障した水位計をR2年度に復旧し、R3年度から設備の稼働を再開。再開後、順調に稼働をしていたものの、12月頃から設備が停止してしまったため目標の電力削減量には至らなかった。イベントや講習会では小水力事業のPRを行うとともに、大岡中学校2年生を対象に施設見学を含めた環境学習会を実施した。								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		4		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		4		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.57				
	平和		2								

事前評価の考え方	環境学習への活用や民間活用につながる周知方法の検討が必要	部局の考え方	—
----------	------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	復旧した施設を維持管理・安定稼働を図り、市有施設の低炭素化を推進する必要がある。施設見学など環境学習への活用を検討する必要がある。	中長期	施設の老朽化が進んでおり、経年劣化等による維持管理費用が増加が想定される。
	第三者の指摘等	小水力発電は機材故障など、安定稼働に課題がある。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	小水力発電は、比較的安定した電力を得られる再生可能エネルギーであり、施設の低炭素化・電気料金削減効果が見込め、固定価格買取(FIT)制度により余剰電力の売電収益が得られるといったメリットがある。また、環境イベント等で、本事業をPRしていくことで、環境学習に寄与できる。よって、FIT制度の認定期間中(令和10年12月まで)は少なくとも、施設の維持管理・安定稼働を図りながら継続するとともに、施設の故障等の状況・費用対効果を踏まえ、継続性については引き続き検討をしていく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・大岡浅刈小水力発電施設の維持管理を継続し、市有施設の低炭素化を推進する。 ・環境イベント・出前講座等で、本事業をPRしていくほか、電力の供給先である大岡小中学校の児童・生徒向けに施設見学等による環境学習を実施する。 				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別
事務事業
市の裁量
○

整理番号
159

施策名	3-1-1	低炭素社会の実現	部局	環境部
事業名	4364の一部	温暖化防止企画・調査事業	課	環境保全温暖化対策課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)、長野県地球温暖化対策条例、長野市環境基本条例、長野市地球温暖化対策地域推進計画、長野市役所温暖化防止実行計画 ほか			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景 目的 目標 内容	事業を実施することとなった理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガスの増加によって地球温暖化が進行しており、気候や生態系への影響が現れている。 ・ 温対法により、地方公共団体は温室効果ガス排出抑制を行うための施策を推進する責務がある。特に特例市以上は、地域を対象とした計画策定と進捗管理が義務付けられている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガスの増加によって地球温暖化が進行しており、気候や生態系への影響が現れている。 ・ 温対法により、地方公共団体は温室効果ガス排出抑制を行うための施策を推進する責務がある。特に特例市以上は、地域を対象とした計画策定と進捗管理が義務付けられている。
	市民・事業者・行政が協力して、温暖化防止の施策を取り組むことで、将来市民の健康で文化的な生活が確保できる。		市民・事業者・行政が協力して、温暖化防止の施策を取り組むことで、将来市民の健康で文化的な生活が確保できる。
	令和3年度の市内温室効果ガス排出量を187万8,400tに削減する。		令和4年度の市内温室効果ガス排出量を178万8,080tに削減する。
事業の具体的な内容			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「長野市地球温暖化対策地域推進計画」及び「長野市役所温暖化防止実行計画」の推進 ・ 「長野市地球温暖化対策地域推進計画」を長野市環境基本計画へ統合 ・ 温室効果ガス排出量の把握（算定） ・ 再エネ、省エネなどの利用と普及拡大に関する調査・研究 ・ 温暖化の影響についての情報収集 ・ 温暖化の現状と具体的な対策に関する啓発 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「第三次長野市環境基本計画」及び「長野市役所温暖化防止実行計画」の推進 ・ 温室効果ガス排出量の把握（算定） ・ 再エネ、省エネなどの利用と普及拡大に関する調査・研究 ・ 温暖化の影響についての情報収集 ・ 温暖化の現状と具体的な対策に関する啓発 	
備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	5,123	1,944	1,764	2,660	23,648	33,039	
	委託料	3,904	700	671	671	21,806	31,614	
	旅費	394	385	542	890	697	240	
	負担金	130	112	111	111	491	509	
	特定財源							
	国・県支出金					8,992	12,100	
	その他	3,536	144	72	72	90		
一般財源	1,587	1,800	1,692	2,588	14,566	20,939		
決算(R3は見込)		4,750	1,857	1,641	1,470	22,981		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		【R3 予算増額理由】 令和3年度をゼロカーボンに向けて大きく舵を切る起点とし、新規3事業に取り組んだ。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	長野市地球温暖化対策地域推進計画評価会開催	回数	目標	2	2	2	4	4	2	-
			実績	1	2	2	5	4		
成果・効果	市域の温室効果ガス年間排出量	t-CO2/人	目標				-	1878		-
			実績	2211(H26)	2127(H27)	2100(H28)	2131(H29)	2039(H30)		
成果・効果指標の説明										
<p>・本事業は計画の策定・進捗評価、導入可能な再エネ等の調査・研究、適応に関する調査等を行うもので、調査・研究の内容は年により変動するため、毎年実施する評価会を活動指標、算定する排出量を成果指標に設定。なお、市の施策が直接市内の排出量に反映されるとは限らず、施策の効果がすぐに表れる性質でないことには留意が必要。</p> <p>・R3の成果指標の目標は長野市地球温暖化対策地域推進計画による。</p> <p>・温室効果ガス排出量は、使用統計の公表時期により、概ね3年前のものを算定・公表する。</p>										
達成状況の評価		評価の理由								
B		計画の進捗評価等に関して概ね予定どおり実施したほか、令和4年4月施行に向けた計画改定の実施、太陽光発電設備の設置に関わる条例の運用、長野市地球温暖化防止活動推進センターと連携した温暖化対策の普及啓発活動など計画的に実施できた。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	-	環境	水・衛生	6	-	経済	経済成長と雇用	8	-
	飢餓	2	-		エネルギー	7	4		インフラ、産業化、イノベーション	9	4
	保健	3	-		気候変動	13	4		持続可能な都市	11	4
	教育	4	-		海洋資源	14	-		持続可能な生産と消費	12	4
	ジェンダー	5	-		陸上資源	15	4	全体	実施手段	17	4
	不平等	10	-					該当するゴールの平均評価点	4.00		
	平和	16	4								

事前評価の考え方	-	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	計画に基づき、再エネ導入や省エネ推進に関する調査と普及のための研究等を進めるとともに、事業所としての市役所の温暖化対策を推進する必要がある。	中長期	2050年ゼロカーボンの実現に向け、地区特性にあった再エネの導入、省エネの推進、適応策の推進など、他部局と連携し取り組む必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	推進計画及び実行計画に基づく施策・事業を着実に実施する必要がある。また、温暖化をめぐる状況は常に変化しており、温室効果ガス削減に向けた新たな施策を講じていく必要があるため、引き続き調査・研究等を行っていく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
第三次長野市環境基本計画に基づく施策・事業を着実に実施するとともに、2050年ゼロカーボンの実現に向けた温室効果ガス削減の緩和策や気候変動に伴う適応策など調査・研究等を進める。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	160
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	3-1-1	低炭素社会の実現	部局	環境部
事業名	4364の一部	スマートハウス化応援隊事業	課	環境保全温暖化対策課
補助金等名				区分
終期設定		開始年度	令和3年度	終了年度
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化対策条例、長野市地球温暖化対策地域推進計画、長野市役所温暖化防止実行計画			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	2050年ゼロカーボンの実現に向け、再生可能エネルギー設備や省エネルギー機器等の導入による住宅の低炭素化が求められている。	2050年ゼロカーボンの実現に向け、再生可能エネルギー設備や省エネルギー機器等の導入による住宅の低炭素化が求められている。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	市内既存住宅の低炭素化の推進による温室効果ガス排出量の削減	市内既存住宅の低炭素化の推進による温室効果ガス排出量の削減	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	イベント等を通じて市民に対し、再生可能エネルギー設備や省エネルギー機器等の普及啓発を行うとともに、その導入を促進する。	イベント等を通じて市民に対し、再生可能エネルギー設備や省エネルギー機器等の普及啓発を行うとともに、その導入を促進する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	再生可能エネルギー設備や省エネルギー機器等の導入を促進するために協力していた機器メーカーをスマートハウス化応援隊に指定し、イベント等において販売促進・普及啓発の場を提供する。各メーカーはイベント等の場を通じて再エネ設備や省エネ機器等の普及啓発を行うとともに、低価格で安心・安全な販売・施工に努め、機器の導入を促進するもの。	再生可能エネルギー設備や省エネルギー機器等の導入を促進するために協力していた機器メーカーをスマートハウス化応援隊に指定し、イベント等において販売促進・普及啓発の場を提供する。各メーカーはイベント等の場を通じて再エネ設備や省エネ機器等の普及啓発を行うとともに、低価格で安心・安全な販売・施工に努め、機器の導入を促進するもの。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					2,276	2,656	
	委託料					2,276	2,656	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源					2,276	2,656	
決算(R3は見込)						2,269		
事業の始期・終期						開始		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	イベント等出展回数	回	目標				3	3	3
			実績				4		
成果・効果	登録企業数	社	目標				7	7	7
			実績				2		

成果・効果指標の説明

イベント等の販売促進・普及啓発の場の提供回数を活動の指標とするとともに、事業開始直後であることを受け、まずは市民に対し再生可能エネルギー設備や省エネルギー機器等の多様な選択肢を提供することを目的に、応援隊登録企業数を成果指標に設定した。

達成状況の評価	評価の理由
C	コロナ禍により当初出展を予定していたイベント等が規模縮小、無観客開催となるなど販売促進の場の提供が難しい状況ではあったが、目標を上回る回数実施することができた。登録企業数については、目標とする先行自治体の登録数には届かなかったものの、今後、事業が認知されていくにつれ、増加していくことが期待される。
目標を下回る	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		4		インフラ、産業化、イノベーション		3
	保健		-		気候変動		4		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		3
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	3.57			
	平和		3								

事前評価の考え方	部局の考え方	低炭素で持続可能な社会の実現のために、民間企業と協力し、住宅への再エネ設備、省エネ機器等の導入を推進する事業である。
----------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	新型コロナウイルス感染症の影響により、出展予定イベント等の規模縮小、無観客化という状況の中で、市民への働きかけをどのように行うか、また、市民が利用しやすい実施体制の研究が必要である。	中長期	イベント等による普及啓発を実施し、登録企業数の増加を図るとともに、段階的に市民等への機器導入に重点を置き、推進する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	販売促進・普及啓発の機会を増やし、より多様な企業を応援隊として登録することに重点を置き、効果的な事業展開が行えるよう検討を進める。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
各種イベント等による普及啓発を実施し、登録企業数増加を図るとともに、市民が利用しやすいより実施体制を構築する。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	161
------	------	------	---	------	-----

施策名	3-1-1	低炭素社会の実現	部局	環境部
事業名	4443	電気自動車（EV）充電設備設置モデル事業	課	環境保全温暖化対策課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成26	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	長野県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン、地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化対策条例、長野市地球温暖化対策地域推進計画			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	「道の駅中条」は、長野・白馬を結ぶ観光ルート上で、中間地点に所在するとともに、周辺に充電設備が無い空白地域であることから充電設備の設置に至った。	電気自動車（EV）などの普及に合わせ、公共施設への利用用途に合わせた充電環境の整備、EVを活用したレジリエンス強化が求められている。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値 電気自動車などの普及環境を整備し、電気自動車などの普及促進を図る。	電気自動車などの普及環境を整備し、電気自動車などの普及促進を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況 一層の温暖化対策の推進と、観光施設等の機能向上・誘客促進を図る。	一層の温暖化対策の推進と、観光施設等の機能向上・誘客促進、災害時におけるレジリエンス強化を目的とした市有施設への整備を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 「道の駅中条」に設置した電気自動車用急速充電器1台の維持管理 ・充電設備利用状況の把握 ・定期的に現場確認、清掃 ・維持権利金の申請 ・維持管理業務委託契約事務 ・サーバー利用に関する契約事務	電気自動車を始めとする次世代自動車の普及促進を図るため、道の駅中条に設置した急速充電設備等の維持管理を行うとともに、市有施設への充電設備の設置について検討を進める。 ・電気自動車用急速充電設備1箇所	記載不要
備考				

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	636	639	796	927	927	928	
	需用費	203	214	363	495	494	495	
	役務費	52	52	53	53	53	53	
	委託料	381	373	380	379	380	380	
	特定財源							
	国・県支出金							
その他	636	639	796	927	927	895		
一般財源						33		
決算(R3は見込)		627	701	796	927	658		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	定期点検の実施	回	目標	1	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	1	
成果・効果	充電設備利用台数	台	目標		1030	1030	1130	1230	1330
			実績	831	1137	1297	1095	688	
成果・効果指標の説明									
本事業は、電気自動車の普及促進を目的としていることから、充電設備の保守の実施と利用台数を評価の対象とした。									
達成状況の評価		評価の理由							
C		年1回の定期点検を実施し常に稼働できるように保守を行っている。また、本体に不具合が起こった場合も24時間電話サービスにより、問題なく利用が可能となっている。設備の利用台数については、新型コロナウイルスの影響により前年度比で減少しており、目標を下回っている。							
目標を下回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		4		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		-		気候変動		4		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		2
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	3.50			
	平和		3								

事前評価の考え方	補助期間終了後の維持方法について検討する必要がある	部局の考え方	-
----------	---------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	新型コロナウイルスの影響により、充電設備の利用者数は減少したが、安定した供給を維持し、更なる稼働率の向上を図る必要がある。	中長期	自動車の電動化について、国・県と共に推進していく中で、電気自動車の充電インフラについても市有施設への設置を中心に整備を検討していく。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	道の駅中条のEV充電設備は、長野、白馬を結ぶ観光ルート上にあり、当該設備のほかに充電設備が無いことから観光客等の利用も見込まれ、利用台数も当初より大きく増加している。しかしながら、令和5年2月をもって、(株)e-Mobility Powerからの維持管理費に対する権利金が満了となるため、今後の費用負担の動向を見極め、事業継続に向けた検討を進める。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
電気自動車用充電設備の需要増加が見込まれることから、電気自動車の導入状況や民間による充電設備の設置状況を把握しながら、本事業の効果を検証する。併せて、市有施設への充電設備の設置について、施設の性質及び利用状況等を総合的に考慮し、候補地の検討・導入を進める。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	162
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	3-1-1	低炭素社会の実現	部局	環境部		
事業名	4438	市有施設デマンド監視装置導入事業	課	環境保全温暖化対策課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成24	年度	終了年度	年度
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化対策条例、長野市地球温暖化対策地域推進計画、長野市役所温暖化防止実行計画、省エネ法					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	温室効果ガスを排出する化石燃料が多く使用されており、地球温暖化が進んでいるため。 市域の温室効果ガス排出量、またエネルギー使用量を引き続き削減する必要がある。	温室効果ガスを排出する化石燃料が多く使用されており、地球温暖化が進んでいるため。 市域の温室効果ガス排出量、またエネルギー使用量を引き続き削減する必要がある。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	最大電力抑制による業務用電力契約の適正化や見える化による電気使用量の削減を図る。	最大電力抑制による業務用電力契約の適正化や見える化による電気使用量の削減を図る。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	導入施設について、装置導入前に比較し、5%電力使用量を削減する。	導入施設について、装置導入前に比較し、5%電力使用量を削減する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	電気使用量の多い市有施設にデマンド監視装置を導入し、電力使用のピークを抑制することにより、業務用電力契約の適正化を図り、電気料を抑制するとともに、省エネ効果の見える化を図る。	電気使用量の多い市有施設にデマンド監視装置を導入し、電力使用のピークを抑制することにより、業務用電力契約の適正化を図り、電気料を抑制するとともに、省エネ効果の見える化を図る。 ・既設導入箇所96箇所	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	4,355	4,400	4,487	4,625	4,552	4,783	
	役務費	4,355	4,400	4,487	4,574	4,552	4,783	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	4,355	4,400	4,487	4,574	4,552	4,783	
決算(R3は見込)		4,355	4,400	4,472	4,625	4,436		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	導入施設数（累計）	箇所	目標	96	97	98	99	100	101
			実績	96	97	98	98	96	
成果・効果	導入施設の電力使用量削減(導入前との比較)	%	目標	5	5	5	5	5	5
			実績	6	6	11	9	3	
成果・効果指標の説明									
デマンド監視装置導入前に対する電力使用量の削減を成果指標とした。									
達成状況の評価		評価の理由							
C		デマンド監視装置の導入により、電力ピークの抑制及び使用量の削減が一定程度図られているものの、新型コロナウイルス感染症対策のために、換気をしながら冷暖房を使用する等、電力使用量は増加傾向にあり、目標とする削減率には届かなかった。							
目標を下回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	4.00		
	平和		16									

事前評価の考え方	電力削減効果の検証が必要	部局の考え方	
----------	--------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	改修や設備の導入に伴い電力量のピーク値が上昇する施設があり、設定値の見直しが必要である。デマンド監視装置が設置されておらず削減効果の高い施設への導入が必要である。	中長期	職員の省エネに対する継続的な意識改革と、デマンド監視装置への正しい認識が必要
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	前年度に比べ電気使用量の削減は下回ってはいるが、設置前と比べると電気使用量は、一定程度の削減が図られている。導入効果が得られる施設を検討するほか、継続施設の導入効果を検証しながら、業務の継続を行う。		
		具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）		
		設置施設にあっては、引き続き電力使用量の見える化を生かし、電力使用のピーク抑制や消費電力の削減を図る。		

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	164
------	------	------	---	------	-----

施策名	3-1-2	循環型社会の実現	部局	環境部
事業名	4155	ごみ分別等啓発・指導事業	課	生活環境課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 長野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	家庭から出される可燃ごみ・不燃ごみには2割前後の資源物の混入が見られ、分別が徹底されていない。また、事業所のごみ減量に関する意識、取組には格差がある。	家庭から出される可燃ごみ・不燃ごみには2割前後の資源物の混入が見られ、分別が徹底されていない。また、事業所のごみ減量に関する意識、取組には格差がある。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	環境負荷の低減、資源の有効利用につなげる。	環境負荷の低減、資源の有効利用につなげる。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	ごみ減量及び分別徹底に対する意識が醸成され、家庭ごみ総量83,186t、リサイクル率24.8%が達成されている。(R3)	ごみ減量及び分別徹底に対する意識が醸成され、家庭ごみ総量82,505t、リサイクル率28.3%が達成されている。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・ごみカレンダー、パンフレット「ごみの出し方(保存版)」、環境美化説明会、出前講座等によりごみの減量及び分別の徹底を図る。 ・事業所を訪問し、ごみの分別を指導し、他事業所のごみ減量の取組を紹介などとする。	環境への負荷をより一層軽減するため、市民及び事業所に対して、積極的にごみの減量・分別の徹底を指導啓発する。環境美化説明会の開催や出前講座、「えこねこ通信」の発行、チラシの配布など、ごみ・資源物に関する情報発信を行う。	記載不要
備考	特定財源：家庭ごみ処理手数料		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	33,532	51,763	26,586	26,756	27,368	26,594	
	賃金	16,445	16,550	10,243	10,579	10,394	10,346	
	需用費	12,854	30,364	13,146	13,270	13,945	14,110	
	使用料及び賃借料	1,252	1,769	1,329	1,188	1,188	1,162	
	特定財源		11,000					
	その他	11,023	15,495	11,229	19,343	11,426	12,080	
	一般財源	22,509	25,268	15,357	7,413	15,942	14,514	
	決算(R3は見込)	31,960	43,008	26,713	25,782	25,543		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	家庭ごみ総量（集団資源回収を含む）	t	目標	88352	87043	85992	84469	83186	79707	78502
			実績	87019	84914	83794	84734	82505		
成果・効果	リサイクル率（集団資源回収を含む）	%	目標	25.6	25.3	25	24.9	24.8	27.1	26.7
			実績	25.3	25.7	27.2	28.9	28.3		
成果・効果指標の説明										
<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみ総量＝家庭から収集される可燃ごみ＋不燃ごみ＋資源ごみ＋集団資源回収 リサイクル率＝（資源化量＋集団資源回収量）／（ごみ収集搬入量＋集団資源回収量） 										
達成状況の評価		評価の理由								
A		<ul style="list-style-type: none"> 平成21年10月以後の家庭ごみ有料化後は、家庭ごみの減少、資源化は着実に定着している。 リサイクル率は、回収する資源物が減少してきていることから、近年横ばいである。 								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1＝この評価項目では見直しをすべき
 2＝この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3＝この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－	環境	水・衛生		4	経済	経済成長と雇用		－
	飢餓		－		エネルギー		－		インフラ、産業化、イノベーション		－
	保健		－		気候変動		－		持続可能な都市		4
	教育		－		海洋資源		4		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		－		陸上資源		－		全体	実施手段	
	不平等		－		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	－	部局の考え方	－
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	ごみ収集車やごみ処理施設の火災の原因となるライター、スプレー缶、カセットボンベ缶、充電式電池・乾電池等電池類の分別の徹底。またこれらの資源ごみの不燃ごみへの混入を阻止すること。	中長期	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみとして出される資源物について、リサイクルとなるようごみ分別徹底の周知と指導。 事業所からの排出について、減量と分別の徹底の周知と指導。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみについては、環境負荷の低減、資源の有効利用といった観点からも一層ごみの減量やリサイクルを推進していく必要がある。 事業ごみについても減量化、分別徹底に向けた啓発や指導を引き続き行う必要がある。 		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 地区や事業所を対象に住民説明会や出前講座等を実施する。 地域と連携して不適正排出者に対する個別指導を強化していく。 多量排出者（一日平均50kgを超える事業ごみを排出する事業者）に対する現状確認調査と指導に加え、中小事業者に対しても現状確認調査を行いながら、啓発活動を展開していく。 				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

		性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	165
施策名	3-1-2	循環型社会の実現			部局	環境部	
事業名	4227、4142	生ごみ減量対策事業			課	生活環境課	
補助金等名					区分		
終期設定	なし	開始年度	平成5	年度	終了年度	年度	
根拠法令等	長野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、生ごみ減量アドバイザー派遣事業実施要綱、生ごみ自家処理機器購入費補助金交付要綱						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	可燃ごみの中に混入されている生ごみが43.23%(H16組成調査)を占めている。	可燃ごみの中に混入されている生ごみが37.9%(R1組成調査)を占めている。(R3組成調査未実施)	
	目的	家庭から排出される生ごみの減量・再資源化の推進を図る。	家庭の生ごみを減量・堆肥化することで、可燃ごみを減らし、持続可能な循環型社会の構築を図る。	
	目標	目標=めざす状況 受講後、生ごみ減量のために実践できることがあると答える人が75%	受講後、生ごみ減量のために実践できることがあると答える人が78%	
	内容	事業の具体的な内容 ①市内各地で生ごみ減量アドバイザーを講師に生ごみ自家処理講座を開催する。 ②各地区で開催する学習会等に生ごみ減量アドバイザーを派遣する。生ごみの有効活用を紹介するガーデニング等講座を開催する。		
備考	特定財源：家庭ごみ処理手数料			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	1,691	1,587	3,916	3,781	5,551	5,850	
	需用費	365	425	425	408	371	353	
	委託料	1,326	1,162	1,321	1,162	1,168	1,348	
	補助金			2,170	2,185	4,012	4,123	
	特定財源							
	その他	1,691	1,587	3,916	3,781	5,327	5,850	
	一般財源							
決算(R3は見込)		1,606	1,470	3,559	3,903	5,370		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		講座の受講人数、及び補助金の伸び率を鑑みて算出している。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		コロナウイルス感染拡大により、家庭での巣ごもりによる影響により、生ごみ処理機器購入補助金交付件数が、前年の約1.4倍(R2：190件、R3：273件)になったことにより、予算決算に乖離(R3予算比48%増、174万円増)が生じた。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	生ごみ自家処理実践講座等の受講者数	人	目標	1160	1160	1160	1160	1160	1160
			実績	1132	1272	858	199	268	
成果・効果	受講後、生ごみ減量のために実践できることがあると答えた人の割合	%	目標	—	75	75	75	75	75
			実績	—	—	73	64	78	
成果・効果指標の説明 市民が、生ごみ自家処理機器補助金の受領と自家処理実践講座の受講をきっかけに、家庭における生ごみ減量の取組に加え、持続可能な循環型社会の実現に向けた意識啓発にも期待できることから、上の指標とした。活動指標の受講者数は、自家処理講座・アドバイザー派遣講座・野菜作り講座の合計とした。食品ロス関係講座（保育園・小学校）とガーデニング講座は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の方針に従い、受講者数は、大きく下回った。 成果・効果指標については、H30年度に検討し、上の指標とし、講座当日、アンケート調査を行うこととした。									
達成状況の評価		評価の理由							
C		・新型コロナウイルスの感染拡大防止の方針に従い、複数の当該講座を開催できなくなったため、例年どおりに各講座への参加者数が見込めなくなったことにより、目標に対して実績が伴わなかったが、生ごみ自家処理機器購入費補助金の申請件数が急増したことを鑑みて、この評価とした。							
目標を下回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		4	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		4		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—		全体	実施手段	
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.50				
	平和		4								

事前評価の考え方	講座の受講効果を検証するとともに啓発の担い手を検討する必要がある	部局の考え方	—
----------	----------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	生ごみ自家処理実践講座をはじめとする各講座の受講後の継続率は、一定の成果を得ていると考えている。食品ロスの削減も踏まえ、生ごみ減量啓発の事業主体は、NPO法人等へのシフトとweb開催などの検討をし、継続していく必要がある。	中長期	今後、講座の内容や事業の継続を検討しながら、高齢化等により活動可能なアドバイザーの減少傾向が顕著であることから、新規アドバイザーの獲得・養成が必要である。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	現行の生ごみ自家処理実践講座、生ごみ減量アドバイザー派遣制度及び生ごみ自家処理機器購入費補助金などの事業は、生ごみ減量のための一体的な取組として効果的であり、一定の成果を得ることができている。今後は、生ごみの発生抑制の観点と食品ロス削減推進計画を踏まえた取組及びSDGsの考え方に沿った内容を検討する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
生ごみ減量に有効な事業である、生ごみ自家処理実践講座、アドバイザー派遣講座、野菜作り及びガーデニング講座を開催するとともに、ながの環境パートナーシップ会議生ごみ削減・再生利用プロジェクトチームや住民自治協議会等が独自に行う生ごみ減量事業を支援していく。生ごみ減量に効果のある食品ロスの削減も考慮し、今後、事業の方向性を受託者（NPO・講師）と協議し、R5年度事業に反映する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	166
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	3-1-2	循環型社会の実現	部局	環境部
事業名	4143	資源回収推進事業	課	生活環境課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	昭和51	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	長野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、長野市資源回収報奨金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	廃棄物処理の減量、資源物の再資源化を促進するとともに、排出機会を増加する必要がある。	廃棄物処理の減量、資源物の再資源化を促進するとともに、排出機会を増加する必要がある。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	資源物の団体回収を実施する登録団体が、資源回収を実施することにより、再資源化を促進し、ごみの分別徹底やごみ減量とリサイクル意識の向上を図るとともに、地域の環境活動の活性化を促す。	資源物の団体回収を実施する登録団体が、資源回収を実施することにより、再資源化を促進し、ごみの分別徹底やごみ減量とリサイクル意識の向上を図るとともに、地域の環境活動の活性化を促す。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	集団資源回収量は、民間店頭回収やペーパーレスの普及などにより減少しているものと推測されることから、現状維持を目標とする。	集団資源回収量は、民間店頭回収やペーパーレスの普及などにより減少しているものと推測されることから、現状維持を目標とする。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	再生利用可能な資源物（古紙類、缶類、布類及びビン類）の回収を行った団体に対し、資源業者への引渡し量に応じて報奨金（6円/kg）を、又、逆有償の場合は取引額（上限額は段ボール1円/kg、雑誌2円/kg、布類3円/kg（H29年度～））を加算し交付する。	再生利用可能な資源物（古紙類、缶類、布類及びビン類）の回収を行った団体に対し、資源業者への引渡し量に応じて報奨金（6円/kg）を、又、逆有償の場合は取引額（上限額は段ボール1円/kg、雑誌2円/kg、布類3円/kg（H29年度～））を加算し交付する。	記載不要
備考	特定財源：家庭ごみ処理手数料		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	76,776	70,986	67,562	59,830	55,560	55,560	
	報償費	76,443	70,633	67,191	59,414	55,183	55,183	
	需用費	67	80	73	85	73	73	
	役務費	266	273	298	331	304	304	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	76,776	70,986	67,562	59,830	55,560	55,560	
	一般財源							
決算(R3は見込)		70,052	65,898	61,800	52,288	51,125		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		回収量の減少率を考慮して算出している。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により資源回収を中止する団体があり、回収量が減少したため、報奨金の支出が減った。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	資源回収実施団体数	件	目標	560	560	555	570	570	570	570
			実績	549	555	568	535	523		
成果・効果	資源回収量	t	目標	12286	10601	10604	10604	10604	10604	10604
			実績	11266	10604	9925	8375	8219		

成果・効果指標の説明

循環型社会実現とともに、地域団体の自主財源の確保の面からも、資源回収は有効な活動である。実施団体数は減少傾向にあり、回収量は民間店頭回収やペーパーレスの普及などにより減少しているものと推測されることから、資源回収量の目標は現状維持が妥当であると考えます。

達成状況の評価	評価の理由
C	活動指標の実施団体数は目標を若干下回っている92%程度であり、成果指標の資源回収量は新型コロナウイルスの影響もあり目標に対して78%程度にとどまっているため。
目標を下回る	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	4	経済	経済成長と雇用	8	—
	飢餓	2	—		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	—
	保健	3	—		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	4
	教育	4	—		海洋資源	14	4		持続可能な生産と消費	12	4
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—		全体	実施手段	17
	不平等	10	—					該当するゴールの平均評価点	4.00		
	平和	16	4								

事前評価の考え方	—	部局の考え方	—
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	・申請書や変更届は紙媒体で提出されているため、メールやFAXなどを利用した電子化を検討する必要がある。 ・近年増加傾向にある民間店舗による資源回収が及ぼす影響を引き続き検証する必要がある。 ・古紙等の引取単価が下落していることから、実情に合わせた加算金等の見直しについて検討する必要がある。	中長期	・布類の資源回収量は増加傾向にあるが、総量に占める割合が依然として低い。 ・今後も市内において実施団体数の減少が予想される。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	・集団資源回収を通じて再資源化を促進することにより、ごみの減量と分別の徹底が図られ、リサイクル意識の向上が期待できることに加えて、地域コミュニティでは貴重な活動資金になっていることから、本事業を継続して実施する。		
		具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）		
		<ul style="list-style-type: none"> ・民間店舗による資源回収の実態を引き続き調査する。 ・通年、布類やビン類、雑紙の回収について、引き続き啓発を進める。 ・通年、市内の住民自治協議会等へ啓発活動を実施し、実施団体数の増加を図る。 		

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	169
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	3-1-2	循環型社会の実現	部局	環境部
事業名	4153	ごみ収集運搬事業	課	生活環境課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	市民の生活において発生するごみを処理する必要がある。	市民の生活において発生するごみを処理する必要がある。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	市民及び地域の衛生的な生活環境が維持されている。	市民及び地域の衛生的な生活環境が維持されている。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	市民が集積所に排出したごみを、収集日に取り残しなく収集・運搬する。	市民が集積所に排出したごみを、収集日に取り残しなく収集・運搬する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	安定的、効率的かつ適正に集積所から収集し、処理施設まで運搬する。資源物の拠点回収（サンデーリサイクル）を行う。	集積所へ排出されたごみ及び資源物を適正かつ円滑に収集し処理施設へ運搬する。「サンデーリサイクル」として、日曜日にスーパー等の駐車場で資源物（ビン・缶・ペットボトル・紙・蛍光灯・廃食用油等）の拠点回収や収集した剪定枝葉等について、資源化処理を行い、リサイクルを推進する。	記載不要
備考	特定財源：家庭ごみ処理手数料		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	1,153,078	1,155,219	1,200,072	1,219,487	1,230,815	1,240,162	
	委託料	1,150,904	1,152,965	1,199,363	1,218,778	1,230,129	1,239,479	
	需用費	2,174	2,254	709	709	686	683	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	268,586	263,519	208,608	211,243	235,504	206,848	
一般財源	884,492	891,700	991,464	1,008,244	995,311	1,033,314		
決算(R3は見込)		1,156,409	1,155,219	1,181,309	1,213,029	1,130,502		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	特定財源：家庭ごみ処理手数料							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	家庭ごみ収集日数	日	目標	303	303	303	303	303	303
			実績	303	303	303	303	303	
成果・効果	家庭ごみ収集運搬量	t	目標	76604	76605	76605	76605	76605	76605
			実績	75753	74308	73868	76359	74286	
成果・効果指標の説明									
市内集積所及びサンデーリサイクルで収集運搬した量									
達成状況の評価		評価の理由							
B		ごみ集積所（サンデーリサイクルによる資源物拠点回収を含む。）に排出されたごみ及び資源物は、家庭ごみ収集運搬計画に基づき、適正、迅速、効率的に収集することができた。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		4	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		4		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—				該当するゴールの平均評価点		4.00		
	平和		4								

事前評価の考え方	—	部局の考え方	—
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	収集車の火災防止に向けて、充電式電池の拠点回収方法について検討。 スプレー缶やライターの収集方法を検討。	中長期	プラスチック使用製品廃棄物の分別収集について検討。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	ごみの収集運搬は、市民及び地域の衛生的な生活環境を維持するために欠かせないため、サンデーリサイクルも活用し、安定的、効率的かつ適正な収集を継続すると共に、一層のごみ減量・資源化を推進する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別
補助金等
市の裁量
○

整理番号

174

施策名	3-2-1	豊かな自然環境の保全	部局	環境部
事業名	4360	ながの環境パートナーシップ会議負担金	課	環境保全温暖化対策課
補助金等名	ながの環境パートナーシップ会議負担金		区分	負担金
終期設定	なし	開始年度	平成13	年度
		終了年度		年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	日常生活や事業活動から生じる環境負荷が大きくなり、地球温暖化や生物多様性の減少など様々な環境問題が生じている。	市民・事業者・行政の三者が連携協働し、地域に根差した様々な環境保全活動を推進し、日常生活・事業活動で生じる環境負荷の軽減を図る。	記載不要
	目的	市民・事業者・行政の三者が連携協働し、地域に根差した様々な環境保全活動を推進し、日常生活・事業活動で生じる環境負荷の軽減を図る。	市民・事業者・行政の三者が連携協働し、地域に根差した様々な環境保全活動を推進し、日常生活・事業活動で生じる環境負荷の軽減を図る。	記載不要
	目標	市民・事業者の自主的な活動や取組みを推進し、環境に対する理解を深め、環境保全活動への参加者を増やす。	市民・事業者の自主的な活動や取組みを推進し、環境に対する理解を深め、環境保全活動への参加者を増やす。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 市民・事業者・行政のお互いの長所を生かした連携協働により、環境保全に寄与する事業、個別プロジェクト活動及びこれらの活動の啓発活動を実施する。		記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	負担金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
決算(R3は見込)		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	ながの環境パートナーシップ会議 会員数	人	目標	130	140	150	160	170	180	180
			実績	135	150	179	182	148		
成果・効果	環境保全活動参加者数（ながの環境 パートナーシップ会議参加者 数）	人	目標	4300	4500	4500	4600	4500	4000	4000
			実績	4629	4842	4588	1814	1805		
成果・効果指標の説明										
本事業は、市民・事業者・行政の協働による環境保全及び啓発活動に対する効果を目指すものであることから、市民の環境意識を高めるものとした指標である。										
達成状況の評価		評価の理由								
C		新型コロナウイルス感染拡大の影響で、各チームの活動が停滞し、参加人数は前年度に引き続き目標を大きく下回った。また、会員の高齢化が進み会員数も減少しており、若い世代の勧誘も大きな課題である。								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		4	経済	経済成長と雇用		1
	飢餓		1		エネルギー		1		インフラ、産業化、イノベーション		1
	保健		1		気候変動		1		持続可能な都市		4
	教育		4		海洋資源		4		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		1		陸上資源		4		全体	実施手段	
	不平等		1				該当するゴールの平均評価点		3.88		
	平和		3								

事前評価の考え方	事業効果を検証し、活動内容や市の負担割合について見直しを行う必要がある	部局の考え方	
----------	-------------------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	会員の高齢化による活動力の低下が懸念されるため、市民・事業者・行政の協働による取組を更に推進するとともに若者や事業者へ新規会員の勧誘を促進する。	中長期	本会の活動が国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の目標達成の一助となるよう、環境活動を継続的に実施していく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	持続可能な社会の構築を目指し、引き続き、市民・事業者・行政などの多様な担い手により互いの長所を活かしながら協働して環境保全活動を行っていく。また、広く市民に環境保全活動の必要性や本会議の活動内容を周知し、より多くの市民・事業者の参画を促していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
本会の活動をより理解していただくため、活動成果報告書やSNSなど様々な広報ツールを活用した情報発信や、新規会員や事業者を対象にした研修会等を開催する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	175
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	3-2-1	豊かな自然環境の保全	部局	環境部
事業名	4362	環境教育事業	課	環境保全温暖化対策課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	子どもが自ら暮らす環境の「今」を体験し、環境保全意識を学ぶことは、持続可能な社会を構築するためには重要であるが、これらを実践する場が不足している。	子どもの環境保全意識を高め、日常生活において保全活動に積極的に取組む姿勢を育成すること。	記載不要
	目的	子どもの環境保全意識を高め、日常生活において保全活動に積極的に取組む姿勢を育成すること。	子どもの環境保全意識を高め、日常生活において保全活動に積極的に取組む姿勢を育成すること。	記載不要
	目標	目標=めざす状況		
	内容	事業の具体的な内容		
	備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	1,122	1,203	1,172	3,515	1,181	2,934		
	需用費	724	808	794	810	808	863		
	役務費	9	13	13	13	11	15		
	負担金	350	350	350	350	350	350		
	特定財源	国・県支出金	100	100	100	100	100	100	
	一般財源	その他							
決算(R3は見込)		1,100	1,122	1,140	979	1,023			
事業の始期・終期		→	→	→	→	→			
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和3年度は環境美化啓発に予算計上したプラスチックスマート関連の経費について、令和4年度より環境教育事業として予算計上。								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	環境学習会参加人数	人	目標	200	200	200	200	200	200
			実績	493	465	499	166	190	
成果・効果	市民意識調査の「環境活動参加度」における、現状値以上の項目数	項目	目標		6	6	6	6	
			実績		5	5	5	4	
成果・効果指標の説明									
まちづくりアンケートにおける、「環境活動への参加度」の調査6項目のうち、H29年度の現状値以上の項目数（H29年度よりまちづくりアンケートにて調査開始したため）まちづくりアンケートが令和3年度までのため、令和4年度より新たな評価指標を設定する必要がある。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		新型コロナウイルス感染拡大の影響から9月に実施予定だった学習会が中止となったが、他の学習会に関しては、感染防止対策をとり参加規模を縮小し開催した。まちづくりアンケートにおける参加度においては、2項目減少してしまっただが、新型コロナの影響で地区清掃などの活動が減少したことが要因と考えられる。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		4	経済	経済成長と雇用		1
	飢餓		1		エネルギー		1		インフラ、産業化、イノベーション		1
	保健		1		気候変動		1		持続可能な都市		4
	教育		4		海洋資源		4		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		1		陸上資源		4	全体	実施手段		4
	不平等		1				該当するゴールの平均評価点		3.88		
	平和		3								

事前評価の考え方	学習会への参加者を増やすとともに、事業の担い手を検討する必要がある	部局の考え方	
----------	-----------------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	環境問題に対し、市民一人ひとりが、環境保全活動に積極的に取り組めるよう環境学習の機会を提供するとともに、子どもの頃から学習する機会を増やす必要がある。	中長期	学校、家庭や地域における環境保全活動に結びつくよう、学習会の内容について継続的な検討が必要である。
	第三者の指摘等	環境審議会等において、環境問題の解決にむけて取り組み、持続可能な社会の実現を図るためには、「子どもの頃から環境への意識を高く持つことが大切である」と意見が出されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	まちづくりアンケートの結果からも、子ども、成人及び事業所を対象とした環境教育の充実が求められており、市民的ニーズが高い。市民一人ひとりが環境について理解を深め、環境保全活動に積極的に取り組むことができるような機会の提供が必要である。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
多くの方が参加しやすい時期、場所等を検討し環境学習会を開催する。また、内容についても、時代のニーズ・環境問題に応じながら、環境保全活動へつながる内容となるように検討する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	176
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	3-2-1	豊かな自然環境の保全	部局	環境部		
事業名	4207	自然環境保全事業	課	環境保全温暖化対策課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	不明	年度	終了年度	年度
根拠法令等	自然公園法、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、生物多様性基本法、長野県自然環境保全条例、長野県希少野生動植物保護条例、長野市自然環境保全条例					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	気候変動や外来動植物の増加などにより市内に生息・生育している希少動植物が減少している。	豊かな自然環境のもとに生物多様性が確保されていること。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	豊かな自然環境のもとに生物多様性が確保されていること。	豊かな自然環境のもとに生物多様性が確保されていること。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	外来動植物が駆除され減少し、希少動植物が増加している。	外来動植物が駆除され減少し、希少動植物が増加している。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	①長野市自然環境保全推進委員会からの活動報告書による本市の自然保全状況の把握及び記録として活用するための保存 ②希少動植物の保護のための外来種の駆除や保全のための実験、調査など ③大谷地湿原の保全・再生 ④生物多様性確保の取組みの重要性や必要性の市民への啓発	乾燥化の進行により生物多様性の確保が危惧されている大谷地湿原の保全対策をはじめ、特定外来種の駆除など、関係団体、地域住民等と協働して自然環境の保全活動を行う。 ・飯綱高原大谷地湿原の保全対策コンクリ、搬出ほか ・森林博物館（実験林）の整備	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	1,598	967	7,548	2,600	3,364	3,373		
	報償費	249	279	358	359	281	281		
	委託料			6,759	1,756	2,645	2,755		
	需用費	67	69	171	213	173	173		
	特定財源	国・県支出金							
	その他			1,660	15	500	504		
	一般財源			5,888	2,585	2,864	2,869		
	決算(R3は見込)	1,550	876	6,873	1,537	2,127			
事業の始期・終期		→	→	見直し	→	→	→		
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	森林博物館（実験林）のドイツトウヒ林間伐・搬出業務委託に伴う増額（H31年度より）								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	自然環境保全推進委員活動報告数	件	目標	17	17	17	15	15	14	14
			実績	16	16	16	14	15		
成果・効果	アンケートによる市民意識調査「豊かな自然環境が保たれている」において、肯定的回答割合の合算値	%	目標	73.6	73.6	73.6	73.6	73.6	73.6	74
			実績	71.6	69.1	69	72.5	70.4		

成果・効果指標の説明

多くの市民に生物多様性への取組みの必要性を啓発した結果として、市民意識に変化が表れると考えられることから、上記成果指標を設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B	自然環境保全推進委員は精力的に活動しており、活動報告も概ね適正な回数がされている。アンケートによる市民意識調査における肯定的回答割合の合算値は、微減で推移した。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1
	飢餓		1
	保健		1
	教育		4
	ジェンダー		1
	不平等		1
	平和		3
環境	水・衛生		4
	エネルギー		1
	気候変動		1
	海洋資源		1
	陸上資源		4
経済	経済成長と雇用		1
	インフラ、産業化、イノベーション		1
	持続可能な都市		1
	持続可能な生産と消費		1
全体	実施手段		4
該当するゴールの平均評価点			3.80

事前評価の考え方	関係機関や住民との役割分担を整理する必要がある	部局の考え方	
----------	-------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	・持続可能な自然環境の保全方法を検討する。 ・外来生物の駆除及び啓発	中長期	・各住民自治協議会における外来生物の駆除活動実施を進める。 ・市全域で発生する自然環境保全に関する問題への対処
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	・持続可能な自然環境の保全方法を検討し、関係課、地域団体と協議し、維持管理していく。 ・外来生物については、新たな侵入種への対処研修等を進める必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
・持続可能な自然環境の保全方法について、学術機関の協力を得つつ、検討する。 ・関係課、地域団体と協議し、維持管理していく。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	178
------	------	------	---	------	-----

施策名	3-2-2	良好な生活環境の保全	部局	環境部
事業名	4202の一部	環境美化啓発（環境学習）	課	環境保全温暖化対策課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成22	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	長野市ポイ捨て・道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	環境美化に対する意識やモラルが低く、タバコの吸殻のポイ捨ては増加傾向にある。	きれいで快適に暮らせるまちの実現	記載不要
	目的	目的＝めざす価値 きれいで快適に暮らせるまちの実現	きれいで快適に暮らせるまちの実現	記載不要
	目標	目標＝めざす状況 良好で快適な市民等の生活環境の確保	良好で快適な市民等の生活環境の確保	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 条例の周知啓発と巡回指導ポイ捨て等の現状調査（定点調査）	きれいなまちづくりに向け、歩行喫煙を禁止した「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」の主旨を徹底するため、引き続き、関係機関と連携し、周知・啓発活動を行う。また、長野駅善光寺口において喫煙所の新設等を行う。・駅前等での街頭啓発や巡回パトロールなどによる指導、周知啓発・駅善光寺口における既存喫煙所の利便性向上と喫煙所の新設	記載不要
備考				

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	3,801	5,010	4,524	12,513	22,271		
	需用費	1,316	495	397	397	302		
	役務費	624	1,223	764	764	762		
	事務事業委託料	1,861	3,292	3,363	3,363	7,414		
	特定財源							
	国・県支出金							
その他		415						
一般財源	3,801	4,959	4,524	12,513	22,271			
決算(R3は見込)		3,267	4,655	4,383	10,721	→		
事業の始期・終期		→	→	→	→			
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	中心市街地に喫煙所2箇所新設予定。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	地区環境美化活動のごみ回収量	kg	目標	24800	21500	21500	21500	21500	21500	21500
			実績	16421	16576	16263	11837			
成果・効果	ポイ捨て吸い殻本数(月平均本数：長野大通り10カ所)	本	目標	70	70	70	70	70	70	70
			実績	116	117	116	122			
成果・効果指標の説明										
長野大通り10カ所で毎月調査を実施している合計値の年間平均本数										
達成状況の評価		評価の理由								
D		住民自治協議会が主体となり実施している地区清掃でのごみ回収量は、目標を達成している。たばこの吸い殻ゴミは、ポイ捨て禁止条例施行前に比べ中心市街地全体では大幅に減少し、施工後は横倍状態にあったが、健康増進法の施工で、屋内喫煙ができなくなった事と、新型コロナウイルス感染症の影響により、屋外灰皿の撤去により、たばこの吸い殻ゴミが増加した。								
目標を大きく下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		4	経済	経済成長と雇用		1
	飢餓		2		エネルギー		1		インフラ、産業化、イノベーション		1
	保健		4		気候変動		1		持続可能な都市		4
	教育		1		海洋資源		4		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		1		陸上資源		1	全体	実施手段		4
	不平等		1		該当するゴールの平均評価点		3.86				
	平和		3								

事前評価の考え方	現状を分析し、ポイ捨て減少につながる取組を検討する必要がある	部局の考え方	
----------	--------------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	ポイ捨て・歩行喫煙調査では減少傾向に転じている。今後も継続的な啓発に加えて、より効果的な対策を検討していく必要がある。	中長期	健康増進法の施行に伴い、屋外での喫煙者が増加することが想定される。より一層のポイ捨て・歩行喫煙の防止のための周知啓発を図る必要がある。
	第三者の指摘等	環境審議会等からたばこを吸う人、吸わない人双方に配慮した環境づくりが求められている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	実施内容の見直しを検討し、新たなメディアなどの活用とより効率的で、効果的な啓発事業を実施していくとともに、屋外喫煙所の設置により、点在する吸殻入れの撤去を行っていく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
関連団体等と共に通勤時間帯等における周知啓発活動のほか、警備会社に委託し夜間パトロールを実施する。また改正条例の内容を市民や観光客等に周知徹底し、環境美化意識の普及・向上を図る。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	179
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	3-2-2	良好な生活環境の保全	部局	環境部	
事業名	4372	不法投棄対策事業	課	生活環境課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	不法投棄により、地域の生活環境や自然環境が脅かされ、美観を損ねている。	不法投棄により、地域の生活環境や自然環境が脅かされ、美観を損ねている。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	不法投棄は犯罪であることを浸透させ、不法投棄の減少を図り、地域の衛生的な生活環境と豊かな自然環境を保全する。	不法投棄は犯罪であることへの意義浸透により、不法投棄の減少を図り、地域の衛生的な生活環境と豊かな自然環境を保全する。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	不法投棄物の回収量が毎年減少していく。	不法投棄物の回収量が毎年減少していく。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	不法投棄の特定が不可能な一般廃棄物について回収を行う。また、パトロールの実施、防止ネットや監視カメラの設置を行うことにより不法投棄されにくい環境を整える。さらには、不法投棄防止のための啓発活動を行う。	不法投棄監視カメラの設置、不法投棄防止ネットの設置、環境部職員による不法投棄パトロール及び回収、民間委託によるパトロール及び回収を行い、地域の生活環境や自然環境の保全を図る。	記載不要
備考	特定財源：家庭ごみ処理手数料		

3 予算等 (単位：千円)


















年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	5,476	5,407	5,591	5,351	5,265	5,263	
	需用費	601	930	895	898	855	854	
	委託料	3,999	4,063	4,277	4,066	4,030	4,046	
	使用料及び賃借料	380	380	384	387	380	363	
	特定財源							
	その他	5,476	5,407	5,591	5,351	5,265	5,263	
	一般財源							
	決算(R3は見込)	5,104	4,891	5,174	5,267	5,232		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	特定財源：家庭ごみ処理手数料							

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	不法投棄パトロール日数（職員＋民間委託）	延べ日数	目標	281	281	281	281	281	281	281
			実績	291	279	245	270	274		
成果・効果	不法投棄物の回収量	kg	目標	56000	56000	56000	55000	55000	55000	55000
			実績	56380	56575	43602	27012	16674		
成果・効果指標の説明										
不法投棄パトロール及び通報により回収した不法投棄物量（令和元年度から設定）										
達成状況の評価		評価の理由								
B		不法投棄防止のためのパトロールや、防止ネット・監視カメラの設置により不法投棄されにくい環境を整えており、不法投棄通報数は減少している。また、不法投棄物の回収量についても年々減少している。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12
	ジェンダー		5		陸上資源		15				
	不平等		10								
	平和		16								
全体	実施手段		17								
該当するゴールの平均評価点									4.00		

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	不法投棄を防止するため、土地所有者、管理者等に向けての啓発方法を検討する必要がある。	中長期	不法投棄に関しては、本来不法投棄の行為者、不法投棄された土地の所有者又は管理者が処理を行うべきものであるが、中山間地域を中心に農地や山林の土地所有者の高齢化等により、土地の管理が行き届かない状況が進行しており、市が関与しなければ解決できない事案の増加が懸念される。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	衛生的な生活環境と豊かな自然環境の保全を図るために必要な事業であり、継続するもの。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
不法投棄は犯罪であることから、引き続き警察等との連携を強化するとともに、土地所有者（管理者）の自らの管理する土地の管理責任への自覚をさらに促しながら、不法投棄事案に対処していく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	187
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進	部局	総務部
事業名	2131の一部	防災講演会事業	課	危機管理防災課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	平成30	年度
			終了年度	年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	長野地域連携中核都市圏ビジョンにおける取組として、災害対策のための相互協力事業を実施しており、市民の防災意識向上に繋がることから必要な取り組みとなっている。	長野地域スクラムビジョンの災害対策のため相互協力事業の取り組みとして「長野地域防災セミナー（長野地域連携中核都市圏合同研修会）」の名称で実施している。	記載不要
	目的	市民の防災意識の向上及び長野地域連携中核都市圏域での連携強化。	長野地域連携中核都市圏域の災害対策における連携強化と地域住民の防災意識の向上を図る。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 防災の専門家による見解や今後の減災に向けた行動について、講演を開催することで、市民の防災意識の醸成を図る。	大規模災害発生に備え、関係市町村との連携を強化するとともに、住民の防災・減災、自助・共助への理解を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 近年、激甚化する災害に備え、講演会を開催することにより、自助を育む市民防災意識の啓発を行う。 AI防災を活用した防災訓練の研究。	令和元年東日本台風災害の検証に携わる学識経験者を招き、激甚化する近年の災害と、これに対する防災・減災、命を守る行動について周知し、地域の防災力の向上を図る。	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算		124	87	729	8,393	3,893	
	報償費		70	70	350	200	200	
	委託費					3,300	3,300	
	備品購入料					4,400		
	特定財源							
	一般財源		124	87	729	8,393	3,893	
決算(R3は見込)			124	0	551	1,962		
事業の始期・終期			開始	→	→	→		
算出根拠		報償費：講師謝礼、旅費：講師交通費、需用費：チラシ印刷費ほか 使用料及び賃借料：会場使用料 委託料：防災アドバイザー業務、備品購入費：AIにかかる器具						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		AI防災を活用するため、令和3年度から予算の増額。 AIを活用した防災アドバイザー委託については、実証実験を行う事業者のシステム構築が遅れており、実施に至っていない。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	防災講演会の実施に携わった長野地域連携中枢都市圏域市町村	自治体	目標	—	8	—	8	8	8	8
			実績	—	6	—	5	5		
成果・効果	防災講演会参加者	人	目標	—	200	—	200	200	200	200
			実績	—	140	—	162	190		
成果・効果指標の説明										
防災講演会に参加することで、市民の防災意識の醸成に繋がることから、防災講演会の参加者数とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		令和3年度も新型コロナウイルス感染症による参加者数減少の見込みがあったため、会場への参加とオンラインによる参加を募り、概ね目標を達成した。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		
	飢餓		
	保健		
	教育		
	ジェンダー		
	不平等		
	平和		2
環境	水・衛生		
	エネルギー		
	気候変動		2
	海洋資源		
	陸上資源		
経済	経済成長と雇用		
	インフラ、産業化、イノベーション		
	持続可能な都市		2
	持続可能な生産と消費		
全体	実施手段		2
該当するゴールの平均評価点			0.47

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	圏域内の全ての自治体が参加となっていない、又、参加者数が目標に未達成であり、更に広報する必要がある。	中長期	
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	長野地域連携中枢都市圏の災害対策における連携強化と地域住民の防災意識向上のため、見直して継続する。		
		具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)		
		年度の事業計画の段階から圏域内自治体の参加を働きかける。又、広報は早期から可能な範囲で多くの媒体を活用して行う。		

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	191
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進	部局	総務部	
事業名	2137	災害応急対策事業	課	危機管理防災課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	大規模な災害等の発生により食料や生活必需品等の供給が途絶え、その共有が再開されるまでの間、または、支援物資が支給されるまでの間、市民による自主的な防災活動を支援する必要がある。	大規模な災害等の発生により食料や生活必需品等の供給が途絶え、その共有が再開されるまでの間、または、支援物資が支給されるまでの間、市民による自主的な防災活動を支援する必要がある。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	災害に対する備えを充実することにより、災害時の被害を軽減し、市民の生命・財産を守る。	災害に対する備えを充実することにより、災害時の被害を軽減し、市民の生命・財産を守る。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	災害時に、より安全に避難できる環境を整備し、避難生活が維持できるよう備蓄物資を充実・強化するとともに、「自助」「互助・共助」「公助」による防災体制を充実させる。	災害時に、より安全に避難できる環境を整備し、避難生活が維持できるよう備蓄物資を充実・強化するとともに、「自助」「互助・共助」「公助」による防災体制を充実させる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・住民、通勤・通学者、旅行者など災害時の長野市滞在者の安全を確保するため、災害時に必要となる食料、飲料水、日常生活用品、緊急資機材等必要な物資等を計画的に備蓄する。 ・避難場所を示す標識を整備する。	第三次長野市備蓄品等整備計画に基づき、災害時に必要となる食料、飲料水、日常生活用品、緊急資機材等の必要な物資等を計画的に備蓄する。また、災害種別ごとの避難所標識を整備する。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	68,817	117,246	908,623	236,968	88,115	87,668	
	需用費	42,940	55,154	662,117	134,984	48,807	49,304	
	工事請負費	6,578	28,357	80,872	15,959	14,399	12,925	
	委託料	11,255	16,805	61,931	15,489	16,268	16,598	
	特定財源							
	国・県支出金	900	800	772,790	108,498	960	1,300	
その他	2,600	7,100	42,500	7,300	7,800	8,300		
一般財源	65,317	109,346	81,233	121,170	79,355	78,068		
決算(R3は見込)		67,021	107,248	299,819	233,322	76,132		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		需用費：第三次長野市備蓄品等整備計画に基づき、緊急資機材や避難所運営に必要な食料や生活必需品の備蓄 工事請負費：防災備蓄倉庫、避難場所看板の設置等 委託料：備蓄倉庫に保管している資機材の保守点検及び災害対応用土のう作成・搬送業務等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和元年東日本台風により予算額が増加したが、復旧・復興事業の進捗により予算額は減少している。 備蓄品等は計画に基づき備蓄を行う。備蓄倉庫及び避難所標識の整備を進める。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	主要9品目の備蓄品等の購入数	式	目標	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	
			実績	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200		
成果・効果	各備蓄品の目標数に対する現有備蓄数の割合	%	目標	51	58	65	72	79	86	93
			実績	51	58	65	72	79		

成果・効果指標の説明

平成27年度に実施した長野市防災アセスメントの被害想定に基づき、想定避難者に対して適切な備蓄品等を供給するため、成果指標を目標達成率とした。

達成状況の評価

評価の理由

B

災害用資機材の配備については、東日本大震災や熊本地震の経験から、簡易トイレ、毛布をはじめ長期避難に必要な生活用品、プライバシーに配慮したプライベートルーム等の主要9品目の備蓄品等を購入するとともに、多種多様化している防災用品に対して、常に最新の情報を得て備蓄資機材の充実を図った。

概ね目標どおり

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		
	飢餓		
	保健		
	教育		
	ジェンダー		
	不平等		
	平和		2

環境	水・衛生		
	エネルギー		
	気候変動		2
	海洋資源		
	陸上資源		

経済	経済成長と雇用		
	インフラ、産業化、イノベーション		
	持続可能な都市		2
	持続可能な生産と消費		

全体	実施手段		2
----	------	---	---

該当するゴールの平均評価点	0.47
---------------	------

事前評価の考え方

部局の考え方

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	・購入した備蓄品を保管する場所の不足 ・備蓄品の適正配置	中長期	・防災拠点倉庫の再配置
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	令和元年東日本台風災害の検証、長野市防災アセスメントによる被害想定及び第三次長野市備蓄品等整備計画に基づき、必要な備蓄品の購入・配備を進め、避難所生活を想定した生活必需品を中心に備蓄していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
水、食料、生活必需品や災害対応資機材のストック拡大と更新を進め、公的備蓄の充実を進めるとともに、家庭内備蓄の促進と災害時応援協定等に基づく流通備蓄の確保により、備蓄体制の強化を図る。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	200
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進	部局	建設部
事業名	8246	ブロック塀等除却事業補助金	課	建築指導課
補助金等名	ブロック塀等除却事業補助金			区分 補助金
終期設定	あり	開始年度	昭和62	年度
			終了年度	令和7
根拠法令等	長野市ブロック塀等除却事業補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	昭和53年宮城県沖地震によりブロック塀の倒壊で多くの犠牲者が出たことによる。	平成30年大阪府北部地震によるブロック塀の倒壊で児童が犠牲となり、倒壊を未然に防止することの重要性が再認識された。	記載不要
	目的	危険なブロック塀等の倒壊による通行人の被害を未然に防止し、安全を確保する。	危険なブロック塀等の倒壊による通行人の被害を未然に防止し、安全を確保する。	記載不要
	目標	危険ブロック塀等の調査や所有者へのアフターフォローを行い、危険ブロック塀等の解消を目指す。	危険ブロック塀等の調査や所有者へのアフターフォローを行い、危険ブロック塀等の解消を目指す。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 道路沿いの危険なブロック塀等の除却費用の一部補助 補助率 1/2 (上限額5万円)	道路沿いの危険なブロック塀等の除却費用の一部補助 補助率1/2 (上限額5万円)	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	1,000	23,867	14,239	6,350	2,045	2,040	
	需要費・役務費		150	132	51	17	12	
	使用料及び賃借料		117	107	49	28	28	
	負担金補助及び交付金	1,000	23,600	14,000	6,250	2,000	2,000	
	特定財源			1,344	2,000	750	750	
	国・県支出金							
一般財源	1,000	23,867	12,895	4,350	1,295	1,290		
その他								
一般財源	1,000	23,867	12,895	4,350	1,295	1,290		
決算(R3は見込)	230	13,357	12,992	1,910	1,536			
事業の始期・終期		→	見直し	→	→	→	→	
算出根拠	ブロック塀等除却 50千円×40件							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	補助の拡充を行ったH30・31年度から従前の補助限度額に戻ったこと、また、コロナ禍や大阪府の事故から3年が経過し所有者等の関心が低下してきたことなどから、補助金交付件数が減少している。							

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	危険ブロック塀の除去に対する補助金の交付件数	件	目標	20	160	100	125	40	40	
			実績	6	129	125	40	33		
成果・効果	-	-	目標				-			
			実績				-			
成果・効果指標の説明										
本事業は、危険なブロック塀の倒壊による被害を未然に防止することを目的としているため、危険なブロック塀の除却・改善の総件数を成果指標とするのが適当だが、自主的な除却や補強等の件数把握が困難であることから、補助金交付件数を指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		前年度より補助金交付件数は減少しているものの、目標件数の8割以上の実績となっており、補助制度の効果は得られている。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	3.67			
	平和		3								

事前評価の考え方	事業期間終了後の市の関与の在り方を検討する必要がある	部局の考え方	-
----------	----------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	小学校周囲での取り組みにより、一定の成果は出ているが、まだ相当数の危険なブロック塀が改善されずに残っている。小学校周辺以外においても同様の状態にある。	中長期	危険なブロック塀等を除却・改善するためには、所有者の意識向上と費用負担の更なる軽減が必要。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	小学校周辺には未だ多くのブロック塀が残存しており、所有者の自主的除却だけでは大規模地震時の安全確保が期待できない。所有者への啓発や指導において補助金制度は有効であり、継続して取り組む。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
学校周囲の未対応な所有者に対し継続的に指導を行い除却を促す。より効果的な補助となるように立地状況・危険度・切迫性を考慮した所有者へのアプローチを検討する。地域や学校と協同して児童の安全意識の啓発に取り組む。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	201
------	------	------	---	------	-----

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進	部局	建設部			
事業名	8459	国補・住宅耐震対策事業	課	建築指導課			
補助金等名				区分			
終期設定	あり	開始年度	平成17	年度	終了年度	令和7	年度
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 長野市耐震改修促進計画 長野市住宅耐震診断士派遣事業実施要項						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建築物は大規模地震による倒壊率が高く、耐震化を促進する必要がある。	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建築物は大規模地震による倒壊率が高く、耐震化を促進する必要がある。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 今後発生が予想される大規模地震に対して、住宅の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	今後発生が予想される大規模地震に対して、住宅の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 住宅の耐震化率を90%とする。	住宅の耐震化率を95%とする。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・住宅耐震化を啓発する活動の実施 ・木造戸建住宅の無料耐震診断の実施		記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	19,589	19,879	22,302	32,500	20,484	20,733	
	需用費	389	329					
	役務費		350	2,150		420	630	
	委託料	1,920	19,200	20,152	32,500	20,064	20,103	
	特定財源	国・県支出金	14,594	14,737	15,963	24,375	15,116	15,241
	その他							
	一般財源	4,995	5,142	6,339	8,125	5,368	5,492	
	決算(R3は見込)	12,186	9,122	21,586	32,500	15,535		
事業の始期・終期		→	→	→	→	見直し	→	
算出根拠		耐震診断士派遣 65千円×300件						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		H31年度に未耐震受診者に対しダイレクトメールを送付した結果、多数の申し込みがあり、令和2年度の耐震診断件数が増加した。R3年度から3カ年に分けて再度ダイレクトメールを送付しているが、初回ほどの申し込みがなく耐震診断件数は減少している。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	木造戸建住宅の無料耐震診断件数	件	目標	300	300	300	500	300	300
			実績	185	137	297	500	227	
成果・効果	-	-	目標				-		
			実績				-		

成果・効果指標の説明

この事業の結果、耐震化された住宅の戸数が成果指標となるが、効果が後年に現れること、耐震化方法も選択肢があり、全ての住宅の状況把握が困難なことから、無料耐震診断件数を指標とする。

達成状況の評価	評価の理由
C	H30年度以前と比べると診断件数は増加しており、ダイレクトメール送付の効果は表れているが、初回（H31年度）送付時に比べ反応が薄れてきており、R3年度は目標件数を下回った。
目標を下回る	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.67				
	平和		3								

事前評価の考え方	目標に対する実績を検証する必要がある	部局の考え方	-
----------	--------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	市の無料耐震診断を活用を促すためのPR活動の強化が必要 対象住宅は高齢者のみ世帯が多く、耐震化の動機付けが難しい。	中長期	対象住宅は高齢者のみ世帯が多く、耐震化の動機付けが難しい。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	所有者に対する意識啓発と動機付けの契機となることから事業を継続し、更なる住宅の耐震化促進を図る。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
『長野市耐震改修促進計画』に基づき、令和7年度末の耐震化率95%達成を目指し、引き続きダイレクトメールなどでPR活動を行い、更なる住宅の耐震化促進に取り組んでいく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	202
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進	部局	建設部			
事業名	8287	国補・住宅耐震改修事業補助金	課	建築指導課			
補助金等名	住宅耐震改修促進事業補助金		区分	補助金			
終期設定	あり	開始年度	平成17	年度	終了年度	令和7	年度
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 長野市耐震改修促進計画 長野市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建築物は大規模地震による倒壊率が高く、耐震化を促進する必要がある。	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建築物は大規模地震による倒壊率が高く、耐震化を促進する必要がある。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	今後発生が予想される大規模地震に対して、住宅の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	今後発生が予想される大規模地震に対して、住宅の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	住宅の耐震化率を90%とする。	住宅の耐震化率を95%とする。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	旧耐震基準で建築された耐震性の低い木造戸建住宅の耐震改修工事に係る費用の一部補助 ・補助率1/2 (上限額60万円)	旧耐震基準で建築された耐震性の低い木造戸建住宅の耐震改修工事に係る費用の一部補助 ・補助率4/5 (上限額100万円) ・上乗せ (所得200万円未満) 補助率1/10 (上限額20万円)	記載不要
備考	補助金の受領を工事受注者に委任できるようにすることで申請者の負担軽減を図る代理受領や市の行う無料耐震診断を受けずに申請できるようにするなど、補助を容易に利用するための制度改善を行っている。		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	112,000	77,000	77,000	77,000	44,000	55,000	
	負担金補助及び交付金	112,000	77,000	77,000	77,000	44,000	55,000	
	特定財源							
	国・県支出金	70,550	49,385	52,500	52,500	30,000	37,500	
	その他							
	一般財源	41,450	27,615	24,500	24,500	14,000	17,500	
	決算(R3は見込)	49,090	41,988	31,905	48,463	43,293		
事業の始期・終期		見直し	→	→	→	見直し	→	
算出根拠		耐震改修工事補助 1,000千円×40件 上乗せ 200千円×20件						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	木造戸建住宅の耐震改修工事に対する補助金交付件数	件	目標	100	70	70	70	40	50	
			実績	49	42	32	48	41		
成果・効果	-	-	目標				-			
			実績				-			


















成果・効果指標の説明

事業目的である住宅の耐震化は、当該補助金を用いた耐震改修のみにより達成されるものではなく、自己資金による耐震改修や建替、住み替え等も加えた総体として達成されるものであることから、成果指標の設定は困難であるため、補助金交付件数を指標とする。

達成状況の評価	評価の理由
A	R2年度に耐震診断を実施した件数が増加したことに伴い、耐震改修補助金の件数が7月末には目標値を上回った。
目標を上回る	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-								
	平和		3								
								該当するゴールの平均評価点	3.67		

事前評価の考え方	耐震化への動機付けが必要	部局の考え方	-
----------	--------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	住宅の耐震改修への費用支援は効果があると考えられるが、高齢化や子への承継が未定等、費用負担以外の阻害要因もあり、耐震化への動機付けが難しくなっている。	中長期	高齢化や子への承継が未定等、費用負担以外の阻害要因もあり、耐震化への動機付けが難しくなっている。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	耐震化の必要性や改修工事費用ローコスト化の取り組み等を周知・啓発を行いながら、更なる住宅耐震化の促進を図る。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
『長野市耐震改修促進計画』に基づき、令和7年度末の耐震化率95%の達成を目指し、耐震診断の委託先である建築士事務所協会とタイアップしてPR活動を行い、更なる住宅の耐震化の促進に取り組んでいく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	203
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進	部局	建設部
事業名	8345	特定既存耐震不適格建築物等耐震診断事業補助金	課	建築指導課
補助金等名	特定既存耐震不適格建築物等耐震診断事業補助金		区分	補助金
終期設定	あり	開始年度	平成17	年度
		終了年度	令和7 年度	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 長野市耐震改修促進計画 長野市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建築物は大規模地震による倒壊率が高く、耐震化を促進する必要がある。	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建築物は大規模地震による倒壊率が高く、耐震化を促進する必要がある。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	今後発生が予想される大規模地震に対して、建築物の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	今後発生が予想される大規模地震に対して、建築物の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	特定建築物の耐震化率を95%とする。	特定建築物の耐震化率を95%とする。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	旧耐震基準で建築された耐震性の低い特定建築物等の耐震診断に係る費用の一部補助 ・特定既存耐震不適格建築物 補助率2/3 (上限額120万円) ・通行障害建築物 補助率2/3 (上限額200万円) 外	旧耐震基準で建築された耐震性の低い特定建築物等の耐震診断に係る費用の一部補助 ・特定既存耐震不適格建築物 補助率2/3 (上限額120万円) ・通行障害建築物 補助率2/3 (上限額200万円) 外	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)


















年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	6,889	9,754	10,978	6,603	4,616	1,655	
	役務費					13	13	
	負担金補助及び交付金	6,889	9,754	10,978	6,603	4,603	1,642	
	特定財源							
	国・県支出金	5,166	5,986	7,906	4,617	3,117	843	
	その他							
	一般財源	1,723	3,768	3,072	1,986	1,499	812	
	決算(R3は見込)	2,000	3,910	2,800		4		
事業の始期・終期		→	→	→	→	見直し	→	
算出根拠		特定既存耐震不適格建築物		1,200千円×1件				
		通行障害建築物		2,000千円×1件		外		
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	耐震診断費に対する補助金交付件数	件	目標	5	6	7	4	3	1	
			実績	1	2	2				
成果・効果	-	-	目標				-			
			実績				-			
成果・効果指標の説明										
この事業の結果、耐震性の不足が判明し、耐震化された建築物数が成果指標となるが、結果が後年に現れること、市の補助金を活用せず耐震診断を実施し、耐震化する建築物もあることから、成果指標の設定は困難であるため、補助金交付件数を指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
D		コロナ渦において直接対面での啓発が困難なため、ダイレクトメール及び電話で啓発活動を行ったが、診断に要する費用負担等の問題から診断実施までには至らなかった。								
目標を大きく下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		-								
	平和		3								
								該当するゴールの平均評価点	3.67		

事前評価の考え方	目標に対する実績を検証する必要がある	部局の考え方	-
----------	--------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	耐震診断の実施には、市の補助金を活用したとしても一定の自己負担が必要であり、これを負えないとする者がある。		中長期	耐震診断の実施には、市の補助金を活用したとしても一定の自己負担が必要であり、これを負えないとする者がある。	
	第三者の指摘等					
部局の方針	今後の方針	方針の理由				
	現行のまま継続	計画期間をを5年間延長した「長野市耐震改修促進計画」に基づき、耐震化の必要性や支援制度の周知啓発に取組み、更なる建築物の耐震化の促進を図る。				
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)					
『長野市耐震改修促進計画』に基づき、令和7年度末の耐震化率95%達成を目指し、所有者に対するダイレクトメールによる啓発や診断受診者に対するフォローアップ等を行い、更なる建築物の耐震化促進に取り組んでいく。						

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	207
------	------	------	---	------	-----

施策名	4-1-2	消防力の充実・強化及び火災予防	部局	消防局		
事業名	9004	火事をなくする市民運動事業	課	予防課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	昭和49	年度	終了年度	年度
根拠法令等	消防組織法第1条 長野市火災予防条例					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	火災の予防及び火災による被害を軽減させるためには、市民の防火意識の高揚を図ると共に、防火点検を市民総ぐるみで実施し、安全で安心な都市づくりをすることが必要である。	火災予防、啓発活動を実施し、市民の防火意識の高揚と火災予防の推進を図る。	記載不要
	目的=めざす価値		
	火災予防、啓発活動を実施し、市民の防火意識の高揚と火災予防の推進を図る。	火災予防、啓発活動を実施し、市民の防火意識の高揚と火災予防の推進を図る。	記載不要
目的	目標=めざす状況		
	市民に対して火災予防広報等を実施することで、火災件数の減少を図る。	市民に対して火災予防広報等を実施することで、火災件数の減少を図る。	記載不要
目標	事業の具体的な内容		
	1 住宅防火の推進（住宅用火災警報器の設置、維持管理等）2 火災予防運動の実施、幼少年防火クラブ等の育成 3 消防だより（広報ながの特集号）の発行 4 標語入り防火ポスター・防火標語の募集	火災予防・啓発活動を実施し、市民の防火意識の高揚と火災予防の推進を図る。・火災予防運動等の実施・消防だより（広報ながの特集号）の発行・住宅防火対策の推進・防火標語及び標語入り防災ポスターの募集・避難行動要支援者対策の推進ほか	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	1,932	3,353	1,860	1,841	1,592	1,709		
	特定財源	国・県支出金							
		その他		1,400					
		一般財源	1,932	1,953	1,860	1,841		1,709	
	決算(R3は見込)	1,932	3,353	1,205	1,780	1,398			
事業の始期・終期		→	→	→	→	→			
算出根拠	年5回実施する火災予防運動時の広報物の印刷、広報ながの広報誌の印刷費、防火ポスターの印刷費など								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	各種火災予防運動等での車両広報回数（回）	会員数	目標	1000	1000	1000	1000	1000	1000
			実績	1148	1548	1285	1057	1666	
成果・効果	出火率（％）	％	目標	3	3	3	3	3	3
			実績	2.8	3.9	3.4	2.5	2.5	
成果・効果指標の説明									
本事業は、市内の人口1万人当たりの年間出火件数を指標とし、市民に対して火災予防広報等を実施することで、火災件数の減少を図る。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		出火率は、昨年と同数で、目標値を下回ることができた。これは、たき火や放火などによる火災の件数を抑えることができたためと考える。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体 実施手段		4	
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.33				
	平和		2								

事前評価の考え方	自主防災組織との連携など一層効果を上げる手法を検討する必要がある	部局の考え方	—
----------	----------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	出火率について、令和3年度は目標を上回ったが、依然としてたき火からの出火原因が上位を占めていることから、さらなる火災予防広報が必要と考える。	中長期	空気が乾燥し強い風が吹く春季に火災が多発する傾向が続いているので、引き続き重点的に広報活動等を実施する。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	市民の生命、身体を火災から守るため、引き続き市民の安全・安心な生活を守るため事業を継続する必要がある。		
		具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）		
		消防車両による火災予防広報を引き続き実施しながら、ホームページ、SNS、その他さまざまな広報媒体を積極的に活用し、火災予防・啓発活動を実施する。		

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量

整理番号 212

施策名	4-1-2	消防力の充実・強化及び火災予防	部局	消防局
事業名	9018の一部	消防団装備整備事業	課	警防課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	消防法、消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、水防法、災害対策基本法、国民保護法、長野市消防団員の定員及び任用等に関する条例、地域防災計画等			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	平成26年改正の国が定める「消防団の装備の基準」に基づき、災害現場で活動する消防団員の基本装備について整える必要がある。	消防団員の基本装備を充実することにより、消防団の組織力、活動安全性の強化を図り、地域防災力の向上を実現する。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	消防団員の基本装備を充実することにより、消防団の組織力、活動安全性の強化を図り、地域防災力の向上を実現する。	消防団員の基本装備を充実することにより、消防団の組織力、活動安全性の強化を図り、地域防災力の向上を実現する。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	消防団員が安全に迅速に災害対応を行えるよう、耐切創手袋や長靴・編上げ靴など災害現場活動用装備品の拡大充実を図る。併せて無線機の資格取得についても計画的に行い、活動環境を整えていく。	同じ	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・活動系無線機の配備 ・雨衣、災害活動用長靴、耐切創手袋の配布 ・無線資格取得の推進 ほか	消防団員が安全に迅速・的確な災害対応を行えるよう、雨衣及び救助用半長靴等の装備品の計画的な配備を進めるとともに、新基準活動服の配備を5年前倒し、全ての消防団員へ貸与する。	記載不要
備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	18,056	17,147	23,533	51,564	13,010	7,951	
	需用費	9,831	16,817	23,605	51,636	13,010	7,951	
	委託料	330	330	336	336			
	備品購入費	7,895						
	特定財源							
	国・県支出金	3,100	5,100	9,300	4,990	3,610	1,340	
その他			1,873	41,797	5,797	6,511		
一般財源	14,956	12,047	12,768	5,113	3,603	10		
決算(R3は見込)		16,582	16,195	24,562	51,346	12,590		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		需用費：個人装備品（ヘルメット、防寒衣、法被一式）ほか 委託料：無線資格取得養成講習						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和2年度 新基準活動服の5年前倒し配備によるもの							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	消防団装備品（新基準活動服、雨衣）の配備数累計（着）	着	目標	3430	3430	3430	3430	3430	3430
			実績	376着1,440着	676着2,010着	1,008着2,580着	3,430着3,150着	3,430着3430着	
成果・効果	消防団員配備品の配備率（%）（新基準活動服・雨衣）	%	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	11%42%	20%59%	29%75%	100%92%	100%100%	
成果・効果指標の説明									
<ul style="list-style-type: none"> ・国の消防団装備基準に照らし、未整備となっている雨衣について全団員配備に向けて実施した。 ・新基準活動服については、計画年度を5年前倒し、令和2年度に2,422着導入したことで全ての団員への配備が完了した。 									
達成状況の評価		評価の理由							
B		必要な装備品の配備について概ね計画どおりの配備ができている。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—	環境	水・衛生		6	—	経済	経済成長と雇用		8	—
	飢餓		2	—		エネルギー		7	—		インフラ、産業化、イノベーション		9	—
	保健		3	—		気候変動		13	—		持続可能な都市		11	4
	教育		4	—		海洋資源		14	—		持続可能な生産と消費		12	—
	ジェンダー		5	—		陸上資源		15	—		全体	実施手段		17
	不平等		10	—		該当するゴールの平均評価点		4.00						
	平和		16	4										

事前評価の考え方	—	部局の考え方	—
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	防塵メガネ、防塵マスクなど未配備の装備品についても計画立てた配備を行う。	中長期	装備の基準に記載のある「救助活動用資機材」を配備し、団員教育と合わせて装備の充実を図る。
	第三者の指摘等	装備品配備の前倒し(早期整備)や配備済み装備品の経年劣化による更新要望について強い意見が出されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	地域における災害対応力を確保するため、組織体制など機構改革を進めるとともに、消防団員の処遇改善、装備の充実等により一層取り組み、消防団員の確保へ繋げる必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
経年劣化が始まっている装備品について継続して更新を進めていくとともに、国が定める消防団装備基準に照らして未整備となっている装備品について計画的な整備を行う。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	213
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	4-2-1	交通安全対策の推進	部局	地域・市民生活部	
事業名	2123	交通安全教育事業	課	地域活動支援課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	交通安全対策基本法、長野市交通安全に関する条例				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	本市における交通事故は、発生件数及び死傷者数ともに減少しているが、悲惨な交通事故を1件でも減らすべく、交通安全意識の高揚と交通ルール遵守の徹底を広く市民に啓発していく必要がある。	本市における交通事故は、発生件数及び死傷者数ともに減少しているが、悲惨な交通事故を1件でも減らすべく、交通安全意識の高揚と交通ルール遵守の徹底を広く市民に啓発していく必要がある。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	全市民に交通安全意識を持ってもらうことで、交通事故のない安心・安全な交通社会を目指す。	全市民に交通安全意識を持ってもらうことで、交通事故のない安心・安全な交通社会を目指す。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	交通安全教室を機会あるごとに開催し、受講者数を増加させ、交通安全意識の浸透を図ることで、交通事故件数を減少させる。	交通安全教室を機会あるごとに開催し、受講者数を増加させ、交通安全意識の浸透を図ることで、交通事故件数を減少させる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	交通安全教育講師派遣制度の実施 (1) 概要 市内教育施設やお茶のみサロンに交通安全教育講師を派遣する。 (2) 対象 全年代 (3) 内容 講話、腹話術、寸劇等を取り入れた交通安全教室	市民の交通事故を減少させるため、交通安全教育の実施により交通安全意識の高揚を図る。・交通安全教育講師の派遣及び交通安全教材の貸出・小学生を対象とした交通安全教育読本、スクールキャップの配布等・交通安全啓発パンフレット及び物品の購入等	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	6,933	8,633	8,152	6,305	5,528	5,581	
	共済費・賃金		1,700	1,560				
	報償費・需用費・役務費など	6,923	6,923	6,582	6,295	5,518	5,570	
	負担金・補助金	10	10	10	10	10	11	
	特定財源							
	国・県支出金 その他							
	一般財源	6,933	8,633	8,152	6,305	5,528	5,581	
	決算(R3は見込)	6,141	7,576	6,987	5,206	4,781		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	交通安全教室の実施	回・人	目標	180・12,000	150・10,000	150・10,000	150・10,000	150・10,000	150・10,000
			実績	144・9,523	140・8,717	141・9,181	53・2,690	85・6,080	
成果・効果	人身交通事故発生件数	件	目標	前年未満	前年未満	前年未満	前年未満	前年未満	前年未満
			実績	1471	1306	1114	992	1033	

成果・効果指標の説明

交通事故の減少は、安心・安全な交通社会のバロメーターであることから、人身交通事故の発生件数を成果指標とする。

達成状況の評価	評価の理由
B	前年比約4%の増加と交通事故件数の削減は達成できなかったが、事故件数の増加率を抑制できているため。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12
	ジェンダー		5		陸上資源		15	全体	実施手段		17
	不平等		10					該当するゴールの平均評価点	3.75		
	平和		16								

事前評価の考え方	後継者の育成が必要	部局の考え方	
----------	-----------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期		中長期	専門的な知識を有する交通安全教育講師の担い手が今後不足する。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	既存の講師の意向を踏まえ、後継者育成を含めた体制の強化を図っていく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
現状での問題点や求める人材、働きやすい環境など、新しい人材を発掘するための意見交換会を継続的に実施し、後継者育成の方針について今年度も検討する。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	219
------	------	------	---	------	-----

施策名	4-2-2	防犯対策の推進	部局	地域・市民生活部
事業名	2263	防犯灯設置等補助金	課	地域活動支援課
補助金等名	防犯灯設置等補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	昭和45	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	防犯灯等整備対策要綱（国）、長野市防犯灯整備事業補助金交付要綱（市）			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	昭和30年代に公衆の安全を図る目的で対策要綱が閣議決定され、全国的に明るいまちづくり運動が展開され、防犯灯の整備が進められた。	昭和30年代に公衆の安全を図る目的で対策要綱が閣議決定され、全国的に明るいまちづくり運動が展開され、防犯灯の整備が進められた。	記載不要
	目的	市民の安全安心を確保するため、自主防犯活動を推進するための一つとして、防犯灯の設置及び維持管理費の財政支援を行うことで、市民の安心感を醸成する。	市民の安全安心を確保するため、自主防犯活動を推進するための一つとして、防犯灯の設置及び維持管理費の財政支援を行うことで、市民の安心感を醸成する。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 夜間における地域住民の通行の安全を確保し、犯罪予防を目的とした防犯灯を必要などところに設置する。	夜間における地域住民の通行の安全を確保し、犯罪予防を目的とした防犯灯を必要などところに設置する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 行政連絡区等が設置又は維持管理する防犯灯に係る経費の一部を助成する。	夜間における地域住民の通行の安全確保のために、区が管理するLED防犯灯の整備及び維持管理に要する費用に対し、補助金を交付する。	記載不要
備考				

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	191,294	29,469	33,706	34,949	31,627	33,118		
	共済費・報酬など	3,276	1,689	1,700	1,896	1,898	1,892		
	補助金	188,018	27,780	32,006	33,053	29,729	31,226		
	特定財源	国・県支出金	15,450						
		その他	121,851						
	一般財源	53,993	29,469	33,706	34,949	31,627	33,118		
決算(R3は見込)		167,827	32,634	33,178	30,721	31,705			
事業の始期・終期		見直し	開始	→	→	→			
算出根拠		【設置】①「人家連担」及び②「人家不連担」の区分により、補助率10分の10以内。上限額は、区分に応じて20,000円～35,000円 【維持管理】①の区分：補助率は電気料の10分の5以内。②の区分：電気料の10分の10以内（年4,000円上限）							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	補助対象防犯灯数	灯	目標	6000	360	420	350	240	216	195
			実績	4130	259	241	226	205		
成果・効果	刑法犯認知件数	件	目標	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減
			実績	1934	1843	1877	1282	1190		
成果・効果指標の説明										
防犯灯は市民に安心感を醸成するが、これを数値等で具体化する方法がないため、市民の安心感を測るバロメーターとして刑法犯発生件数を指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		市内にある防犯灯の約97%がLED化され、成果目標の刑法犯認知件数が年々減少しているため。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		3		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体 実施手段		3	
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.25				
	平和		3								

事前評価の考え方	費用負担を含め更新方針を整理する必要がある	部局の考え方	—
----------	-----------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	LED推進期間（平成24年～29年度）に多くの防犯灯がLED化したため、防犯灯具の光源寿命が到来した際に大量に灯具の更新が発生し、市の財政負担が一気に増大すること。	中長期	一定の周期で灯具の大量更新が発生することに伴い、定期的に市の財政負担が増大すること。
	第三者の指摘等	灯具の更新に向けて、新規設置の予算配分の見直しや、灯具の更新については大幅な予算増を伴わずに実施できるよう制度設計の検討が必要との指摘があった。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	今後発生する灯具の大量更新に備え、令和6年度から事業方針を変更し新制度を開始する。そのため、令和3年度から5年度まで大量更新に向けた準備を進める。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和4年度に防犯灯現地調査を実施し、防犯灯整備台帳を作成した上で防犯灯更新計画を作成する。また、令和6年度以降は灯具の更新に事業の重点がシフトするため、補助金交付要綱について見直しを行う。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○
------	------	------	---

整理番号

220

施策名	4-2-3	安全な消費生活の確保	部局	地域・市民生活部
事業名	7021、7068	消費生活相談事業	課	市民窓口課
補助金等名				区分
終期設定		開始年度	昭和47	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、長野地域連携中枢都市圏連携協約に基づく消費生活相談等の広域的対応に関する協定			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	関係法に基づき、事業者に対する市民からの苦情に係る相談に応じ、苦情の処理のための助言やあっせん※(交渉)を行っている。[※あっせん=消費者と事業者との間の紛争を話し合いによって解決のための調整]	単独で消費生活センターを設置できない近隣町村と、連携中枢都市圏連携事業に基づく協定を締結(H30.4/1~)し、高山村、信濃町、小川村及び飯綱町の住民の苦情相談も受け付けている。[広域消費生活相談：39件、市民相談：20件]	記載不要
	目的	目的=めざす価値 専門知識を有する消費生活相談員が、適切な助言や事業者とのあっせんを実施し、悪質商法や特殊詐欺による被害の未然防止、拡大防止、被害回復を図る。	消費生活相談員の相談対応能力の向上に伴い、事業者(トラブル業者)とのあっせんを適切に行い、消費者被害の防止、被害の回復につながっている。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 近年増加している通信販売(インターネット等)に関する被害認知件数の半減と特殊詐欺被害認知件数の半減の目標は、長野市消費者施策推進計画による。	・特殊詐欺被害件数 R3目標25→実績43件(年：県警) ・通信販売被害件数 R3目標50→実績30件(年度)	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・消費生活相談 ・各種広報媒体を使った啓発 ・出前講座の実施 ・生活知識講座の開催 ・市民相談(法律、登記、公証、税務、手続)	・消費生活相談1,778件・各種広報媒体を使った啓発・出前講座の実施(2会場71人/コロナ感染防止のため減)・生活知識講座は未開催・市民相談(法律、登記、公証、税務、手続=721件)	記載不要
備考				

3 予算等(単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	16,267	17,319	17,229	19,785	19,739	19,955	
	賃金	9,236	10,398	9,979	12,065	12,205	12,330	
	報償費	3,731	3,660	3,451	3,614	3,614	3,520	
	共済費	1,459	1,621	1,571	1,979	1,996	2,099	
	特定財源							
	その他	211	930	915	1,114	1,103	1,086	
	一般財源	16,056	16,389	16,314	18,671	18,636	18,869	
	決算(R3は見込)	14,308	16,227	16,349	15,658	18,187		
事業の始期・終期								
算出根拠		・消費生活相談(相談員4人経費) ・市民相談(法律、登記、公証、税務、手続)の経費 ・各種広報媒体を使った消費者啓発の経費						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	消費生活相談のうち通信販売に関する相談	件	目標				-		
			実績	549	645	677	779	643	
成果・効果	通信販売（インターネット等）に関する被害認知件数	件	目標	90	80	70	60	50	50
			実績	90	63	59	59	30	
成果・効果指標の説明									
目標は、第五次長野市総合計画前期基本計画の「4-2-3 安全な消費生活の確保」の統計指標。令和3年度の被害認知件数は、目標50件に対して、20件減の30件									
達成状況の評価		評価の理由							
A		消費生活相談員が積極的に事業者とあっせんを行った結果、被害の認知件数を前年度と比較して、半減させることができた。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-					該当するゴールの平均評価点	4.00		
	平和		4								

事前評価の考え方	業務効率化につながるICT活用等の検討が求められる	部局の考え方	各種の相談内容が、複雑化・多岐にわたっているため、ICT活用にはなじまない。
----------	---------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	消費生活相談員は、支援(助言・あっせん)を行う相談業務が増加しており、相談内容も複雑・多岐にわたるため、相談員の資質の向上が求められる。	中長期	身近な消費者教育は、消費者被害の救済や未然・拡大防止に大きな意義を持つことから、各種団体と協働して取り組んでいく。 成年年齢引下げによる若年者を狙った消費者トラブルが増加することが危惧される。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	悪質商法や特殊詐欺が多種多様化しており、更に氾濫する情報の中で、市民自らが知識や情報を収集し、世代を問わず消費生活に関する知識を身につける必要がある。第二次消費者施策推進計画の重点目標に掲げた「出前講座」等を充実させ、自立した消費者の育成と消費啓発を図る。また、2022年4月から成年年齢（18歳）が引下げられたことにより、若年者を狙った消費者被害が拡大することが危惧されることから、教育現場と連携・協働して消費者教育の推進を図る。		
		具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか） 第二次消費者施策推進計画に基づき、住民自治協議会、公民館、民生委員児童委員協議会等で、消費者教育のための出前講座等を開催し、啓発や消費者被害防止のための仕組みを強化する。 教育現場に外部講師(相談員等)を派遣し、消費者教育(権利と責任)の学びを支援する。		

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

221

施策名	5-1-1	乳幼児期から高等教育までの教育の充実	部局	教育委員会事務局
事業名	10087、10101	GIGAスクール構想小・中学校学習支援ソフト導入事業	課	学校教育課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	令和2	年度
			終了年度	年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	GIGAスクール構想の実現事業により、児童生徒1人1台端末環境が実現したため、より効果的なICT機器の活用が行えるようになった	GIGAスクール構想の実現事業により、児童生徒1人1台端末環境が実現したため、より効果的なICT機器の活用が行えるようになった	記載不要
	目的=めざす価値		
	ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの実現	ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの実現	記載不要
	目標=めざす状況		
学習支援ソフトやクラウド利用等による効果的な活用を行う	学習支援ソフトやクラウド利用等による効果的な活用を行う	記載不要	
内容	事業の具体的な内容		
	ワーキンググループによるICTの効果的な実践を行い、研究内容を発信していく	ワーキンググループによるICTの効果的な実践を行い、研究内容を発信していく	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					62,846	62,846	
	使用料				(流用)	62,846	62,846	
	特定財源	国・県支出金						
		その他						
		一般財源					62,846	62,846
決算(R3は見込)					1,291	60,093		
事業の始期・終期					開始	→		
算出根拠		@2,100円×児童生徒数(27,200人)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	ICT機器活用研修	回	目標			30	50	80	80
			実績			35	65		
成果・効果	活用件数(週に2~3回以上活用割合)	%	目標			10	50	100	100
			実績			8	48		
成果・効果指標の説明									
活用件数については、教職員アンケートによる(令和2年度はパソコン教室の活用件数を集計したもの)									
達成状況の評価		評価の理由							
B		ICT環境が激変した年度ではあるが、研修を行うことで、学校現場でのICT機器の活用が進んだ。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		
	飢餓		
	保健		
	教育		4
	ジェンダー		
	不平等		
	平和		4
環境	水・衛生		
	エネルギー		
	気候変動		
	海洋資源		
	陸上資源		
経済	経済成長と雇用		
	インフラ、産業化、イノベーション		
	持続可能な都市		
	持続可能な生産と消費		
全体	実施手段		4
該当するゴールの平均評価点			4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	効果的な活用ができるように、研修等を通じて使用方法の周知を図る	中長期	クラウドの学習ツールが多数存在するため、それぞれのメリットを活かした使用方法を提案していく
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	端末の運用方式がパソコン教室方式から、普通教室での児童生徒1人1台端末に大きく変わっているが、授業等での活用が図られており、継続して研修等を通じて実践事例の周知・広報が有効であると考えられる		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・クラウド活用方法の研修の開催 ・実践事例の収集及び広報(継続) 				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量

整理番号

222

施策名	5-1-1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実	部局	教育委員会事務局
事業名	10655の一部 体力向上グッと！プラン推進事業	課	学校教育課
補助金等名		区分	
終期設定	なし	開始年度	令和3年度
		終了年度	令和4年度
根拠法令等			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休校により児童生徒の体力の減少が懸念されていた最中、令和2年度長野市総合教育会議においても新たな体力向上プラン実施の必要性が再確認されたため。	発達段階に応じた多様な運動機会を提供することで、運動することの楽しさや心地よさを実感し、日常生活の中に運動を取り入れようとする意欲を醸成するため。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	専門講師による出前講座を行うことで、全ての子どもたちに運動機会を提供し、運動の楽しさを実感させることができる。	ヨガや体幹トレーニング等気軽に楽しめるメニューを提供することにより、授業の他、学活や放課後の時間に自ら取り組むことができ、日常的な運動習慣の定着につながる。	記載不要
	目標＝めざす状況		
コロナ禍の行動制限により減少した児童生徒の運動機会を確保し、学校再開後の子どもたちの体力向上を図る。	児童生徒が余暇を使い、自ら運動を続け、親しむ力を育成する。	記載不要	
内容	事業の具体的な内容		
	実施希望のあった学校に対し、水泳、ヨガ、体幹トレーニング、ダンスの講師を派遣し、児童生徒に各種目技能の習得を促す。特に、令和2年度に自粛されていた水泳技能の確保のため、水泳スタートプログラムの実施時間を多く確保した。	実施希望のあった学校に対し、水泳、ヨガ、体幹トレーニング、ダンスの講師を派遣し、児童生徒に運動に親しむ機会を提供する。前年度、特に継続的な運動習慣定着に繋がったとの評価を得られたヨガ、体幹トレーニングについては実施時間の拡充を行う。	記載不要
備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					348	624	
	報償費					348	624	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源							
決算(R3は見込)						342		
事業の始期・終期						開始		
算出根拠		講師謝礼金 6,000円×104回分=624,000円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	実施後のアンケートより、目標である継続的な効果が期待される運動機会の提供に繋がったとの意見が多かったこと、および、実施希望校が当初の予定よりも遥かに多く集まったことを踏まえ、実施校の拡充を行った。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	実施回数	回	目標				58	104	104
			実績				57		
成果・効果	全国体力・運動習慣等調査における1週間の運動時間が60分以上の全国比(小5)	%	目標				100	100	100
			実績			男92.6 女83.2	男91.5 女83.9		
成果・効果指標の説明									
当事業の指標として、小学5年生・中学2年生を対象に行われる全国体力・運動習慣等調査の結果が有用である。中でも、児童生徒の1週間の運動時間を尋ねる設問では、本事業の目標である運動習慣定着の効果が図れることから、運動時間が60分を超えると回答した児童(小学5年生)の割合が全国平均を上回ることを成果指標とした。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		現状、全国平均を下回っているものの、小学5年生女子では、令和元年度の割合を上回っており、運動習慣定着のきっかけとしての効果が窺える。 実施前後に行ったアンケートについても、「運動をやりたい」という問いに対し、実施後否定的な回答が半減するなど、運動意欲向上の効果も表れていると推察される。 今後、当事業を継続した児童らが、指標である小学5年生になることにより、さらに事業効果が顕在化すると考えられる。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	4.00			
	平和		4								

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	学校からの実施希望が多く寄せられるなか、講師の日程との折り合いがつかず、希望通り実施ができていないこともある。派遣可能な講師の新規開拓が必要である。	中長期	実施校及び対象学年を絞って実施しているため、平等性が担保できていない。講師の増員及び実施希望のない学校への働きかけに努める必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	講師の確保を模索しているところではあるが、拡充のための人員確保の見通しがないため、現行のまま継続する。		
	具体的な取組内容(いつまでに、何をするのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ協会等を通し、派遣可能な講師の開拓を進める。 ・令和5年度の実施については、これまで実施希望の挙げられていない学校へも積極的に働きかけを行う。 				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○
------	------	------	---

整理番号	224
------	-----

施策名	5-1-1	乳幼児期から高等教育までの教育の充実	部局	教育委員会事務局
事業名	10019	GIGAスクール構想ICT支援員強化事業	課	学校教育課
補助金等名	公立学校情報機器整備費補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	令和元	年度
			終了年度	年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
背景	GIGAスクール構想の実現事業により、ICT機器の活用がパソコン教室から普通教室に変わり、活用方法の変更が求められている	GIGAスクール構想の実現事業により、ICT機器の活用がパソコン教室から普通教室に変わり、活用方法の変更が求められている	記載不要
目的	目的=めざす価値 ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの推進	ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの推進	記載不要
目標	目標=めざす状況 情報教育・授業でのICT活用を推進し、自己評価としてICT機器を活用して指導できた教員の割合を83%以上とする	情報教育・授業でのICT活用を推進し、自己評価としてICT機器を活用して指導できた教員の割合を83%以上とする	記載不要
内容	事業の具体的な内容 児童生徒の情報活用能力向上とICTを活用した効果的な授業実現を目的に、サポート事業及び普及・定着のための事業を実施する。 ・メディアコーディネーター派遣 ・ボランティアを活用した支援	児童生徒の情報活用能力向上とICTを活用した効果的な授業実現を目的に、サポート事業及び普及・定着のための事業を実施する。 ・メディアコーディネーター派遣 ・ボランティアを活用した支援	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算			49,170	54,670	80,955	80,955	
	委託料			49,170	54,670	80,955	80,955	
	特定財源							
	国・県支出金					2,623	5,257	
	その他							
	一般財源			49,170	54,670	78,332	75,699	
	決算(R3は見込)			49,170	54,450	80,850		
事業の始期・終期				→	見直し	見直し		
算出根拠		情報教育関連支援業務委託 70,441千円 GIGAスクール運営支援センター業務委託 10,514千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		GIGAスクール構想の実現事業を進めるため、ICT支援員の人員増を実施(R2 7人、R3~ 12人)						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	メディアコーディネータ 派遣・問い合わせ対応件数	件	目標		350	400	700	900	900
			実績		402	424	900		
成果・効果	教員の自己評価としてICT機器を活用して指導できたと思う者の割合	%	目標		83	83	83	83	83
			実績		76	75	76.8		
成果・効果指標の説明									
メディアコーディネータ派遣・問い合わせ対応件数については、学校への授業支援等サポート件数を表すもので、その結果として、教員のICT活用指導力の向上を促している。成果・効果指標については、教員に対しての年間のICT機器を利用した指導状況のアンケートによる自己評価で「活用できた」と肯定的に回答した者の割合である。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		メディアコーディネータを令和3年度より3人から6人に増員を行った結果、派遣件数が伸び支援体制基盤の確立ができていると考える。しかしながら、教員のICT活用指導力については、GIGAスクール構想により児童生徒1人1台端末配備に大きく環境が変わったこともあり、評価としては横ばいである。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困					
	飢餓					
	保健					
	教育		4			
	ジェンダー					
	不平等					
	平和		4			
環境	水・衛生					
	エネルギー					
	気候変動					
	海洋資源					
	陸上資源					
経済	経済成長と雇用					
	インフラ、産業化、イノベーション					
	持続可能な都市					
	持続可能な生産と消費					
全体	実施手段		4			
該当するゴールの平均評価点						4.00

事前評価の考え方	部局の考え方
----------	--------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	令和3年度より児童生徒1人1台端末環境が実現し、持ち帰り学習を含め、ICTを活用した教員の指導方法が大きく変わるため、研修・指導案を通じ教員のスキルを高めていく。	中長期	児童生徒1人1台端末環境下でICT機器を日常的に活用するため、教員の指導力向上を目指す。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	GIGAスクール構想の実現を図るため、メディアコーディネータの派遣・教育センターでの研修を通じ、教員のICT機器を活用した指導力向上を目指す。また、ICT支援員の人数については、学校の状況を踏まえ検討を行う。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
メディアコーディネータによる授業のサポートを行うとともに教育センターでの研修機会の拡充に努め、ICT機器の活用を進めていく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	226
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	5-1-1	乳幼児期から高等教育までの教育の充実	部局	教育委員会事務局		
事業名	10655の一部	新たな水泳学習推進事業	課	学校教育課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成31	年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	学校プールの多くが耐用年数とされる築40年以上を経過しており、今後多額の費用を要する大規模な改修や改築が必要となる。また、プールの衛生管理が教職員の負担、気候変動による健康リスクなどが課題となっている。	学校プールの多くが耐用年数とされる築40年以上を経過しており、今後多額の費用を要する大規模な改修や改築が必要となる。また、プールの衛生管理が教職員の負担、気候変動による健康リスクなどが課題となっている。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 学校プールを維持するためのコストや衛生管理に要する負担を最小化できることに加え、児童生徒の安全安心で効率的な学習環境の構築につなげることができる。	学校プールを維持するためのコストや衛生管理に要する負担を最小化できることに加え、児童生徒の安全安心で効率的な学習環境の構築につなげることができる。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 全市的な視点で、中長期的な計画のもと、持続可能な水泳学習の枠組みを構築し運用する。	全市的な視点で、中長期的な計画のもと、持続可能な水泳学習の枠組みを構築し運用する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 全市的な視点から学校プール施設の更新時期や状態などを見据え、条件の整った学校から、校外の屋内プールを活用し、インストラクターによる専門的な指導を受けられる「長野市版新しい水泳学習」へ移行を図る。	全市的な視点から学校プール施設の更新時期や状態などを見据え、条件の整った学校から、校外の屋内プールを活用し、インストラクターによる専門的な指導を受けられる「長野市版新しい水泳学習」へ移行を図る。	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算			4,000	3,467	6,248	13,965		
	委託料			4,000	3,198	3,765	8,595		
	使用料				269	2,484	5,370		
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
	一般財源			4,000	3,467	6,248	13,965		
決算(R3は見込)				2,402		5,416			
事業の始期・終期				開始	→	→			
算出根拠		新しい水泳学習受け入れ施設への委託料及び児童ら輸送用の学習バス使用料							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		中長期的な計画のもと、全市的な視点から学校プール施設の更新時期や状態などを見据え、条件の整った学校から、順次移行、拡大しているため、予算が増加している。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	実施校数	校	目標			1	3	3	6	13
			実績			1		3	6	
成果・効果	新規拡大校において、泳力向上を実感した児童の割合	%	目標			80		80	80	80
			実績			84.3		92.4		
成果・効果指標の説明										
<p>本事業の成果として、設備維持コストの縮減、専門的指導による子供らの泳力向上、安全性の確保、教員の負担軽減が挙げられる。中でも、該当年度新たに校外水泳学習に移行した学校について、実施後に行う児童向けのアンケート内における、泳力向上に関わる設問の肯定的回答割合を指標とすることで、子どもたちの泳力向上を測るもの。</p>										
達成状況の評価		評価の理由								
A		前年度実施校で見られた課題について、適切に対処していくことで、次年度以降の参加校での効率的な運用に繋がっていると考えられる。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-						該当するゴールの平均評価点		4.00
	平和		4								

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	1回の授業で2~3コマ分の水泳学習を行うため、見学児童の学習回数が少ないとの声もある。学習時間は文科省の標準時数例と同等ではあるが、1回1回のウェイトが大きいため欠席者の学習保障を図っていく必要がある。	中長期	現状の委託先のキャパシティでは、市内の学校全体をカバーすることが難しいため、委託先の開拓や学校プール施設を改築し、プールを残す拠点校の検討などの対策を講じる必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	拡大	老朽化に伴う施設の損壊は常に予断を許さない現状であり、授業継続が不可能とならないよう、条件の合致する学校から移行していく必要があるため。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
・令和5年度には、すでに施設不具合の報告のある7校について、拡大を行う。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号 233

施策名	5-1-1	乳幼児期から高等教育までの教育の充実	部局	教育委員会事務局
事業名	10613	地域発活力ある学校づくり推進事業	課	学校教育課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成27	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	長野市執行機関の附属機関の設置等に関する条例 (長野市活力ある学校づくり検討委員会)			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業を実施することとなった理由			
背景	少子化・人口減少社会が進展する中で、少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の整備が急がれている。	活力ある学校づくり検討委員会からの答申※1と市議会 小・中学校の在り方調査研究特別委員会からの委員長報告※2を尊重する。	記載不要
目的=めざす価値			
目的	児童生徒が集団で学びあえる豊かな教育環境の構築	児童生徒が発達段階に応じた多様な集団で学びあえる豊かな教育環境の構築	記載不要
目標=めざす状況			
目標	しなのきプランで掲げる学連・地連※3を通じ、子どもたちが多様な集団の中で、のびのびと笑顔で、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手として育つ力を身に付けている。	少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方 (新たな学びの場) について地域や保護者等との対話を進める。	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	1 活力ある学校づくり検討委員会による審議 2 連携推進ディレクターの配置 (1) 地域の特色ある文化や歴史を学ぶ教育活動の促進 (2) 学校と地域の連携・協働の促進 (3) 小・中交流事業や合同行事、合同授業等の促進 (4) 教員の相互交流や授業乗り入れ等の促進 3 連携事業移動手段の調整・確保に係る支援	各学校において連携事業の定着が図られてきたこと、「答申」説明会にある程度の目的が立ったことから、令和3年度からは、全地区的な取組から、将来を見据えて、子どもたちが集団で学びあえる豊かな教育環境づくりに向けて優先的に取り組むべき課題の解決を図る。・連携推進ディレクターの配置 (4人)	記載不要
備考	※1 平成30年6月27日 活力ある学校づくり検討委員会から答申 ※2 平成30年9月市議会定例会 小・中学校の在り方調査研究特別委員会から委員長報告 ※3 学連：学校間の連携 地連：地域・家庭・事業所との連携		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	21,341	21,447	21,229	20,280	14,638	12,289	
	共済費	2,706	2,701	2,640	2,567	1,856	1,517	
	報酬・手当等	17,139	17,216	16,904	16,221	11,602	9,292	
	賃借料	349	733	1,000	800	500	800	
	特定財源							
	国・県支出金 その他							
	一般財源	21,341	21,447	21,229	20,280	14,638	12,289	
	決算 (R3は見込)	21,663	20,861	20,815	17,824	12,824		
事業の始期・終期		見直し	→	→	見直し	見直し		
算出根拠		連携推進ディレクターの報酬・賃金、連携バス・タクシーの賃借料等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		R3年度に連携推進ディレクターを7人から5人に減員 R4年度に連携推進ディレクターを5人から4人に減員						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	連携推進ディレクターの配置人数	人	目標	8	8	8	7	5	4	4
		実績	8	8	8	7	5			
成果・効果	少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方の審議結果について説明した地区数(32地区)及び小学校区数(54校)	個所	目標	-	86	86	86	86	86	86
		実績	-	31	61	86	86			
成果・効果指標の説明										
少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方の審議結果について、市内全地区及び全小学校の未就学児も含めた保護者に説明することが、それぞれの地域にあった、児童生徒が発達段階に応じた多様性のある集団で学び合える豊かな教育環境の構築につながることから、説明した地区数及び小学校区数を成果指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		・活力ある学校づくり検討委員会からの答申(H30.6)及び小・中学校の在り方調査研究特別委員会からの委員長報告(H30.9)を受け、各地区での説明を進めてきた結果、市内全32地区の住民自治協議会への説明及び、市内全小学校区への説明・周知及び意見収集が完了するとともに、2中学校において「新たな学びの場」の方向性が示された。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	部局の考え方
----------	--------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	説明会等で頂いた意見を踏まえつつ、優先的に取り組むべき課題を探りながら、「新たな学びの場」に関する対話を深めていく必要がある。	中長期	「答申」に沿った「新たな学び場」を創造する必要がある。
	第三者の指摘等	平成30年9月の小・中学校の在り方調査研究特別委員会の委員長報告で、答申内容について、これから学校へ上がる児童の保護者を初め、地域の皆さんを含めた多くの方に、共有化されるようにきめ細かく説明を行うとともに、未来を担う子供たちのことを第一に議論していただく取組を確実に進めるよう要望を受けている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	全小学校区への周知に目途がついたことから、今後は全地区的な取組から、将来を見据えて、子どもたちが集団で学び合える豊かな教育環境づくりに向けて優先的に取り組むべき課題の解決を図る必要があるため。		
	具体的な取組内容(いつまでに、何をするのか)			
「新たな学びの場の創造」に向けて、スピード感を念頭に置きながら、優先的に取り組むべき課題に集中して取り組んでいく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	234
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-1-1	乳幼児期から高等教育までの教育の充実	部局	教育委員会事務局		
事業名	10016	学校教育管理事業（部活動指導）	課	学校教育課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成30	年度	終了年度	年度
根拠法令等	学校教育法施行規則（昭和22年省令第11号）第78条の2					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	学校教育法施行規則の改正により、部活動指導員が制度化された。中学校教員の部活動指導に係る負担軽減に向け、本市でも導入する。	学校教育法施行規則の改正により、部活動指導員が制度化された。中学校教員の部活動指導に係る負担軽減に向け、本市でも導入する。	
	目的	中学校教員の部活動指導に係る負担を軽減する。	中学校教員の部活動指導に係る負担を軽減する。	
	目標	部活動指導員を配置した部の教員の時間的、心理的な負担を軽減する。	部活動指導員を配置した部の教員の時間的、心理的な負担を軽減する。	
	内容	教職員の働き方改革を推進するため、中学校の部活動顧問に外部の人材を任用し、部活動指導員として配置する。	教職員の働き方改革を推進するため、中学校の部活動顧問に外部の人材を部活動指導員として任用し、中学校教員の負担軽減を図る。	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算		4,200	3,626	3,854	3,853	4,810	
	報酬・賃金		3,764	3,360	3,360	3,360	4,320	
	負担金		437	203	152	148		
	旅費			63	342	345	490	
	特定財源 国・県支出金		2,800	1,568	1,568	1,792	2,380	
	その他 一般財源							
決算(R3は見込)			1,344	3,092	3,225	3,209		
事業の始期・終期			開始	見直し	→	→		
算出根拠		部活動指導員9名分の報酬（賃金）、旅費は研修等参加旅費						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け、活動自粛期間が長く続いたことにより、部活動時間が減少したため。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	部活動指導員の指導時間	時間	目標	1500	2100	2100	2400	2700	3300
			実績	1153.8	1942	1874.75	1794		
成果・効果	部活動指導員の配置を希望する部活動数に対し、実際に配置できている部活動数の割合	%	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	27	88	91	73.3		
成果・効果指標の説明									
顧問の教員にとって、担当する部活動が必ずしもその種目の専門性があるわけではないことから、指導に係る時間はもとより、専門的な指導についての心理的な負担が大きい。そのため、部活動指導員が指導に携わること自体に効果があることから、部活動指導員の年間指導時間を成果・効果指標とする。									
達成状況の評価		評価の理由							
C		配置希望については、予算計上及び人員確保の時期を加味し、前年度の10月ごろに各校へ調査を行っている。しかし、平日の指導に当たることができる人材の確保は容易ではなく、現在は、学校・スポーツ協会等で適任者が確保できた部活動から順次配置をしている状況である。また、年度末の人事異動により、当初希望していた部活動への配置が不要となるケースもあり、希望数を完全に満たすことは困難。							
目標を下回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		4		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—		全体	実施手段	
	不平等		—				該当するゴールの平均評価点		4.00		
	平和		4								

事前評価の考え方	部局の考え方
----------	--------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	休日部活動の地域移行が令和7年度末を目途に完了するという国の方針の下、当事業はその過渡期において、平日部活動の負担軽減に重点を置く方針へと転換する。1部活当たりの時間数を調整し、より多くのニーズを実現できるよう柔軟な対応を検討していきたい。	中長期	平日部活動の地域移行に係る動向を注視し、国や県の方針に沿った地域移行を実現するための一助として、部活動指導員の地域指導者としての可能性を検討していく。
	第三者の指摘等	「長野市の学校における働き方改革推進のための基本方針」に位置付けられた取組であり、それを評価する外部有識者会議において、引き続き取組を推進するよう求められている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	拡大	教員の負担軽減につながっており、中学校からも非常に多くの配置希望が寄せられており、部活動指導員の任用を段階的に増やし、地域移行過渡期における教職員の働き方改革をさらに推進する必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 校長会と連携しながら学校のニーズを把握して、適正な配置を進めていく。 ・ 令和4年度の事業実施後、部活動指導員や担当教員からのヒアリングを実施し、運用上の課題を明確にする。 ・ 部活動の地域移行の動向を注視し、指導員のあり方について柔軟な検討を行う。 				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	235
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	5-1-1	乳幼児期から高等教育までの教育の充実	部局	教育委員会事務局		
事業名	10016の一部	学校教育管理事業（赤ちゃんだっこ）	課	学校教育課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	29	年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	背景 子どものキャリア発達を促しながら、その育ちや学びを支援し、子どもが生まれ育つ地域に根ざし、未来の地域社会づくりに参画・貢献する態度や能力の育成に向け、当該事業を開始する。	子どものキャリア発達を促しながら、その育ちや学びを支援し、子どもが生まれ育つ地域に根ざし、未来の地域社会づくりに参画・貢献する態度や能力の育成に向け、当該事業を開始する。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	目的 児童生徒の自尊感情を高め、将来の自身の成長や子育てについて積極的に考える力をつける。	児童生徒の自尊感情を高め、将来の自身の成長や子育てについて積極的に考える力をつける。	記載不要
	目標＝めざす状況		
目標 児童生徒が実際に赤ちゃんとふれあったり、地域で子育てをする母親の話を聞き、命の大切さや子育て、将来の自分について考える。	児童生徒が実際に赤ちゃんとふれあったり、地域で子育てをする母親の話を聞き、命の大切さや子育て、将来の自分について考える。	記載不要	
事業の具体的な内容			
内容 赤ちゃんとその母親が、親子で小・中学校を訪問し、子どもたちが実際に赤ちゃんとふれあい、また、母親から赤ちゃんが生まれたときなどの話を聞くことで、親の思いやりの気持ちや自分の大切さ・周りの仲間の命の大切さを考える機会とする。	赤ちゃんとその母親が、親子で小・中学校を訪問し、子どもたちが実際に赤ちゃんとふれあい、また、母親から赤ちゃんが生まれたときなどの話を聞くことで、親の思いやりの気持ちや自分の大切さ・周りの仲間の命の大切さを考える機会とする。	記載不要	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	1,860	1,860	1,005	1,005	720	720	
	委託料	1,860	1,860	1,005	1,005	720	720	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	1,860	1,860	1,005	1,005	720	720	
決算(R3は見込)		1,539	1,596	1,024	-	-		
事業の始期・終期								
算出根拠		小・中学校への親子の派遣業務の委託料						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		・ R2、3年度は新型コロナウイルス感染症予防に伴い、事業を実施しなかった。 ・ R3、4年度は感染症の影響により実施回数が減少する見込みのため。						

4 成果・効果・感染症

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	事業実施学級数	学級	目標	60	60	45	40	40	40	40
			実績	51	58	67	-	-	-	-
成果・効果	-	-	目標				-	-		
			実績				-	-		
成果・効果指標の説明										
活動指標には事業実施学級数を設定する。										
達成状況の評価		評価の理由								
-		新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を実施できなかったため評価できない。								
#N/A										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点		4.00		
	平和		4								

事前評価の考え方		部局の考え方	-
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	当該事業は成果・効果の検証が困難な事業であるため、今後は指標となる項目を取り入れた独自アンケートを実施し、これをもって成果・効果を検証する必要がある。	中長期	アンケート結果に基づく事業の成果・効果を踏まえて、当該事業の継続を検討する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	参加児童生徒に対してアンケートを実施し、その成果・効果の検証を行った上で、事業内容について検討する。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
	令和4年度の事業実施後、アンケート調査を行い、令和5年度以降の継続を判断する。			

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

239

施策名	5-1-2	子どもに応じた支援の充実	部局	教育委員会事務局
事業名	10027	登校支援事業	課	学校教育課
補助金等名	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成4	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	文部科学省初等中等通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」(R元年10月25日付) 文部科学省「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本方針」(H29年3月31日付)			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	さまざまな事情や環境により、登校しぶりや、学校に行かない又は行けない児童生徒を支援する必要がある。	さまざまな事情や環境により、登校しぶりや、学校に行かない又は行けない児童生徒が増えている。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 子どもたち一人ひとりが自立し、主体的に社会参加できる環境をめざす。	子どもたち一人ひとりが自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することができるよう支援する。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 不登校の未然防止や早期発見・早期対応に取り組むとともに、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けたきめ細やかな支援を行う。	不登校の未然防止や早期発見・早期対応に取り組むとともに、不登校児童生徒の学校復帰を含む社会的自立を促す。	記載不要
内容	事業の具体的な内容 不登校状態が続いている児童生徒のため、中間教室を設置し、集団生活への適応や基礎学力の補充等、学校復帰へ向けた支援を行う。			
	不登校児童生徒を対象とした集団適応指導、学習指導等を行う中間教室の運営及びスクールカウンセラーによる通室児童生徒へのカウンセリングと適応指導員等への助言を行う。			
備考	記載不要			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	25,195	26,013	26,517	26,531	27,434	35,739	
	人件費	20,270	20,191	20,350	20,650	22,408	27,347	
	報償費	726	252	979	1,041	864	1,328	
	その他	4,199	5,570	5,188	4,840	4,162	7,064	
	特定財源					1,028	2,667	
	その他							
	一般財源	25,195	26,013	26,517	26,531	26,406	31,378	
	決算(R3は見込)	23,398	25,286	25,356	25,301	27,591		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		スクールソーシャルワーカー報酬4,330円*1,750時間、旅費37円*11,480km スクールソーシャルワーカー活用事業補助金(国庫補助金1/3)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		スクールソーシャルワーカーの活動時間 R3 675時間 → R4 1,750時間 同 旅費 R3 4,428km → R4 11,480km						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	中間教室適応指導員の研修回数	回	目標	20	20	18	18	18	18	
			実績	20	20	18	11	20		
成果・効果	新規不登校児童生徒の在籍率	%	目標	前年度を下回る	小0.43 中1.46	小0.51 中1.66	小0.56 中1.85	小0.59 中1.82	小0.61 中2.37	前年度を下回る
			実績	小0.43 中1.46	小0.51 中1.66	小0.56 中1.85	小0.59 中1.82	小0.61 中2.37		
成果・効果指標の説明										
前年度の実績を下回ることを各年度の目標として位置付ける。 実績は、不登校児童生徒のうち、新たに不登校になった人数の児童生徒数全体に対する割合として表したもので、年度末に実施する長期欠席児童生徒の状況調査で確定する。										
達成状況の評価		評価の理由								
C		新規不登校児童生徒の在籍率は、小学校では概ね横ばいとなったが、中学校では増加したため、目標を下回った。								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		4		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	-	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	中間教室は現在6か所開室（1か所休室）しているが、教室が狭あいであることから新たな通室を断っており、受け入れ先の確保が急務となっている。	中長期	子どもたちの社会的な自立を目指して支援するため、中間教室だけではなくフリースクール等の民間施設と連携して居場所を確保する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	拡大	中間教室では新たな受け入れができない状態であり、受け入れ先の確保が急務となっているため。加えて、中間教室への通室は出席扱いになることから教室の受け入れを増やすことで新規不登校在籍率の減少に効果があると見込めるため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
中間教室への通室を希望する全ての児童生徒を受け入れる体制を整えるため、6か所ある教室の配置と運営体制を見直し、個別最適な学びと社会的自立に向けた支援の充実を図る。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	240
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	5-1-2	子どもに応じた支援の充実	部局	教育委員会事務局		
事業名	10614	いじめ問題対策事業	課	学校教育課		
補助金等名				区分		
終期設定		開始年度	平成29	年度	終了年度	年度
根拠法令等	いじめ防止対策推進法、いじめの重大事態の調査に関するガイドライン いじめの防止等のための基本的な方針、長野市いじめ防止等のための基本的な方針					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	いじめの認知件数が増えている中で、いじめへの対応は学校の最重要課題である。	いじめの認知件数が増えている中で、いじめへの対応は学校の最重要課題である。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 教職員のいじめに対する知識を高め、抱え込むことなく、学校が組織的に対応し早期発見・早期対応を図る。	教職員のいじめに対する知識を高め、抱え込むことなく、学校が組織的に対応し早期発見・早期対応を図る。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 児童生徒の生命や心身に重大な危険が生じない安心して過ごせる学校や学級づくり。	児童生徒の生命や心身に重大な危険が生じない安心して過ごせる学校や学級づくり。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 教職員研修により、いじめ防止対策推進法の理解を深め教職員の資質の向上を図る。また、法律、医療、心理、福祉等の専門家と連携した対応を行い早期解決を図る。		記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	821	2,358	3,089	1,601	1,478	1,575	
	報酬	747	2,219	2,426	1,551	1,452	1,410	
	旅費	74	139	74	50	26	33	
	委託料			589			132	
	特定財源	192	704	1,007				
	その他							
	一般財源	629	1,654	2,082				
決算(R3は見込)		1,308	1,908	1,476	1,114	788		
事業の始期・終期								
算出根拠		いじめ問題等調査員報酬 法律派遣10,800円/時間 法律外6,350円/時間 電話メール5,000円/回 旅費 37円/km						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		平成31年度をもって教育支援体制整備事業費補助金が廃止になった。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	教職員対象した研修回数	回	目標	2	2	3	3	6	6	6
		実績	2	2	3	3	6	6		
成果・効果	いじめの解消率	%	目標	88.7	90.5	85.8	84.3	83.2	77.4	77.4
		実績	76.2	78.5	79.8	74.1	82.7			
成果・効果指標の説明 前年度の全国におけるいじめ解消率を各年度の目標として位置付ける。 実績については、年度末に調査する長野市生徒指導調査においていじめの解消率が判明する。 ※いじめの解消とは、いじめが止んでいる状態が3カ月間経過を観察していじめの解消となるため100%には必ずしもならない。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		いじめの認知件数が増える傾向にある中で、昨年度はいじめ解消率が前年度より高くなった。各校では、組織的に早期対応を行っていることで、いじめ問題を重篤化せず、子どもたちが安心して過ごせる学校や学級づくりが作れているため。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6		経済	経済成長と雇用	8	
	飢餓	2			エネルギー	7			インフラ、産業化、イノベーション	9	
	保健	3			気候変動	13			持続可能な都市	11	
	教育	4	4		海洋資源	14			持続可能な生産と消費	12	
	ジェンダー	5			陸上資源	15		全体	実施手段	17	4
	不平等	10	4				該当するゴールの平均評価点	4.00			
	平和	16	4								

事前評価の考え方	部局の考え方
----------	--------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	学校におけるいじめについて理解が高まり、いじめの認知件数が増加傾向であるが、学校毎に認知件数に差があり、いじめの認知感度を高める必要がある。	中長期	いじめ問題の解消は学校における組織的な対応や、早期の段階での法律、医療、心理、福祉等の専門家を派遣し問題解決を図る。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	短期・中長期的課題はあるものの、いじめの解消率は向上している傾向である。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
学期毎の校長会、教頭会へいじめ問題への対応について周知するとともに、教職員対象に、いじめ問題等調査員による研修会の実施、市内学校で発生したいじめ事案をケーススタディとして扱い、教職員の資質を向上を図る。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	241
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	5-1-2	子どもに応じた支援の充実	部局	教育委員会事務局		
事業名	10617	特別支援教育体制整備推進事業	課	学校教育課		
補助金等名	教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）			区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	平成28	年度	終了年度	年度
根拠法令等	障害者の権利に関する条約、学校教育法、学校教育法施行令、発達障害者支援法、障害者差別解消法、教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）交付要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景 目的 目標 内容	事業を実施することとなった理由		
	様々な特性を持った児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を受ける体制を整える必要がある。	様々な特性を持った児童生徒が年々増加している中で、一人一人の教育的ニーズが多様化している。	記載不要
	目的=めざす価値		
	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援の下、安心して学習に取り組んでいる。	特に医療的ケアなどが必要な特性を持つ児童生徒に対して、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を行う。	記載不要
目標=めざす状況			
小・中学校の教職員等が合理的配慮等に関する指導助言を受けられる状況。医療的ケアを必要とする児童・生徒が安全に学校生活を送れる状況。	小・中学校の教職員等が合理的配慮等に関する指導助言を受けられる状況。医療的ケアを必要とする児童・生徒が安全に学校生活を送れる状況。	記載不要	
事業の具体的な内容			
(1)特別支援教育巡回相談員の派遣 (2)医療的ケアを行う医療的ケア看護職員（看護師）の配置	学校において医療的ケアが必要な児童生徒を支援するため、看護師資格のある医療的ケア看護職員を配置する。学校の支援の在り方について指導・助言する特別支援教育巡回相談員を派遣する。	記載不要	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	27,901	29,439	51,772	70,306	88,288	74,438	
	共済費	1,938	1,394	1,444	2,966	5,134	4,778	
	賃金 (R2は報酬等) 等	20,347	22,429	41,616	58,412	75,884	61,614	
	報償費	5,040	5,040	7,560	8,064	7,270	8,046	
	特定財源							
	国・県支出金	9,299	9,812	17,256	23,434	29,427	24,811	
その他								
一般財源	18,602	19,627	34,516	46,872	58,861	49,627		
決算(R3は見込)	26,435	31,169	44,691	65,094	69,901			
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		R4 特別支援巡回相談員 (14人) 謝金 時給1,750円×3.1時間×1,483回=8,045,275円 R4 医療的ケア看護職員報酬 (週20時間未満・看護師) 時給1,219円×4時間×207日×24人=24,223,968円 R4 医療的ケア看護職員報酬 (週29時間未満・看護師) 時給1,219円×5.75時間×207日×19人=27,567,380円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	対象となる、医療的ケアが必要な児童生徒の予算要求時点の見込み人数は、令和3年度29人、令和4年度22人であり、それに伴い医療的ケア看護職員の配置予算を令和3年度の58人分から令和4年度の43人分に減らしたため							

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	医療的ケア看護職員（看護師）の配置人数	人	目標	18	20	34	46	51	58	58
			実績	14	20	34	48	51		
成果・効果	医療的ケアが必要な児童生徒に対する看護師の配置率	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	100		
成果・効果指標の説明										
医療的ケアが必要な児童生徒に対する看護師の配置率をもって評価の参考とする（平成28年度から国庫補助事業）。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		医療的ケアが必要な児童生徒に対して看護師を配置することで、安全に学校生活を送れるようにできたため								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		4		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		4		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		4				該当するゴールの平均評価点	4.00			
	平和		4								

事前評価の考え方	—	部局の考え方	—
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	医療的ケアが必要な児童生徒の市立小中学校への就学が増加しているが、看護師等資格を有した医療的ケア看護職員の確保が困難である。	中長期	様々な特性を持った乳幼児、児童、生徒の早期からの発達段階に応じた相談支援体制について、関係機関と連携を深める必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	短期・中長期的課題はあるものの、現状、医療的ケアの必要な児童生徒に対して看護師を配置することで、安全に学校生活を送れるようにできているため		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
確実に看護師資格を有した医療的ケア看護職員を配置し、児童生徒の状況に応じた適切な医療的ケアを実施するとともに、運営会議を定期的で開催して助言を受けながら適切な支援を行う。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	242
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	5-1-2	子どもに応じた支援の充実	部局	教育委員会事務局		
事業名	10374	特別支援教育推進事業	課	学校教育課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	昭和41	年度	終了年度	年度
根拠法令等	障害者の権利に関する条約、学校教育法、学校教育法施行令、発達障害者支援法、障害者差別解消法					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	様々な特性を持った児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を受ける体制を整える必要がある。	様々な特性を持った児童生徒が年々増加している中で、一人一人の教育的ニーズが多様化している。	記載不要
	目的=めざす価値		
	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援の下、安心して学習に取り組んでいる。	様々な特性のある児童生徒に対して、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を行う。	記載不要
	目標=めざす状況		
様々な特性を持った幼児（就学1年前）、児童及び生徒に対し、一人一人の教育的ニーズを把握し、そのニーズに応じた教育的支援が受けられる状況。	様々な特性を持った幼児（就学1年前）、児童及び生徒に対し、一人一人の教育的ニーズを把握し、そのニーズに応じた教育的支援を提供できる状況。	記載不要	
内容	事業の具体的な内容		
	(1)特別支援教育支援員の配置 (2)新設特別支援学級 消耗品・備品の購入	学校において様々な特性のある児童生徒の自立活動を支援するため、特別支援教育支援員を配置する。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	116,765	122,227	131,453	138,570	137,978	141,775	
	賃金 (R2以降は報酬等)	106,779	110,525	119,163	125,895	125,400	128,376	
	需用費	2,151	2,205	2,309	2,249	2,245	2,678	
	備品購入費	1,000	1,000	1,692	1,000	975	1,158	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
一般財源	116,765	122,227	131,453	138,570	137,978	141,775		
決算(R3は見込)	107,786	111,130	122,143	131,809	132,449			
事業の始期・終期	→	→	→	→	→			
算出根拠	R4 特別支援教育支援員報酬 (4時間) 時給944円×4時間×207日×91人=71,128,512円 R4 特別支援教育支援員報酬 (5.75時間) 時給944円×5.75時間×207日×39人=43,820,244円							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	特別支援教育支援員の配置	人	目標	102	109	121	119	121	121	121
			実績	102	109	121	124	134		
成果・効果	学校からの支援員配置希望に対する実際の配置率	%	目標				100	100	100	100
			実績				85	93		


















成果・効果指標の説明

特別支援教育支援員は、様々な特性を持った児童・生徒が在籍する学校からの配置希望をもとに、それぞれの児童・生徒の状況や校内体制（教員の配置状況等）などを考慮して配置している。そのため、支援員の配置人数を活動指標とし、学校からの要望に対する実際の配置人数の割合を成果指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
B	支援員をほぼ目標どおり配置することにより、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援が概ね提供できているため
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12
	ジェンダー		5		陸上資源		15		実施手段		17
	不平等		10								
	平和		16								
								該当するゴールの平均評価点	4.00		

事前評価の考え方	-	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	特別支援教育支援員の人数増加に伴い、経験が不足している職員に対する研修内容の充実等、個々の力量を向上させるための方策を検討する必要がある。	中長期	様々な特性を持った児童・生徒の状況や校内体制等を見極めて、特別支援教育支援員を適切に配置する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	短期・中長期的課題はあるものの、現状、支援員を配置することにより、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援が概ね提供できているため		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
特別支援教育支援員の効果的な配置をするとともに、特別支援教育支援員を加えた学校全体としてのチーム支援のあり方について研究していく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	243
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	5-1-2	子どもに応じた支援の充実	部局	教育委員会事務局
事業名	10028	教育相談事業	課	学校教育課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	○学校教育法施行令 第18条の2 ○障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景 目的 目標 内容	事業を実施することとなった理由		
	多様な環境におかれたすべての子どもたちが、安心して学習に向かえる基盤を整備する必要がある。	様々な特性を持った児童・生徒に対して、適切な教育支援を行う環境整備を求める要望が増加している。 また、児童・生徒や保護者等が抱える様々な悩みや不安の解消を図る必要がある。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	様々な特性を持った児童・生徒が適切な教育支援を受けられるようにする。 また、児童・生徒や保護者等が抱える様々な悩みや不安の解消を図る。	様々な特性を持った児童・生徒が適切な教育支援を受けられるようにする。 また、児童・生徒や保護者等が抱える様々な悩みや不安の解消を図る。	記載不要
	目標＝めざす状況		
様々な特性を持った児童・生徒にとって、適切な教育支援が受けられるよう、その時点での適切な就学の判断を行う。	様々な特性を持った児童・生徒にとって、適切な教育支援が受けられるよう、その時点での適切な就学の判断を行う。	記載不要	
事業の具体的な内容			
様々な特性を持った児童・生徒の個々に応じた支援、適切な就学を判断するため、面接、行動観察及び諸検査を通して、教育支援委員会との連携のもと、指導助言を行う。	様々な特性を持った児童・生徒の個々に応じた支援、適切な就学を判断するため、面接、行動観察及び諸検査を通して、教育支援委員会との連携のもと、指導助言を行う。	記載不要	
備考	*令和3年度の受付件数522件 内訳 判定件数415件、取下げ60件、継続相談47件		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	37,919	37,778	30,024	31,430	31,551	31,770	
	報酬				22,758	22,758	22,758	
	職員手当等				3,414	3,414	3,414	
	共済費				4,221	4,267	4,374	
	特定財源							
	国・県支出金							
その他								
	一般財源	37,919	37,778	30,024	31,430	31,551	31,770	
	決算(R3は見込)	36,407	28,897	29,104	29,484	29,562	→	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		会計年度任用職員人件費31,231千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	就学相談の実施件数 (目標) 受付件数、(実績) 判定 件数	件	目標	430	447	506	475	522	500	500
			実績	430	447	506	475	522		
成果・効果			目標							
			実績							
成果・効果指標の説明										
活動指標に関しては、相談件数目標を設定することが困難なため、受付件数を目標として設定し、実績件数は適切に処理した判定件数とした。 成果・効果指標に関しては、判定後の息の長い事後指導が必要となる場合もあり、設定が困難である。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		申請のあった件数の就学相談については、必要な観察・検査等を行い、その結果保護者との合意形成を経て、教育支援委員会への判定や学校への資料提供による支援を行った。*令和3年度の受付件数522件内訳判定件数415件、取下げ60件、継続相談47件。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		4				該当するゴールの平均評価点	4.00			
	平和		4								

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	教育支援委員会の判断が出された後、特別支援学校・学級などへ就学した子どもたちの様子を追跡して把握することが不十分である。	中長期	就学相談の申請件数が増加しており、相談内容も多様化している中で、体制の強化をしていく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	現在の就学相談の受付から、保護者への合意形成・就学判定までの流れについて確立しているため、見直す必要はないと考えている。判断後の事後指導については各学校と連携して必要に応じて相談を継続していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
これまでどおり、申請に基づき所要準備を行い、教育支援委員会で審議し、適切な就学判断をする。判断後は、各学校からの要請に応じて特別支援教育巡回相談員との連携を強化し、状況を把握しながら適切な教育環境整備のために指導・助言をしていく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	244
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	5-1-3	家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上	部局	教育委員会事務局
事業名	10233	家庭教育力向上事業	課	家庭・地域学びの課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	社会教育法			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	家庭の教育力の低下や地域とのつながりの希薄化を解消するために、家庭や地域における学習の機会を提供する必要がある。	家庭の教育力の低下や地域とのつながりの希薄化を解消するために、家庭や地域における学習の機会を提供する必要がある。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	子どもが家庭や地域に生まれ、思いやりの心と基本的な生活習慣を身に付けることで、健全に育つ。	子どもが家庭や地域に生まれ、思いやりの心と基本的な生活習慣を身に付けることで、健全に育つ。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	総合計画市民アンケートの「家庭・地域・学校が連携して、子どもの学びや育ちを支えている」と回答する市民の割合51%以上	総合計画市民アンケートの「家庭・地域・学校が連携して、子どもの学びや育ちを支えている」と回答する市民の割合51%以上	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から各公民館における親子を対象とした取組を「親子学級」とし、全公民館での必須事業とした。 ・平成28年度から親の学びの機会として、全保健センターで実施している「7～8か月児健康教室」において、保健師が講師を務め、「家庭の学び講座」を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から各公民館における親子を対象とした取組を「親子学級」とし、全公民館での必須事業とした。 ・平成28年度から親の学びの機会として、全保健センターで実施している「7～8か月児健康教室」において、保健師が講師を務め、「家庭の学び講座」を実施。 	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	350	350	300	300	249	249	
	報償費	250	250	200	200	150	150	
	需用費	100	100	100	100	99	99	
	特定財源							
	国・県支出金							
一般財源	350	350	300	300	249	249		
決算(R3は見込)		203	198	105	143	50		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		・小・中学校PTAが実施する家庭教育力向上研修会の報奨金(1校につき1万円で15校分)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	親子学級の開催回数	件	目標	320	370	390	380	380	380	380
			実績	371	399	377	181	205		
成果・効果	家庭・地域・学校が連携して、子どもの学びや育ちを支えている（総合計画市民アンケート指標）	割合	目標	0.498	0.5	0.5	0.51	0.51	0.51	0.51
			実績	0.514	0.494	0.534	0.559	0.51		
成果・効果指標の説明										
家庭や地域における教育力向上に向けた支援状況が把握できるものとして、親子学級の開催回数を活動指標とした。成果の達成度合いを計る指標として、総合計画の市民アンケート指標を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、開催回数がやや増加し、成果・効果は、目標値に到達した。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	3.50		
	平和		16									

事前評価の考え方	本来参加してもらいたい人の参加につなげる取組を検討する必要がある	部局の考え方	-
----------	----------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	研修会や講座形式は、意識、関心の高い人は参加するが、一番受講してもらいたい意識、関心の低い人は参加しないため、啓発が行き届くよう検討する必要がある。	中長期	参加、不参加に関わらず、啓発できる周知方法や参加しやすい環境づくりを模索する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	家庭の教育力の低下や地域とのつながりの希薄化に歯止めをかけるために、長野市全域での事業の実施及び事業の周知を継続していく。		
		具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）		
		<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校PTA組織の会合において事業の説明等を行い、家庭教育力向上研修会の開催を促進 住民自治協議会、公民館・交流センターを通して地域と連携した家庭教育の啓発 「家庭の学び講座」「親子学級」の推進 		

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	245
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	5-1-3	家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上	部局	教育委員会事務局
事業名	10225	青少年対策事業	課	家庭・地域学びの課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	社会教育法			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	青少年の健全育成に携わる人材を養成すると共に、青少年が自らの体験活動を通して成長できる機会を提供する必要がある。	青少年の健全育成に携わる人材を養成すると共に、青少年が自らの体験活動を通して成長できる機会を提供する必要がある。	記載不要
	目的	青少年が正義感、倫理観などをもち、主体性や社会性のある自立した人間に成長する。	青少年が正義感、倫理観などをもち、主体性や社会性のある自立した人間に成長する。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 長野市子ども会リーダー研修会の参加者数を増やし、シニアリーダー数を維持する。	長野市子ども会リーダー研修会の参加者数を増やし、シニアリーダー数を維持する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 青少年健全育成の推進を図る人材を養成するとともに、健全育成につながる体験の場等を提供する。 ・リーダー活動の支援、リーダー研修会の開催 ・すこやか号の派遣 ・子ども会キャンプの開催	青少年健全育成の推進を図る人材を養成するとともに、健全育成につながる体験の場等を提供する。 ・リーダー活動の支援、リーダー研修会の開催 ・すこやか号の派遣 ・子ども会キャンプの開催	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	2,231	2,226	1,794	1,788	1,769	1,783	
	報償費	255	255	305	305	305	305	
	需用費	1,090	1,090	863	896	896	891	
	使用料及び賃借料	567	562	337	340	322	403	
	特定財源							
	国・県支出金							
その他	300	300						
一般財源	1,931	1,926	1,794	1,788	1,769	1,783		
決算(R3は見込)	1,917	1,729	1,563	1,325	1,258			
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠	委員報酬、シニアリーダー派遣等謝礼金、リーダー研修会等旅費、情報誌印刷費等需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	長野市子ども会リーダー研修会の参加者数	人	目標	150	160	100	100	100	100	100
			実績	161	94	115	72	130		
成果・効果	シニアリーダー数	人	目標	10	10	10	20	20	20	20
			実績	10	10	18	17	20		
成果・効果指標の説明										
活動指標として、長野市子ども会リーダー研修会の参加者数を設定し、成果の達成度合いを計る指標として、青少年の健全育成のため地区の子ども会や育成会で指導に当たる人材としてシニアリーダーの活動が重要であることから、シニアリーダーに登録した人数を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		研修会の参加者数が目標を上回り、リーダー数も目標数を確保し、概ね目標どおりとなった。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	3.00		
	平和		16									

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある	部局の考え方	-
----------	----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	長野市子ども会リーダー研修会参加者及びシニアリーダー数を増加させる必要がある。	中長期	長野市子ども会リーダー研修会参加者やリーダー派遣を活用する地区が限られているため、全地区からの参加と利用のための働きかけが必要である。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	長野市子ども会リーダー研修会の参加者数が増加するようにPRの方法等を工夫していくとともに、研修会を通して将来シニアリーダーとなる人材を育成していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
<ul style="list-style-type: none"> 長野市子ども会リーダー研修会の参加者数を増やすため、地区へ直接説明を行うほか、ホームページの記事を随時更新する。 リーダー研修会への継続参加を促すため、過去の参加者にも随時案内を行う。 				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	246
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	5-1-3	家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上	部局	教育委員会事務局	
事業名	10223	青少年団体育成補助金	課	家庭・地域学びの課	
補助金等名	長野市子どもわくわく体験事業補助金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市補助金等交付規則、長野市子どもわくわく体験事業補助金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	青少年健全育成を目的に活動する地域等の団体の活動が盛んに行われ、推進する必要がある。	青少年健全育成を目的に活動する地域等の団体の活動が盛んに行われ、推進する必要がある。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 地域等での異なる年齢の子どもとの交流や世代間交流を通じて様々な体験を行い、子どもたちが健やかに成長する。	目的=めざす価値 地域等での異なる年齢の子どもとの交流や世代間交流を通じて様々な体験を行い、子どもたちが健やかに成長する。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 子どもの健全育成のために交付する長野市子どもわくわく体験事業補助金の利用団体が増加する。	目標=めざす状況 子どもの健全育成のために交付する長野市子どもわくわく体験事業補助金の利用団体が増加する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	4,615	4,112	3,800	3,500	3,000	3,000	
	負担金補助及び交付金	4,615	4,112	3,800	3,500	3,000	3,000	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	4,615	4,112	3,800	3,500	3,000	3,000	
	決算(R3は見込)	3,376	3,468	2,858	757	1,072		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		・補助率:子どもの体験活動に要する経費の3分の2以内(1事業につき10万円を限度)。 ・対象経費:材料費、食材費、報償費、使用料・賃借料、印刷製本費 ・一の年度において交付する補助金の回数は、1団体につき2回を限度とする。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		新型コロナウイルスの影響が継続しているが、工夫しながら開催する団体等が増え、補助金の申請が増加したため。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	子どもわくわく体験事業補助金未交付地区（住民自治協議会）への訪問地区数	地区	目標	—	7	9	9	9	9
		実績	—	6	7	12	9		
成果・効果	補助金活用地区数（全32地区）	地区	目標	26	26	26	26	26	26
		実績	25	23	23	9	14		

成果・効果指標の説明

多くの地区で補助金が活用されるようにするため、補助金未交付地区へ訪問し、説明することを活動指標として設定し、成果・効果の指標として、補助金の活用地区数を設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	活用地区数は新型コロナウイルス感染症の影響で目標を下回ったが、訪問地区数についてはコロナで大きな影響を受けたものの、青少年健全育成情報交換会において9地区に直接説明を行ったため、概ね目標どおりとなった。

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		4		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—				該当するゴールの平均評価点	3.50			
	平和		2								

事前評価の考え方	事業効果を検証するとともに地域に対する子ども育成に関する支援の在り方を整理する必要がある	部局の考え方	—
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	子どもわくわく体験事業補助金を活用していない地区があり、周知が行き届いていない部分があるため、周知が必要である。	中長期	少子化により、補助事業を利用できない地区が出てくる。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	子どもわくわく体験事業補助金は、有効活用していただいているため、更なる周知、PRに努め、継続する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
子ども会育成会、住民自治協議会、地域公民館、PTA、青少年育成団体等の会議等へ担当者が赴き、補助金活用の周知に努める。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	248
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	5-2-1	生涯学習環境の充実	部局	教育委員会事務局	
事業名	10128	成人学校事業	課	家庭・地域学びの課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市立公民館条例（受講料）、長野市成人学校運営要領、長野市交流センター教養講座運営要領				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	市民の生活文化の向上を図るため、一般市民に広く開放された教育の機会が求められている。	市民の生活文化の向上を図るため、一般市民に広く開放された教育の機会が求められている。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 個々人が豊かな生活を育み、活力ある地域づくりに主体的に貢献し、活躍している。	個々人が豊かな生活を育み、活力ある地域づくりに主体的に貢献し、活躍している。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 学芸・文化・教養の知識を習得し、地域貢献や豊かな生活を送る人を増加させる。	学芸・文化・教養の知識を習得し、地域貢献や豊かな生活を送る人を増加させる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・学習成果の発表の場を設け、市民の学習意欲の醸成を図る。 ・自主的なサークル化への支援を行う。		・市内在住または在勤の・20歳以上を対象に、主に学芸・文化・教育に関する学習の場を提供する。 ・学習成果の発表の場を設け、市民の学習意欲の醸成を図る。 ・自主的なサークル化への支援を行う。
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	22,722	19,897	19,049	18,190	16,730	16,422		
	講師謝礼金	22,039	19,300	18,441	17,483	16,049	15,830		
	消耗品費	600	514	525	624	598	509		
	著作権使用料	83	83	83	83	83	83		
	特定財源	国・県支出金							
		その他	22,722	19,897	19,049	18,190	16,730	16,422	
	一般財源								
決算(R3は見込)		19,995	16,994	15,736	9,629	11,712			
事業の始期・終期		→	→	→	→	→			
算出根拠		報償費（講師謝金）、需用費（消耗品費）、使用料及び賃借料（著作権料）							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	講座開催数	回	目標	380	380	380	380	380	380
			実績	376	365	344	218	320	
成果・効果	講座成立数	%	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	93.8	94.4	90.2	92	94.7	


















成果・効果指標の説明

受講者が運営に携わるなどして実施する自主的、魅力的な講座に参加し学ぶことで、生きがいがづくり・仲間づくりが図られることから、講座開催数を活動指標に設定した。成果の達成度を計る指標として、成立（実施）した講座数を設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、1月28日から3月6日まで施設を休館したことなどから、年間の講座開催数は目標に達しなかったが、感染対策の徹底等により、前年度から開催数が増加し、講座成立率は9割以上であるため、概ね目標どおりとして評価した。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10									2
	平和		16									
								該当するゴールの平均評価点	3.00			

事前評価の考え方	新規受講者を増やすことを検討するとともに、講座定員に対する参加率を指標とするなど本来の事業目標に対する効果測定方法を検討すべき（利用者負担の検証も必要）	部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	新規の受講者を獲得するため、新設の講座を企画しているが、定員に満たない場合がある。	中長期	学びの成果が、地域貢献、地域づくりにつながる仕組みを考える必要がある。
	第三者の指摘等	平成29年度包括外部監査では、受講者がより人気のある講師を希望しているとし、今後講師謝礼金が上昇する可能性も否定できないとされたが、令和2年に中核市の状況を調査したところ、本市の水準は低いことが判明したため、引き続き現在の講師謝礼金額を維持することとした。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	講座内容、開設時間の工夫を行うとともに、講座運営の一部は、受講者が行うなど、地域づくりにつながる自主的な参加意欲も見えることから、本事業は継続する必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
成人学校・教養講座については、継続している講座内容の見直しを図るとともに、新規の講座を企画し、実施する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	251
施策名	5-2-1	生涯学習環境の充実			部局	教育委員会事務局
事業名		公民館管理運営事業			課	家庭・地域学びの課
補助金等名					区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度	
根拠法令等	社会教育法（第20条ほか）					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
背景	戦後まもなく、社会教育、娯楽、自治振興、産業振興を行う活動拠点が求められる。	市民の学習活動を通じた人とのつながりや学びの成果を社会や地域で生かし、活力ある地域づくりつなげることが求められている。	記載不要
	目的＝めざす価値		
目的	自主的にものを考え、平和的・協力的に行動する習性を養う。	市民が生涯のあらゆる場面での学習を深めることで豊かな生活につなげ、その学習の成果を社会や地域で活かす。	記載不要
	目標＝めざす状況		
目標	地域住民の日常生活に密着して、その課題解決を図り、地域の連帯感を醸成する。	ライフステージに応じた学びの機会を講座等により提供し、終了時のアンケートで満足度を90%以上とする。	記載不要
	事業の具体的な内容		
内容	市民体育祭、市民ハイキング、成人講座、移動動物園、芸術美術展、農事関係講座 など	公民館施設の維持管理を行うとともに、学級・講座等の企画運営を行い、市民によりよい生涯学習環境を提供する。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)


















年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	396,489	402,229	414,645	420,976	421,667	422,936		
	委託料	171,920	185,024	200,973	197,090	201,460	193,278		
	報酬/職員手当/共済費/旅費	97,599	93,323	93,276	118,302	114,824	118,811		
	需用費	57,167	54,859	58,518	64,762	61,745	61,589		
	特定財源	国・県支出金					1,268	1,234	
		その他	21,887	19,666	23,280	31,431	24,121	21,076	
	一般財源	374,602	382,563	391,365	389,545	396,278	400,626		
決算(R3は見込)		379,472	385,503	384,746	375,051	386,834			
事業の始期・終期		→	→	→	→	→			
算出根拠		報酬・職員手当等・共済費・旅費（職員人件費）、報償費（講師謝金）、需用費（光熱水費、消耗品等）、役務費（郵便料、消防設備点検手数料等）、委託料（施設管理委託料）、使用料及び賃借料（電話料、AED借上料等）、備品購入費、負担金及び交付金（県公運負担金等）							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	学級・講座・集会開催数	回	目標	2400	2600	2500	2500	2500	2500
			実績	2622	2494	2256	1246	1249	
成果・効果	受講者アンケートにおける「満足」「やや満足」の割合	%	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	98.3	98.7	99	99	98.9	
成果・効果指標の説明									
公民館・交流センターでは、ライフステージに応じた社会教育・生涯学習の機会を提供し、学びを実践していることから学級・講座・集会数を活動指標として設定した。成果の達成度を計る指標として、講座受講者の満足度を測るためアンケート結果を設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、1月28日から3月6日まで施設を休館したことなどから開講した講座等は前年度と比較し微増にとどまったが、感染防止対策による講座内容の見直しや消毒等の徹底を図りながら運営したため講座終了後の受講者アンケートでは、満足度は高い結果となったことから、概ね目標どおりと評価した。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		2
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.00				
	平和		2								

事前評価の考え方	開催講座の内容を整理するとともに行政が担うべき範囲も検討すべき（高齢者活躍支援課やスポーツ課の事業との連携や整理も	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	同じものではないが、類似の講座を行っている部局があり、引き続き調整等が必要である。	中長期	利用しやすい施設を目指し、交流センター移行の検討を行う必要がある。
	第三者の指摘等	平成29年度包括外部監査では、市立公民館がコミュニティセンター化することで、住民の積極的なコミュニティ活動への参加を促し、住民自らが地域づくりに取り組むことが、より社会教育の推進につながるため、平成31年4月から4館、令和3年4月から1館について交流センターのモデル実施を行い、効果や課題の検証を行っている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	公民館・交流センターは、あらゆる世代に広く利用され、地域に根ざした生涯学習の機会を提供する施設であるため、市有施設における類似講座等を調査するとともに講座内容の見直しを図りながら、本事業は継続する必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
類似講座を行なう市有施設と調整を図りながら、公民館・交流センターにおける講座の企画・運営をする。利用しやすい施設を目指すため5施設（うち長沼交流センターは被災により休止中）を交流センターに移行しモデル施行を実施しているが、令和4年度に検証を行い、方向性を示していく。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別
事務事業
市の裁量
○

整理番号
252

施策名	5-2-1	生涯学習環境の充実	部局	教育委員会事務局
事業名	10393	生涯学習センター管理運営事業	課	家庭・地域学びの課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	平成16	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	長野市生涯学習センターの設置及び管理に関する条例			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	市民の「知識を深めたい、学習の機会に参加したい」などの学習、生きがい作りニーズが高まる中で、グループ、企業の研修、講演会などの学びの場として、市民が活動でき、各種学習情報が得られる生涯学習の拠点施設が必要となった。	市民の「知識を深めたい、学習の機会に参加したい」などの学習、生きがい作りニーズが高まる中で、グループ、企業の研修、講演会などの学びの場として、市民が活動でき、各種学習情報が得られる生涯学習の拠点施設が必要となった。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	市民やグループ、学校、企業などの団体の学習ニーズに応え、生涯を通じての生きがいや自己実現につなげ、学んだ知識を家庭・地域活動などに活かされる。	市民やグループ、学校、企業などの団体の学習ニーズに応え、生涯を通じての生きがいや自己実現につなげ、学んだ知識を家庭・地域活動などに活かされる。	記載不要
	目標＝めざす状況		
生涯学習のために、施設を多くの人々が利用し、また、開設する講座を受講する。	生涯学習のために、施設を多くの人々が利用し、また、開設する講座を受講する。	記載不要	
内容	事業の具体的な内容		
	研修会・各種セミナー・講演会・作品展示会などの学習室の貸出、放送大学長野ランチとしての利用、生涯学習情報の提供。自主企画講座（教えて常識塾、トイゴセミナー、親子わくわくフェスタ、地域人材育成講座、経済セミナー）の実施、生涯学習だよりの発行。ホームページ（まなびのページ）での学習情報提供。	研修会・各種セミナー・講演会・作品展示会などの学習室の貸出、放送大学長野ランチとしての利用、生涯学習情報の提供。自主企画講座（教えて常識塾、トイゴセミナー、親子わくわくフェスタ、地域人材育成講座、経済セミナー）の実施、生涯学習だよりの発行。ホームページ（まなびのページ）での学習情報提供。	記載不要
備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	52,192	51,445	50,902	51,688	50,599	51,381	
	報償費	665	665	882	890	629	562	
	委託料	2,856	2,823	2,668	2,700	2,479	3,040	
	負担金	35,646	34,920	33,726	35,000	33,239	32,856	
	特定財源						112	
	その他	21,919	22,918	24,502	24,500	25,095	20,581	
	一般財源	30,273	28,527	26,400	26,500	25,474	30,688	
	決算(R3は見込)	50,325	50,434	48,496	47,480	49,130		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	自主企画講座の受講者数	人	目標	1,494	1,968	1,968	1,968	1,968	1,968	1,968
			実績	1,892	1,968	2,612	791	1,118		
成果・効果	受講者アンケートにおける「大変満足」「満足」の割合	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	95	80	90	88	92		
成果・効果指標の説明										
生涯学習施設に加え中心市街地への集客施設としての役割があることから講座受講者数活動指標とし、成果・効果指標として、満足度を測るため受講後のアンケート結果を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		令和3年度自主企画講座の受講者数は1,118人で目標には達しなかったが、前年を327人上回る市民が受講した。新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底しながら自主企画講座を開催し、受講者アンケートの満足度は前年度を4%上回る高い結果となったことから、概ね目標どおりと評価した。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		2		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.00				
	平和		2								

事前評価の考え方	各公民館と生涯学習センターの役割を整理すべき（もんぜんぷら座における事業との整理も必要ではないか）	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	生涯学習の拠点であるとともに、中心市街地活性化のための拠点として、さらに多くの人が集まる施設を意識した魅力ある講座・イベントの検討が必要。	中長期	市立公民館のコミュニティーセンター化と併せて、家庭・地域学びの課と共に、中央公民館的な指導的施設とする検討が必要。
	第三者の指摘等	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館に広めたい講座を試すことや、重点講座の反応等を改善しながら講座内容を研究するなど、公民館の統括的な役割を果たすような活用方法も検討してほしい。 ・リーダーバンク登録者は、今後の公民館活動を支援してくれる可能性が大きい。積極的な活用を期待する。（H29包括外部監査報告） 		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	公民館、交流センター等を含めた生涯学習施設の拠点として多くの人に利用されており、また、市街地活性化のための集客施設としての役割もあることから、引き続き貸館事業やニーズを把握し講座事業を実施する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館等と連携した生涯学習の推進を図るため、時代や社会情勢に対応した講座を開設し、新たに開拓した講座や講師を公民館、交流センターに情報提供する。 ・公民館、交流センターとのつながりを意識し、職員向けの研修を実施する。 				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	253
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	5-3-1	多彩な文化芸術の創造と活動支援	部局	文化スポーツ振興部
事業名	10595	長野市芸術館運営事業	課	文化芸術課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成25 年度	終了年度
根拠法令等	長野市芸術館の設置及び管理に関する条例			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	長野市の文化芸術の拠点となる長野市芸術館を整備し運営を開始した。	長野市の文化芸術の拠点となる長野市芸術館を整備し運営を開始した。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	長野市芸術館を運営することで、文化芸術の振興を図る。	長野市芸術館を運営することで、文化芸術の振興を図る。	記載不要
	目標＝めざす状況		
市民が豊かな感性を育み、生活に潤いをもってもらおう。	市民が豊かな感性を育み、生活に潤いをもってもらおう。	記載不要	
内容	事業の具体的な内容		
	長野市芸術館の管理及び指定事業の運営について指定管理者である（一財）長野市文化芸術振興財団に委託する。管理運営にあたっては、指定管理者と連携を密に行う。	文化芸術の創造及び交流の拠点として芸術館を運営する。 ・国内外の優れた文化芸術の鑑賞機会の提供や支援 ・文化芸術活動の拠点施設として、市民の自主的・自発的な文化芸術活動を支援	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	385,760	378,865	399,092	400,838	355,797	352,966	
	指定管理料	342,616	341,200	361,801	345,464	325,000	320,000	
	工事請負費	50,000	50,000	5,000	4,000	4,000	4,000	
	備品	3,150	2,500	2,156	165		378	
	特定財源				20,536			
	その他	38,394	30,450	30,547	30,204	26,958	26,927	
	一般財源	347,366	348,415	368,545	351,218	328,839	326,039	
決算(R3は見込)		374,600	356,363	314,339	310,511	323,122		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		指定管理料320,000千円、光熱水費26,722千円、工事費4,000千円、消耗品費935千円、会場借上料911千円、備品購入費378千円、旅費20千円、						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		R2の予算及び決算については、ながの文化芸術応援事業助成金を含む。 ・事業費21,080千円（うち地方創生臨時交付金19,960千円）・8月補正予算						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	年間施設利用者数	人	目標	192,000	219,000	246,000	273,000	300,000	205,000	210,000
			実績	169,987	179,869	194,168	61,994	110,659		
成果・効果	平均稼働率	%	目標	70	70	70	70	70	70	70
			実績	55	59	64.8	61	68.2		
成果・効果指標の説明										
これまでの実績値を踏まえ第五次長野市総合計画後期基本計画の策定にあわせて見直しを行った。(R8:224,000) 平均稼働率は館全体で70%を目標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて貸館利用のキャンセルなどが見込まれたが、感染対策の徹底や新たに「芸術館ステージ体感プラン」を実施するなどの営業努力により、稼働率及び施設等利用料収入はコロナ禍以前の水準を確保することができた。また、指定事業については、協賛金や文化庁等助成金の確保など安定的な財源確保に努め、概ね予定通りに実施することができた。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を見極める必要がある	部局の考え方	-
----------	----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	コロナ禍の長期化により、貸館利用区分の制限や利用人数の上限設定を継続している。国の基準等に注視しつつ、コロナ禍前の供給水準に戻すための検討が必要	中長期	音響設備等の耐用年数が近づいているため、利用目的や事業内容に見合った改修規模の検討と計画的な実施が必要
	第三者の指摘等	主催事業に実施しているアンケート（満足度調査）結果では、肯定的な意見が多い。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	長野市文化芸術振興財団との連携をさらに強化し、本市の文化芸術振興の拠点施設として運営を継続する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
多岐にわたる市民ニーズに応えるため、多様なジャンルに対応しながら「あらゆる世代の市民が楽しめる音楽公演」や「市民参加型事業」を中心としたオリジナル企画を展開する。また、設備改修については、市と指定管理者とが一体となって効率的かつ効果的な計画を検討する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

255

施策名	5-3-1	多彩な文化芸術の創造と活動支援	部局	文化スポーツ振興部
事業名	10541の一部	街角に芸術と音楽があるまちづくり事業	課	文化芸術課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度 平成23 年度	終了年度	年度
根拠法令等	文化芸術基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	文化芸術活動をしている個人・団体では資金力等の問題で発表の機会を持っていない。また、多くの市民が、忙しさなどからホールまで出向いて鑑賞する機会を持っていない。	市民の文化芸術活動の推進	記載不要
	目的	目的=めざす価値 市民の文化芸術活動の推進	市民の文化芸術活動の推進	記載不要
	目標	目標=めざす状況 市民が文化芸術を発表できる場があり、常に街中に芸術と音楽が溢れていて、気軽に触れることができる。	市民が文化芸術を発表できる場があり、常に街中に芸術と音楽が溢れていて、気軽に触れることができる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・表参道芸術音楽祭（GWで賑わう中心市街地で市民団体が一堂に会した発表と鑑賞） ・街角アート&ミュージック（年間を通じて市内各地で発表と鑑賞）	市民による文化芸術の発表機会を設け、街角に芸術と音楽があるまちづくりを進める。 ・表参道芸術音楽祭 ・街角アート&ミュージックほか	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	11,978	7,692	8,225	51,966	22,422	124,586	
	委託料	11,978	7,692	8,225	23,576	6,496	8,041	
	負担金				12,400	15,277	115,949	
	報償費				14,000			
	特定財源	8,117			39,333			
	その他				1,000	8,138	56,324	
	一般財源	3,861	7,692	8,225	11,633	14,284	68,262	
	決算(R3は見込)	11,034	7,383	8,218	49,466	19,133		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		通常事業：表参道芸術音楽祭3,374千円、街角アート&ミュージック5,239千円 特別事業：日本一の門前町大縁日実行委員会負担金（R2～R4）112,649千円、 伝統ある日本文化の普及促進事業負担金3,300千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		R2年度の予算及び決算については、WEBフェス事業費を含む。 ・事業費 33,600千円(うち地方創生臨時交付金33,303千円)6月補正17,000千円、9月補正16,600千円 日本一の門前町大縁日実行委員会負担金 R2年度11,400千円、R3年度14,277千円						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	街角コンサート出演団体数	団体	目標	180	180	160	160	160	150	150
			実績	184	204	213	94	119		
成果・効果	街角コンサート観客数	人	目標	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	15,000	15,000
			実績	19,595	22,248	21,008	16,786	14,481		
成果・効果指標の説明										
<p>これまでの実績を踏まえ、各指標の目標値の見直しを行った。(R4年度) 本事業は、市民の発表の場と気軽に文化芸術に触れることができる場を提供することを目的としているため、コンサートの観客数を成果指標とする。</p>										
達成状況の評価		評価の理由								
B		<p>新型コロナウイルス感染拡大により、年間を通して開催困難な状況が頻発したが、開催日及び開催会場を柔軟に変更するとともに、感染防止対策については、これまで積み上げてきた経験をフル活用することで、前年度を上回る12日間において「安全・安心」に開催することができた。</p>								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		3
	不平等		-					該当するゴールの平均評価点		3.67	
	平和		4								

事前評価の考え方	効果的な民間事業とのタイアップの検討が必要	部局の考え方	-
----------	-----------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	中心市街地の開催会場については、居住環境の変化等から騒音に対する苦情が増えているため、開催日数や時間など実施方法の見直しを検討する必要がある。	中長期	音楽等を愛好する市民が集まる多くの団体が、小規模でも自主的に独自のコンサートを開催できるよう育成し、市民の文化芸術の振興に対する理解を深める必要がある。
	第三者の指摘等	駅など不特定多数の人が集まる場所で演奏会を行うことが重要であり、サラリーマン等も気軽に楽しむことができるよう継続してほしい(文化芸術振興審議会)		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	市民ニーズは高く、今後も発表の場を求めている市民団体が多いため、継続して実施する。		
	具体的な取組内容(いつまでに、何をするのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・現状の事業を基本として、集客面や街の賑わいづくりでより効果的な事業とするため、新たな開催場所や民間事業とのタイアップなどを常に検討する。 ・騒音等に対する苦情に対応するため、開催日数や時間など実施方法を検討する。 				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	256
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	5-3-1	多彩な文化芸術の創造と活動支援	部局	文化スポーツ振興部
事業名	10314	野外彫刻ながのミュージアム事業	課	文化芸術課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	昭和48	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	文化芸術基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	本市は、豊かな自然や文化遺産に恵まれた環境ではあるが、欧米に比べ街中にパブリックアートが少なく、市民が日常生活の中で彫刻等の芸術にふれる機会が少ない。	身近で芸術文化にふれる機会を提供するとともに、彫刻の持つ芸術性を生かし、文化の薫り高いまちづくりを行う。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 野外彫刻を鑑賞する市民・来訪者に対し、身近で芸術文化にふれる機会を提供するとともに、彫刻の持つ芸術性を生かし、文化の薫り高いまちづくりを行う。	身近で芸術文化にふれる機会を提供するとともに、彫刻の持つ芸術性を生かし、文化の薫り高いまちづくりを行う。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 身近にある野外彫刻を通じて、文化芸術に親しんでいただく。	身近にある野外彫刻を通じて、文化芸術に親しんでいただく。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 市内全域を美術館になぞらえた「野外彫刻ながのミュージアム構想」を推進し、野外彫刻を各地区の街角、公園や公共施設に設置し、良好な管理を行うとともに、設置した野外彫刻を活用した事業（野外彫刻めぐり）を実施する。	市民が日常生活の中で芸術性の高い彫刻に接し、親しんでもらい、野外彫刻のまちをPRする。 ・野外彫刻めぐりの実施 ・作品の維持管理	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	2,848	2,873	2,661	1,703	1,440	2,362	
	11 需用費	1,726	1,547	650	458	234	1,112	
	13 委託料	771	794	1,429	762	555	650	
	14 使用料及び賃借料	452	391	453	453	453	458	
	特定財源							
	その他							
	一般財源	2,848	2,873	2,661	1,703	1,440	2,362	
	決算(R3は見込)	3,135	2,562	2,577	1,625	1,364		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		野外彫刻めぐり30千円、消耗品費74千円、パンフレット印刷103千円、光熱水費23千円、修繕912千円、管理運営委託650千円、清掃112千円、複合機使用料458千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	野外彫刻めぐり参加者数	人	目標	120	100	100	100	100	100
			実績	99	95	77	10	104	
成果・効果	野外彫刻めぐりの満足度	%	目標	-	80	80	80	80	80
			実績	-	95.2	87.1	100	92.9	


















成果・効果指標の説明

野外彫刻めぐり参加者に対しては、アンケート調査を実施している。平成30年度からは、新たに満足度に関する設問を加え、野外彫刻めぐりの成果・効果を活動指標及び成果指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
B	開催日数が増加（6日→7日）したため、参加者数が例年より増加し、満足度も目標を上回った。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		-					該当するゴールの平均評価点	3.67		
	平和		4								

事前評価の考え方	他分野・他機関との連携を図るなど野外彫刻めぐりに固執することなく魅力発信を検討する必要がある	部局の考え方	-
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	計画的に作品を修繕・メンテナンスする必要がある。野外彫刻の魅力の発信について検討する必要がある。	中長期	市内外へ野外彫刻の周知を検討する必要がある。
	第三者の指摘等	議会から、城山公園などへの集約についての意見が出された。作者が設置場所を確認後、作品を制作していることから集約は非常に難しいことを説明している。文化芸術振興審議会委員から、長野市の彫刻は、質の高い都市を形成するには不可欠なツールであり、付加価値の高い街にしたいとの要望がある。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	日常生活の中で身近に文化芸術に触れあうことを目的とした「野外彫刻ながのミュージアム」構想に基づく事業であり、現在は彫刻の設置（ハード整備）から既存の彫刻を活用したソフト事業へと方針を変更している。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・年次計画により、計画的に作品の修繕・メンテナンスを行う。 ・県立美術館や、スポーツ・観光等の他分野との連携を進めていく。 				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	258
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	5-3-2	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進	部局	総務部	
事業名	2322	公文書館運営事業	課	総務課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	公文書館法、長野市公文書館の設置及び管理に関する条例並びに同条例施行規則				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業概要	事業を実施することとなった理由		
	歴史資料として重要な公文書等の散逸を防ぎ、利用することが求められている。	歴史資料として重要な公文書等の散逸を防ぎ、利用することが求められている。	記載不要
	目的=めざす価値		
	公文書等を市民共通の財産として後代の市民に継承する。	公文書等を市民共通の財産として後代の市民に継承する。	記載不要
	目標=めざす状況		
目標	公文書等を整理、保存、調査研究を行い、一般に公開する。	公文書等を整理、保存、調査研究を行い、一般に公開する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	公開ができるように整備した公文書等を増やす。	公開ができるように整備した公文書等を増やす。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	27,479	26,945	27,933	28,172	31,516	28,708	
	01 報酬	19,740	19,253	19,586	16,489	16,385	16,345	
	04 共済費	3,117	3,022	3,077	3,142	3,141	3,206	
	10 需用費	1,885	1,779	2,084	1,914	1,869	2,524	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	110	110	110	110	110	110	
	一般財源	27,369	26,835	27,823	28,062	31,406	28,598	
	決算(R3は見込)	25,980	26,155	26,995	25,996	28,002		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		実績と推計に基づき算出						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	閲覧可能となった資料数	点	目標				3,500	3,500	3,500
			実績	3,965	3,420	15,356	5,431	4,074	
成果・効果			目標						
			実績						

成果・効果指標の説明

活動指標が「閲覧可能となった資料数」のため、成果効果指標は「閲覧された資料数」、「閲覧回数（人数）」等が考えられるが、それらは活動指標と関連がないことから用いることができず、また、他の指標を用いることは難しい。

達成状況の評価

評価の理由


















A

達成率が目標を上回るため。

目標を上回る

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		4		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		—						該当するゴールの平均評価点		3.50
	平和		3								

事前評価の考え方

部局の考え方

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	デジタル化してきた旧公図が、部分的な公開ができる程度のまとまった量になるため、具体的な閲覧方法を検討、決定する必要がある。	中長期	取蔵空間、作業用空間が年々減少する。専門主事の確保がますます難しくなる。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	職員は会計年度職員のみであり、予算は約8割がその人件費関係で占められていることが示すとおり、当該事業は、経費面での見直しは既に済んでおり、今後はデジタル化等新たな対応を実施すべきだが、それらの具体策決定までの間は現行のまま継続とする。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
デジタル化の具体的な方法について関係者と協議、検討を行う。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	260
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	5-3-2	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進	部局	文化スポーツ振興部		
事業名	10640	伝統芸能継承事業	課	文化芸術課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成29	年度	終了年度	年度
根拠法令等	文化芸術基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	地域伝統芸能は、地域への愛着心、コミュニティ醸成につながるが、近年、多くの団体が後継者不足を課題としており、継承が課題となっている。	次世代への伝統芸能の継承と世代や地域を超えた交流	記載不要
	目的=めざす価値		
	次世代への伝統芸能の継承と世代や地域を超えた交流	次世代への伝統芸能の継承と世代や地域を超えた交流	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	地域への愛着が深まり、ふるさと回帰を図るとともに、にぎわいづくりによる交流人口の増加にもつなげる	地域への愛着が深まり、ふるさと回帰を図るとともに、にぎわいづくりによる交流人口の増加にもつなげる	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	ながの獅子舞フェスティバル、伝統芸能こどもフェスティバルの開催 伝統芸能継承事業補助金の交付	ながの獅子舞フェスティバル、伝統芸能こどもフェスティバルの開催 伝統芸能継承事業補助金の交付	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	6,443	7,144	10,079	11,088	11,222	11,220	
	委託料	3,368	4,080	6,389	4,010	4,178	4,178	
	補助金	3,000	3,000	3,000	7,035	7,001	6,999	
	需用費ほか	49	52	690	43	43	43	
	特定財源	国・県支出金	2,388		4,768	4,996	2,974	2,972
	一般財源	その他		2,000				
決算(R3は見込)		4,055	5,144	4,488	6,092	8,248	8,248	
事業の始期・終期		開始	→	→	→	→		
算出根拠		ながの獅子舞フェスティバル4,221千円、伝統芸能こどもフェスティバル3,999千円 伝統芸能継承事業補助金3,000千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		R2、R3予算及び決算について 伝統芸能こどもフェスティバル実行委員会への負担金の減 (R3実行委員会による自主財源の確保 県地域発元気づくり支援金 2,421千円)						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	獅子舞フェスティバル出演団体数	団体	目標	60	70	75	80	80	80	80
			実績	69	73	81	24	28		
成果・効果	市内伝統芸能団体の活動率	%	目標	-	90	90	90	90	90	90
			実績	100	100	100	100	97		


















成果・効果指標の説明

本事業は、伝統芸能の保存・継承を目的としていることから、現在、市内で伝統芸能に取り組む団体（神楽獅子舞：261 その他団体：23）が維持され、継続して活動していることを成果目標とした。

達成状況の評価	評価の理由
B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、獅子舞フェスティバルは開催時期を遅らせ、徹底した感染防止対策を講じながら開催することができた。（当初の参加団体数は56団体） 伝統芸能継承事業補助金は例年並みの応募があった。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		3
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.75				
	平和		4								

事前評価の考え方	子どもフェスティバルの効果検証や団体支援の在り方の検討も必要	部局の考え方	-
----------	--------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	新型コロナウイルス感染症により活動が制約されている保存団体が多い中で、ウィズコロナを踏まえた活動継続の支援が必要である。	中長期	神楽や獅子舞以外の伝統芸能に取り組む団体への支援についても検討する必要がある。
	第三者の指摘等	すでに獅子舞フェスティバルに参加できない状況にある団体への支援対策が必要との意見をいただいている（市議会・文化芸術振興審議会）		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	神楽・獅子舞に限らず、幅広いジャンルの伝統芸能の継承に取り組む必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
地域に伝わる伝統芸能を若い世代に継承していくため、引き続きながの獅子舞フェスティバルを開催するとともに、団体の活動維持のために伝統芸能継承事業補助金を交付する。またジャンルを超えた交流を目的に伝統芸能子どもフェスティバルを継続して実施する。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○
------	------	------	---

整理番号	261
------	-----

施策名	5-3-2	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進	部局	教育委員会事務局
事業名	10633	重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業	課	文化財課
補助金等名	伝統的建造物群保存地区保存事業補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成29年度	終了年度
根拠法令等	文化財保護法、長野市伝統的建造物群保存地区保存条例、長野市伝統的建造物群保存地区保存事業補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	背景 <small>修理費用の負担増大等の経済的理由により、地域の魅力である歴史的町並みを構成する伝統的建造物が急速に失われつつあり、地域活力の低下の一因となっている。（伝統的建造物の滅失 ⇒ 地域の魅力の喪失 ⇒ 地域経済の弱体化 ⇒ 就労世代の流出 ⇒ 地域活力の低下）</small>	修理費用の負担増大等の経済的理由により、地域の魅力である歴史的町並みを構成する伝統的建造物の維持が困難となっている。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	目的 国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された戸隠中社・宝光社地区において、所有者等が実施する保存事業に補助金を交付して経済的理由による伝統的建造物の滅失を防ぐ。	戸隠重要伝統的建造物群保存地区において、所有者等が実施する保存事業に補助金を交付して経済的理由による伝統的建造物の滅失を防ぐ。	記載不要
	目標＝めざす状況		
目標 歴史的町並みを魅力ある姿に高めることで交流人口の増加と地域活性化に寄与する。	歴史的町並みを魅力ある姿に高めることで交流人口の増加と地域活性化に寄与する。	記載不要	
内容			
内容 令和3年度は、修理事業1件（40,021千円）に交付。 ・神原家(旧観法院)主屋修理	戸隠重要伝統的建造物群保存地区において、江戸時代から続く歴史的町並みを活かしたまちづくりを促進し、魅力を高めて地域の活性化を図るため、所有者が実施する建造物等の修理事業等に補助金を交付する。	記載不要	
備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	35,926	38,900	42,275	43,044	40,424	64,808		
	補助金	35,926	38,900	42,275	43,044	40,424	54,380		
	委託料						10,428		
	特定財源	国・県支出金	24,428	26,452	28,746	36,453	27,487	39,650	
		その他					4,387	11,233	
	一般財源	11,498	12,448	13,529	6,591	8,550	13,925		
決算(R3は見込)		35,914	38,793	40,039	42,616	40,021			
事業の始期・終期		開始	→	→	→	→	→		
算出根拠		補助制度の策定にあたっては、伝建地区が所在する県内市町村及び中核市、並びに戸隠地区と同様に茅葺型建物を多く有する伝建地区が所在する市町村の補助制度を参考とした。（平成28年8月部長会議にて承認済）							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	・過疎法による国庫補助率の加算がある令和8年度までに、緊急性の高い伝統的建造物の修理事業に対して重点的な予算付けを行う。 ・保存地区の防災力向上を目的に、令和4年度より防災計画に基づく防災対策事業を開始する。								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	保存事業補助金交付件数	件	目標	3	4	4	3	3	6	6
			実績	3	4	4	2	1		
成果・効果	伝統的建造物滅失件数	件	目標							
			実績							
成果・効果指標の説明										
本補助金は伝統的建造物の滅失を防ぐことを一義的な成果とし、副次的効果として町並み全体の魅力向上による交流人口の増加と地域の活性化に寄与することを目的とする。副次的効果については本補助金以外の要因も大きく影響するため直接的な成果指標としては用いないが、観光概要の観光地利用者実績等を参考指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		補助金交付により維持が困難となっていた伝統的建造物の適切な修理が実施され、令和3年度の修理物件では事業を契機に宿泊業を再開されるなど、利活用の促進にもつながっている。戸隠地区の魅力ある町並みを高め、今後、交流人口の増加にも寄与するものとする。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		4		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	他分野・他機関との連携を図るなどして一層の魅力発信を検討する必要がある	部局の考え方	—
----------	-------------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	本補助金を利用した戸隠地区の保存整備を円滑に実施していく上では、地域住民と目標を共有し、住民主体のまちづくり活動の促進と連携の強化を図っていく必要がある。また、保存地区についての積極的な情報発信により全市的な機運を醸成していく必要がある。	中長期	伝統的建造物を適切に修理できる技術者（茅葺職人など）や伝統的材料（茅など）の確保が困難で、事業費高騰の一因となっている。持続的に保存整備を進める上では、技術者や材料を地元で調達できるようにしていく必要がある。
	第三者の指摘等	現在は補助金交付開始期ということもあり、緊急を要する伝統的建造物の修理を優先的に交付対象事業として採択しているが、歴史的町並みの魅力向上という観点からは、非伝統的建造物の修景事業も推進すべきとの意見が長野市伝統的建造物群保存地区保存審議会や戸隠中社・宝光社地区まちづくり協議会から出されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	本補助金は貴重な伝統的建造物の滅失を防ぎ歴史的町並みの維持向上を図る上で効果的であり、地域からも本補助金の利用希望が多数寄せられている。伝統的建造物群保存地区の保存整備は地域住民との協働による息の長い事業展開が不可欠であり、今後も現行のまま継続としたい。また、令和4年度からは防災計画に基づく防災対策事業についても実施していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
短期的課題に対して、地元まちづくり協議会と協力し、住民の主体的なまちづくり活動を促進するためのワークショップ等を開催するとともに、HP・SNS等を通じた地域外への情報発信を強化する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	266
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	5-3-2	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進	部局	教育委員会事務局
事業名	10209	ボランティア活動推進事業	課	文化財課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	平成11	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方自治法及び教育基本法			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業概要	事業を実施することとなった理由		
	背景 松代には多くの文化財が集中しており、近年その整備を進めてきている。これらハード面の整備に合わせ、これらを活用するソフト面の整備を更に充実させる必要がある。	文化施設を積極的に活用することで、施設利用者の拡大を図り、文化財に対する意識の高揚につなげる。また、利用する側もその活動を通し文化財への愛着を深め、次世代への継承と、創造につなげる。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	目的 文化施設を積極的に活用することで、施設利用者の拡大を図り、文化財に対する意識の高揚につなげる。また、利用する側もその活動を通し文化財への愛着を深め、次世代への継承と、創造につなげる。	文化施設を積極的に活用することで、施設利用者の拡大を図り、文化財に対する意識の高揚につなげる。また、利用する側もその活動を通し文化財への愛着を深め、次世代への継承と、創造につなげる。	記載不要
	目標＝めざす状況		
目標 文化施設の有効活用と、文化財を支える人材を育成する。	文化施設の有効活用と、文化財を支える人材を育成する。	記載不要	
事業の具体的な内容			
内容 博物館ボランティア組織（松代文化財ボランティアの会）による文化施設のガイド、旧白井家表門での湯茶のおもてなしなどの活動や、文化財の調査とその成果報告書の発行及び管理事務所との協働によるワークショップの開催を通して、文化施設の有効活用と、文化財を支える人材を育成する。	ボランティアの育成を行い、松代の文化財を活かしたガイドや、文化財調査を実施することにより、来訪者へのサービス向上や文化財等への理解と愛着を深める。	記載不要	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	3,591	3,623	5,418	3,448	3,398	2,416	2,394
	報償費・補助金	3,070	3,074	3,870	3,090	3,030	2,030	2,000
	需用費	363	403	330	332	332	349	394
	旅費	158	146	218	26	36	37	
	特定財源			1,000				
	その他	1,000	2,155		7	7	7	7
	一般財源	2,591	1,468	4,418	3,441	3,391	2,409	2,387
決算(R3は見込)		3,070	3,074	3,870	1,620	2,397	1,793	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和2年12月から、報償費を社会教育関係団体補助金として支出項目を変更した。令和3年度の補助金予算額は3,000千円、決算額1,999千円、令和4年度予算額は2,000千円。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	活動総人数	人	目標	5500	5500	5500	5500	5500	5500
			実績	5699	8215	7885	2707	4803	3920
成果・効果	案内者数	人	目標	35000	35000	35000	35000	35000	35000
			実績	29495	23703	20324	238	3609	4550
成果・効果指標の説明									
ボランティアの活動は、①来場者に対するガイド（案内）やおもてなしのサービス、体験型ワークショップへの参加、②資料整理や史跡探訪、解説書の発行などの業務、③会の維持・管理のための会議など大きく3つのカテゴリーに分かれることから、活動者数、案内者数を成果指標とする。									
達成状況の評価		評価の理由							
C		令和4年度は令和3年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が大きい中で、活動総人数、案内者数とも目標に大きく届いていない。コロナの感染状況を見極めつつ、withコロナの活動を再開し、案内者数は増加に転じている。							
目標を下回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		2
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		4		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体	実施手段	
	不平等		-						該当するゴールの平均評価点		3.40
	平和		2								

事前評価の考え方	ボランティアの確保を含めた人材育成を検討する必要がある	部局の考え方	-
----------	-----------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	ボランティアの高齢化や、新型コロナウイルスの感染などの影響で、松代への来訪者減少している。新たな活動ステージの醸成や、外国人観光客への対応が課題である。	中長期	ボランティアの高齢化、新たな活動ステージの開拓、外国人対応などが課題である。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	ボランティア活動を推進することにより、多様化する利用者（観光客）ニーズに対応した質の高いサービスと、CS（顧客満足）を提供する。また、ボランティア自身の生涯学習の実践を具現化することも期待できる。文化財と文化財の魅力を市民が自らの手で守り、次世代に継承していくことが重要である。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
市との協働により、ボランティア養成を推進（募集及び研修を年1回）するとともに、ボランティアの質や意欲の向上を図るための学習活動（体験諸費用や事務所費の補助、研修補助）を継続して実施する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	267
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	5-3-2	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進	部局	教育委員会事務局
事業名	10170	文化財保護補助金	課	文化財課
補助金等名	文化財保護補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	文化財保護法、長野県文化財保護条例、長野市文化財保護条例、文化財保護事業補助金交付要領、社会教育関係事業補助金交付要綱、長野市伝統環境保存条例、長野市伝統環境保存事業補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景 目的 目標 内容	事業を実施することとなった理由		
	市にとって貴重な財産であり、主要な観光資源でもある文化財を保護・保全する。	所有者・管理者により、指定等文化財を適正に管理し、継承する。	記載不要
	目的=めざす価値		
	所有者・管理者により、指定等文化財を適正に管理し、継承する。	所有者・管理者により、指定等文化財を適正に管理し、継承する。	記載不要
目標=めざす状況			
指定等文化財を維持、継承し、まちづくりや観光等で活用する。	指定等文化財を維持、継承し、まちづくりや観光等で活用する。	記載不要	
事業の具体的な内容			
法、県条例及び市条例の規定により指定、選択又は選定された、指定文化財の修復復元及び環境整備、無形文化財の保存に要する経費に対して補助金を交付する。 また、伝統環境保存区域内における伝統環境を構成している建造物等の修理修景事業等に対して、その費用の一部を補助をする。	文化財保護のために所有者等が行う活動を支援するため、適切な指導助言とあわせて補助金を交付する。 ・指定文化財修復・復元補助金・指定文化財環境整備事業補助金・無形文化財補助金・文化財保護育成団体補助金		記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	37,668	23,768	11,324	11,000	24,568	44,180	
	補助金	37,668	23,768	11,324	11,000	24,568	44,180	
	特定財源							
	国・県支出金	4,982	3,684		590			
	その他	168	90					
	一般財源	32,518	19,994	11,324	10,410	24,568	44,180	
決算(R3は見込)		33,609	17,262	4,967	9,495	23,963		
事業の始期・終期								
算出根拠		<small>【対象経費】・市内に存在する指定等文化財の保存修理に要する経費 【補助金額の算定方法】・市指定等文化財50%以内・県指定等文化財20%以内・国指定等文化財15%以内 【限度額】・修復復元に係るもの-上限なし・環境整備に係るもの-30千円・無形文化財に係るもの-50千円</small>						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	補助金交付件数	件	目標	60	60	60	60	60	60	60
			実績	63	52	47	52	54		
成果・効果	文化財保護活動参加者数	人	目標	5800	5800	5800	5800	5800	5800	5800
			実績	6149	6417	6348	5255	2195		
成果・効果指標の説明										
指定等文化財の保護にあたっては、市民団体の構成員が年間に活動した延べ人数。文化財の保存・継承に向けた市民団体の活動状況を表す（第五次総合計画統計指標）										
達成状況の評価		評価の理由								
B		指定等文化財の修理、復元及び環境整備、無形文化財の保存に対し補助金を交付することで、所有者・管理者の負担を軽減し、文化財の保護・管理に寄与している。文化財保護活動参加者数については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、事業を縮小、中止する団体があり、保護活動の参加者数が減少したものの、この状況下においても、保存・継承に向けた活動が継続して行われている。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		4		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		2
	不平等		—						該当するゴールの平均評価点		3.40
	平和		3								

事前評価の考え方	制度の一層の周知を図るとともに補助の在り方について検討する必要がある	部局の考え方	—
----------	------------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	保存会の会員数が減少し、これまで補助金を使わず文化財の整備をしていたものが、補助金を申請するケースが増加している。また、補助金を使っても維持が難しいとすることで活動をやめてしまうケースも発生している。	中長期	高齢化・人口減少の影響で文化財が失われていくことが懸念されることから、補助率や補助対象、事業内容について持続可能なあり方を検討する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	文化財を保存・継承していくためには、所有者や保存会等の管理者の文化財保護に関する理解と継承に向けた活動は不可欠である。より効果的かつ持続可能な補助の在り方については、補助率や補助対象、要綱の見直しも含め、検討していく必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和6年度の認定に向けて作成を進めている「長野市文化財保存活用地域計画」の中で、補助の在り方を含め、文化財の保存と活用に関する方針、必要な措置等について検討する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	268
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	5-4-1	だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進	部局	文化スポーツ振興部
事業名	102560-一部、10251、10253	スポーツ健康づくり事業	課	スポーツ課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第二次長野市スポーツ推進計画			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	市民に身近な場所で、気軽にスポーツに親しみ、スポーツ習慣のきっかけとなる場所やイベントがない。	スポーツや運動が日常生活に定着し、市民の健康が増進する。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	スポーツや運動が日常生活に定着し、市民の健康が増進する。	スポーツや運動が日常生活に定着し、市民の健康が増進する。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	本市のスポーツ実施率を65%にする。	本市のスポーツ実施率を65%にする。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	ながの健康まつり、若返り体操教室を開催する。	スポーツ教室、体力健康チェックキャラバン、スポーツフェスティバルの開催	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	5,880	4,696	6,742	7,140	4,815	5,420	
	報償費	2,910	2,010	3,260	3,555	1,320	1,657	
	需用費	379	273	244	297	237	365	
	負担金補助及び交付金	2,377	2,037	2,828	2,752	2,800	2,300	
	特定財源							
	その他	3,886	2,659	1,944	2,015	2,015	2,148	
	一般財源	1,994	4,359	4,798	5,125	5,125	3,272	
	決算(R3は見込)	4,307	2,879	5,635	4,671	4,257		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		報償費：謝礼一式1,657千円、需用費：消耗品等365千円、役務費：保険等10千円、負担金等：スポーツフェスティバル1,700千円、JOCオリンピック教室600千円、使用料：施設使用料一式407千円、備品購入費：教室用備品131千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和4年度から第三次長野市スポーツ推進計画のスタートに合わせ、事業の具体的な内容を見直し。スポーツ大使活用事業の見直しに伴いロゲイニングを除外し、新たに体力健康チェックキャラバンをスポーツ教室に加えたことにより、予算額がR3年度より増額になったもの。						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	NAGANOスポーツフェスティバルへの参加者数	人	目標	1895	2399	2400	2400	2400	2400	2400
			実績	1970	2454		691	1103		
成果・効果	スポーツ実施率	%	目標	65	65	65	65	65	65	65
			実績	55.9	56.1	59.9	59.9	62.3		
成果・効果指標の説明										
無作為に抽出した市民5,000人を対象にしたアンケート調査に基づく、成人が週1回以上スポーツや運動を実施した割合を設定。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や休止をするスポーツ教室があったが、感染症対策を施した上でスポーツフェスティバルを開催することができ、市民の継続したスポーツ活動につながるのと同時に、スポーツ実施率を向上することができた。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	4.00		
	平和		16									

事前評価の考え方	市民の継続したスポーツ活動につなげていく必要がある	部局の考え方	
----------	---------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	市民ニーズに応じたコンテンツを取り入れ、企業等との連携を深めるなど、市民への訴求力を維持し、一層のスポーツ実施につなげる。	中長期	スポーツ教室など実施主体の民営化、新たな運営資金調達など、一般財源に頼らない体制を構築する。
	第三者の指摘等	長野市スポーツ推進審議会において「健康寿命延伸や社会保障費抑制といった観点から、スポーツや運動による日常的な健康づくりが重要となる。市の様々な取り組みが、スポーツ人口の維持に貢献しているものと考えられる」との意見が出されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	健康寿命の延伸や社会保障費の抑制が求められている中、第三次長野市スポーツ推進計画に基づき、引き続きNAGANO健康スポーツ教室やNAGANOスポーツフェスティバル等多様なプログラムを市民に提供する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
スポーツイベントやスポーツ教室の実施を通じ、運動・スポーツへの参加機会やプログラムを提供することで、きっかけづくりや習慣化を図り、スポーツ実施率の向上につなげていく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号 269

施策名	5-4-1	だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進	部局	文化スポーツ振興部
事業名	10254	大会共催等負担金	課	スポーツ課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第二次長野市スポーツ推進計画			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	市民がスポーツや運動する場として、各年代を対象にしたスポーツの競技大会の開催が必要とされている。	市民の健康が増進する。スポーツや運動を行う人口が増加する。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	市民の健康が増進する。スポーツや運動を行う人口が増加する。	市民の健康が増進する。スポーツや運動を行う人口が増加する。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	本市のスポーツ実施率を65%にする。	本市のスポーツ実施率を65%にする。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・飯綱高原健康マラソン大会等に負担金を交付し、市民がスポーツを行う場を提供する。 ・各競技団体が市民を対象に開催する競技大会に補助金を交付し、開催の支援をする。	市内で開催される各種スポーツ大会に補助金又は負担金を交付する。 ・ながの中学校駅伝大会、エムウェーブスケート大会、長野市少年野球大会、長野市少年柔剣道大会ほか	記載不要
備考	ながの健やかプラン21、あんしんいきいきプラン21、長野市生涯学習推進計画における健康寿命延伸や生涯スポーツの推進に係る事業		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	3,233	3,233	3,083	2,883	2,155	2,655	
	負担金補助及び交付金	3,233	3,233	3,083	2,883	2,155	2,655	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	3,233	3,233	3,083	2,883	2,155	2,655	
	決算(R3は見込)	3,083	3,061	2,986	921	1,651		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		負担金：750千円 (ながの中学駅伝大会、ロゲイニング) 補助金：1,905千円 (長野市少年野球大会 外 8大会)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		・令和3年度の予算額に対する決算見込み額の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた10大会の内、5大会が中止となり補助金の交付がなかったため。 ・令和3年度に対する令和4年度予算額の増額は、ロゲイニングの負担金について、別事業(体育スポーツ活動推進管理)から本事業に移管したことによるもの。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	負担金等交付支援大会の開催数	大会	目標	13	13	13	13	10	11	10
			実績	13	13	13	4	5		
成果・効果	スポーツ実施率	%	目標	65	65	65	65	65	65	65
			実績	55.9	56.1	59.9	59.9	62.3		


















成果・効果指標の説明

無作為に抽出した市民5,000人を対象にしたアンケート調査に基づく、成人が週1回以上スポーツや運動を実施した割合を設定。

達成状況の評価	評価の理由
B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、中止するスポーツ大会がある中、5大会については感染対策のもと開催することができ、スポーツ実施率の向上につなげることができた。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10							該当するゴールの平均評価点	3.67	
	平和		16									

事前評価の考え方	対象スポーツイベントの決定方法の検討や事業効果を検証する必要がある	部局の考え方	
----------	-----------------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	各種スポーツ大会・イベントの開催状況を注視し負担及び支援する。	中長期	自立した持続可能な大会運営によるスポーツ大会・イベントの開催
	第三者の指摘等	長野市スポーツ推進審議会において「健康寿命延伸や社会保障費抑制といった観点から、スポーツや運動による日常的な健康づくりが重要となる。市の様々な取り組みが、スポーツ人口の維持に貢献しているものと考えられる」との意見が出されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	健康寿命の延伸や社会保障費の抑制が求められている中、第三次長野市スポーツ推進計画に基づき、市民のスポーツに親しむきっかけを提供するため、スポーツ大会の開催を支援するとともに、主催団体による自立した運営の確立に繋げていく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
第三次長野市スポーツ推進計画期間の令和8年度までの間、各種スポーツ大会等について開催支援を行うとともに、補助金に頼らない自助による大会運営への転換を進めていく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	271
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-4-1	だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進	部局	文化スポーツ振興部
事業名	3073、3378、10639	障害者スポーツ振興事業	課	スポーツ課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第二次長野市スポーツ推進計画			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	障害者がスポーツを楽しむ環境が十分に整備できておらず、スポーツに取り組むための契機となるイベントや体験会が少ない。	障害者と健常者の相互理解が進み、すべての市民が障害のあるなしにかかわらず自分に合ったスポーツを楽しめる。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 障害者と健常者の相互理解が進み、すべての市民が障害のあるなしにかかわらず自分に合ったスポーツを楽しめる。	障害者と健常者の相互理解が進み、すべての市民が障害のあるなしにかかわらず自分に合ったスポーツを楽しめる。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 本市のスポーツ実施率を65%にする。	本市のスポーツ実施率を65%にする。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・長野市障害者スポーツ協会への活動補助金交付 ・長野市障害者スポーツ大会等の開催 ・各種スポーツの講習会、体験会の開催 ・長野車いすマラソン大会への負担金交付 ・長野市障害者スポーツ協会に補助金を交付し、障害者スポーツの体験会実施 ・長野車いすマラソン大会への負担金交付 ・長野市障害者スポーツ大会開催 ・NAGANOパラスポーツデー開催		記載不要
備考	ながの健やかプラン21、長野市障害者基本計画、長野市生涯学習推進計画における健康寿命延伸や生涯スポーツの推進に係る事業			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	9,815	11,751	11,228	11,778	11,728	14,726	
	報償費	18	18	48	48	48	48	
	委託料	910	2,846	1,993	1,993	1,993		
	負担金補助及び交付金	8,887	8,887	9,187	9,737	9,687	14,678	
	特定財源	682	2,133	1,494	4,635	4,635	6,906	
	一般財源	9,133	9,618	9,734	7,143	7,093	7,820	
決算(R3は見込)		9,815	11,747	11,181	11,076	8,544		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		報償費：激励金18千円、講師謝金30千円 負担金等：車いすマラソン大会5,175千円、障害者スポーツ協会5,500千円、障害者スポーツ競技振興事業995千円、パラスポーツ普及事業998千円、パラスポーツデー2,010千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和3年度の予算額・決算額の乖離については、市障害者スポーツ大会や講習会等が中止となったことによるもの。また、令和4年度の予算には、パラスポーツデーの予算額を加えたことから、前年度から増額している。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	障害者スポーツの大会、講習会、体験会、イベントの開催数	回	目標	42	44	44	44	44	44	
			実績	44	43	24	13	12		
成果・効果	長野市障害者スポーツ大会と講習会の参加人数	人	目標	885	885	885	885	885	1000	1000
			実績	1430	1465	963	144	189		
成果・効果指標の説明										
長野市障害者スポーツ協会が市内で実施した障害者スポーツの大会、講習会の参加人数を設定。令和4年度以降は、第三次長野市スポーツ推進計画の指標「パラスポーツデーへの参加者数」に変更										
達成状況の評価		評価の理由								
B		市障害者スポーツ協会が、安全・安心な感染症対策を施した上で講習会等を開催し、障害者のスポーツ活動を実施することができた。また、AC長野パルセイロレディースの「WE ACTION day」と連携し、ボッチャ講習会を実施したことで、全体では昨年を上回る参加人数を得ることができた。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		4		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		4				該当するゴールの平均評価点	4.00			
	平和		4								

事前評価の考え方	—	部局の考え方	—
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	障害者のニーズに合ったスポーツイベントや体験会等を企画し、参加者の増加を図る。	中長期	障害者スポーツの指導者を育成し、市や市障害者スポーツ協会以外の者による体験会等の開催を増やす。
	第三者の指摘等	長野市スポーツ推進審議会において「障害者スポーツの体験会やイベントが開催できれば、一定の参加者数は見込めることから、普及・啓発効果を高めるためには、これまで関わったことのない市民に向けての情報発信を強化していく必要がある。」との意見が出されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	令和10年（2028年）に県内で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、障害者スポーツの普及を推進するとともに、障害者のスポーツへの参加の機会を拡大する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和10年（2028年）の全国障害者スポーツ大会開催に向け、これまでの市障害者スポーツ協会との連携事業に加え、本市のプロスポーツチームとも連携し、障害者スポーツの理解を深めるとともに、障害者のスポーツ参加の機会を拡大していく。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別
事務事業
市の裁量
○

整理番号

272

施策名	5-4-1	だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進	部局	文化スポーツ振興部
事業名	10260	スポーツ協会負担金	課	スポーツ課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第二次長野市スポーツ推進計画			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	国体等で入賞する選手が増えることは、市民の誇りと喜びとなり、本市のスポーツ環境全体に活力を生み出す。	市スポーツ協会との連携強化、多角的なアプローチにより、競技人口が拡大し、競技者の競技力が向上する。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	市スポーツ協会との連携強化、多角的なアプローチにより、競技人口が拡大し、競技者の競技力が向上する。	市スポーツ協会との連携強化、多角的なアプローチにより、競技人口が拡大し、競技者の競技力が向上する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	国体長野県勢における長野市出場者の占有率を15.5%にする。	国体長野県勢における長野市出場者の占有率を15.5%にする。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・市スポーツ協会に負担金を交付し、選手育成の強化等の競技水準向上事業、スポーツ少年団の育成や交流事業等の実施 ・H26年度から競技水準向上事業全国大会等出場選手強化基本構想プログラムの実施	（公財）長野市スポーツ協会が推進する事業に対し、負担金を交付する。 ・競技力水準向上事業 ・スポーツ普及・交流事業 ・事務局運営経費	記載不要
備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	37,039	37,039	37,039	37,039	37,039	37,039	
	負担金補助及び交付金	37,039	37,039	37,039	37,039	37,039	37,039	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	133	260		3	3	3	
	一般財源	36,906	36,779	37,039	37,036	37,036	37,036	
	決算(R3は見込)	37,039	37,039	37,039	37,039	37,039		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		負担金：37,039千円（加盟団体実施事業21,000千円、事務局運営費16,039千円）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	特になし							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	負担金の交付額	千円	目標	37039	37039	37039	37039	37039	37039	
			実績	37039	37039	37039	37039	37039		
成果・効果	国体長野県勢における長野市出場者の占有率	人	目標	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	19,000	19,000
			実績	14.8	14.8	13.7	12.1	6.6		
成果・効果指標の説明										
競技力向上を把握する指標として、国体長野県勢における長野市出場者の占有率を設定。令和4年度以降は、市スポーツ協会加盟団体への登録者数を設定。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		令和3年度は夏季国体が中止となり、冬季国体のみの出場で成果指標の目標値には達しなかったが、出場選手を輩出することができた。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社 会	貧困		1	環 境	水・衛生		6	経 済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	4.00		
	平和		16									

事前評価の考え方	事業効果の検証と負担割合の検討を行う必要がある	部局の考え方	
----------	-------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	競技人口の拡大及び指導者の育成	中長期	<ul style="list-style-type: none"> ・競技力の向上 ・2028年（令和10年）長野県で開催が内定している国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会に向けた選手強化
	第三者の指摘等	長野市スポーツ推進審議会において「競技人口の拡大、指導者の育成、競技団体の運営基盤強化が課題」との意見が出されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	これまでの競技力向上への支援から、競技団体の運営基盤強化、競技人口の拡大への支援に転換し、競技団体が、部活の地域移行の受け皿になるとともに、令和10年（2028年）に長野県で開催される国民スポーツ大会開催に向け、本市から優秀選手を多く輩出する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
市スポーツ協会と連携し、加盟競技団体に負担金を交付し、活動を活発化し、競技人口の拡大、競技の普及・振興、加盟団体の運営基盤強化、競技力向上を推進する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	281
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	5-4-2	スポーツを通じた交流拡大の推進	部局	文化スポーツ振興部
事業名	10398	スポーツ拠点づくり推進事業	課	スポーツ課
補助金等名				区分
終期設定	あり	開始年度	平成19	年度
		終了年度	令和8 年度	
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第二次長野市スポーツ推進計画			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	背景	長野オリンピックのレガシーを継承し、長野市をスケート競技の拠点として全国に発信するため全国中学校スケート大会を継続開催していく。 ・スケート競技の拠点化 ・宿泊滞在型の大会開催による経済効果や交流人口拡大等による地域の活性化。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 ・スケート競技の拠点化 ・宿泊滞在型の大会開催による経済効果や交流人口拡大等による地域の活性化。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 全国中学校スケート大会の観客数13,000人以上	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・平成19年度以降、全国中学校スケート大会を15年間（令和3年度まで）継続開催する。 ・市内の児童、生徒に観戦する機会を提供するため、バスによる送迎を支援する。	記載不要
備考	学校教育課との連携による学校観戦に関する事業		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	24,674	22,674	20,974	21,000	21,000	21,000	
	負担金補助及び交付金	23,000	21,000	19,000	19,000	19,000	19,000	
	使用料及び賃借料	1,674	1,674	1,974	2,000	2,000	2,000	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	23,000	21,000	19,000	19,000	19,000	19,000	
一般財源	1,674	1,674	1,974	2,000	2,000	2,000		
決算(R3は見込)		22,655	20,517	20,945	3,000	21,000		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		全国中学校スケート大会負担金 19,000千円 小中学生観戦用バス借上げ料 2,000千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	全国中学校スケート大会開催日数	日	目標	4	4	4	4	4	4
			実績	4	4	4	中止	4	
成果・効果	全国中学校スケート大会観客数	人	目標	13000	13000	13000	13000	13000	13000
			実績	13130	13845	14157	中止	無観客	
成果・効果指標の説明									
大会期間中における2会場（エムウェーブ、ビッグハット）の総観客数13,000人を目標値として設定									
達成状況の評価		評価の理由							
B		・新型コロナウイルス感染症拡大により、まん延防止等重点措置期間中であったため、無観客での開催、学校観戦の中止、参加者全員に抗原検査を実施するなど、感染対策を徹底し大会を開催することができた。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社 会	貧困		—	環 境	水・衛生		—	経 済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		4		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	学校観戦以外の観客数を検証するとともに令和9年度以降の継続開催について検討する必要がある	部局の考え方	—
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・今後の方針

問題	短期	大会経費や財源の見直しによる持続的な大会開催	中長期	令和8年度まで大会を継続開催する
	第三者の指摘等	長野市スポーツ推進審議会において「長野駅へ行くと、いろいろなコンベンションの案内があり、多くの人々が来ている状況を目にする。スポーツも大きな大会等を誘致して開催し、市民に還元していくことは良いことだと思う。」との意見が出されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	令和8年度までの継続開催が決定している。オリンピック施設の有効活用が図られ、スケートの拠点としてのイメージが定着し、市内のスケート競技レベルも年々向上している。また、本大会開催による経済的効果を持続するため継続していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・本市での継続開催が決定している令和8年度（2026年度）まで大会を開催する。 ・コロナ対策として、安全対策を徹底するとともに、新たな取組として、競技の動画配信等を行う。 				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	282
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	5-4-2	スポーツを通じた交流拡大の推進	部局	文化スポーツ振興部	
事業名	10310	国際競技大会等負担金	課	スポーツ課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第二次長野市スポーツ推進計画				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	長野オリンピック・パラリンピックを契機とした財産を有効に活用する必要がある。	・交流人口が増加して地域活性化が進む。 ・スポーツへの関心が高まる。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	・交流人口が増加して地域活性化が進む。 ・スポーツへの関心が高まる。	・交流人口が増加して地域活性化が進む。 ・スポーツへの関心が高まる。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	経済波及効果が得られる。	経済波及効果が得られる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・国際大会や全国大会等、大規模大会の誘致、開催（負担金交付） ・経費の一部を負担しないと大会の誘致が実現しない大会等への補助金交付。 ・財源として「ながの夢応援基金」を活用する。	オリンピック施設等を活用した国際的、全国的な競技大会の運営費等の一部を負担する。 ・長野マラソン大会、全日本スピードスケート距離別選手権大会など	記載不要
備考	観光振興課、インバウンド国際室との連携による観光振興、インバウンド推進に関する事業		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	51,832	42,150	68,450	41,510	69,026	39,590	
	負担金補助及び交付金	51,650	42,150	68,450	41,510	69,026	39,590	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	50,150	41,650	60,450	14,760	15,740	12,340	
	一般財源	1,682	500	8,000	26,750	53,286	27,250	
	決算(R3は見込)	51,650	36,350	57,953	25,093	56,503		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		長野マラソン大会26,750千円、オリンピックスケート距離別選手権大会4,800千円、冬季競技ジュニア選手育成3,200千円、北京オリンピックスピードスケート代表選手選考競技会7,500千円、全日本アイスホッケー選手権大会1,000千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度予算額に対する決算額の減は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、7大会の内、2大会が中止となったことによるもの。 令和3年度が7大会、令和4年度が6大会となったことからの予算額減少。 						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	国際大会・全国大会等の開催数	回	目標	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上
			実績	13	10	9	5	8	
成果・効果	国際大会・全国大会等開催に伴う経済波及効果	円	目標				-	-	
			実績		-	-	-	-	


















成果・効果指標の説明

成果指標としては、国際大会・全国大会等の開催に伴う経済効果を指標とすることが適しているが、経済効果を算出するには高額な費用を要するため、算出は困難。

達成状況の評価	評価の理由
B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため国際大会等が中止となり開催数が8回と目標値を下回ったが、感染症対策をとりながら、スケート等の国際大会を開催することができた。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-								
	平和		4					該当するゴールの平均評価点	4.00		

事前評価の考え方	行政負担の在り方を検証する必要がある	部局の考え方	-
----------	--------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・今後の方針

問題	短期	財源となる「ながの夢応援基金」の減少	中長期	競技団体や商工団体と連携した大会誘致の体制づくり
	第三者の指摘等	長野市スポーツ推進審議会において「長野駅へ行くと、いろいろなコンベンションの案内があり、多くの人々が来ている状況を目にする。スポーツも大きな大会等を誘致して開催し、市民に還元していくことは良いことだと思う。」との意見が出されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	国際的・全国的な競技会等が継続的に開催されることにより、施設の有効活用が図られ、大きな経済波及効果が期待でき、都市ブランドの強化につながることから、国際大会等大規模競技会を積極的に誘致・開催する必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
第三次長野市スポーツ推進計画の期間中(令和8年度までの間)は、「ながの夢応援基金」を計画的に活用し、国際大会等大規模競技会を誘致・開催する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	283
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	5-4-2	スポーツを通じた交流拡大の推進	部局	文化スポーツ振興部	
事業名	2365	ホームタウンながの推進事業	課	スポーツ課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第二次長野市スポーツ推進計画				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	地域密着型プロスポーツチームとの連携により地域活性化につながる必要がある。	アウェイの観戦者など交流人口が増加し、地域活性化につながる。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	ホームゲームの活性化により観戦者が増加するとともに、市民の郷土愛が育まれる。	ホームゲームの活性化により観戦者が増加するとともに、市民の郷土愛が育まれる。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	長野Uスタジアム（南長野運動公園総合球戯場）の年間入場者数251,500人	長野Uスタジアム（南長野運動公園総合球戯場）の年間入場者数251,500人	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> ・AC長野パルセイロのホームタウン（16市町村）連携によるホームゲーム活性化 ・スポーツ交流事業の実施 ・応援バス事業による観戦支援 ・広報ながの等による周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ交流事業 ・ホームタウンの周知及び応援機運の醸成（ホームゲーム活性化事業） ・転入者ホームゲーム招待事業 ・地域密着型プロスポーツチーム応援バス事業 	記載不要
備考	観光振興課、インバウンド国際室との連携による観光振興、インバウンド推進に関する事業及び商工労働課との連携による連携中枢都市圏構想（アウェイツーリズム）に関する事業		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	5,363	4,848	4,857	15,938	6,293	7,165	
	需用費	60	34	210	210	206	206	
	委託料	2,308	1,722	1,722	2,568	3,568	3,568	
	負担金補助及び交付金	2,906	2,960	2,669	12,771	2,101	3,001	
	特定財源				10,670			
	一般財源	5,363	4,848	4,857	5,268	6,293	7,165	
決算(R3は見込)		4,406	4,440	4,098	2,375	4,881		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		転入者招待チラシ印刷150千円、スポーツ交流事業委託料2,957千円、機運醸成・応援バナー作成業務委託料610千円、ホームタウンデーチラシ作成負担金600千円、転入者ホームゲーム招待事業補助金400千円、地域密着型プロスポーツチーム応援バス事業補助金2,000千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和3年度の予算額に対する決算額の減は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で地域密着型プロスポーツチーム応援バス事業の利用が少なかったため。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	AC長野パルセイロと連携したスポーツ交流事業の実施回数	回	目標	47	47	47	47	47	—	—
			実績	47	47	47	28	48		
成果・効果	南長野運動公園総合球技場入場者数	人	目標	251500	251500	251500	251500	251500	—	—
			実績	154669	116948	90838	62403	50174		
成果・効果指標の説明										
南長野運動公園総合球技場（長野Uスタジアム）の年間入場者数251,500人を目標値として設定										
達成状況の評価		評価の理由								
B		新型コロナの影響で入場者数が伸び悩み目標値を下回った。また、コロナ禍の中、感染症対策をとりながら、希望する園や小学校とのスポーツ交流事業を実施することができた。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		4		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を検証し官民連携による支援（行政負担）の在り方を見直す必要がある	部局の考え方	—
----------	--------------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・今後の方針

問題	短期	長野市ホームタウンデーにおける地域活性化事業の充実	中長期	本市をホームタウンとする全チームと連携を強化することによる、郷土愛の醸成、地域の活性化
	第三者の指摘等	長野市スポーツ推進審議会において「長野駅へ行くと、いろいろなコンベンションの案内があり、多くの人々が来ている状況を目にする。スポーツも大きな大会等を誘致して開催し、市民に還元していくことは良いことだと思う。」との意見が出されている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	令和3年度に策定した「ホームタウンNAGANOまちづくり連携推進ビジョン」に基づき、地域密着型プロスポーツチーム（4チーム）と連携し、共通の目標を設定し実現を目指す。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
・令和8年度に実現を目指す目標として、スポーツ実施率65%、4チーム合計の年間観客動員数36万人、経済波及効果41億円を目指す。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	284
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-5-1	国際交流活動の推進	部局	商工観光部		
事業名	2220	国際交流推進事業補助金	課	観光振興課		
補助金等名	長野市国際交流推進事業補助金		区分	補助金		
終期設定		開始年度	平成13	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市国際交流推進事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	活動団体の国際交流活動事業費が不足しているという状況がある。市内の国際交流団体等の主体的な国際交流活動により、市民の国際感覚、国際理解を広げることがあるため。	活動団体の国際交流活動事業費が不足しているという状況がある。市内の国際交流団体等の主体的な国際交流活動により、市民の国際感覚、国際理解を広げることがあるため。	記載不要
	目的=めざす価値		
	市民の国際感覚や異文化理解が促進されていること。	市民の国際感覚や異文化理解が促進されていること。	記載不要
目的	目標=めざす状況		
	国際交流団体の、主体的で自由度の高い国際交流活動が展開され、市民の国際感覚や異文化理解を促進すること。	国際交流団体の、主体的で自由度の高い国際交流活動が展開され、市民の国際感覚や異文化理解を促進すること。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	市内の国際交流団体等が行う国際交流事業に対し補助金を交付し、事業が活発に行われるよう誘導する。	市民自らによる国際交流の推進を図るため、「長野市国際交流基金」を活用し、市内の国際交流団体等が行う国際交流事業に対し、補助金を交付することにより、その活動を支援する。・補助率2分の1以内・補助限度額50万円*国際交流基金活用事業	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	負担金補助及び交付金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
一般財源								
決算(R3は見込)		1,268	1,833	1,530	115	-		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		長野市国際交流推進事業補助金交付要綱 【対象経費】 1. 補助事業の実施に要する経費のうち、長野市と目的地の間の交通費、会場借上料、通信運搬費、消耗品費、印刷費、機材リース代、広告宣伝費、講師謝礼金、通訳・翻訳料その他市長が必要と認めるもの 2. 交歓会の開催、ホームステイ、ホームビジット 【補助金の額】 1. 対象経費の2分の1 2. 対象経費の10分の10 (限度額50万円)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	長野市国際交流推進事業補助金交付件数	件	目標	13	13	13	13	13	13
			実績	9	12	10	2	-	
成果・効果	国際交流が盛んに行われている	%	目標	13	15	15	15	15	15
			実績	14.3	15.4	17.4	14.9	12.3	
成果・効果指標の説明									
企画課で実施している、第5次長野市総合計画の市民アンケートの結果。 (長野市民から無作為に5,000人を抽出し、平成38年まで行う)									
達成状況の評価		評価の理由							
C		令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、出入国の制限をはじめ直接交流の機会を設けることが難しい状況であったことから、補助金の交付実績がなく、成果指標としている市民アンケートの結果も目標値に達していないため。							
目標を下回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	本事業の更なる周知を検討する必要がある	部局の考え方	市民の国際感覚、国際理解を促進するには、国際交流団体等が、交流事業を行うことが重要であるため、今後も事業の周知を図りながら継続して実施していく。
----------	---------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	新型コロナウイルスの影響により、事業実施団体が減少していることから、オンラインを用いる等新たな交流も提案する。	中長期	国際交流基金からの繰入れにより交付している補助金であるが、基金が少しずつ目減りしている。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	国際交流基金からの繰入れにより交付している補助金である。多くの団体がこの制度を利用し、国際交流団体等が主体の国際交流活動が活発に行われてきている。今後も、安定的に国際交流活動を継続していく必要があるため。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
毎年国際交流団体の情報交換会や国際交流イベント等の際に、補助金制度や活用方法について周知し、補助金が活用されるよう更なる周知に努めていく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○
------	------	------	---

整理番号

285

施策名	5-5-1	国際交流活動の推進	部局	商工観光部
事業名	2021	外国青年招致事業	課	観光振興課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成7年度	終了年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	外国籍住民の増加や、本市の国際化施策推進のため、日本文化に精通した外国青年を職員として雇用し、国際交流活動や、翻訳・通訳業務に積極的に取り組む人材が必要とされたため。	外国籍住民の増加や、本市の国際化施策推進のため、日本文化に精通した外国青年を職員として雇用し、国際交流活動や、翻訳・通訳業務に積極的に取り組む人材が必要とされたため。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	本市の更なる国際化を目指す。外国籍職員による、正確な翻訳・通訳業務を実施すること。	本市の更なる国際化を目指す。外国籍職員による、正確な翻訳・通訳業務を実施すること。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	国際交流活動の促進及び正確な翻訳・通訳業務を行うことのできる外国籍職員を確保し、効果的に本市の国際化を実現するための事業を展開する。	国際交流活動の促進及び正確な翻訳・通訳業務を行うことのできる外国籍職員を確保し、効果的に本市の国際化を実現するための事業を展開する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	下記業務に携わる国際交流員の確保 ・国際交流業務（児童生徒との交流、異文化講演会） ・翻訳、通訳業務 ・姉妹都市、友好都市との交流に係る業務 ・外国人観光客の誘致	総務省、外務省等の協力のもと、地域の国際化推進を図るため、外国青年を雇用し、国際交流事業等を実施する。 ・ニュースレターの発行 ・国際交流Facebook管理運営 ・学校訪問 ・市民サークル活動、公民館活動などへの派遣（異文化理解講座の開催） ・通訳・翻訳業務 ・外国籍市民からの相談受付 ・SNSを活用した観光等の情報発信 ほか	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	5,437	4,991	5,319	4,951	4,896	5,031	
	報酬	4,264	3,917	4,198	3,859	4,139	3,874	
	共済費	674	605	650	620	658	758	
	旅費	499	469	471	472	99	399	
	特定財源							
	その他							
	一般財源	5,437	4,991	5,319	4,951	4,896	5,031	
	決算(R3は見込)	4,471	4,471	4,316	4,194	4,702		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		国際交流員は、原則として1年更新で、長野市では最長5年間としている。 1年目の給与は28万円、2年目は30万円、3年目は32万5千円、4～5年目は33万円。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	国際交流活動派遣件数	件	目標	20	20	20	20	20	20
			実績	15	21	22	20	28	
成果・効果	国際交流が盛んに行われている	%	目標	13	15	15	15	15	15
			実績	14.3	15.4	17.4	14.9	12.3	
成果・効果指標の説明									
企画課で実施している、第5次総合計画の市民アンケートの結果。 (長野市民から無作為に5,000人を抽出し、平成38年まで行う)									
達成状況の評価		評価の理由							
A		国際交流員の積極的な取り組みにより、講座等への派遣実績目標を達成することができたため。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—		全体	実施手段	
	不平等		4		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	—	部局の考え方	効果的に本市の国際化・国際理解を実現するために本事業は効果的であるため、派遣制度の周知を進めながら、継続して実施していく。
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	国際交流員の派遣制度を周知し、利用促進を図る必要がある。	中長期	英語圏だけでなく、他の言語の国際交流員増員を検討する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	国際交流員は、本市の国際化の推進に非常に重要な役割を担っており、国際交流業務や翻訳・通訳業務のほか、姉妹都市交流、インバウンド等の施策の遂行上必要である。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
JETプログラムを活用して国際交流員を確保し、引き続き本市の国際化を図るため、国際交流業務や翻訳・通訳業務を継続して実施していく。また、SNS等で長野市や周辺地域の魅力を季節ごとに積極的に発信するなど、インバウンド推進においても外国籍職員の目線を活用する。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別
事務事業
市の裁量
○

整理番号

287

施策名	5-5-2	多文化共生の推進	部局	商工観光部
事業名	2020	国際交流コーナー管理運営事業	課	観光振興課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成15	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	長野市もんぜんぷら座の設置及び管理に関する条例			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
<div style="display: flex; flex-direction: column; justify-content: space-around;"> 背景 目的 目標 内容 </div>	事業を実施することとなった理由		
	市民の国際交流の場と、外国籍住民からの日常生活の相談を受け付けるための場所として、もんぜんぷら座に国際交流コーナーを設置した。	市民の国際交流の場と、外国籍住民からの日常生活の相談を受け付けるための場所として、もんぜんぷら座に国際交流コーナーを設置した。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	市民に国際的な情報を提供するとともに、国際交流団体の活動拠点と国際交流の場を提供する。	市民に国際的な情報を提供するとともに、国際交流団体の活動拠点と国際交流の場を提供する。	記載不要
	目標＝めざす状況		
市民の国際交流が活発に行われ、外国籍住民が生活に必要な支援を受けることができる。	市民の国際交流が活発に行われ、外国籍住民が生活に必要な支援を受けることができる。	記載不要	
事業の具体的な内容			
外国籍住民が参加できる交流イベント、日本語教室、日本文化体験講座の実施。外国の文化を紹介する、国際異文化理解講座の実施。	外国籍等住民のための日本語教室や各種情報提供の場、また、市民の国際交流や国際交流団体の活動拠点となる国際交流コーナーを運営する。 ・相談、案内業務・多文化交流講座・外国籍児童生徒学習支援講座・日本伝統文化教室（茶道、華道、能等）・国際交流イベントの開催ほか	記載不要	
備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	7,180	7,174	7,176	7,394	9,903	9,745	
	給料				4,572	4,572	4,572	
	共済費				879	1,256	1,241	
	委託料				956	1,200	528	
	特定財源							
	国・県支出金			2,188	3,402	2,822	3,211	
その他					79	67		
一般財源	7,180	7,174	8,570	7,174	7,002	6,467		
決算（R3は見込）	7,176	6,961	7,311	8,484	8,959			
事業の始期・終期	→	→	→	→	→	→	→	
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	国際交流コーナー年間利用者数	人	目標	9,200	9,500	9,500	9,800	9,800	9,800	9,800
			実績	9,416	9,783	8,098	5,582	5,681		
成果・効果	外国の文化や習慣を理解しようと努めている	%	目標	31	31	31	33	33	33	33
			実績	32.5	29.3	27.7	30.5	29.4		

成果・効果指標の説明

企画課で実施している、第5次総合計画の市民アンケートの結果。
 (長野市民から無作為に5,000人を抽出し、平成38年まで行う)

達成状況の評価	評価の理由
B	新型コロナウイルスによる日本語教室の休止などにより、平成31年度以前より利用者は少ない傾向にあるが、生活相談の件数は前年度より増加しており、国際交流コーナーは外国籍等住民の交流及び生活支援の場として市民に定着しているため。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社 会	貧困		—	環 境	水・衛生		—	経 済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		4		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		4		該当するゴールの平均評価点		3.75				
	平和		4								

事前評価の考え方	適切な指標を検討するとともに運営方法も検討すべき	部局の考え方	多文化共生施策を取り巻く環境が多様化する中、ニーズを把握し、内容の充実を図りながら、事業を継続していく。
----------	--------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	国際交流コーナーで行っている交流事業の内容が固定化しているため、外国籍住民や利用者の需要を把握し、必要とされている事業を検討する。	中長期	外国籍住民の国籍別の構成比が大きく変化していることから、現状に合わせた支援体制を整える。また、外国籍住民を支援できる人材を育成する。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	外国籍住民等にとっての交流や学習の場として、引き続き国際交流コーナーを運営していく必要がある。また、各種相談・案内等の生活支援の窓口としての機能を強化し、多文化共生施策の中心として運営を継続していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
市内在住の外国籍等住民や国際交流コーナーの利用者の状況を随時把握し、国際交流コーナーで行う学習・交流・相談事業の内容充実を図り、事業を継続していく。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	288
-------------	------	-------------	---	-------------	-----

施策名	5-5-2	多文化共生の推進	部局	商工観光部
事業名	2020の一部	オンライン日本語教室事業	課	観光振興課
補助金等名				区分
終期設定		開始年度	令和3	年度
			終了年度	年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	地理的・時間的制約等により対面の日本語教室への参加が困難な外国籍住民にとって、日本語を学習する機会がない。	地理的・時間的制約等により対面の日本語教室への参加が困難な外国籍住民にとって、日本語を学習する機会がない。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	外国籍住民が、生活に必要な日本語を学習することで、地域で孤立せず安心して生活することができる。	外国籍住民が、生活に必要な日本語を学習することで、地域で孤立せず安心して生活することができる。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	外国籍住民が、日常生活に必要な日本語を学習する機会を持つことができる。	外国籍住民が、日常生活に必要な日本語を学習する機会を持つことができる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	長野地域内の周辺市町村と連携し、オンライン日本語教室を実施する。多文化共生の推進を目指し、日本語学習に加え、受講者が地域と交流できる企画を実施する。	長野地域内の周辺市町村と連携し、オンライン日本語教室を実施する。多文化共生の推進を目指し、日本語学習に加え、受講者が地域と交流できる企画を実施する。	記載不要
備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					2,212	1,797	
	報償費					439	640	
	需用費					173	596	
	委託料					1,200	528	
	特定財源							
	国・県支出金							
その他					79	67		
一般財源					2,133	1,730		
決算(R3は見込)						1,374		
事業の始期・終期						開始	→	
算出根拠		事業名：2020国際交流コーナー管理運営事業の内数						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	受講者数（累計）	人	目標				30	60	90
			実績				39		
成果・効果	外国の文化や習慣を理解しようと努めている	%	目標				33	33	33
			実績				29.4		
成果・効果指標の説明									
企画課で実施している、第5次総合計画の市民アンケートの結果。 （長野市民から無作為に5,000人を抽出し、平成38年まで行う）									
達成状況の評価		評価の理由							
A 目標を上回る		対面教室に参加できない外国籍住民からの多くの受講希望があり、定員を超える申し込みがあった。連携して事業を行う周辺市町村からの受講者もあり、広く日本語の学習機会を提供することができた。							

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社 会	貧困		—	環 境	水・衛生		—	経 済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		4		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—		全体 実施手段		3
	不平等		4		該当するゴールの平均評価点		3.75				
	平和		4								

事前評価の考え方	部局の考え方	外国籍住民の日本語学習のニーズを把握し、内容の充実を図りながら、事業を継続していく。
----------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	講座内容の充実を図りながら教室を継続し、地域の日本人と交流し相互理解を深めることができる企画を実施する。	中長期	日本語教師、日本語交流員等、教室に関わる人材の確保とレベルアップを図り、安定的な教室運営を行う。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	対面教室に参加することが難しい外国籍住民の日本語学習の場として、引き続きオンラインで日本語教室を開催し、地域での定住につなげる。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
外国籍住民の日本語学習に対するニーズを把握し、地域での生活に必要な日本語学習のためにより効果的な講座を実施する。また、多文化共生の地域づくりを意識し、地域との交流企画を実施する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	290
施策名	6-1-1	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進			部局	商工観光部
事業名	7027	観光まつり補助金			課	観光振興課
補助金等名	長野市観光まつり事業補助金				区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度	
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	少子化等により定住人口が減少する中で、交流人口を増加させることが大きな課題となっている。人口減少等により旅行者が減少傾向にあるなか、本市を旅行先として選定してもらえるような観光まつりを実施し交流人口の増加を図る必要がある。	観光客にとって魅力ある祭りを実施することで、長野市への誘客、観光地としての知名度の向上、地域の活性化及び滞在時間延長により本市経済の活性化につなげる。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	観光客にとって魅力ある祭りを実施することで、長野市への誘客、観光地としての知名度の向上、地域の活性化及び滞在時間延長により本市経済の活性化につなげる。	観光客にとって魅力ある祭りを実施することで、長野市への誘客、観光地としての知名度の向上、地域の活性化及び滞在時間延長により本市経済の活性化につなげる。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	本市の観光の振興を目指すものであり次の各号に掲げる事項の達成を目的とする。 (1) まつりの観光資源としての宣伝及び魅力の向上 (2) まつりへの観光客の誘致 (3) まつりに係る伝統文化の継承 (4) まつりに訪れた観光客に対するおもてなしの心の醸成及び意識の向上	本市の観光の振興を目指すものであり次の各号に掲げる事項の達成を目的とする。 (1) まつりの観光資源としての宣伝及び魅力の向上 (2) まつりへの観光客の誘致 (3) まつりに係る伝統文化の継承 (4) まつりに訪れた観光客に対するおもてなしの心の醸成及び意識の向上	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	観光まつりの開催に要する経費に対し補助金を交付する。	まつりの観光資源としての宣伝及び魅力の向上、観光客の誘致、伝統文化の継承並びに観光客に対するおもてなしの心の醸成、地域の活性化を目的とし、該当するまつり・イベントの実施に要する経費に対して補助金を交付する。・長野灯明まつり負担金・長野びんずる補助金ほか	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	47,516	47,516	47,412	47,990	56,990	54,990	
	負担金補助及び交付金	47,516	47,516	47,412	47,990	56,990	54,990	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他			7,200	6,900	6,900	6,900	
	一般財源	47,516	47,516	40,212	41,090	50,090	48,090	
	決算(R3は見込)	47,108	46,733	38,746	10,600	24,565		
事業の始期・終期								
算出根拠		長野市観光まつり事業補助金交付要領による 【対象まつり】長野びんずる、えびす講煙火大会、飯綱火祭り、篠ノ井茶臼山フェスティバル、篠ノ井合戦まつり、松代春まつり、真田十万石まつり、若穂ふれあいおどり、川中島古戦場まつり、豊能つつじ山まつり、豊野ヨイショコまつり、戸隠そばまつり、鬼無里するさと夏まつり、ひじり三千石まつり、信州新町納涼煙火大会、虫倉山開山祭、信州むしくらまつり 計17 【対象経費】会場設営及び設備費、広告宣伝費、警備費、通信費、事務費、報償費及び諸謝金、使用料及び賃借料、損害保険料、まつり事業の経費、その他市長が必要と認める経費 【補助金の額】対象となる経費の1/2以内の額かつ予算の範囲内の額(ただし、市長が特に必要と認める場合はこの限りでない。)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		R3年度は、新型コロナウイルスの影響により多くのまつりが中止となったため、補助金の交付件数が大幅に減り、予算決算が乖離した。(実施5件、中止15件)						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	まつりにおける集客人数	千人	目標	2000	2000	2000	2000	2000	2000	
			実績	1451	1387	861	120	4		
成果・効果	観光による地域への経済波及額	億円	目標	759	774	789	804	1381	1008	645
			実績	918	700	733	344	393		
成果・効果指標の説明										
活動指標は補助金の対象となるまつりへの集客人数とし、成果指標には「観光による地域への経済波及額」を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		昨年度に引き続き、新型コロナウイルス等の影響により、まつりの中止・観光需要の落ち込みが見られ、目標値には達成しない見込みであるが、実施したまつりにおいては、コロナ禍に対応した開催方法を考慮し、コロナ禍における持続可能なまつりの在り方や誘客促進の方策を検討することができた。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	4
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	-
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	-
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	4
	ジェンダー		5		陸上資源		15					
	不平等		10									
	平和		16									
								全体	実施手段		17	3
								該当するゴールの平均評価点				3.50

事前評価の考え方	ピンポイントの支援が持続可能な交流人口確保につながっているか検証が必要（支援の在り方の検討も必要）	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	地域振興的な性格の強い祭り、補助金の依存度が高い祭りについては改善を促す必要がある。	中長期	各まつり実行委員会に対して、祭りの運営方法等に関し補助金に過度に頼らない一層の自助努力、自立を求めていく必要がある。
	第三者の指摘等	50%以下の補助率を目指している中で、地区によっては88.6%と極端に高い補助率になっており、公平性を欠くのでは？（平成28年度包括外部監査） 合併地区のまつり・イベントは地域振興的な性格のものが多く、本来の「観光まつり」の姿からは程遠いものが多いように思われる。（平成28年度包括外部監査）		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	事業は継続するが、規模や集客力など、祭りごとに大きな差があり、今後の補助のあり方が課題であるため、補助金の趣旨に合うよう改善を促す必要がある祭りについては、事業運営等に対して指導する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
各まつり実行委員会が実施している事業の効果等精査し、補助額の見直しや地域活性化の色合いの強いまつりに対する支援の在り方について検討する。なお、補助率50%を超えるまつりについては要領に沿った運用となるよう指導し、是正を行った。また、令和5年度から、地域振興的な性格の4つのまつり（虫倉山開山祭、むしくら祭り、鬼無里ふるさと夏祭り、ひじり三千石まつり）について、地域活動支援課に移管することで協議を進める。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

	性質種別 事務事業	市の裁量	○	整理番号	294
施策名	6-1-1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進	部局	商工観光部		
事業名	21602 大岡観光施設総務（鬼無里大岡観光施設運営の一部）	課	観光振興課		
補助金等名		区分			
終期設定	なし	開始年度	昭和41	年度	年度
根拠法令等					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	背景 昭和41年～平成5年に、長野県企業局が開発整備した聖高原大岡保健休養地（別荘地）の保全管理事業として、別荘地所有者から管理料を徴収し、月2回の巡視を行っている。あわせて、支障木の伐採、ごみ拾い等により休養地の環境保持に努めている。	自然災害や倒木、不法投棄などによる環境汚染を防ぎ、自然豊かな聖高原大岡保健休養地（別荘地）を維持する。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	目的 自然災害や倒木、ごみ投棄などによる環境汚染を防ぎ、自然豊かな聖高原大岡保健休養地（別荘地）を維持する。	自然災害や倒木、不法投棄などによる環境汚染を防ぎ、自然豊かな聖高原大岡保健休養地（別荘地）を維持する。	記載不要
	目標＝めざす状況		
目標 休養地（別荘地）の環境や美観を保持することにより、別荘地所有者が保養地を訪れ、地域の賑わいが創出される。	休養地（別荘地）の環境や美観を保持することにより、別荘地所有者が保養地を訪れ、地域の賑わいが創出される。	記載不要	
	事業の具体的な内容		
	内容 今後も巡視活動を継続するとともに、ごみ拾いや支障木の伐採を行う。	今後も巡視活動を継続するとともに、ごみ拾いや支障木の伐採を行う。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	459	566	683	683	680	680	
	需用費	40	40	39	39	40	40	
	役務費	20	19	19	19	13	13	
	委託料	399	507	625	625	627	627	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	399	556	680	680	680	680	
一般財源	60	10	3	3				
決算(R3は見込)		437	544	652	544	601		
事業の始期・終期		→	見直し	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	別荘地内巡視回数	回	24	24	24	24	24	24	24
		実績	24	24	24	24	24		
成果・効果	月2回の巡視を行う	回				24	24	24	24
		実績		-	24	24	24		
成果・効果指標の説明									
別荘地の維持管理業務の指標として、巡視回数（月2回）を指標とした。 なお、別荘地を保全することが本事業の主たる成果であることから、成果指標として数値化することは困難である。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		別荘敷地内の巡視が計画的に継続して実施され、環境や美観が維持されている。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社 会	貧困		-	環 境	水・衛生		-	経 済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.33				
	平和		2								

事前評価の考え方	別荘地の維持の必要性を検討する必要がある	部局の考え方	-
----------	----------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	休養地内の私有地以外（道路等）の維持管理、支障木等の伐採等作業を継続するための経費がかさむ。	中長期	別荘地の荒廃化が進行し、維持管理に係る経費が増加する。
	第三者の指摘等	特になし		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	休養地（別荘地）の管理者として、現在の環境保全に努める。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
	巡視に加え、草刈、支障木の伐採、蜂の巣駆除等、休養地の環境保全を継続する。			

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	295
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-1-1	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進	部局	商工観光部
事業名	21605	奥裾花観光施設管理（鬼無里大岡観光施設運営の一部）	課	観光振興課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	昭和44	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	長野市鬼無里山岳公園条例			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	昭和39年に水芭蕉群生地が発見、本州随一を誇り、ブナ原生林や奥裾花溪谷の地形地質など自然を有効活用した鬼無里地域の代表する自然を活用する。	訪れる来園者が自然への知識を深め、健康増進やレクリエーションのために自然とふれあいを目的とする。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 訪れる来園者が自然への知識を深め、健康増進やレクリエーションのために自然とふれあいを目的とする。	訪れる来園者が自然への知識を深め、健康増進やレクリエーションのために自然とふれあいを目的とする。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 奥裾花自然園をお訪れる来園者に対し、安全快適に自然とふれあい、楽しんでもらうために適正な管理を行う。	奥裾花自然園をお訪れる来園者に対し、安全快適にふれあいができる自然園の来園者数10000人を設定する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容			
	(1)開園期間 4月29日から10月31日 (2)開園時間 午前8時半から午後5時まで (3)主な業務 入園料徴収、施設管理	観光宣伝や観光振興団体と連携した観光キャラバン等により、観光情報の効果的な発信・提供を図る。	記載不要	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	25,786	19,117	18,382	20,547	19,312	39,835	
	人件費	6,315	5,409	5,385	6,690	6,748	7,089	
	管理費	19,471	13,708	12,997	13,857	12,564	32,746	
	特定財源							
	国・県支出金						21,000	
	その他	5,000	3,400	3,400	2,626	1,060	1,037	
一般財源	20,786	15,717	14,982	17,921	18,252	17,798		
決算(R3は見込)	20,974	13,675	13,854	11,801	16,103			
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	R3年度決算額増加理由 R4年度予算額増加理由	除雪費の増加：7,284千円 自然園内の遊歩道（木道）の改修工事：21,000千円						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	開園日数	日	目標	180	180	100	100	100	100	100
			実績	91	92	94	61	101		
成果・効果	入園者数	人	目標	9000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
			実績	8135	9346	6322	2089	4370		

成果・効果指標の説明

奥裾花自然園の開園日数及び観光客等の入園者数を指標とする。
 ※開園日数を100とした理由：林道大川線の橋梁維持工事がR14年工事完了予定となっていることから開園日数を減とした。

達成状況の評価	評価の理由
C	奥裾花自然園について、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言等により外出抑制があったため、入園者数は減少となり、目標に到達しなかった。
目標を下回る	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		4		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		2
	不平等		-					該当するゴールの平均評価点	3.33		
	平和		2								

事前評価の考え方	再生可能エネルギー利用を検討するとともに利用者負担・運営方法を検証する必要がある	部局の考え方	-
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	再生可能エネルギーを利用することにより、新たな自然園の活用方法を検討し、自然園の魅力を発信することで、鬼無里ファンの増加を目指す必要がある。	中長期	林道の安全対策や指定管理者導入を見据え、自然園の効果的なPRなど地元との連携により、来園者の増加を図る方法について検討する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	鬼無里地区の地域振興の中核施設であることから継続する必要がある。収益を目的とした施設運営から、再生可能エネルギーの活用も含めた新たな自然園の活用方法、自然学習の場等の取り組みを中心とした施設運営に見直す。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
再生可能エネルギーの利用などの新たな自然園の魅力を発信や効果的なPRを行い、教育委員会（戸隠地質化石博物館）や環境部等と連携し、来園者の確保及び増加を図る方法について検討する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	300
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-1-1	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進	部局	商工観光部	
事業名	7030の一部、7064	観光宣伝事業	課	観光振興課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	観光スポット、イベント、交通、宿泊、食など観光客が必要とする情報を提供することで観光客を長野市に誘客し、地域活性化を図る。	旅行を目的とする人に本市を訪れてみたいと思うような情報を提供することで誘客を促進し、観光客の増加、特にリピーターを獲得し、交流人口の増加を目指す。	記載不要
	目的=めざす価値		
	旅行を目的とする人に本市を訪れてみたいと思うような情報を提供することで誘客を促進し、観光客の増加、特にリピーターを獲得し、交流人口の増加を目指す。	旅行を目的とする人に本市を訪れてみたいと思うような情報を提供することで誘客を促進し、観光客の増加、特にリピーターを獲得し、交流人口の増加を目指す。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	観光入込客数や市内宿泊客数を増やすことにより観光消費額を増額させ、地域経済の活性化に資する。	観光入込客数や市内宿泊客数を増やすことにより観光消費額を増額させ、地域経済の活性化に資する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・観光情報を様々な媒体（パンフレット、HP、SNS等）によって発信し、観光客を誘客する。 ・ながの観光コンベンションビューローと共同で観光宣伝キャンペーンなどの観光宣伝誘客活動を県内外において展開する。	観光宣伝や観光振興団体と連携した観光キャラバン等により、観光情報の効果的な発信・提供を図る。 ・観光宣伝事業・観光宣伝事業負担金（総合観光宣伝キャラバン実行委員会、長野市の観光と物産展実行委員会）	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	4,406	4,527	4,711	11,069	2,800	3,128	
	需用費	1,705	784	1,017	1,008	942	836	
	役務費	1,780	1,402	1,412	1,377	467	480	
	委託料	616	2,010	1,951	1,484	1,202	1,623	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他				2,400			
	一般財源	4,406	4,527	4,711	8,669	2,800	3,128	
	決算(R3は見込)	5,920	3,295	4,038	2,929	2,594		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	観光入込客数	千人	目標	10,100	10,200	10,300	10,400	17,900	13,629	8,632
			実績	11,008	10,727	10,382	4,485	5,283		
成果・効果	観光による地域への経済波及額	億円	目標	759	774	789	804	1,381	1,008	645
			実績	918	700	733	344	393		
成果・効果指標の説明										
長野市観光振興計画に基づき、成果を図る目標値として「観光による地域への経済波及額」を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		新型コロナウイルスの影響による観光需要の落ち込みから、R3年度の目標値には達しない見込みではあるが、R2年度の実績値と比較するとやや増加している。ホームページやSNS等を用いた情報発信やコロナ禍に対応した観光宣伝の在り方を検討した。また、ながの観光コンベンションビューローと連携し、一部パンフレットのデジタル化を実施した。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12
	ジェンダー		5		陸上資源		15	全体	実施手段		17
	不平等		10					該当するゴールの平均評価点	3.50		
	平和		16								

事前評価の考え方	広報宣伝事業の効果を検証し負担金事業の内容との整理が必要	部局の考え方	
----------	------------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	パンフレット等紙媒体のデジタル化や観光キャンペーンの在り方を見直す。	中長期	SNS等の活用により効果的な情報発信を実施することで、何度も訪れていただけるような、ながのファン（リピーター）を増加させていく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	観光客数の増加を図るには、観光客にとって魅力的な情報を発信する観光宣伝活動が不可欠である。そのため、現行の事業内容や手法を見直しながら、引き続き実施していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和4年度からの5か年計画である長野市観光振興計画に基づき、ながの観光コンベンションビューローと共同で、上記課題に取り組む。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○
------	------	------	---

整理番号

301

施策名	6-1-1	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進	部局	商工観光部
事業名	7064	観光宣伝事業負担金（観光宣伝事業の一部）	課	観光振興課
補助金等名	総合観光宣伝キャラバン実行委員会及び長野市の観光と物産展実行委員会への負担金、長野市そば歳時記実行委員会への補助金		区分	負担金
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	行政、観光協会、企業等が共同で観光キャンペーンを行い、長野市のPRを行うことで観光客を長野市に誘客し、地域活性化を図る必要がある。	旅行を目的とする人に本市を訪れてみたいと思うような情報を提供することで誘客を促進し、観光客の増加、さらには交流人口の増加を図る。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 旅行を目的とする人に本市を訪れてみたいと思うような情報を提供することで誘客を促進し、観光客の増加、さらには交流人口の増加を図る。	旅行を目的とする人に本市を訪れてみたいと思うような情報を提供することで誘客を促進し、観光客の増加、さらには交流人口の増加を図る。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 観光入込客数や市内宿泊客数を増やすことにより観光消費額を増額させ、地域経済の活性化に資する。	観光入込客数や市内宿泊客数を増やすことにより観光消費額を増額させ、地域経済の活性化に資する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 本市の観光宣伝を担う各種団体へ負担金等を交付する。	本市の観光宣伝を担う各種団体へ負担金等を交付する。	記載不要
備考				

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	2,270	2,270	2,270	870	870	870	
	負担金補助及び交付金	2,270	2,270	2,270	870	870	870	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	2,270	2,270	2,270	870	870	870	
	決算(R3は見込)	2,270	2,270	2,270	-	-		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		・総合観光宣伝キャラバン実行委員会負担金370,000円（事務局：ながの観光CVB） 構成団体：12：長野市、善光寺、ながの観光CVB、商工会議所、商店会連合会、商工会、交通事業者など事業実施に係る経費を構成団体で負担 ・長野市の観光と物産展実行委員会負担金500,000円（事務局：商工労働課） 構成団体：3（長野市、ながの観光CVB、長野商工会議所） 事業実施に係る経費を構成団体で負担						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		R3年度は、R2年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により、多くのイベントや活動ができなかったため、未執行となった。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	観光入込客数	千人	目標	10,100	10,200	10,300	10,400	17,900	13,629	8,632
			実績	11,008	10,727	10,382	4,485	5,283		
成果・効果	観光による地域への経済波及額	億円	目標	759	774	789	804	1,381	1,008	645
			実績	918	700	733	344	393		
成果・効果指標の説明										
長野市観光振興計画に基づき、成果を図る目標値として「観光による地域への経済波及額」を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		新型コロナウイルスの影響による観光需要の落ち込みから、R3年度の目標値には達しない見込みではあるが、R2年度の実績値と比較するとやや増加している。コロナ禍であることから、キャンペーンや物産展の実施がなかったため、負担金については未執行である。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.50				
	平和		3								

事前評価の考え方	広報宣伝事業の効果を検証し一般財源事業の内容との整理が必要	部局の考え方	
----------	-------------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	観光客のニーズが多様化しているため、効果的な情報発信の手法について、参画している団体と共同で効果的な宣伝手法について見直していく必要がある。	中長期	より誘客効果の高い事業を実施するため、本市が参画する各実行委員会への負担金額や実施事業の効果を検証していく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	観光客誘客に一定程度の効果があると思われるが、総合観光宣伝キャラバン実行委員会及び長野市の観光と物産展実行委員会への負担金額の支出や実施事業の効果を検証していく必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
令和4年度からの5か年計画である長野市観光振興計画に基づき、各実行委員会が実施している事業の効果測定を行い、負担額の見直しや事業内容の見直しに取り組む。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	307
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-1-1	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進	部局	商工観光部	
事業名	7033、7065、7142	広域観光推進事業	課	観光振興課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	観光ニーズの多様化や観光地間の競争が激しくなっていることから、観光客に訪問・滞在してもらい、地域経済を活性化させるためにも広域連携による誘客が必要である。	広域連携によって魅力的な情報を発信することで誘客を促し、本市の観光入込客数の増加を目指す。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 広域連携によって魅力的な情報を発信することで誘客を促し、本市の観光入込客数の増加を目指す。	広域連携によって魅力的な情報を発信することで誘客を促し、本市の観光入込客数の増加を目指す。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 周辺市町村と連携し、魅力ある観光資源の発掘、情報発信及び観光誘客事業に取り組む。また、集客プロモーションパートナー都市や特定テーマ等による都市間交流に参加し、相互協力による情報発信を行う。	周辺市町村と連携し、魅力ある観光資源の発掘、情報発信及び観光誘客事業に取り組む。また、集客プロモーションパートナー都市や特定テーマ等による都市間交流に参加し、相互協力による情報発信を行う。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・各協議会への参加（信越高原連絡協議会、しなの鉄道沿線活性化協議会、上信越ふるさと街道協議会、長野県国際観光推進協議会、オリンピック白馬ルート地域振興協議会、妙高戸隠連山国立公園連絡協議会） ・各都市交流への参加（知音都市交流会、真田街道推進機構、集客プロモーションパートナー都市、全国木曾義仲ゆかりの会、松本市・上田市との連携）	周辺地域の魅力ある観光資源等と連携した観光情報発信を行うことで、多様化する観光客の趣向と、観光形態に対応した観光客誘客を図る。また、北陸新幹線を活用し、首都圏からの誘客強化と、北陸・関西方面におけるさらなる観光市場の開拓を図る。 ・新幹線沿線都市との連携による誘客事業ほか	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	11,119	10,175	7,784	6,144	5,468	5,560	
	負担金	7,460	7,971	5,461	4,210	3,870	4,019	
	旅費	1,913	1,704	1,828	1,460	1,178	1,121	
	委託費	200	200	200	200	200	200	
	特定財源							
	一般財源							
決算(R3は見込)		8,088	7,407	6,257	3,153	4,023		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		7033広域観光推進 7065広域観光協議会負担金 7142新幹線延伸対策 3事業分合計						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		R3年度は新型コロナウイルスの影響により、多くのイベントが中止となったことや会議のオンライン化が進んだため旅費の執行が大幅に減り、予算決算に乖離が生じた。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	観光入込客数	千人	目標	10,100	10,200	10,300	10,400	17,900	13,629	8,632
			実績	11,008	10,727	10,382	4,485	5,283		
成果・効果	観光による地域への経済波及額	億円	目標	759	774	789	804	1,381	1,008	645
			実績	918	700	733	344	393		
成果・効果指標の説明										
長野市観光振興計画に基づき、成果を図る目標値として「観光による地域への経済波及額」を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		新型コロナウイルスの影響による観光需要の落ち込みから、R3年度の目標値には達しない見込みではあるが、R2年度の実績値と比較するとやや増加している。コロナ禍であるため、大半のイベントは中止となり、会議についても一時的にオンラインにより実施した。各協議会においてもコロナ禍における広域観光の在り方を検討することができた。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.50				
	平和		3								

事前評価の考え方	広域観光に関する誘客活動の効果を検証し予算のかけ方の整理が必要	部局の考え方	—
----------	---------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	広域連携のスケールメリットを活かして、本市の魅力ある観光情報を効果的に発信することで、観光入込客数の増加を図る必要がある。	中長期	各自治体ごとの特色を活かし、差別化を図りながら、各地域の魅力を発信していく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	観光客の多様なニーズに柔軟に対応するためには、関係市町村が連携しながら観光情報を発信し、誘客に取り組むことが必要である。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
関係市町村との連携を強化し、より効果的に地域の魅力や観光情報を発信していくことにより、誘客を促し地域経済の活性化を図る。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	308
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-1-2	インバウンドの推進	部局	商工観光部
事業名	7145	インバウンド推進事業	課	観光振興課
補助金等名	地方創生推進交付金		区分	負担金
終期設定	なし	開始年度	平成28	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	地域再生法、観光立国推進基本法			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業概要	事業を実施することとなった理由		
	少子化等により定住人口が減少する中で、交流人口を増加させることが大きな課題となっている。人口減少等により国内旅行者の減少が見込まれるため、好調なインバウンド需要を取り込むことで交流人口の増加を図る必要がある。	少子化等により定住人口が減少する中で、交流人口を増加させることが大きな課題となっている。人口減少等により国内旅行者の減少が見込まれるため、好調なインバウンド需要を取り込むことで交流人口の増加を図る必要がある。	記載不要
	目的=めざす価値		
	外国人観光客の利便性を高め、満足度の高いまちとすることにより、来訪者が増加し、それに伴う地域経済の活性化が図られること。	外国人観光客の利便性を高め、満足度の高いまちとすることにより、来訪者が増加し、それに伴う地域経済の活性化が図られること。	記載不要
目標=めざす状況			
ニーズを捉えたコンテンツ等の提供とその情報発信により、認知度の向上を図る。また、環境整備等を促進し、外国人観光客の利便性を高めることにより、満足度の向上を図る。そのことにより、来訪者の増加とそれに伴う地域経済の活性化を実現する。	ニーズを捉えたコンテンツ等の提供とその情報発信により、認知度の向上を図る。また、環境整備等を促進し、外国人観光客の利便性を高めることにより、満足度の向上を図る。そのことにより、来訪者の増加とそれに伴う地域経済の活性化を実現する。	記載不要	
事業の具体的な内容			
外国人観光客のニーズを捉えた企画を実施するとともに、地域のコンテンツを磨き上げ、旅行会社へツアーの造成を働きかけ、魅力を発信する。また、受入れ環境整備としてWi-Fi環境、案内サービス（多言語対応）の充実を図る。	インバウンドの誘客を促進するため、NAGANOデザインウィーク～善光寺表参道イルミネーション～を、善光寺及び表参道エリアで開催する。また、広域連携によるサイクルツーリズム等の事業を実施するほか、ツアー造成への働きかけや、受入環境の整備を推進する。	記載不要	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	7,837	64,772	76,202	84,921	95,716	100,336	
	負担金補助及び交付金	621	53,107	62,569	67,462	83,130	66,775	
	工事請負費	4,918	6,940	7,071				
	委託料	2,100	4,000	3,328	15,907	1,611	31,961	
	特定財源		24,500	27,500	30,000	45,510	55,350	
	一般財源	7,837	40,272	48,702	54,921	38,878	44,986	
決算(R3は見込)		4,659	72,037	71,926	71,115	93,028		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	NAGANODESIGNWEEK等で開発した製品及びコンテンツの商品数	件	目標	1	2	3	3	3	3	
			実績		9	5	9	6		
成果・効果	外国人宿泊客数	人	目標	61600	66300	66300	77000	71000	71000	71000
			実績	86382	107081	117334	24344	1633		
成果・効果指標の説明										
新たな商品の開発及び新たな観光コンテンツの件数を活動指標として設定する。また、外国人の来訪者数の増加を宿泊者数で測定し、成果指標として検証する。なお、外国人宿泊客数の目標値については、長野市観光振興計画に基づき設定している。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		活動指標については、目標を上回ったが、成果・効果指標について、新型コロナウイルスの影響で外国からの渡航が制限されたことから、目標を下回ったため。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	4
	飢餓	2	—		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	4
	保健	3	—		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	—
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	4
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	3
	不平等	10	—			該当するゴールの平均評価点	3.80				
	平和	16	4								

事前評価の考え方	事業効果を検証するとともに受入体制の整備等柔軟な対応を行っていく必要がある	部局の考え方	交流人口を創出し、インバウンドの消費による地域の活性化を図るとともに、新型コロナウイルスの影響で激しく落ち込んだ市内の経済を喚起するために、当事業の必要性は高い。
----------	---------------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	長野市固有のサンプル（外国人観光客の不満やニーズを知るための調査結果）収集・分析し、事業に反映していく必要がある。	中長期	マーケティングや将来予測を戦略に組み込んでいく仕組みづくりが必要である。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	外国人旅行者の興味をひく魅力的な企画の実施や効果的なプロモーション、受入れ環境整備により来訪を促していく。インバウンドを取り巻く環境は、常に変化しているため、その時の世界の潮流を見極めながら必要な施策を行う必要があるから。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
デザインウィークについては令和4年度末を目途にあり方を見直す。インバウンド戦略に基づく外国人に向けた情報発信の強化、ツアー造成に向けた働きかけ、受入れ環境整備を行う。また、3年程度を区切りとして事業内容の見直しを行っていく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	309
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-1-3	コンベンションの誘致推進	部局	商工観光部	
事業名	7039	観光・コンベンション事業助成金	課	観光振興課	
補助金等名	(公財) ながの観光コンベンションビューロー事業補助金ほか		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	平成15年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	人口減少や余暇活動の多様化により全国的に観光客数が減少傾向にあるなか、本市固有の価値を提供し、訪れてもらうだけでなく楽しんでもらいながら経済の活性化につなげていくためには観光関連団体との連携が必要である。	コロナ禍において、観光客が減少し新たな観光スタイルが求められる中、(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する観光振興、誘客促進事業や専門的なコンベンションに対し支援することで、本市観光の振興及び年間を通じた誘客の促進を図る。	記載不要
	目的=めざす価値		
	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する専門的なコンベンションや観光振興、誘客促進事業に対し支援することで、本市観光の振興及び年間を通じた誘客の促進を図る。	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する専門的なコンベンションや観光振興、誘客促進事業に対し支援することで、本市観光の振興及び年間を通じた誘客の促進を図る。	記載不要
	目標=めざす状況		
目標	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する観光誘客事業と同コンベンションビューローが実施するコンベンション等の誘致・支援のために必要な事業費に対し補助する。	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する観光誘客事業と同コンベンションビューローが実施するコンベンション等の誘致・支援のために必要な事業費に対し補助する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する事業に対して補助金を交付する。	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び地域の観光協会が行う観光誘客活動及びコンベンション誘致・支援活動に対し助成する。 ・コンベンション事業補助金・観光振興事業補助金・地域観光協会補助金ほか	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	138,505	140,457	140,317	168,191	141,060	155,126	
	負担金補助及び交付金	138,505	140,457	140,317	168,191	141,060	155,126	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	138,505	140,457	140,317	168,191	141,060	155,126	
	決算(R3は見込)	138,505	140,457	140,317	102,561	117,980		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		長野市観光振興団体事業補助金交付要領による 【対象団体】ながの観光コンベンションビューロー、飯綱高原観光協会、戸隠観光協会、鬼無里観光振興会、信州新町観光協会 【対象事業及び経費等】(1)コンベンションの誘致・支援、コンベンション及び観光の企画・提言、コンベンション及び観光の情報収集・提供、観光宣伝その他の観光客誘客、その他市長が必要と認める事業に係る、報償費・旅費、需用費、役務費、使用料、賃借料、備品購入費、負担金及び補助金 対象経費の1/2以内かつ予算の範囲内 (ただし、市長が特に認める場合はこの限りでない。) (2)一般管理運営事業に係る報酬・給与・手当・共済費及び賃金 実費相当分の額かつ予算の範囲内						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	観光入込客数	千人	目標	10,100	10,200	10,300	10,400	17,900	13,629	8,632
			実績	11,008	10,727	10,382	4,484	5,283		
成果・効果	観光による地域への経済波及額	億円	目標	759	774	789	804	1,381	1,008	645
			実績	918	700	733	344	393		
成果・効果指標の説明										
長野市観光振興計画に基づき、成果を図る目標値として「観光による地域への経済波及額」を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		新型コロナウイルスの影響による観光需要の落ち込みから、R3年度の目標値には達しない見込みではあるが、R2年度の実績値と比較するとやや増加している。コロナ禍における効果的な観光誘客の方策として、新たな観光スタイル（観光DX化、アウトドア観光等）について検討した。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.50				
	平和		3								

事前評価の考え方	観光誘客活動全体の効果を検証する必要がある	部局の考え方	—
----------	-----------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	全市的な取り組みとして誘客活動を行うため、（公財）ながの観光コンベンションビューローを中心として各観光協会間の連携を強化する。	中長期	（公財）ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が、多様な関係者と協働しながら、観光地経営の視点に立つDMO的な活動について検討する。
	第三者の指摘等	本事業において、事業費と運営費を明確に区分するとともに、7038 観光コンベンションビューロー運営補助金とあわせて制度を見直すべきでは（平成28年度包括外部監査）との指摘があったが、平成30年度に「長野市観光振興団体事業補助金交付要領」を制定し、改善を行った。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	（公財）ながの観光コンベンションビューローと各観光協会が行う観光振興事業及びコンベンション事業が一層促進されるように補助金による支援を継続する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和4年度からの5か年計画である長野市観光振興計画の目的として掲げている地域の活性化及び滞在時間延長による本市経済の活性化を実現させるため、市と当該団体が連携し、上記課題に取り組んでいく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	312
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	部局	農林部		
事業名	6094の一部	親元就農者支援事業	課	農業政策課		
補助金等名	長野市親元就農者支援事業			区分	補助金	
終期設定		開始年度	平成30	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市親元就農者支援事業実施要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	農業就業人口が年々減少するとともに平均年齢は上昇しており、後継者不足及び高齢化が進行している。	農業就業人口が年々減少するとともに平均年齢は上昇しており、後継者不足及び高齢化が進行している。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	認定農業者の子弟が、親の元気な時期から親とともに経営を担い、徐々に経営を継承する流れを確立する。	認定農業者の子弟が、親の元気な時期から親とともに経営を担い、徐々にかつ確実に経営を継承する流れを確立する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	認定農業者の後継者が、地域の中心的な農業の担い手となる。	認定農業者の後継者が、地域の中心的な農業の担い手となる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	転入又は退職等をして親元に就農した認定農業者の子弟に対し、助成金を交付する。	地域の農業における次世代の中心的な役割を担う農業者の育成を支援するため、転入又は退職等をして親元に就農した者に対して助成金を交付する。 ・対象者：認定農業者の子（孫）（退職等の年齢が45歳未満） ・交付額：120万円/年 ・交付期間：3年間	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算		6,000	20,400	21,600	21,600	15,600	
	負担金補助及び交付金		6,000	20,400	21,600	21,600	15,600	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源		6,000	20,400	21,600	21,600	15,600	
決算(R3は見込)			6,000	19,200	21,600	21,600		
事業の始期・終期			開始	→	→	→		
算出根拠		親元就農者支援事業助成金 対象者：認定農業者の子（孫）（退職等の年齢が45歳未満） 助成金額：年額120万円 助成期間：3年間						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	親元就農者支援事業新規交付者数	人	目標	5	12	3	5	5	5
			実績	5	11	2	5		
成果・効果	新規就農者数	人	目標	30	30	30	30	30	30
			実績	51	43	53	45		
成果・効果指標の説明									
成果・効果指標とした新規就農者数は長野市農業振興アクションプランの指標にしているもので、農家創設して新たに就農した者に親元就農者支援事業等による支援対象者を加えて、重複者を除いた数。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		目標の達成率：活動指標=100%成果指標=150%							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	4.00		
	平和		16									

事前評価の考え方	事業の周知を一層図るとともに事業効果を検証する必要がある	部局の考え方	周知は認定農業者に市から直接、また、農業委員会を通じて間接的に行っている。交付対象者＝後継者確保数であり、事業効果は高い。
----------	------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	親元就農者支援事業の周知 就農後の状況確認の方法の検討	中長期	親元就農者支援事業対象者の就農に向けた計画的な支援
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	親元就農者支援事業は、認定農業者の子弟の退職・転入のリスク軽減に効果が見込まれ、新たな農業の担い手の確保につながるため。		
		具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)		
	親元就農や支援事業のより一層の周知を図るとともに、認定農業者の子弟の就農予定者の情報収集に努め、計画的な支援を行う。			

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	313
施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進		部局	農林部
事業名	6094の一部	農業次世代人材投資事業等		課	農業政策課
補助金等名	農業次世代人材投資事業(経営開始型)、新規就農者育成総合対策(経営発展支援事業、経営開始資金)、長野市農業振興事業(農業機械化補助金事業)			区分	補助金
終期設定		開始年度	不明	年度	終了年度
根拠法令等	(国) 農業人材力強化総合支援事業実施要綱、(国) 新規就農者育成総合対策実施要綱、長野市農業振興事業補助金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	農業就業人口が年々減少するとともに平均年齢は上昇しており、後継者不足及び高齢化が進行している。	農業就業人口が年々減少するとともに平均年齢は上昇しており、後継者不足及び高齢化が進行している。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	若者の就農意欲を喚起し、新規学卒者や農業への転職を希望する者を実際の就農に結びつける。	若者の就農意欲を喚起し、新規学卒者や農業への転職を希望する者を実際の就農に結びつける。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	独立・自営で新規就農する者が、地域の中心的な農業の担い手となる。	独立・自営で新規就農する者が、地域の中心的な農業の担い手となる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農希望者への相談支援 新規就農者への営農資金の助成 支援会議による営農に関する助言・指導 	農業の担い手を確保・育成するため、新規就農者に対し、経営確立を支援する資金を交付する。 農業次世代人材投資資金(国) 交付額：1~3年目150万円、4~5年目120万円 新規就農者育成総合対策(国) ・経営発展支援事業(機械・施設等の導入を支援) 事業費：上限1,000万円(経営開始資金対象者は500万円) 補助率：3/4 ・経営開始資金 交付額：150万円/年(最長3年間)	記載不要
備考			

3 予算等(単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	84,575	66,200	52,700	49,650	52,650	50,400		
	負担金補助及び交付金	81,375	63,000	49,500	47,250	50,250	47,100		
	// (機械化補助)	3,200	3,200	3,200	2,400	2,400	3,300		
	特定財源	国・県支出金	81,375	63,000	49,500	47,250	50,250	47,100	
		その他							
	一般財源	3,200	3,200	3,200	2,400	2,400	3,300		
決算(R3は見込)		55,171	40,847	36,228	37,451	39,357			
事業の始期・終期		→	→	→	→	→			
算出根拠		・農業次世代人材投資資金(経営開始型)：年間最大150万円最長5年間交付する事業 ・新規就農者育成総合対策(経営発展支援事業)：機械・施設等の導入を支援するもの。国、県併せて3/4補助。事業費上限1,000万円。経営開始資金の対象者は上限500万円 ・新規就農者育成総合対策(経営開始資金)：12.5万円/月(150万円/年)最長3年間交付する事業 ・長野市農業振興事業(農業機械化補助金事業)：新規就農者が農業機械を購入する際に、購入金額の1/2以内、最大80万円を補助する事業							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	新規就農希望者の相談対応数	人	目標	70	70	70	70	70	70	70
			実績	67	92	75	76	73		
成果・効果	新規就農者の数	人	目標	30	30	30	30	30	30	30
			実績	36	51	43	54	45		
成果・効果指標の説明										
成果・効果指標とした新規就農者数は長野市農業振興アクションプランの指標にしているもので、農家創設して新たに就農した者に農業次世代人材投資資金等による支援対象者を加えて、重複者を除いた数。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		目標達成率：活動目標=104%成果指標=150%								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—		全体	実施手段	
	不平等		—						該当するゴールの平均評価点		4.00
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を継続的に検証する必要がある	部局の考え方	国要綱等に基づいた事業を実施しており、助成期間が終了した後も就農状況の報告を求めている。
----------	--------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	就農希望者を呼び込むための周知活動を含めた、就農希望者の掘り起しが必要。	中長期	継続的に新規就農者を確保すること。新規就農者が経営が安定するように、関係機関と継続的にフォローアップを行う必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	相談支援活動、国、県の支援事業の活用は、新規就農者の確保に効果が見込まれるため今後も継続していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をやるのか)			
新規就農者の確保に向け、支援制度の一層のPRを進めるとともに、関係機関と連携し、様々な機会を利用して就農相談を行うなど新規就農者の掘り起こしを行っていく。定年帰農者や兼業農業者など給付等の対象にならない新たな担い手については農業研修センターにおいて技術修得を支援していく。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	314
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	部局	農林部
事業名	6094の一部 農業体験受入事業	課	農業政策課
補助金等名	農業体験受入事業	区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	令和3年度
		終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱		

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	農業就業人口の減少や農業従事者の高齢化の進行により、担い手が不足している。	農業就業人口の減少や農業従事者の高齢化の進行により、担い手が不足している。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	市内で就農を希望する者に対し、農業体験を通じて就農へのイメージを膨らませてもらう。	市内で就農を希望する者に対し、農業体験を通じて就農へのイメージを膨らませてもらう。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	農業体験が新規就農促進の一助となり、農業の担い手確保と市内への移住につなげる。	農業体験が新規就農促進の一助となり、農業の担い手確保と市内への移住につなげる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	長野市での新規就農希望者に対して農業体験を実施し、農業体験者が負担する経費の一部を助成するとともに、農業体験者を指導する受入農家へ謝金を交付する。 ・対象者 新規就農希望者（1人3回まで体験可） ・助成内容 交通費・宿泊料等2万円以内/回 ・受入農家 長野県里親登録農家など（指導謝金6千円/日）	長野市での新規就農希望者に対して農業体験を実施し、農業体験者が負担する経費の一部を助成するとともに、農業体験者を指導する受入農家へ謝金を交付する。 ・対象者 新規就農希望者（1人3回まで体験可） ・助成内容 交通費・宿泊料等2万円以内/回 ・受入農家 長野県里親登録農家など（指導謝金6千円/日）	記載不要
備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					1,444	1,292	
	負担金補助及び交付金					760	680	
	報償費					684	612	
	特定財源							
	国・県支出金 その他							
	一般財源					1,444	1,292	
決算(R3は見込)						181		
事業の始期・終期						開始		
算出根拠		農業体験者が負担する経費の一部を助成するとともに、農業体験者を指導する受入農家へ謝金を交付する。 ・対象者 新規就農希望者（1人3回まで体験可） ・助成内容 交通費・宿泊料等2万円以内/回 ・受入農家 長野県里親登録農家など（指導謝金6千円/日）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和3年度の新規事業として農業体験受入事業を開始したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い受入れ中止が続いたため、令和3年度の決算は大幅な減額となった。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	農業体験者数	人	目標				34	34	34
			実績				6		
成果・効果	新規就農者の数	人	目標				30	30	30
			実績				45		
成果・効果指標の説明									
成果・効果指標とした新規就農者数は長野市農業振興アクションプランの指標にしているもので、農家創設して新たに就農した者に農業次世代人材投資資金等による支援対象者を加えて、重複者を除いた数。									
達成状況の評価		評価の理由							
C		目標の達成率：活動指標＝18％成果指標＝150％							
目標を下回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1＝この評価項目では見直しをすべき
- 2＝この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3＝この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－	環境	水・衛生		－	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		－		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		－		気候変動		－		持続可能な都市		4
	教育		－		海洋資源		－		持続可能な生産と消費		－
	ジェンダー		－		陸上資源		－		全体	実施手段	
	不平等		－		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方		部局の考え方	令和3年度の新規事業であるため、事業の周知を一層図るとともに、今後、事業効果を検証する必要がある。
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	農業体験受入れに関しては、新型コロナウイルス感染症との兼ね合いもあるが、農業体験者数の増加に向け、農業体験受入事業の周知を図る。	中長期	農業体験だけで終わらせないため、体験終了後のフォローアップを継続的に行う必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	農業体験に係る経費を助成することで、市外からの農業体験者数が増加し、本市の魅力を一層PRするとともに移住や就農につながることを期待できるため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
農業体験者数の増加に向け、農業体験受入事業の一層の周知を図り、農業の担い手確保と市内への移住に繋げていく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	315
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	部局	農林部
事業名	6205	農業研修センター管理運営事業	課	農業政策課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成29年	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	長野市農業研修センターの設置及び管理に関する条例 長野市農業研修センターの設置及び管理に関する条例施行規則			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	背景 農業就業人口が年々減少するとともに平均年齢が上昇しており、後継者不足及び高齢化が進んでいる。	農業就業人口が年々減少するとともに平均年齢が上昇しており、後継者不足及び高齢化が進んでいる。	記載不要
	目的 定年帰農者、農業に関心のある市民、農業への参入を希望する企業など、新たな農業の担い手を育成する。	定年帰農者、農業に関心のある市民、農業への参入を希望する企業など、新たな農業の担い手を育成する。	記載不要
	目標 受講の満足度を高めることで、農業の新たな担い手になることを促すとともに、農業に対する関心・理解を深める。	受講の満足度を高めることで、農業の新たな担い手になることを促すとともに、農業に対する関心・理解を深める。	記載不要
	内容 事業の具体的な内容 1 市民向け研修コース 定員 (1) 新たな担い手育成コース10名 (2) 野菜づくり初級(A・B)コース各20名 (3) 野菜づくり中級コース28名 2 企業向け研修コース 企業育成コース 3社 3 特別講座(単発) 一般市民向け講座、農業者向け講座	農業研修センターにおいて、農業の担い手として、多様な人材(定年帰農者、農業に関心のある市民・企業等)を育成・支援する。・各研修課程の運営、講座の開設野菜づくり初級コース野菜づくり中級コース新たな担い手育成コース企業育成コース市民向け及び農業者向け特別講座	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	10,699	10,237	9,943	10,000	9,920	9,955	
	報酬	2,654	3,062	3,062	6,357	6,412	6,412	
	賃金	3,534	3,514	3,514				
	需用費	2,070	2,048	1,970	1,782	1,540	1,482	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	1,860	1,832	1,850	1,850	1,850	1,850	
	一般財源	8,839	8,405	8,093	8,150	8,070	8,150	
	決算(R3は見込)	9,429	9,167	9,002	10,000	9,181		
事業の始期・終期		開始	→	→	→	→		
算出根拠		職員5名(所長1名、農業専門指導員3名、事務職員1名)の person 費、施設維持管理費、講座開設経費						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	研修センター受講者数（企業含む）	人	目標	50	50	65	65	65	65	65
			実績	77	68	69	61	72		
成果・効果	受講生の満足度	%	目標		70	70	70	70	70	70
			実績		100	100	100	98		
成果・効果指標の説明										
修了生に対する講習内容等を伺うアンケート調査の結果をもって成果・効果の指標とし、講習内容の見直し・充実を図っていききたい。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		目標の達成率：活動指標=110% 成果・効果指標=140%								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12
	ジェンダー		5		陸上資源		15		実施手段		17
	不平等		10								
	平和		16								
								該当するゴールの平均評価点	3.83		

事前評価の考え方	満足度ではない適切な評価指標を設定し事業効果を検証するとともに関係団体との連携を一層図っていく必要がある	部局の考え方	-
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	市民に農業研修センターのPRをしながら受講生の確保を図る必要がある。	中長期	研修内容の充実を図り、目指す農業の姿に応じて継続して支援する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	受講生との情報交換やアンケート調査の結果から、状況に応じて講習内容を適宜見直すとともに農業公社、県長野農業農村支援センターやJA等と連携を図りながら、受講生を支援する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
市民・企業向けの各研修コースに加え、農業簿記や確定申告に関する特別講座コースの開設などにより、新たな農業の担い手を育成するとともに、終了後のアンケート調査等を活用して、目指す農業の姿に応じ、引き続き支援をしていく。また、広報誌やパンフレット等による広報活動により、市民の関心を高めながら受講生の確保を図る。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○
------	------	------	---

整理番号	316
------	-----

施策名	6-2-1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	部局	農林部
事業名	6091 農業機械化補助金	課	農業政策課
補助金等名	農業機械化補助金	区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	年度
		終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱		

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	背景	農業就業人口の減少や農業従事者の高齢化の進行により、担い手が不足し、遊休農地が増加している。	記載不要
	目的	農業機械の導入により農作業の省力化、生産性の向上、環境負荷の軽減及び農地の遊休荒廃化の防止を図る。	記載不要
	目標	農業の機械化を進めることで、営農の効率化による生産拡大と農地の遊休荒廃化の防止が期待できる認定農業者が増加する。	記載不要
	内容	事業者が個人又は共同で利用する農業機械の購入費用に対し補助する。なお、地域の農業の中心的な担い手である認定農業者の場合は補助率を嵩上げしている。	農業機械の導入に対し補助金を交付することで、農作業の受委託の推進、地域リーダーの育成、農地の遊休荒廃化の防止を図る。 認定農業者：5/10以内(上限50万) 中山間地個人：3/10以内(上限14.9万) 共同利用：3/10以内(上限300万、中山間地小型機械の場合は90万)
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	16,963	25,034	26,036	50,148	25,600	19,790	
	負担金補助及び交付金	16,963	25,034	26,036	28,670	25,600	19,790	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	16,963	25,034	26,036	28,670	25,600	19,790	
	決算(R3は見込)	16,956	25,026	26,036	28,639	25,504		
事業の始期・終期		見直し	→	見直し	→	→		
算出根拠		○農業機械化補助金(個人) ・せん定枝粉碎機 補助率2/10以内 限度額5万円以内 ・認定農業者等機械 補助率5/10以内 限度額50万円以内 ・中山間地域小型農業機械 補助率3/10以内 ○農業機械化補助金(共同) ・せん定枝粉碎機 補助率3/10以内 ・各種農業機械 補助率3/10以内 限度額300万円以内 ・家畜ふん尿機械 補助率3/10以内 ・中山間地域小型農業機械 補助率3/10 限度額90万円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	補助件数	件	目標	55	70	76	76	76	76	76
			実績	55	70	53	79	69		
成果・効果	認定農業者数	件	目標	302	342	342	362	382	402	422
			実績	305	329	337	340	310		
成果・効果指標の説明										
本制度は補助率を嵩上げて認定農業者の確保を図っているため、年度末の認定農業者数を指標に設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
C		目標の達成率：活動指標＝90.8% 成果指標＝81.2%								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	担い手不足の中で、共同利用に限るなど個人に対する補助の在り方を見直す必要がある	部局の考え方	農作業においては生育状況や天候等に応じた臨機応変な対応が求められるが、共同利用では他利用者との作業時期の重複等により臨機応変な対応が取れない懸念がある。
----------	---	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	認定農業者を中心に補助を希望する者が多く、年度途中の希望者は予算不足により次年度以降の交付となる。	中長期	要望に対応できる予算の確保等、農業者のニーズに寄り添った補助制度となるよう検討を進めたい。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	農作業の機械化は高齢農業者が営農を継続したり、担い手が経営規模を拡大する上で大変効果的であり、長期的な視点で耕作放棄地の削減に寄与すると考えられるため今後も継続していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
農業者の要望に対応できる予算の確保に努める。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量 ○

整理番号

317

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	部局	農林部
事業名	6093	農地流動化助成金	課	農業政策課
補助金等名	長野市農地流動化助成金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成4	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	長野市農地流動化助成金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業を実施することとなった理由			
背景	遊休荒廃化した農地が増えており、担い手への集積・集約が進んでいない。	遊休荒廃化した農地が増えており、担い手への集積・集約が進んでいない。	記載不要
目的=めざす価値			
目的	農業振興地域内の農用地の利用権設定を促進し、農業経営の改善及び農業生産力の増進を図る。	農業振興地域内の農用地の利用権設定を促進し、農業経営の改善及び農業生産力の増進を図る。	記載不要
目標=めざす状況			
目標	利用権設定件数、利用権設定面積を増加させる。	利用権設定件数、利用権設定面積を増加させる。	記載不要
事業の具体的な内容			
内容	農業振興地域内の農用地を新たに3年以上賃借した認定農業者等に対し助成金を交付する。	認定農業者などの農業の担い手への農地の集積を促進するため、農地の出し手及び受け手に対して助成金等を交付する・農地流動化助成金新たに3年以上の利用権を設定した農地の受け手に対する助成金・機構集積協力金(国)農地中間管理機構に一定の要件を満たして貸し付けした農地の出し手に対する協力金	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	6,718	4,869	4,771	6,771	8,300	6,388	
	負担金補助及び交付金	3,357	5,012	4,721	4,771	6,300	6,388	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	6,718	4,869	4,771	4,771	6,300	6,388	
	決算(R3は見込)	3,537	5,012	4,726	4,499	3,103		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		農業振興地域に存する農用地(青地)において新たに3年以上の利用権(賃借)を設定した借受人に対して、助成金を交付。 ・助成金の額：10a当たり単価×賃借面積 ・賃借の期間【3年以上6年未満】：5,000円、【6年以上10年未満】：15,000円、【10年以上】：20,000円 ・単価の高上げ 耕作放棄地：2,000円、中山間地域：1,000円、人・農地プラン中心経営体：1,000円、令和元年東日本台風浸水エリア：2,000円(R3~R5年度※別事業にて支出)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		当該年度において新たに助成対象となる農地の利用権設定を受けた者が少なかったため。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	農地の利用権設定件数	件	目標	1400	1400	1400	1400	1400	1400	
			実績	1394	1721	1679	1635	2644		
成果・効果	農地の利用権設定面積	ha	目標	745	782	819	856	893	930	967
			実績	750	773	832	752.7	835.4		

成果・効果指標の説明

農地の利用権設定面積は、長野市農業振興アクションプランの指標にしている。

達成状況の評価	評価の理由
B	目標の達成率：活動指標＝189%成果指標＝94%
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	事業の一層の周知や担い手の確保を行っていく必要がある	部局の考え方	—
----------	----------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	農業者の高齢化等で今後担い手が減少していく可能性がある。	中長期	担い手に集積するだけでなく、散在している農地を集約していく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	賃借料の負担を軽減することは、農用地の利用権設定を促進し、担い手への集積を図ることに寄与している。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
農業委員会、農業公社と連携して利用権設定の促進を行っていく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	321
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	部局	農林部
事業名	6013	農業協同組合補助金	課	農業政策課
補助金等名	長野市農業振興団体補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	昭和47	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	長野市農業振興団体補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	新たな栽培方法や新品種の開発など、農業分野においても技術革新が図られており、最新の技術や知識等を提供して営農指導を行う必要がある。	新たな栽培方法や新品種の開発など、農業分野においても技術革新が図られており、最新の技術や知識等を提供して営農指導を行う必要がある。	記載不要
	目的=めざす価値		
	農協による営農指導を通じ、農業従事者の営農技術等の向上を図る。	農協による営農指導を通じ、農業従事者の営農技術等の向上を図る。	記載不要
	目標=めざす状況		
目標	農業生産力を増進し、主な出荷先である農協を通じた販売高を維持増加させる。	農業生産力を増進し、主な出荷先である農協を通じた販売高を維持増加させる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	グリーン長野農業協同組合、ながの農業協同組合の営農指導員が市内の農業従事者に実施する営農指導活動に補助金を交付する。	営農指導員が実施する営農活動事業を行う農業協同組合に対して補助を行い、農業生産力の増進と農業者の経済的、社会的地位の向上を図る。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	16,000	16,000	16,000	16,000	15,400	15,400	
	負担金補助及び交付金	16,000	16,000	16,000	16,000	15,400	15,400	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	16,000	16,000	16,000	16,000	15,400	15,400	
決算(R3は見込)		16,000	16,000	16,000	16,000	15,400		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		農業協同組合が実施する営農活動事業に要する経費等の1/2以内を補助（予算額限度内）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	農協の営農指導員数	人	目標	50	50	50	47	47	47	47
			実績	47.5	44.5	40	40			
成果・効果	農業協同組合の販売品販売高	億円	目標	130	130	130	110	110	120	120
			実績	124.3	119.3	109.4	109			
成果・効果指標の説明										
本事業は農業協同組合が行う営農活動事業に交付しており、営農指導員数の維持に伴う販売品販売高を指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		評価（R3年度の実績集計中につき、R2年度で評価）目標の達成率：活動指標＝85.1%成果指標＝99%								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	3.83		
	平和		16									

事前評価の考え方	営農指導の効果を検証する必要がある	部局の考え方	農業者の高齢化・離農が進み、経営耕地が減少する中で販売高をほぼ維持していることについては地道な営農指導が寄与している
----------	-------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	農協の組織合理化等により、営農指導員が減少し、一人当たりの負荷が大きくなっている。	中長期	営農指導体制の弱体化は本市の農業生産の弱体化につながる。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	市では農業に関する専門的な技術指導者がいないため、農協の営農指導員が実務面を担っている。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
営農指導体制維持のため、引き続き農業協同組合への補助を通じ営農指導の支援をする。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	322
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	部局	農林部		
事業名	6195	多面的機能支払交付金	課	農業政策課		
補助金等名	多面的機能支払交付金			区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	平成19	年度	終了年度	年度
根拠法令等	(国)多面的機能支払交付金実施要綱 長野市多面的機能支払交付金実施要領					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	過疎化、高齢化等により集落機能が低下し、農地や農業用水等の適切な保全管理が困難になってきている。	過疎化、高齢化等により集落機能が低下し、農地や農業用水等の適切な保全管理が困難になってきている。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	農地・農業用水等の資源を適切に保全管理する。	農地・農業用水等の資源を適切に保全管理する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持されるよう、取組面積の拡大を図る。	農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持されるよう、取組面積の拡大を図る。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	多面的機能を支える共同活動（農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動、保全管理構想の作成等）及び、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動（水路、農道、ため池の軽微な補修、植栽による景観形成、ピオトープづくり、施設の長寿命化のための活動等）を行う組織に対して、国の基準に基づき交付金を交付する。	農地の多面的機能を支える共同活動（農道の草刈・水路の泥上げなど）を支援するため、交付金を交付する。（対象面積839ha）・対象者活動組織・主な交付単価農地維持支払田10aあたり3,000円畑10aあたり2,000円	記載不要
備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	40,534	43,900	42,163	39,121	40,272	46,045		
	負担金補助及び交付金	40,033	43,400	41,658	38,686	39,932	45,401		
	需用費	285	290	365	291	203	200		
	使用料及び賃借料	201	195	105	104	102	100		
	特定財源	国・県支出金	30,524	33,140	31,722	29,424	30,268	34,650	
		その他							
	一般財源	10,010	10,760	10,441	9,697	10,004	11,395		
決算(R3は見込)		39,472	40,133	37,025	36,463	36,456			
事業の始期・終期		→	→	→	→	→			
算出根拠		田 農地維持支払交付金3,000円 資源向上支払交付金（共同活動）2,400円 // (長寿命化) 4,400円 畑 農地維持支払交付金2,000円 資源向上支払交付金（共同活動）1,440円 // (長寿命化) 2,000円							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	活動組織数	組織	目標	31	32	32	27	27	27	27
			実績	31	32	27	25	24		
成果・効果	取組面積	ha	目標	840	836	836	800	800	800	817
			実績	846	887	799	817	807		

成果・効果指標の説明

農業者等で構成される活動組織が5年間以上取組む農用地の面積。

達成状況の評価

評価の理由


















B

目標の達成率：活動指標＝93%成果指標＝102%

概ね目標どおり

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—						該当するゴールの平均評価点		4.00
	平和		4								

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	制度が浸透してきているが、ホームページ等を活用して活動組織のない地区へPRしていく必要がある。	中長期	取組活動の更新時期に合わせて、高齢化や担い手不足を理由に、活動を終了する組織がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	交付金を活用している地区では、農地維持活動をしているため荒廃農地は発生していない。活用していない地区では農地の荒廃化が進みやすいため、新規取組をPRする。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
ホームページでの制度の紹介等の充実の他、新規取組を希望する組織の要望に応じて制度の説明をし取組を促す。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	329
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	部局	農林部		
事業名	6148 農業公社事業	課	農業政策課		
補助金等名	一般社団法人長野市農業公社補助金	区分	補助金		
終期設定	なし	開始年度	平成19 年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市補助金等交付規則				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	農業就業人口の減少、農業従事者の高齢化が進むことにより、担い手が不足し、遊休荒廃化した農地が増加している。	農業就業人口の減少、農業従事者の高齢化が進むことにより、担い手が不足し、遊休荒廃化した農地が増加している。	記載不要
	目的	多様な担い手を育成し、農地の流動化の促進による農業経営規模の拡大等を通じて優良農地の確保並びに遊休農地の解消を推進し、農業・農村の振興を図る。	多様な担い手を育成し、農地の流動化の促進による農業経営規模の拡大等を通じて優良農地の確保並びに遊休農地の解消を推進し、農業・農村の振興を図る。	記載不要
	目標	①自立できる多様な担い手を増加させる。②農地の流動化を促進し農業経営規模を拡大させる。③農業者の生産・販売を拡大し、都市と農村の交流人口を増加させる。	①自立できる多様な担い手を増加させる。②農地の流動化を促進し農業経営規模を拡大させる。③農業者の生産・販売を拡大し、都市と農村の交流人口を増加させる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 農作業支援、農地流動化促進、マーケティングの推進等の農業公社事業に対する補助及び市派遣職員等の人件費補助	長野市農業公社への支援を通じて、一元的で効率的な農業支援体制の推進を図る。農業支援事業、農地対策事業、マーケティング開発事業及び人件費補助金。	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	93,690	81,352	85,221	85,221	84,053	84,053	
	人件費補助金	67,610	61,492	67,010	67,164	67,677	68,252	
	事業費補助金	23,080	16,860	15,211	15,057	13,376	12,801	
	正会員会費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	特定財源							
	国・県支出金 その他							
	一般財源	93,690	81,352	85,221	85,221	84,053	84,053	
	決算 (R3は見込)	75,021	80,349	84,333	85,221	83,506		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		・人件費補助金…市派遣職員及び嘱託職員等の人件費 ・事業費補助金…農業支援事業、農地対策事業、マーケティング開発事業 ※他に正会員会費を負担金として支出 (3,000千円)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	農地の利用権設定件数	件	目標	1400	1400	1400	1400	1400	1400	
			実績	1394	1721	1679	1635	2644		
成果・効果	農地の利用権設定面積	ha	目標	745	782	819	856	893	930	967
			実績	750	773.2	832	753	835		
成果・効果指標の説明										
農業公社事業は、優良農地の確保並びに遊休農地の解消を推進していることから、利用権設定面積（ストック）を指標とする。なお、利用権設定面積は長野市農業振興アクションプランの指標となっている。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		目標の達成率：活動指標＝189%成果指標＝94%								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	農業施策の中での農業公社の成果を検証する必要がある	部局の考え方	農業公社は農作業支援、農地対策、マーケティング開発などを行政が行う以上に商工団体とも連携しながら効果的効率的に実施している
----------	---------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	「農作業お手伝いさん事業」において、天候や時期によってはお手伝いさんが不足する場合がある。また、お手伝いさんの高齢化も課題である。		中長期	農業公社事業は、概ね目標どおりの成果を上げているが、農業従事者の高齢化、後継者不足、遊休荒廃化した農地の増加等の課題は解消されていない。	
	第三者の指摘等					
部局の方針	今後の方針	方針の理由				
	現行のまま継続	認定農業者や法人の設立、農福連携の推進など、多様な担い手の育成を進め、担い手への農地集積を進めることで、農地の遊休荒廃化防止と経営基盤の安定化を図る他、農業公社の持つ機能を活かした取組を進められるよう支援していく。				
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）					
農業振興アクションプランに基づき、農作業支援による省力化、農地集積・集約等を農業公社と連携して進めることで優良農地の確保並びに農地の遊休荒廃化の防止を推進していく。						

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	331
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部	
事業名	6104の一部	果樹振興補助金	課	農業政策課	
補助金等名	長野市農業振興事業補助金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	長野市の農業の主力は農業生産額の4割強を占める果樹栽培であるが、機械化が難しいことから労働集約的である。	長野市の農業の主力は農業生産額の4割強を占める果樹栽培であるが、機械化が難しいことから労働集約的である。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	果樹栽培の生産性と収益性を向上させ、生産振興を図る。	果樹栽培の生産性と収益性を向上させ、生産振興を図る。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	ふじ・巨峰に偏重した品種構成からの脱却のため新品種の導入と農作業の省力化が可能な新しい栽培技術の導入を推進する。	ふじ・巨峰に偏重した品種構成からの脱却のため新品種の導入と農作業の省力化が可能な新しい栽培技術の導入を推進する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	りんご新しい化栽培等の導入に必要な苗木・資材の購入に対する補助 新品種の導入に必要な苗木・資材の購入に対する補助 振興果樹等の苗木の購入に対する補助	果樹栽培における新品種への転換や作業の効率化、多収化、高収益化につながる新しい栽培技術等の導入取組みに対して補助金を交付する。・主な補助率振興果樹等苗木導入事業3/10以内ぶどう新品種推進事業1/2以内りんご新しい化栽培推進事業1/2以内	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	7,090	9,700	9,700	9,700	9,700	9,700	
	負担金補助及び交付金	7,090	9,700	9,700	9,700	9,700	9,700	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	7,090	9,700	9,700	9,700	9,700	9,700	
	決算(R3は見込)	7,090	9,700	9,077	9,700	9,700		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		○ぶどう新品種推進事業：補助率5/10以内：対象経費 抜根整地及び園地整備費等 ○りんご新しい化栽培推進事業：補助率5/10以内：対象経費 抜根整地及び園地整備費等 ○振興果樹等苗木導入事業：補助率3/10以内：対象経費 振興果樹苗木購入費 ○りんごわい化栽培導入事業：補助率3/10以内：対象経費 苗木の購入費等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	奨励果樹苗木等本数	本	目標	13000	12000	12000	12000	12000	12000
			実績	13392	15970	13037	17113	16932	
成果・効果	奨励果樹苗木等導入面積	ha	目標	40	30	30	30	30	30
			実績	30	43	34.18	46	38.2	

成果・効果指標の説明

本事業により生産性と収益性の向上を図るために奨励果樹の導入面積を指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
A	目標の達成率：活動指標＝142%成果指標＝153%(R3年度集計中によりR2年度で確認)
目標を上回る	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12
	ジェンダー		5		陸上資源		15				
	不平等		10								
	平和		16								
全体	実施手段		17								
		該当するゴールの平均評価点						4.00			

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	苗木の安定的な供給を支援することで、農協と連携しながら事業を進めて行く。	中長期	新技術や新品種の導入に積極的でない農業者に対するアプローチを農協とともに進めていく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	生産農家の生産性と収益性の向上を図るために引き続き支援する。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
果実の収益力を上げるため、県農業農村支援センター及び農協と連携しながら、省力的で収益性の高い品種・栽培方法への転換を進める。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	332
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部
事業名	6144	地域奨励作物支援事業	課	農業政策課
補助金等名	地域奨励作物支援			区分 補助金
終期設定	あり	開始年度 平成16 年度	終了年度	令和5 年度
根拠法令等	長野市地域奨励作物支援事業奨励金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景 目的 目標 内容	事業を実施することとなった理由		
	農地の遊休荒廃化が進んでいる。また、本市の小麦、みそ、そばの消費量は全国上位であるが、原料となる小麦、大豆、玄そばの大半は県外産または外国産である。	農地の遊休荒廃化が進んでいる中、本市の小麦、みそ、そばの消費量は全国上位であるが、原料となる小麦、大豆、玄そばの大半は県外産または外国産である。	記載不要
	目的=めざす価値		
	農地の遊休荒廃化を防止するとともに、奨励作物（小麦・大豆・そば・枝豆）の地産地消を推進する。	農地の遊休荒廃化を防止するとともに、奨励作物（小麦・大豆・そば・枝豆）の地産地消を推進する。	記載不要
	目標=めざす状況		
奨励作物の作付面積・生産量を増やす。	奨励作物の作付面積・生産量を増やす。	記載不要	
事業の具体的な内容			
市内で生産した奨励作物を、市内にある農業協同組合等へ出荷した生産者に対し出荷量に応じて奨励金を交付する。	農地の遊休荒廃化の防止及び地産地消の推進を図るため、小麦・大豆・そば・枝豆の栽培を奨励し、出荷量に応じ奨励金を交付する。・奨励金中山間地域平地小麦40円/kg20円/kg大豆220円/kg110円/kgそば140円/kg70円/kg枝豆100円/kg50円/kg	記載不要	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	38,642	40,817	41,510	40,920	37,880	43,500	
	負担金補助及び交付金	38,642	40,817	41,510	40,920	37,880	43,500	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	38,642	40,817	41,510	40,920	37,880	43,500	
決算(R3は見込)		38,318	40,816	44,543	49,411	48,532		
事業の始期・終期		→	見直し	→	→	見直し		
算出根拠		奨励金は、奨励作物毎に定めた単価（中山間地域は割増あり）に、当該奨励作物の出荷量を乗じて得た額とする。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和3年度から小麦、そばの2品目について、出荷量が事業開始時期と比較して大幅に増加したことから事業の一定の効果が得られたこと、また、一方でここ数年の出荷量の増加により当該事業予算を圧迫していることから持続可能な制度にするため、令和3年度から単価の見直しを行った。						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	作付面積（小麦・大豆・そば・枝豆）	ha	目標	385	400	400	400	400	470	470
			実績	382	406	416	478	463		
成果・効果	出荷量（小麦・大豆・そば・枝豆）	t	目標	560	590	590	590	590	630	630
			実績	564	603	615	638	623		
成果・効果指標の説明										
本事業は、農地の遊休荒廃化の防止と、奨励作物の生産量を増やし地産地消の推進を図るという2つの目的があるが、作付面積をもって遊休荒廃化されなかった面積とし、奨励作物の出荷量をもって成果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		目標の達成率：活動指標＝120%成果指標＝108%								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—		全体	実施手段	
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	事業目的（農地の遊休荒廃化防止）を評価する指標等を検討すべき	部局の考え方	奨励作物が栽培された面積が遊休荒廃化が防止された面積となるが、地産地消の検証も今後検討する
----------	--------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	小麦・大豆・そば・枝豆の自給率を上げるためにも、奨励作物の生産量を更に増やしていく必要がある。	中長期	農地の遊休荒廃化を防止し、地産地消を推進するためにも、更に作付面積を増やしていく必要がある。
	第三者の指摘等	決算審査において、委員より「小麦・大豆・そばなど昔から地域で生産され、土地柄に合う作物を大事にして特産品にするべき。」との意見があった。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	現要綱で令和5年度末を終期に設定しているが、継続が必要と考えているため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
3年毎の事業の見直しを実施するため、令和6年度に向けて奨励金単価の効果を検証しながら、引き続き農地の遊休荒廃化の防止及び地産地消の推進を図る。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	333
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部
事業名	6111	中山間地域等直接支払制度	課	農業政策課
補助金等名	中山間地域等直接支払制度		区分	交付金
終期設定	なし	開始年度	平成12	年度
根拠法令等	(国)中山間地域等直接支払交付金交付要綱 長野市中山間地域等直接支払交付金実施要領			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景 目的 目標 内容 備考	事業を実施することとなった理由		
	中山間地域等では、平地と比べ地理的条件が不利であることから、担い手の減少、農地の遊休荒廃化により、多面的機能が低下している。	中山間地域等では、平地に比べ地理的条件が不利であることから、担い手の減少、耕作放棄の増加等により、多面的機能が低下している。	記載不要
	目的=めざす価値		
	生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動（農用地における耕作、適切な農用地の維持・管理及び水路、農道等の維持・管理）の自律的かつ持続的な実施を図る。	生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動（農用地における耕作、適切な農用地の維持・管理及び水路、農道等の維持・管理）の自律的かつ持続的な実施を図る。	記載不要
	目標=めざす状況		
中山間地域の農業・農村の有する多面的機能が今後とも維持されるよう、集落協定面積の拡大を図る。	中山間地域の農業・農村の有する多面的機能が今後とも維持されるよう、集落協定面積の拡大を図る。	記載不要	
事業の具体的な内容			
集落協定を結んだ集落及び耕作者が行う、農地の遊休荒廃化の発生防止活動、水路・農道等の管理活動に対し、国の基準に基づき交付金を交付する。	平地との生産条件の格差がある傾斜農地を対象として集落協定を結んだ農業者等に対して交付金を交付する。（対象面積394ha）・対象者集落協定を結んだ中山間地の農業者等・主な交付単価田（急）20分の1以上10aあたり21,000円畑（急）15度以上10aあたり11,500円	記載不要	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	81,115	78,124	76,850	74,175	68,083	67,536	
	負担金補助及び交付金	80,152	77,052	76,025	73,501	67,524	66,682	
	使用料及び賃借料	503	502	503	399	295	275	
	需用費	410	508	290	214	207	205	
	特定財源	国・県支出金	58,067	55,901	54,929	52,993	48,736	48,204
	一般財源		23,048	22,223	21,921	21,182	19,347	19,332
決算(R3は見込)		75,992	75,794	76,035	65,310	66,120		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		国要綱のとおり						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		国の第5期対策への移行に伴う協定面積減少による交付金の減少						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	集落協定数	地区	目標	112	112	112	92	92	92	92
			実績	112	112	112	92	92		
成果・効果	協定面積	ha	目標	458	454	454	400	400	400	400
			実績	458	454	455	396	401		


















成果・効果指標の説明

農用地を維持・管理していくための協定を締結した集落が5年間以上取組む農用地の面積。なお、R2年度以降の活動指標は、R元年度に実施した各集落へのアンケート結果に基づくもの。

達成状況の評価	評価の理由
B	目標の達成率：活動指標＝100% 成果指標＝99%
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—						該当するゴールの平均評価点		4.00
	平和		4								

事前評価の考え方	第5期対策と整合を図った目標値となっている	部局の考え方	R2年度から開始した第5期対策の協定数及び協定面積としている。
----------	-----------------------	--------	---------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	第5期対策の協定面積の維持または増加に向けて啓発が必要である。	中長期	5年毎の新規対策移行の際に、活動を終了する集落数を抑制する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	集落協定を締結していない集落には制度へ取り組むようPRする。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
ホームページでの周知の他に、新規取組を希望する集落の要望に応じて制度の説明をし取組を促す。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	334
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部
事業名	6108	そ菜特産振興補助金	課	農業政策課
補助金等名	そ菜特産振興補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	17	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
	事業を実施することとなった理由		
	農家の経営安定を図るため、高品質・高付加価値の農産物の生産が必要だが、施設導入費や種苗の購入コストが農家負担となっている。	農家の経営安定を図るため、高品質・高付加価値の農産物の生産が必要だが、施設導入費や種苗の購入コストが農家負担となっている。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	野菜・花きの安定生産・高品質化を図るため、パイプハウス等の設置や種苗の導入等を支援して高品質生産等を推進する。	野菜・花きの安定生産・高品質化を図るため、パイプハウス等の設置や種苗の導入等を支援して高品質生産等を推進する。	記載不要
	目標＝めざす状況		
安定生産・高品質化のためパイプハウス設置棟数や産地形成のため花き種苗導入者数を増やす。	安定生産・高品質化のためパイプハウス設置棟数や産地形成のため花き種苗導入者数を増やす。	記載不要	
事業の具体的な内容			
パイプハウスの共同設置及び優良な花きの種苗導入に対して補助金を交付する。	パイプハウスの共同設置及び優良な花きの種苗導入に対して補助金を交付する。	記載不要	
備考			

3 予算等 (単位：千円)


















年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	5,973	6,324	5,930	5,645	5,170	5,012	
	負担金補助及び交付金	5,973	6,324	5,930	5,645	5,170	5,012	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	5,973	6,324	5,930	5,645	5,170	5,012	
決算(R3は見込)		4,354	5,207	3,762	2,975	3,534		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		そ菜品質向上対策推進事業 : 1,473千円 (補助率3/10以内) 花き産地開発種苗対策推進事業 : 3,539千円 (補助率3/10以内)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	取組農家数	戸	目標				45	45	45
			実績				44		
成果・効果	花き種苗作付面積	ha	目標				4.5	4.5	4.5
			実績				4.2		
成果・効果指標の説明									
花きの産地化のため栽培拡大を図り安定した収穫量を得るため、種苗の導入面積を指標とした。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		目標の達成率：活動指標＝98%成果・効果指標＝93%							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—						該当するゴールの平均評価点		3.86
	平和		3								

事前評価の考え方	部局の考え方
----------	--------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	野菜、花きの高品質生産により安定した経営を図り、取組み農家数の減少を防ぐ。	中長期	野菜、花きの産地化により農地の遊休荒廃化の抑制につなげる必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続			
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
複合経営による経営の安定化及び地域特性に合った品種導入の促進を図る。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	335
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部	
事業名	6112	中山間地域農業活性化推進事業	課	農業政策課	
補助金等名	長野市山村畑作地域活性化事業補助金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	平成9年度	終了年度	令和3年度
根拠法令等	長野市山村畑作地域活性化事業補助金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	中山間地域は地形的要因により作付条件が悪く生産性が低いため、中山間地域の畑作地域に適した作物を導入する必要がある。	中山間地域は地形的要因により作付条件が悪く生産性が低いため、中山間地域の畑作地域に適した作物を導入する必要がある。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 農作物の高品質化及び多収量化を図る。	農作物の高品質化及び多収量化を図る。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 生産性の低い中山間地域の活性化を図る。	生産性の低い中山間地域の活性化を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 農業協同組合その他農業者の組織する団体が実施する、山村畑作地域に適した優良種苗等導入事業に対して補助金を交付する。	生産性の低い山村畑作地域の活性化を図るため、農業者の団体等が実施する優良種苗等導入事業に対して補助金を交付する。・補助率3/10以内	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	3,615	4,050	3,957	3,873	3,563		
	負担金補助及び交付金	3,615	4,050	3,957	3,873	3,563		
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	3,615	4,050	3,957	3,873	3,563		
決算(R3は見込)		3,612	4,038	3,947	3,857	3,558		
事業の始期・終期		→	→	→	→	終了		
算出根拠		農協等が実施する優良種苗等導入事業に対する補助。補助率3/10以内						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	取組農家数	戸	目標	500	500	500	500	500	
			実績	739	541	429	509	499	
成果・効果	優良種苗作付面積	ha	目標	28	28	28	28	28	
			実績	32.8	29	35.4	34	31	


















成果・効果指標の説明

山村畑作地域に適した優良種苗の栽培拡大を図り安定した収穫量を得るため、優良種苗の作付面積を指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
A	目標の達成率：活動指標＝102% 成果指標＝121%
目標を上回る	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		—				該当するゴールの平均評価点	3.71			
	平和		3								

事前評価の考え方	事業成果を検証するとともに他の助成制度との統合を実施。	部局の考え方	優良種苗の栽培面積は増加しており、事業効果は上がっていると考えるが、事業内容が他制度と類似しているため統合を実施。
----------	-----------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	生産性の低い山村畑作地域での耕作意欲の向上を図り取組農家の減少を防ぐ必要がある。	中長期	山村畑作地域での優良種苗の作付面積を維持することで、農地の遊休荒廃化の抑制につなげる必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	統合	中山間地域農業対策事業と対象地域が同一であり事業内容が類似しているため。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
山村畑作地域活性化事業を廃止する方向で農協と調整していくとともに、中山間地域農業対策事業の内容を見直し令和4年度より統合を実施。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量 ○

整理番号 336

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部		
事業名	6226229	野生鳥獣被害防除対策事業補助金	課	森林いのしか対策課		
補助金等名	長野市農業振興事業補助金、野生鳥獣総合管理対策事業補助金、鳥獣被害防止総合対策交付金			区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	平成16	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱、野生鳥獣総合管理対策事業補助金交付要綱、鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	野生鳥獣による農作物被害の拡大の防止が喫緊の課題である。野生鳥獣による農業被害を防ぐ対策としては、「防除対策」「駆除・個体数調整対策」「環境整備対策」の3つを効果的に組み合わせる必要がある。	野生鳥獣による農作物被害の拡大の防止が喫緊の課題である。継続して、「防除対策」「駆除・個体数調整対策」「環境整備対策」の3つを効果的に組み合わせる必要がある。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	鳥獣被害対策実施隊を中心に、加害獣の駆除・個体数調整等の対策を総合的に進めることで、野生鳥獣による農作物被害軽減が期待される。	鳥獣被害対策実施隊を中心に、継続して加害獣の駆除・個体数調整等の対策を総合的にすすめることで、野生鳥獣による農作物被害軽減が期待される。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	鳥獣被害対策実施隊を中心に、3つの施策を総合的に推進するとともに、農作物被害を受けている農業者に対し電気柵等の整備や追い払い事業等を積極的に実施し、野生鳥獣に負けない地域づくりを実現させる。	農業被害額は、平成23年度(77,518千円)のピーク時より減少しているが、近年その被害額は7千万以上そのまま高止まり傾向にある。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> ・電気柵等防護施設を導入するために要する資材費の補助 ・イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、ハクビシンの駆除及び個体数調整に要する経費の補助 ・捕獲おり及びわなの導入に要する経費の補助 ・追い払い業務の従事者に支払う経費の補助 ・狩猟免許の取得に要する経費の補助 ・地区協議会等が実施する野生鳥獣被害防除対策活動に要する経費の補助 	<ul style="list-style-type: none"> 電気柵等防護施設を導入するために要する資材費の補助 ・イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラス、ハクビシンの駆除及び個体数調整に要する経費の補助 ・捕獲おり及びわなの導入に要する経費の補助 ・追い払い業務の従事者に支払う経費の補助 ・狩猟免許の取得に要する経費の補助 ・地区協議会等が実施する野生鳥獣被害防除対策活動に要する経費の補助 	記載不要
備考	農業被害を軽減するために駆除及び個体数調整については年間を通じ補助対象とする(令和元年度から)。		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	94,154	92,149	87,725	81,774	84,552	75,837		
	補助金及び交付金	93,359	86,471	66,443	62,111	63,454	55,773		
	委託料	2,286	2,286	2,444	2,561	2,937	2,996		
	賃金	660	738	900					
	特定財源	国・県支出金	93,359	86,471	39,775	35,619	39,479	32,305	
	一般財源	795	5,678	47,950	46,155	45,073	43,532		
決算(R3は見込)		57,705	74,583	84,817	75,822	79,811			
事業の始期・終期									
算出根拠		有害鳥獣駆除・個体数調整 25,415千円(イノシシ600頭、ニホンジカ1,300頭等) 電気柵、侵入防止柵整備 16,100千円(整備延長3,500km) ほか							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	イノシシ・ニホンジカ・ニホンザルの捕獲頭数	頭	目標	1,450	1,500	1,600	1,600	1,600	1,600
			実績	1,636	1,602	2,490	2,020	2,183	
成果・効果	農業被害金額	千円	目標	58,900	55,800	55,800	55,800	55,800	55,800
			実績	60,071	65,164	65,070	72,452	72,489	

成果・効果指標の説明

農業被害額は、平成23年度（77,518千円）をピークに減少しているが、依然として高い水準である（H29 60,071千円、H30 65,164千円、R元 65,070千円、R2 72,452千円、R3 72,489千円）

達成状況の評価

評価の理由

B

「防御対策」「駆除・個体数調整対策」「環境整備対策」の3つの施策を総合的にバランスよく実施し、特に有害鳥獣被害対策実施隊による捕獲強化により目標捕獲数を大幅に達成できたが、有害鳥獣数の増加もあり農業被害額は高止まりとなった。

概ね目標どおり

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点		4.00	
	平和		16									

事前評価の考え方

部局の考え方

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	電気柵・防護柵などの設置により野生鳥獣による農作物被害は減少傾向にあるが、依然高水準である。	中長期	増加するニホンジカによる果樹被害が深刻化し、中山間地域では耕作意欲の低下につながっている。
	第三者の指摘等	ニホンジカやニホンザル、カラスの被害対策を推進することが、市全体の農作物被害減少につながると思われるため、捕獲だけでなく、総合的な被害対策に取り組んでいただきたい。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	ニホンジカ集中捕獲等により駆除・個体数調整を進めるとともに、地区の有害鳥獣対策協議会（委員会）による電気柵等の防護施設の設置を含め、総合的にバランスよく被害防除対策を実施するための支援を継続していく。また、ハンターの理設負担軽減と地域の活性化を図るため、ニホンジカのジビエ活用を推進する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
高止まりとなっている農業被害額の減少に向けて、鳥獣被害対策実施隊や地区協議会等の協力を得て、更なる有害鳥獣対策を進める必要がある。また、新規のわな免許取得者で有害鳥獣捕獲に携わる者に対し、くくりわなを無償配布する等、若手狩猟者の新規参入と育成を図る。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	338
-------------	------	-------------	---	-------------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部
事業名	6228	ジビエ処理加工施設運営事業	課	森林いのしか対策課
補助金等名				区分
終期設定		開始年度	令和元年	年度
			終了年度	年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	イノシシ・ニホンジカによる農業被害が深刻であり、耕作意欲を根底から消失し、地域の活力が困難となる懸念がある。	イノシシ・ニホンジカによる農業被害が深刻であり、耕作意欲を根底から消失し、地域の活力が困難となる懸念がある。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	捕獲されたイノイイやニホンジカの多くは埋設処理であるが、新たな地域資源ジビエとして有効活用することで、埋設作業の労力軽減と地域活性化を図る。	捕獲されたイノシシやニホンジカの多くは埋設処理であるが、新たな地域資源ジビエとして有効活用することで、埋設作業の労力軽減と地域活性化を図る。 なお、豚熱（CSF）感染の影響によりイノシシは、ジビエとして活用されていない。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	施設で加工処理されたジビエを新たな地域資源として活用し、本事業が持続的に展開できるよう、加工処理されたジビエを戦略的に販売していく。	施設で加工処理されたジビエを新たな地域資源として活用し、本事業が持続的に展開できるよう、ジビエ供給量を確保し、ジビエ加工処理されたジビエを戦略的に販売していく。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	ジビエを地域活性化のため地域のイベント等で利活用すると共に、猟友会や地元の食品加工事業者等と捕獲から搬送、ジビエ販売までの循環体制を確立する。	市内へのジビエ普及促進を図り、猟友会や地元の食品加工事業者等と捕獲から搬送、ジビエ販売までの循環体制を確立する。	記載不要
備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算			28,591	33,910	30,996	30,394	
	委託料			11,071	13,246	11,062	10,334	
	報酬・職員手当等			8,910	12,079	12,257	12,395	
	その他			8,610	8,585	7,677	7,665	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源			28,591	33,910	15,731	15,462	
	決算(R3は見込)				26,190	26,720		
事業の始期・終期				開始				
算出根拠		パートタイム会計年度任用職員報酬等 11,704千円（4名、12ヶ月） 産業廃棄物処理委託料 6,368千円 ほか						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	イノシシ・ニホンジカの捕獲数	頭	目標			1,000	1,400	2,350	2,350	2,350
			実績			2,404	1,881	2,094		
成果・効果	加工センターに搬入されたイノシシ・ニホンジカ（令和2年度からは、ニホンジカのみ）	頭	目標			800	1,100	1,000	1,000	1,000
			実績			1,122	573	742		
成果・効果指標の説明										
埋設処理されていたイノシシ・ニホンジカを加工センターに持ち込むことにより、捕獲従事者の労力を軽減を図ると共に、農業被害の軽減につながった。なお、「成果・効果」の目標頭数は捕獲数の概ね8割を目標値とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		ジビエ加工センターは、CSF感染によるイノシシの受入休止により、ニホンジカのみへの対応となった。捕獲数の8割を施設に持ち込むことはできなかったが、稼働3年目を迎え加工処理職員の技量の向上及び販路拡大により、当初予算で見込んでいた、ニホンジカの加工処理頭数と販売額は上回ることができた（加工処理頭数当初見込み：590頭⇒実績：742頭、販売額当初見込み：14,020千円⇒実績：15,154千円）。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	—
	飢餓		2	4
	保健		3	—
	教育		4	—
	ジェンダー		5	—
	不平等		10	—
	平和		16	3
環境	水・衛生		6	—
	エネルギー		7	—
	気候変動		13	—
	海洋資源		14	—
	陸上資源		15	—
経済	経済成長と雇用		8	4
	インフラ、産業化、イノベーション		9	4
	持続可能な都市		11	4
	持続可能な生産と消費		12	4
全体	実施手段		17	3
該当するゴールの平均評価点		3.71		

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある	部局の考え方	当施設は、全国的にも他に例が少ない施設であり、事業開始して3年経過しているが、業務等改善を図りながら運営している状況にある。そうしたことから、まだ事業効果を検証する段階にはないと考える。
----------	----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	当面の間、ニホンジカのみへの対応となりジビエ供給量が課題である。	中長期	市内での野生イノシシのCSF（豚熱）の陽性確認を受け、令和2年2月22日からジビエ加工センターで当面の間、イノシシの受入は休止している。
	第三者の指摘等	季節や天候により個体の持ち込み量の変動するので、計画的に在庫をストックし、持ち込みの少ない時期の需要に対応すること。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	猟友会とジビエの収集体制の見直しについて検討を深め、ジビエ供給量を確保する取組を開始する。また、教育委員会と連携して市内全域での学校給食への提供などにより、安定した販売につなげていく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
ジビエ収集体制について猟友会と検討を行う。市内全域での小・中学校学へのジビエ給食の定期的な提供について教・保健給食課及び学校給食会等と連携・推進していく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	339
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部
事業名	6227	ジビエ振興事業	課	森林いのしか対策課
補助金等名	野生鳥獣総合管理対策事業（ジビエ）		区分	補助金
終期設定		開始年度	令和元年	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	野生鳥獣総合管理対策事業（ジビエ）補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	有害鳥獣として捕獲されたイノシシ・ニホンジカをジビエとして有効活用する。	有害鳥獣として捕獲されたイノシシ・ニホンジカをジビエとして有効活用する。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	農業被害の軽減の及び中山間地域の活性化につなげる。	農業被害の軽減の及び中山間地域の活性化につなげる。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	ジビエのブランド力を確立し、販売促進を図る。	ジビエのブランド力を確立すると共に、まずは市内へのジビエ普及促進を図る。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・ジビエの需要拡大に向けたPR ・販路拡大に向けたアドバイザーと業務委託を締結する。 ・ジビエの加工技術向上に向け研修等を実施	・スペシャルジビエプロジェクト「ながのジビエ普及促進事業」の実施 ・販路確保等アドバイザー契約 ・ジビエの加工技術向上に向け研修等を実施施設職員育成研修等	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算			9,689	5,811	11,337	5,707		
	委託料			5,620	4,000	9,600	4,000		
	報償費			420	348	348	348		
	その他			3,649	1,463	1,389	1,359		
	特定財源	国・県支出金			884		3,000	3,000	
		その他							
	一般財源			8,805	5,811	8,337	2,707		
	決算(R3は見込)				4,891				
事業の始期・終期									
算出根拠		スペシャルジビエプロジェクト「ながのジビエ普及促進事業」 販路確保・商品開発等アドバイザー契約					3,000千円	ほか	
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	イベント等でのPR	回	目標		5	5	5	5	5
			実績		5	2	3		
成果・効果	加工センターで加工処理されたイノシシ・ニホンジカ	頭	目標		600	800	1,000	1,000	1,000
			実績		516	573	742		


















成果・効果指標の説明

加工センターに受入後、食肉用として加工処理されたイノシシやニホンジカがジビエとして販売されることから、施設にて加工処理された頭数を成果・効果指標として設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B	ジビエ加工センターは、CSF感染によるイノシシの受入休止により、ニホンジカのみ対応となったが、稼働3年目を迎え加工処理職員の技量の向上及び販路拡大により、当初予算で見込んでいた、ニホンジカの加工処理頭数と販売額は上回ることができた（加工処理頭数当初見込み：590頭⇒実績：742頭、販売額当初見込み：14,020千円⇒実績：15,154千円）。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		—				該当するゴールの平均評価点	3.71			
	平和		3								

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある	部局の考え方	当施設は、全国的にも他に例が少ない施設であり、事業開始して3年経過しているが、業務等改善を図りながら運営している状況にある。そうしたことから、まだ事業効果を検証する段階にはないと考える。
----------	----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	販路拡大に伴い、安定した供給量の確保が必要である。	中長期	市内へのジビエ普及促進を図り、安定したジビエの販売流通（取引事業者、販路先など）形態の確立を図らなければならない。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	戦略マネージャーとの取組でもあるスペシャルジビエプロジェクト「ながの普及促進事業」の実施及び学校給食へのジビエ提供により、市内へのジビエ普及促進を図る。		
		具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）		
		戦略マネージャーとのジビエ普及促進事業及び市内小・中学校へのジビエ給食の提供に係る検討を4月から実施すると共に、業務委託を締結したジビエ販路開拓等アドバイザーとも更なる連携を深め、安定したジビエ量を定期的に購入いただける販売流通形態を模索していく。		

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	340
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部	
事業名	6110	スマート農業推進事業	課	農業政策課	
補助金等名	スマート農業		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	令和3年度	終了年度	令和5年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱、長野市スマート農業用機械等開発支援事業実施要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業概要	事業を実施することとなった理由		
	後継者不足や農業従事者の高齢化に伴う規模縮小・廃業等により、農地の遊休荒廃化が進んでいる。	後継者不足や農業従事者の高齢化に伴う規模縮小・廃業等により、農地の遊休荒廃化が進んでいる。	記載不要
	目的=めざす価値		
	作業省力化により担い手の生産規模が拡大するとともに新たな参入者が増加し、農地の遊休荒廃化が減少する。	作業省力化により担い手の生産規模が拡大するとともに新たな参入者が増加し、農地の遊休荒廃化が減少する。	記載不要
	目標=めざす状況		
目標	・スマート技術導入により農業者の作業省力化・生産性向上を促す。 ・新規就農者が参入しやすい環境を整備する。	・スマート技術導入により農業者の作業省力化・生産性向上を促す。 ・新規就農者が参入しやすい環境を整備する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・スマート農業用機械の導入にかかる経費（機械購入費、技術習得のための講習受講費）を補助する。 ・スマート農業用機械等を開発する法人等に対し、開発費用を補助する。 ・気温、土壌水分等のデータを取得し、年間作業の可視化と農業者へのデータ提供を行う。	・スマート農業用機械の導入にかかる経費（機械購入費、技術習得のための講習費）を補助する。 ・スマート農業用機械等を開発する法人等に対し、開発費用を補助する。 ・気温、土壌水分等のデータを取得し、年間作業の可視化と農業者へのデータ提供を行う。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					12,000	16,114	
	負担金補助及び交付金					12,000	16,114	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源					12,000	16,114	
決算(R3は見込)						11,939		
事業の始期・終期						開始		
算出根拠		○スマート農業用機械等導入支援事業補助金 ・スマート農業用機械等購入支援 個人経営の認定農業者、認定新規就農者 補助率6/10以内 法人の認定農業者、認定新規就農者又は5戸以上の農業者団体 補助率7/10以内 ・産業用マルチローター等技術認定取得事業 補助率5/10以内 限度額10万円 ○スマート農業用機械等開発支援事業 補助率1/2以内 限度額200万円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	スマート農業用機械等導入支援	件	目標				3	5	5
			実績				3		
成果・効果	スマート農業用機械等導入支援事業により機械等を導入した後、省力化や生産性向上に「効果があった」と答えた人の割合	%	目標				100	100	100
			実績				100		
成果・効果指標の説明 スマート農業技術の導入後すぐに規模拡大や担い手増加などの効果が現れることは考えにくく、また技術の種類により検証する指標も異なる。そのため、「成果・効果」の指標は、「補助対象者のうちスマート農業技術による効果を実感した者の割合」に設定した。（確認方法：対象者に対する口頭での聞き取り）									
達成状況の評価		評価の理由							
B		目標の達成率：活動指標=100% 成果指標=100%							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12
	ジェンダー		5		陸上資源		15	全体	実施手段		17
	不平等		10					該当するゴールの平均評価点	4.00		
	平和		16								

事前評価の考え方	部局の考え方	事業の周知を一層図るとともに事業効果を検証する必要がある
----------	--------	------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	事例が少ないうえ、技術導入後すぐに効果が現れる性質の事業ではないため、効果検証がしづらい。	中長期	本事業の終期である令和5年度までに、事業効果の検証結果を踏まえ制度の在り方（継続・統合・廃止等）を決定する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	後継者不足や農業従事者の高齢化に伴う規模縮小・廃業等が進む中、作業を省力化・無人化できるスマート農業技術の導入は、営農継続や規模拡大に有効であると思われる。3年間の事業期間の中で地域の先行事例を作り、技術の普及を図りたい。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
事業の終期である令和5年度までに、事業効果の検証を踏まえ制度の在り方（継続・統合・廃止等）を決定する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	341
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部	
事業名	6110	農福連携推進事業	課	農業政策課	
補助金等名	長野市農業公社（農福連携事業）補助金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	令和3年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	農業分野の労働不足と福祉分野の就労機会不足の改善や収入の向上など、障害者が自信や生きがいをもった社会参加の実現のため。	農業分野の労働不足と福祉分野の就労機会不足の改善や収入の向上など、障害者が自信や生きがいをもった社会参加の実現のため。	記載不要
	目的	農業現場の担い手不足の中で貴重な働き手が得られるとともに、障害者の生活の質が向上する。	農業現場の担い手不足の中で貴重な働き手が得られるとともに、障害者の生活の質が向上する。	記載不要
	目標	目標=めざす状況		
	目標	農福連携で作られた生産物の理解が深まり、農福連携で行う農業が経済的に発展することで地域の共生社会を実現する。	農福連携で作られた生産物の理解が深まり、農福連携で行う農業が経済的に発展することで地域の共生社会を実現する。	記載不要
	事業の具体的な内容			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農家の要望に対応するため、農作業技術研修会の実施。 ・農作業依頼に対するマッチング ・農福連携の啓発活動として「農福連携のススメ」の発行。 ・ノウフクJAS認証取得の補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・農家の要望に対応するため、農作業技術研修会の実施。 ・農作業依頼に対するマッチング ・農福連携の啓発活動として「農福連携のススメ」の発行。 ・ノウフクJAS認証取得の補助 	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					2,485	2,985	
	需用費					104	8	
	役務費					96	89	
	負担金補助及び交付金					2,285	2,888	
	特定財源							
	国・県支出金							
その他								
一般財源						2,485	2,985	
決算(R3は見込)						2,389		
事業の始期・終期						開始		
算出根拠		長野市農業公社補助金 2,728千円 ノウフクJAS認証補助金 160千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	農作業技術研修会	回	目標					5	5	5
			実績					7		
成果・効果	農作業の依頼に対するマッチング	回	目標					15	58	58
			実績					40		
成果・効果指標の説明										
本事業の主目的である農家による農福による農作業依頼と障害者施設とのマッチング件数である。令和3年度は初年度ということで想定以上のマッチングを行ったため、目標と実績が乖離している。										
達成状況の評価		評価の理由								
A 目標を上回る		目標達成率：活動指標：140.0% 成果・効果指標：267.0%								
		令和3年度は初年度ということで想定以上のマッチングを行ったため、目標と実績が乖離している。								

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		4		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.83				
	平和		3								

事前評価の考え方		部局の考え方	事業開始初年度であるためまずは農業者、障害者施設への周知、浸透が必要と考えている。
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	刈払い機による事故が発生したため、再発防止のため関係者による対策会議を開催した。	中長期	長野市農業公社、障害福祉課との打合せでは、農家の需要に対し、取組施設が足りない状況となっている。対応可能な施設が限られているのが現状である。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	農業現場の担い手不足は喫緊の課題である中で、貴重な働き手が得られることは双方にとって、WIN WINの関係であるため、事業は継続する必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
需給バランスが需要多寡となっている。施設側に過度な負担を強いることなく、事故を起こさず着実に事業を進めたい。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	342
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部
事業名	6110	地産地消推進事業	課	農業政策課
補助金等名	長野市農業振興団体補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成17	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	長野市農業振興団体補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	食の安全に対する関心が高まり、新鮮で安全・安心な地元産農産物に対する実需者・消費者のニーズが高い。	食の安全に対する関心が高まり、新鮮で安全・安心な地元産農産物に対する実需者・消費者のニーズが高い。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	市内で生産された農畜産物の消費拡大により地域内流通を高めるとともに、市民の健康を守る安全・安心な農畜産物を安定供給する。	市内で生産された農畜産物の消費拡大により地域内流通を高めるとともに、市民の健康を守る安全・安心な農畜産物を安定供給する。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	・生産者、消費者、事業者が連携を深め、地産地消を進める。 ・「食育」を広め、伝統料理・郷土料理などの地域の食文化を守る。	・生産者、消費者、事業者が連携を深め、地産地消を進める。 ・「食育」を広め、伝統料理・郷土料理などの地域の食文化を守る。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	生産者と実需者とのマッチング支援、地産地消協力店の募集やこれらを紹介するリーフレットの作成、学校給食栄養士と生産者との意見交換などの事業を実施する、市地産地消推進協議会に補助金を交付する。	地元農産物や加工食品のWeb商談会開催に向けての活用講座を開催のほか、学校給食栄養士と生産者との意見交換などの事業を実施する、市地産地消推進協議会に補助金を交付する。	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	2,256	1,690	1,690	1,540	2,400	1,500	
	負担金補助及び交付金	2,256	1,690	1,690	1,540	2,400	1,500	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	2,256	1,690	1,690	1,540	2,400	1,500	
	決算(R3は見込)	2,206	1,690	1,690	1,340	2,200		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		事業計画書をもとに所要額に対して予算の範囲内で10/10を補助。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	地産地消協力店数	店(累計)	目標	145	150	155	155	155	164	164
			実績	144	145	147	148	156		
成果・効果	5千万円以上売上げのある直売所売上額	億円	目標	21	22	22	22	22	22	22
			実績	21	22	18	22	22		


















成果・効果指標の説明

市地産地消協議会の活動趣旨に賛同する飲食店やスーパー等の数及び市内の直売所のうち、5千万円以上売上げがある直売所における年間売上額の合計金額

達成状況の評価	評価の理由
A	目標の達成率：活動指標=100.6% 成果・効果指標=100.0%
目標を上回る	活動指標、成果・効果目標ともに100%を達成した。

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	3.83		
	平和		16									

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある（事業がなくなれば著しく取引額に影響が生じるか）	部局の考え方	取引額のみが事業の成果ではなく、安心安全な農産物を求める消費者のニーズに応じていくことが一番の成果と考えている。
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	生産者と実需者のマッチングにおいて、社会情勢や消費嗜好の変化対応する必要がある。	中長期	地元産の消費拡大に見合う生産量を維持していく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	第五次総合計画策定時のアンケートなどから、依然として市民の関心が高いことや、農業者の所得向上にもつながる取り組みであるため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
官民協働組織である長野市地産地消協議会に補助金を交付し、同協議会が主体となり地産地消PRに係る事業を実施する。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別
補助金等
市の裁量
○

整理番号 343

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部
事業名	6151	都市農村交流推進事業補助金	課	農業政策課
補助金等名	小中学生農家民泊誘致・受入事業補助金、農業体験交流事業等補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成18	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	小中学生農家民泊誘致・受入事業補助金交付要綱、農業体験交流事業等補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	中山間地域では、高齢化・過疎化により地域の活気が失われている一方で、農業・農村の持つやすらぎや癒しなどを求める都市住民がいる。	中山間地域では、高齢化・過疎化により地域の活気が失われている一方で、農業・農村の持つやすらぎや癒しなどを求める都市住民がいる。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	中山間地域の農家等団体が、地域の資源を有効に活用した取り組みを主体的に開催することを通じて地域の活性化を図る。	中山間地域の農家等団体が、地域の資源を有効に活用した取り組みを主体的に開催することを通じて地域の活性化を図る。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	都市部の小中学生を対象とする農家民泊と都市部住民を対象とする農業体験交流に、より多くの参加をいただく。	都市部の小中学生を対象とする農家民泊と都市部住民を対象とする農業体験交流に、より多くの参加をいただく。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	農業体験や農家民泊の受入れを組織化し、受入組織が主体的に活動できるように、必要な経費に補助金を交付する。	都市部の住民と中山間地域の住民との交流を促進し、地域の活性化を図るため、中山間地域の農家等団体が行う活動に対して補助金を交付する。・小中学生農家民泊事業補助率事業費割5/10以内(上限5万円)回数割1回3万円(上限15万円)・農業体験交流事業補助率事業費割5/10以内(上限10万円)※対象者はいずれも中山間地域の農家団体等	記載不要
備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	2,232	2,232	2,032	2,032	1,732	1,732	
	負担金補助及び交付金	2,200	2,200	2,000	2,000	1,700		
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	900	900	900	900	900	900	
	一般財源	1,332	1,332	1,332	1,332	832	832	
	決算(R3は見込)	1,774	1,737	1,612	721	496		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		○小中学校農家民泊誘致・受入事業補助金 ①+②＝限度額20万円 ①受入回数割：1回あたり3万円、限度額15万円 ②実施経費割：10分の5以内、限度額5万円 ○農業体験交流事業補助金 補助率1/2以内、上限額：農業体験 10万円、食農体験※20万円 ※農作物を栽培収穫し、調理加工する体験						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		R3年度の決算は、新型コロナウイルス感染症対策のため小中学校の受け入れを制限したことから、大幅に減額となった。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	農家民泊受入地区数	地区	目標	9	9	9	8	8	8	8
			実績	9	8	8	8	2		
成果・効果	農家民泊参加者数	人	目標	4000	4000	4000	3200	3200	3200	3200
			実績	3509	5296	3466		106		

成果・効果指標の説明

市内の中山間地15地区のうち、農家民泊受入組織で補助金の対象になる民泊参加者の数を指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
D	目標の達成率：活動指標＝25% 成果・効果指標＝3% 新型コロナウイルス感染症の影響で小中学校教育旅行の受入れを制限したため、目標を大きく下回った。ただ、受入れ再開に向け、各受入組織が誘致活動を行った。
目標を大きく下回る	

5 SDGsの視点からの評価

- 1＝この評価項目では見直しをすべき
- 2＝この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3＝この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	4
	飢餓	2	4		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	3
	保健	3	—		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	3
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	4
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—		全体 実施手段	17	3
	不平等	10	—		該当するゴールの平均評価点		3.57				
	平和	16	4								

事前評価の考え方	どこまで支援していくべきか、教育の補助制度とすることができないかを検討する必要がある	部局の考え方	各地区の組織が連携・協力して事業を実施し、中山間地域の農業・農村の活性化に役立っている。
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	高齢化が進み、受け入れ農家が年々減少してきている。	中長期	左の状況が進行することで、農家民泊受入組織の減少が見込まれる。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	第二期農業振興アクションプラン（R4～R8）において、継続の支援を取組方針としている。都市と農村の交流という目的のため、有益な事業であることから継続していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
農家等による農家民泊・農業体験の受入れ組織に対し、引き続き補助金制度による支援を行う。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	345
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-3	森林の保全と資源の活用促進	部局	農林部
事業名	6214の一部	(譲与) 森林経営管理	課	森林いのしか対策課
補助金等名	長野市森林づくり・活用事業補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成28年度、令和2年度	年度
根拠法令等	長野市森林づくり・活用事業補助金交付要綱			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	国・県の補助対象とならない小規模な事業でも柔軟に運用できる補助制度が求められている。	国・県等の補助事業の対象となりにくい森林が十分に整備されていない。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	国・県等の補助事業の対象となりにくい森林が十分に整備されている。また、大小さまざまな事業体が林業に係る。	国・県等の補助事業の対象となりにくい森林が十分に整備されている。また、大小さまざまな事業体が林業に係る。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	間伐面積の増加 多様な林業事業体の確保	間伐面積の増加 多様な林業事業体の確保	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	間伐・間伐材の搬出及び植林などを行う個人や団体等(所有者から森林整備を受託する場合を含む)へ補助金を交付する。	森林整備を促進する補助金の交付 森林整備補助金(補助率) ・地拵え、植栽、下刈り作業道開設(標準経費の8/10以内) ・危険木処理松くい虫薬剤散布搬出(標準経費の5/10以内) ・保育間伐(標準経費の10/10以内)	記載不要
備考	森林づくり・活用事業補助金は、令和2年度より森林環境譲与税を活用した新規事業		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	13,294	4,621	4,591	10,298	39,890	69,196	
	補助金	13,294	4,621	4,591	10,298	39,890	69,196	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他				10,298	39,890	69,196	
	一般財源	13,294	4,621	4,591				
	決算	956	865	4,454	5,868	19,752		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		①間伐②搬出③植林④下刈り⑤作業道開設⑥危険木処理⑦松くい虫薬剤地上散布の7つの事業が対象となり、市長が定めるそれぞれの標準単価に対し下記の補助率及び事業量に乗じた額が補助金額となる。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	間伐面積	ha	目標	56	19	19	19	19	19	20
			実績	2	2	21	2	15		
成果・効果	間伐面積	ha	目標	56	19	19	19	19	19	20
			実績	2	2	21	2	15		


















成果・効果指標の説明

現在市で森林整備の手法として推進している、間伐の実施面積を直接的な効果指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、木材需要が減少したため、目標には達していないが、林業事業体に事業が浸透したため、前年より間伐面積は大幅に増加した。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		4		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		4	全体	実施手段		2
	不平等		—					該当するゴールの平均評価点	3.71		
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を検証しながら支援の在り方を検討すべき	部局の考え方	
----------	-------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	森林の境界不明や、所有者不明地の増加	中長期	森林所有者の森林整備への意欲の低下
	第三者の指摘等	特になし		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	令和3年度から林業事業体と連携して森林整備の取組を開始しており、今後も市が積極的に森林整備に関与して森林整備を推進していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
現在作成中の森林経営管理計画により、森林の団地化を実施し整備を進める。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	346
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-3	森林の保全と資源の活用促進	部局	農林部	
事業名	6083 6176	市営林保育事業	課	森林いのしか対策課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	森林・林業基本法第6条及び第9条、分収林特別措置法				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	森林資源の育成と健全な森林の造成。	市有財産の適切な管理と森林の公益的機能の向上を図る。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	市有財産の適切な管理と森林の公益的機能の向上を図る。	市有財産の適切な管理と森林の公益的機能の向上を図る。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	持続可能な木材生産と、市営林の公益的機能発揮。	持続可能な木材生産と、市営林の公益的機能発揮。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	市有林および分収林において森林を保育(植栽、下刈、除伐、枝打、間伐)する。	市営林の健全な育成を行うため、市営林経営計画に基づき、造林保育事業を実施する。 ・間伐、除伐、下刈等 ・森林作業道維持修繕工事	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	25,802	33,672	34,235	24,997	18,651	17,832	
	賃金 報酬	5,084	5,302	5,105	1,368	1,368	1,368	
	使用料及び賃借料	508	508	513	517	517	517	
	委託料	18,700	22,000	24,100	21,900	15,520	14,700	
	特定財源							
	国・県支出金	7,000	9,300	9,480	9,087	7,272	4,252	
	その他	738	7,677	7,400	8,000	6,400	7,400	
一般財源	18,064	16,695	17,355	7,910	4,979	6,180		
決算	20,502	31,815	16,015	21,111	7,216			
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠	(県補) すずり石市営林搬出間伐10,000円*680m ³ (県補) すずり石市営林作業道開設2,000円*1,100m ほか							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和3年12月18日からの例年のない積雪等により委託期間内に業務完了が困難であるため繰越したものの							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	保育実施面積	ha	目標	25	34	30	30	20	20	20
		実績	40	31	11	17	3			
成果・効果	搬出材積	m3	目標	—	1,400	1,400	1,500	1,200	1,200	1,200
		実績	2,499	3,143	382	1,171	198			
成果・効果指標の説明										
健全な森林は生産力が高い森林でもあるため、持続可能な方法で伐採された木材の量は、森林の健全性の指標ではある。ただし、過剰な木材利用は森林の健全性を損なうため、過剰な木材生産は逆に負の指標となる。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		積雪によりやむを得ず次年度に約900m ³ を繰り越したが、それ以外は搬出材積が若干減少したものの概ね目標通りである。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		4		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		4	全体	実施手段		4
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	—	部局の考え方	—
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	市営林の多くは利用期に達し、主伐・搬出間伐が主体となる時期を迎えつつあるが、伐採後の更新についてもコスト面等から検討する必要がある。	中長期	合併に伴い、市営林面積が著しく増加したため、職員による正確な現況把握が困難な状況になっている。
	第三者の指摘等	特になし		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	森林資源の保全と公益的機能の発揮を図るためには、市営林の保育事業は継続して実施する必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
市営林巡回等の業務を継続し、現況の把握に務め、必要な森林整備を実施する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号 347

施策名	6-2-3	森林の保全と資源の活用促進	部局	農林部
事業名	6081 6175	松くい虫被害防除事業	課	森林いのしか対策課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	昭和57	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	森林病虫害等防除法			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	松くい虫被害によって公益上、景観上重要な守るべき松林が急激に失われる恐れがある	守るべき松林の急激な枯死による公益的機能の低下および景観の悪化防止	記載不要
	目的	目的=めざす価値 松くい虫被害の撲滅	守るべき松林の急激な枯死による公益的機能の低下及び景観の悪化防止	記載不要
	目標	目標=めざす状況 松くい虫被害木の全量駆除	守るべき松林での駆除による松くい虫被害の抑制	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 被害木の伐倒くん蒸による駆除および薬剤地上散布による被害の予防	松くい虫被害の拡大防止のため、松くい虫被害木の伐倒駆除の実施 ・伐倒駆除材積422m ³	記載不要
備考	地上薬剤散布は廃止			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	34,338	24,759	26,285	20,160	18,080	20,955		
	委託料	34,106	24,540	26,051	20,160	18,080	20,955		
	補助金	232	219	234					
	特定財源	国・県支出金	20,527	15,203	16,407	14,485	12,897	13,135	
		その他	661	344	314				
	一般財源	13,150	9,212	9,564	4,662	5,183	7,820		
決算		26,845	24,595	26,086	19,147	14,167			
事業の始期・終期		→	→	→	→	→			
算出根拠		(R3予算) 国庫補助事業 450m ³ ×32,000円 長野県森林税事業 85m ³ ×32,000円 市単事業 30m ³ ×32,000円							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		県の補助単価が計画時より減額となり、見込んでいた一部の事業を事業実施出来なかったもの							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	松くい虫被害木処理量	m3	目標	1045	780	780	630	600	550	500
			実績	784	672	655	576	422		
成果・効果	守るべき松林での駆除残量	m3	目標	200	200	200	200	200	200	200
			実績	120	764	679	900	1,187		

成果・効果指標の説明

駆除残の被害木が翌年度のマツノマダラカミキリの発生源となり、次年度以降の被害につながってしまうことから、守るべき松林内の被害木の駆除残量を一定以下に抑制することを成果指標とする。

達成状況の評価

評価の理由


















B

松くい虫の被害は気象条件等によって被害量に影響がでる。近年、夏場の高温状態が続いており、R3年度の被害も増加している。補助金を活用して駆除を実施しているが、R3年度も駆除残が多い状況となっている。一方で、中信地域のような面的に壊滅的な被害が出ている状況ではなく、駆除による抑制効果はある程度出ているものと考えられる。

概ね目標どおり

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		4		全体	実施手段	
	不平等		—						該当するゴールの平均評価点		4.00
	平和		4								

事前評価の考え方	被害拡大防止の手立てを検討すべき	部局の考え方	—
----------	------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	国・県の補助事業量が減少傾向にあり、十分な駆除事業が実施できない。	中長期	被害を終息させることは難しいが、急激な被害によって森林の機能を失うことを避ける必要がある。
	第三者の指摘等	特になし		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	拡大	被害の終息は見込めないものの、急激な松林の劣化を防ぎ、徐々に広葉樹林への転換を図ることで、面的に壊滅的な被害が発生しないよう、事業の拡大が必要である。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
被害を抑制するための事業を継続していく。なお今度森林環境譲与税を活用し、駆除量を拡大することを検討する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	349
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-3	森林の保全と資源の活用促進	部局	農林部	
事業名	6068	森林保護事業	課	森林いのしか対策課	
補助金等名	森林づくり推進支援金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	鳥獣保護管理法、鳥獣被害防止特別措置法				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	里山に手が入らなくなり、森林等が荒廃しつつある中で、野生鳥獣であるイノシシ、ニホンジカ及びクマ等が耕作地や集落へ容易に出没している現状を改善する必要がある。	里山に手が入らなくなり、森林等が荒廃しつつある中で、野生鳥獣であるイノシシ、ニホンジカ及びクマ等が耕作地や集落へ容易に出没している現状を改善する必要がある。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 里山に隣接する農地への野生鳥獣の出没を減少させることにより、農業被害の軽減につなげる。	里山に隣接する農地への野生鳥獣の出没を減少させることにより、農業被害の軽減につなげる。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 野生鳥獣による農業被害の軽減及び人的被害の未然防止や再発防止を図る。	野生鳥獣による農業被害の軽減及び人的被害の未然防止や再発防止を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 森林と農地又は集落との間に、地域の実情に応じて緩衝帯の整備を行い、クマ等の危険獣やニホンジカ等野生鳥獣の出没を抑制する。	森林と農地又は集落との間に、地域の実情に応じて緩衝帯の整備を行い、クマ等の危険獣やニホンジカ等野生鳥獣の出没を抑制する。	記載不要
備考	森林整備に関する事業			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	14,482	14,609	15,548	12,764	12,837	13,271	
	委託料	11,530	11,530	13,106	10,806	10,681	10,216	
	報酬、職員手当等	1,878	1,849	1,231	1,290	1,496	2,414	
	負担金及び補助金	132	132	135	50	50	50	
	特定財源							
	国・県支出金	6,000	6,544	3,874	4,280	4,170	4,156	
一般財源	8,482	8,062	11,671	8,481	8,664	9,112		
決算(R3は見込)		10,840	11,574	12,975	10,918	9,581		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		緩衝帯整備 (森林づくり推進支援事業対象分) 3.5ha 3,483千円 // (市単分) 3.5ha 3,483千円 ほか						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	緩衝帯整備	ha	目標	11	11	11	7	7	7	7
			実績	8	6	3	2	5		
成果・効果	野生鳥獣による農業被害金額	千円	目標	58,900	57,300	55,800	60,000	59,000	59,000	58,000
			実績	60,071	65,164	65,070	72,452	72,489		
成果・効果指標の説明										
緩衝帯整備事業の目的は、野生鳥獣による農業被害の軽減及び人身被害の防止であり、長野市全体の農業被害金額の実績が成果指標に適切であると判断した。なお、緩衝帯の整備面積の目標値を整備実績を踏まえ、令和2年度から下方修正した。また、農業被害額の目標値も前年度比2~3%の減少を目指していたが、平成30年度の農業被害額実績が大幅に増加に転じたことから、令和2年度の目標値を下方修正した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		実施地区の同意を得て施行しなければならないことから、一部施工予定個所が整備できず、当初整備目標面積を若干下回る結果となったが、整備後の維持管理に意欲がある地区、効果が見込まれる個所を中心に事業範囲を見直したことにより、計画箇所を概ね整備できた。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—
	飢餓		—
	保健		—
	教育		—
	ジェンダー		—
	不平等		—
	平和		2
環境	水・衛生		—
	エネルギー		—
	気候変動		—
	海洋資源		—
	陸上資源		4
経済	経済成長と雇用		4
	インフラ、産業化、イノベーション		4
	持続可能な都市		4
	持続可能な生産と消費		—
全体	実施手段		2
該当するゴールの平均評価点			3.33

事前評価の考え方	補助率や補助対象の見直しを行う必要がある	部局の考え方	緩衝帯整備に係る補助内容等について、地域住民や猟友会等の意見も聞きながら、補助率も含め検討し、今後も適正な支援を行っていきたい。
----------	----------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	地元での緩衝帯維持管理については、地域住民の作業負担や費用負担が大きい。	中長期	中山間地域の高齢化が一層進むことにより、今後、維持管理作業の担い手が不足する懸念がある。
	第三者の指摘等	平成28年度包括外部監査において、地域住民による場合は補助率を引き上げるなど、補助内容の見直しを検討すべきとの意見があった。また、高齢者が多い団体においては補助金のみによる支援では限度があると考えられることから、補助金以外の新たな支援策も検討すべきとの意見があった。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	緩衝帯整備事業は、野生鳥獣の出没しにくい環境づくり対策として効果が高いため、今後も推進していく。また、森林整備の意味合いもあり、健全な森林育成に寄与していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
緩衝帯は、適正な維持管理がなされて効果が持続できるものであるため、市は緩衝帯の整備箇所の選定や、整備後の維持管理まで、地権者・地域住民との事前の打ち合わせや維持管理に係る合意形成等がスムーズに図れるよう地域等を支援していく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	350
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-3	森林の保全と資源の活用促進	部局	農林部
事業名	6214の一部	(譲与) フォレストワーカー育成事業	課	森林いのしか対策課
補助金等名	長野市フォレストワーカー育成事業補助金			区分
終期設定		開始年度	令和3	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	長野市フォレストワーカー育成事業補助金交付要領			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	森林整備を実施する林業の担い手が不足している。	森林整備を実施する林業の担い手が不足している。	記載不要
	目的=めざす価値			
	目的	新規林業就業者数を増やす。	新規林業就業者数を増やす。	記載不要
	目標=めざす状況			
目標	毎年、年間5名の新規林業就業者数を目標とする。	毎年、年間5名の新規林業就業者数を目標とする。	記載不要	
事業の具体的な内容				
内容	・新規就業者数へ、準備支援金として10万円を交付する。 ・新規就業者へ支払った賃金等を次年度に補助する。 (補助対象事業費8/10以内 上限200万円)	・新規就業者数へ、準備支援金として10万円を交付する。 ・新規就業者へ支払った賃金等を次年度に補助する。 (補助対象事業費8/10以内 上限200万円)	記載不要	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					500	10,500	
	補助金					500	10,500	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他					500	10,500	
	一般財源							
	決算					400		
事業の始期・終期								
算出根拠		・新規に就業した者 1人1回10万円×5人=500千円 ・新規に雇用した事業者 賃金等の8/10以内(上限200万円)×5人=10,000千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	新規林業就業者数						5	5	5
		目標							
成果・効果	新規林業就業者数の増加						5	10	15
		実績					4		
成果・効果指標の説明									
毎年5名の新規林業就業者を目指す。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		目標の8割を達成することができた。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		4		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		4	全体	実施手段		4
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を検証しながら、事業の在り方を検討する	部局の考え方	—
----------	-------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	新規林業就業者の確保を継続する。	中長期	確保した林業就業者の育成支援を図る。
	第三者の指摘等	特になし		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	森林整備を進めるために林業従事者の確保を継続する。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
新規就業者数に準備支援金の交付や、認定林業事業体が新規就業者へ支払った賃金等の補助金を交付することにより、林業労働力の確保の促進をする。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	352
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-2-3	森林の保全と資源の活用促進	部局	農林部	
事業名	6085、6216	森林体験・（譲与）森林とふれあい体験事業	課	森林いのしか対策課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度	平成3 年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	森林は多面的な役割を持っているが、市民は日常生活において森林に接する機会が少ない。	市民の森林・林業や森林整備に対する理解と関心を深める。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値 市民の森林・林業や森林整備に対する理解と関心を深める。	市民の森林・林業や森林整備に対する理解と関心を深める。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況 より多くの市民が、森林体験学習等に参加すること。	より多くの市民が、森林体験学習等に参加すること。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 森林体験イベントを開催する。森林体験を行う他団体へ、道具の貸出や講師派遣、フィールドの提供等によりサポートする。		記載不要
備考				

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	968	881	1,083	1,332	3,007	4,008	
	需用費	456	338	343	527	455	363	
	補助金				800	800	800	
	委託料					990	2,130	
	特定財源							
	国・県支出金							
その他	460	470	470	1,250	2,941	3,945		
一般財源	508	312	613	82	66	63		
決算	814	866	687	282	311			
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		ブッシュクラフト体験講座開催 2回 グリーンウッドワークショップ開催 3回ほか						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	新しい森林体験の開催を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	森林体験事業の開催・補助	回	目標	43	43	43	43	43	43
			実績	45	43	31	14	9	
成果・効果	森林体験参加者数	人	目標	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150
			実績	2,729	2,167	2,282	1,386	632	
成果・効果指標の説明									
森林体験事業を主催して開催、講師の派遣や道具の貸出などの補助を行う回数を活動の指標とし、実際に森林体験活動を実施した人数を活動の成果とする。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		新型コロナウイルス感染症により、当初計画をしていた各種の体験事業が軒並み中止になった事により、開催数や補助などが減少した。また、感染症対策のため参加者数を制限した中での開催となり目標を下回ったが、コロナ化の状況下において、可能な限り実施することができた。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		4		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		4	全体	実施手段		3
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	3.88			
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある	部局の考え方	-
----------	----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	より多くの市民が自発的に参加し、楽しみながら森林・林業への理解が深められるようなプログラムを提供する必要がある。	中長期	森林ボランティア団体等に森林体験活動を実施する中核的な人材を育成または確保する必要がある。
	第三者の指摘等	特になし		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	より多くの市民が森林に対する理解と関心を深めるためには、継続して事業を実施する必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
継続して事業を実施する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	353
施策名	6-3-1	商工業の強化と環境整備の促進			部局	商工観光部
事業名	7016	商店街環境整備助成事業			課	商工労働課
補助金等名	環境整備事業助成金ほか各種助成金・補助金				区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	S52以前	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市商工業振興条例 長野市商業振興事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後			
背景	事業を実施することとなった理由			記載不要		
	商店街は、住民が安心して買い物ができる場所であるとともに、地域の賑わいや地域環境の向上にも寄与している。商店街を魅力ある空間とするために支援する必要がある。	中心市街地や商店街の賑わいの創出と活性化。安全・安心な商店街環境				
	目的＝めざす価値					
	中心市街地や商店街の賑わいの創出と活性化。来街者の増加とそれに伴う商店街や地域の活力の向上	中心市街地や商店街の賑わいの創出と活性化。安全・安心な商店街環境				
	目標＝めざす状況					
商店街のハード設備や環境の維持・整備が行われることにより、快適で安全な買い物空間が創出される。	商店街のハード設備や環境の維持・整備が行われることにより、快適で安全な買い物空間が創出される。					
内容	事業の具体的な内容			記載不要		
	街路灯やアーケード等のハード設備や付帯設備の設置に対する補助（環境整備事業助成金）、街路灯やアーケードの修繕費に対する補助（街路灯等維持管理事業補助金）、花鉢やイルミネーション等の装飾による賑わい演出に係る経費の補助（賑わい演出補助金）、商店街が維持管理している街路灯の電気料に対する補助（電灯料助成金）	商店街団体が実施する商店街の環境整備事業に対して支援を行い、魅力ある商店街環境の向上を図る。・商店街賑わい演出事業補助金・商店街街路灯の改修助成金・電灯料助成金ほか				
備考						

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	13,502	13,320	22,235	12,978	12,865	10,587	
	補助金	13,502	13,320	22,235	12,978	12,865	10,587	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	13,502	13,320	22,235	12,978	12,865	10,587	
	決算(R3は見込)	8,398	7,557	15,679	5,867	8,610		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		①環境整備事業助成金：施設の整備費の3/10～5/10・中心市街地活性化プランに定める事業及びそれに準ずる事業…5/10、・中心市街地活性化プラン及び長野市中心市街地活性化基本計画（篠ノ井地区及び松代地区）のエリア内での事業…4/10・上記以外…3/10 ②街路灯等維持管理事業補助金：街路灯及びアーケードの修繕費（消耗品除く）・補助率は①と同様、（アーケード修繕についてはH31年度からH35年度まで補助率5/10） ③賑わい演出事業補助金：装飾費等に係る費用の1/3（中心市街地活性化基本計画に定める区域内において独自のディスプレイに等で装飾するものについては1/2）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	電灯料助成商店街数	件	目標	53	53	53	53	53	53
			実績	53	53	53	54	53	
成果・効果	-	-	目標				-		
			実績				-		
成果・効果指標の説明									
当補助金は、商店街の街路灯維持管理を支援するもので、円滑に維持管理していくことそのものが成果であるため、成果指標を別に数値化することは困難である。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		予定通り支援することで、安全・安心な商店街環境の維持が図られる。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-		全体 実施手段		4
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を検証するとともに市の関与の在り方を検討する必要がある（防犯灯設置事業との整合も整理する必要がある）	部局の考え方	商店街で保有している街路灯については、維持管理が必要なものため、当課での整理は必要ないと考えている。
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	街路灯の老朽化が増えているため、安全に維持管理を行うために必要な支援策を検討する必要がある。	中長期	商店街団体自体が人的にも財務的にも厳しい状況にあり、商店街インフラの公共的な役割を担うことが困難になっている現状がある。
	第三者の指摘等	なし		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	商店街の環境整備を支援することは、商店街の魅力向上やまちの安全向上につながることに加え、商店街団体自体の結束や地域との関係も強化することに寄与している。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
商店街団体に対する補助金利用予定調査等を実施し、ニーズ等を調査し、必要に応じて補助内容・要件等を検討する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量 ○

整理番号 360

施策名	6-3-1 商工業の強化と環境整備の促進	部局	商工観光部
事業名	7157の一部 外部人材活用促進事業	課	商工労働課
補助金等名	長野市外部人材活用促進事業補助金	区分	補助金
終期設定	あり	開始年度	令和3年度
		年度	終了年度
			令和7年度
根拠法令等	長野市外部人材活用促進事業補助金交付要綱		

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	自社の社員だけで、企業の経営課題解決や、デジタル・トランスフォーメーションを推進し、経営改善・経営改革を強力に進めることが困難になっている企業が多い	自社の社員だけで、企業の経営課題解決や、デジタル・トランスフォーメーションを推進し、経営改善・経営改革を強力に進めることが困難になっている企業が多い	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	・経営課題を解決することにより商工業の経営基盤の強化が図られると共に生産額が増加 ・外部人材の就業による移住者の増加	・経営課題を解決することにより商工業の経営基盤の強化が図られると共に生産額が増加 ・外部人材の就業による移住者の増加	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	毎年一定程度の企業が外部人材を活用し経営改善等を実現し、他の企業の導入に波及していき、既存企業の生産性が向上している。	毎年一定程度の企業が外部人材を活用し経営改善等を実現し、他の企業の導入に波及していき、既存企業の生産性が向上している。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・信州100年企業創出プログラムや長野県プロフェッショナル人材戦略拠点等の人材マッチング制度を利用して外部人材を活用する企業に対し、一定期間の活用に必要な経費の一部を補助 ・外部人材が本市に一定期間居住する場合の家賃の一部を補助	・信州100年企業創出プログラムや長野県プロフェッショナル人材戦略拠点等の人材マッチング制度を利用して外部人材を活用する企業に対し、一定期間の活用に必要な経費の一部を補助 ・外部人材が本市に一定期間居住する場合の家賃の一部を補助	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算					4,860	4,860	
	補助金					4,860	4,860	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源					4,860	4,860	
	決算(R3は見込)					0		
事業の始期・終期						開始	→	
算出根拠		3人×270千円(給料相当額及び家賃補助額)×6月(最長期間)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		令和3年度に当該補助制度を創設したが、補助要件である経営改革を目指した外部人材導入の実績はなかった。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	外部人材活用に関する啓発イベント等への参加企業数	社	目標				20	30	40
			実績				39		
成果・効果	マッチングが成立して外部人材を活用した企業数	社	目標				10	15	20
			実績				14		
成果・効果指標の説明									
外部人材の活用方法は、企業の状況や抱える課題等によって様々であり、補助金以外の支援を必要とする企業もあることから、企業の外部人材の活用状況を表す成果指標として、市等の支援機関が実施している外部人材活用に向けた各種支援施策（補助金を含む）を活用して外部人材を導入した企業数を設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		企業誘致プロモーション事業における都市部フリーランスと市内企業とのビジネスマッチングセミナーの開催や、起業家誘致のためのNAGA KNOCK!事業などを通じて、市内企業への外部人材活用を促進した結果、活動指標、成果指標とも目標を上回った。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困						
	飢餓						
	保健						
	教育						
	ジェンダー						
	不平等						
	平和						
環境	水・衛生						
	エネルギー						
	気候変動						
	海洋資源						
	陸上資源						
経済	経済成長と雇用					4	
	インフラ、産業化、イノベーション					4	
	持続可能な都市						
	持続可能な生産と消費						
全体	実施手段					3	
該当するゴールの平均評価点							3.67

事前評価の考え方		部局の考え方	事業の認識を高める必要があるものの、「経済成長と雇用」「イノベーション」への寄与度が高く、民間の生産性を高める効果的な手法の一つとして考えるため、評価を変更している。
----------	--	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	全国的には外部人材を活用した経営改革、DX推進、新製品開発の効果が報道されているが、市内企業経営者等において外部人材活用に関する理解が広がっていない。	中長期	社内の人材だけではなく、外部人材活用による企業の課題解決、生産性の向上の促進を必要とする。
	第三者の指摘等	特になし。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	外部人材を活用して経営改革を進める企業を増やすためには、受け入れる市内企業の意識改革をより進めていく必要があることから、外部人材活用に関する事例紹介など、市内企業向けの周知・啓発を強化していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
外部人材活用の具体例を紹介するなどして制度の周知を行う。併せて、企業誘致プロモーション事業のビジネスマッチングの機会を活用するなどして、人材活用を促していく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

		性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	361
施策名	6-3-2	地域の特性が光る商工業の推進			部局	商工観光部	
事業名	7005	中心市街地活性化事業補助金			課	商工労働課	
補助金等名	長野TMO運営補助金				区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	平成15	年度	終了年度	年度	
根拠法令等	中心市街地の活性化に関する法律 長野TMO運営補助金交付要領						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	本市が出資している㈱まちづくり長野に対し、まちづくり活動を横断的・総合的に調整する事務局部門など、非収益部門の継続的な活動を支援するために市が運営費を補助する必要がある。	中心市街地や商店街の賑わいの創出と活性化	記載不要
	目的	目的＝めざす価値 中心市街地や商店街の賑わいの創出と活性化	中心市街地や商店街の賑わいの創出と活性化	記載不要
	目標	目標＝めざす状況 (㈱まちづくり長野がその知見を活かし、行政・民間では取り組み難い、長野市中心市街地活性化プランに記載された具体的事業等を実施することで、中心市街地の活性化を図る。	(㈱まちづくり長野がその知見を活かし、行政・民間では取り組み難い、長野市中心市街地活性化プランに記載された具体的事業等を実施することで、中心市街地の活性化を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 まちづくり会社が行う中心市街地活性化のための非営利部門(事務局部門)運営費に対し補助金を交付する。	中心市街地活性化基本計画(長野・篠ノ井・松代地区)のエリア内で行われる商業等の活性化事業やまちづくり会社の運営を支援し、中心市街地の商業の活性化を図る。 ・まちづくり会社に対する補助金	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	9,500	
	補助金	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	9,500	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	9,500	
	決算(R3は見込)	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		対象経費：事務局人件費、専門家派遣費用、TMO運営に係る一般管理費、TMOが行う調査・調整・広報・交流活動等に係る費用、その他市長が認めるTMO運営に係る費用 補助率等：補助対象経費の2/5または予算の範囲内を上限とする						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	補助金交付件数	件	目標	1	1	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	1		
成果・効果	まちなかパーキング利用者数（年間）	件	目標	289,000	300,000	311,000	322,000	333,000	未定	未定
			実績	357,359	400,789	412,351	348,655	406,892		
成果・効果指標の説明										
㈱まちづくり長野で実施しているまちなかパーキングのサービス券は、中心市街地の加盟店等で買い物をするこでもらえるため、年間を通じて来街者が周辺のお店等を利用した度合いを計測することができる。（商工業振興・雇用促進計画の指標）										
達成状況の評価		評価の理由								
A		成果目標の数値を大きく上回っている。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—						該当するゴールの平均評価点		4.00
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を検証するとともに市の関与の在り方（負担割合を含む）を検討すべき	部局の考え方	当該団体は行政では担えない事業を実施しており、まちづくり会社としての機能を果たしている。等該団体への継続的な支援を実施しながら中心市街地の活性化のため連携を図っていく。
----------	--------------------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	まちづくり長野が把握している中心市街地の情報や空き店舗等の情報を活かし、連携して空き店舗対策を進める。		中長期	本市の中心市街地活性化施策と、まちづくり長野の事業とが効果的に連携することで、中心市街地の活性化を進める。
	第三者の指摘等				
部局の方針	今後の方針	方針の理由			
	現行のまま継続	中心市街地の活性化を進めるために、まちづくり長野は一般の行政職員では取組難い活動をしており、それらの中には直ちに収益につながらないものや、総合的な調整活動が含まれる。市は今後も運営費を補助し、会社の継続的な活動を支援していく。			
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）				
引き続き中心市街地活性化のためにまちづくり長野を支援する。運営費に加えて、まちづくり長野だからこその、行政課題の解決に必要な事業補助や委託事業等を検討する。					

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	362
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-3-2 地域の特性が光る商工業の推進	部局	商工観光部		
事業名	7138 ものづくり産業等活性化支援事業	課	商工労働課		
補助金等名	ものづくり研究開発事業補助金、新産業創出・販路開拓事業補助金、ものづくり産業中小企業者等人材育成事業補助金	区分	補助金		
終期設定	なし	開始年度	平成17年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市ものづくり研究開発事業補助金交付要綱、長野市新産業創出・販路開拓事業補助金交付要綱、長野市ものづくり産業中小企業者等人材育成事業補助金交付要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	中小企業の研究開発、販路拡大、人材育成を支援することで、事業の継続・拡大を図ることが求められている。	中小企業の産業競争力が向上し、持続可能な企業へと成長することを支援し、地域産業が活性化することが求められている。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 中小企業の産業競争力が向上し、持続可能な企業へと成長することにより、地域産業の活性化が図られる。	中小企業の産業競争力が向上し、持続可能な企業へと成長することにより、地域産業の活性化が図られる。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 ものづくりの中小企業が、積極的に新技術・新製品の研究開発や高付加価値化に取り組むとともに、新分野への参入に取り組む。	ものづくりの中小企業が、積極的に新技術・新製品の研究開発や高付加価値化に取り組むとともに、新分野への参入に取り組む。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 企業の新製品・新技術の研究開発費用、展示会への出展費用、特許出願費用、外部への研修参加費用などの一部を補助する。	中小企業の新技術・新製品の開発と販路開拓への取組や、ものづくり・情報通信関連産業等の研修受講補助を行い、企業の人材育成の取組を支援する。・ものづくり研究開発事業補助金・販路開拓応援等事業補助金・人材育成事業補助金	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	11,800	10,000	10,200	10,660	10,510	9,900	
	補助金	11,800	10,000	10,200	10,200	10,050	9,900	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	11,800	10,000	10,200	10,200	10,510	9,900	
	決算(R3は見込)	10,150	9,936	7,789	8,002	8,516		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		○ものづくり研究開発事業補助金 (中小企業者等が研究機関等と共同して行う研究開発事業) 【補助率】 2/3以内 【限度額】 200万円 ○新産業創出・販路開拓事業補助金 (中小企業者等が行う新産業創出事業及び販路開拓事業) 【補助率】 1/2以内 【限度額】 30万円 ○ものづくり産業中小企業者等人材育成事業補助金 (対象業種の中小企業者が行う人材育成事業) 【補助率】 1/2以内 【限度額】 製造業：3万/人、10万/社 情報サービス業：10万/人、30万/社 建設業：5万/人、10万/社						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	ものづくり研究開発、新産業創出・販路拡大事業補助金の交付件数	件	目標	13	13	13	13	13	13	13
			実績	14	16	13	8	10		
成果・効果	ものづくり研究開発事業補助金の交付件数	件	目標	3	3	3	3	3	3	3
			実績	3	3	2	3	2		
成果・効果指標の説明										
補助金の活用により、ものづくりの中小企業が、積極的に新技術・新製品の研究開発や高付加価値化に取り組むとともに、新分野への参入に取り組むことができるため、補助金交付件数を指標として設定した。なお、補助事業をきっかけとした新商品・新技術等の製品化については、補助事業完了後、直ちに実現することが難しいことも多いことから、別途、成果の把握を行っていくこととする。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		「ものづくり研究開発事業補助金」は目標以上の交付申請があるが、予算の制約により毎年3件交付決定しており、新製品・新技術の開発に結び付いている。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		3
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.40				
	平和		3								

事前評価の考え方	-	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	コロナ禍の影響により、企業の開発意欲や販路開拓意欲が低下している。	中長期	本市産業の持続的な発展に向け、他の事業との関係性や社会経済情勢の変化に対応して事業を見直していく必要がある。
	第三者の指摘等	特になし。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	引き続き成果・効果を生み出していくため事業を継続し、「長期戦略2040」のビジョンの実現に向け、より効果的に中小企業の競争力を向上させることが必要であるため。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
制度の更なる周知により既存企業の取組を促す。 新たなビジネスモデルや高付加価値化に取り組む創業後間もない企業の支援にも資するよう、事業内容を検討していく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	363
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-3-2	地域の特性が光る商工業の推進	部局	商工観光部	
事業名	7155	事業承継促進事業補助金	課	商工労働課	
補助金等名	長野市事業承継等促進事業補助金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	令和2年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景 目的 目標 内容	事業を実施することとなった理由		
	中小企業を中心に、後継者難等から事業承継が進まず、後継者不在のまま、倒産・廃業に至るケースが増加している。	中小企業を中心に、後継者難等から事業承継が進まず、後継者不在のまま、倒産・廃業に至るケースが増加している。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	事業承継を促進し、市内の企業活動を継続することで商工業の活力維持を図る。	事業承継を促進し、市内の企業活動を継続することで商工業の活力維持を図る。	記載不要
	目標＝めざす状況		
本補助金の活用をきっかけに事業承継を進める企業の増加を図る。	本補助金の活用をきっかけに事業承継を進める企業の増加を図る。	記載不要	
事業の具体的な内容			
中小企業者が企業価値の算定、事業承継計画の策定など、事業承継に向け各種の専門家に依頼する経費等について助成する「事業承継促進補助金」を創設し、中小企業者の事業承継による事業継続を支援する。	中小企業者が企業価値の算定、事業承継計画の策定など、事業承継に向け各種の専門家に依頼する経費等について助成する「事業承継促進補助金」を創設し、中小企業者の事業承継による事業継続を支援する。	記載不要	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算				2,500	5,000	5,000	
	補助金				2,500	5,000	5,000	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源				2,500	5,000	5,000	
	決算(R3は見込)				1,500	1,877		
事業の始期・終期					開始	→		
算出根拠		補助率(上限額)：対象経費×2分の1以内(上限50万円)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	補助金交付件数（単年あたり）	件	目標				5	10	15	20
			実績				3	4		
成果・効果	本補助金を活用した事業所等のうち、実際に事業承継を完了した事業所数（累計）	件	目標				-		1	2
			実績				-	2		
成果・効果指標の説明										
補助金活用の件数を活動指標、補助金活用により事業承継に至った件数を成果指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		令和2年度新規事業で、事業開始が年度途中（9月15日）となったが、一定の補助申請があった。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-						該当するゴールの平均評価点		4.00
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を検証するとともに市の関与の在り方（負担割合を含む）を検討すべき	部局の考え方	令和2年度新規事業であり、事業開始からまだ半年しか経っておらず、事業効果を検証する段階にない。
----------	--------------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	事業承継促進に向け、本補助金をPRし、活用を推進する。	中長期	本補助金を活用したのちに、事業承継に至った事業者を追跡調査し、補助金額・対象経費が適正であるか等、随時事業を見直していく。
	第三者の指摘等	なし		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	令和2年度新規事業であり、一定の事業ニーズがあることから、事業拡大を視野に継続していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
当面、現在の事業を継続しながら、金融機関や商工団体等、直接の現場で対応している支援機関への聞き取りや、申請者への追跡調査等を実施し、補助内容の見直し等検討していく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

		性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	364
施策名	6-3-2	地域の特性が光る商工業の推進			部局	商工観光部	
事業名	7152	地域伝統産業支援事業			課	商工労働課	
補助金等名	長野市地域伝統産業支援補助金				区分	補助金	
終期設定	あり	開始年度	29	年度	終了年度	令和3年度	
根拠法令等	長野市地域伝統産業支援補助金交付要綱 長野市補助金等交付規則						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	地域伝統産業の後継者が不足しており、長年に渡り地域で育まれてきた地域伝統産業が途絶えてしまう可能性があることから、その継承、保存等を支援する。	補助金を交付することにより、当該地域伝統産業の振興を図り、もって地域伝統産業の継承及び地域経済の発展を促進する。	
	目的	目的＝めざす価値 補助金を交付することにより、当該地域伝統産業の振興を図り、もって地域伝統産業の継承及び地域経済の発展を促進する。	補助金を交付することにより、当該地域伝統産業の振興を図り、もって地域伝統産業の継承及び地域経済の発展を促進する。	
	目標	目標＝めざす状況 後継者育成・職人の技術向上に係る講習会の開催等により、職人の確保・育成に伴う生産量・販売額の増加を目指す。	後継者育成・職人の技術向上に係る講習会の開催等により、職人の確保・育成に伴う生産量・販売額の増加を目指す。	
	内容	事業の具体的な内容 地域に住所を有する者等による団体が実施する地域伝統産業の振興に資する事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	長年に渡り地域で育まれてきた地域伝統産業の継承、保存等を支援することにより、当該地域伝統産業の振興を図り、地域経済の発展を促進するため、地域の住民等による団体が実施する地域伝統産業の振興に資する事業に要する経費に対し、補助金を交付する。・戸隠竹細工の保存、後継者育成事業・戸隠竹細工の販路開拓、ブランド展開事業	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	4,000	3,600	3,600	3,200	2,500		
	補助金	4,000	3,600	3,600	3,200	2,500		
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	4,000	3,600	3,600	3,200	2,500		
	一般財源							
	決算(R3は見込)	4,000	3,600	3,200	3,200	2,500		
事業の始期・終期		開始	→	→	→			
算出根拠		対象事業：(1)地域伝統産業の技術者等の確保及び育成を目的とする事業 (2)地域伝統産業に係る工芸品のブランド化を目的とする事業 (3)地域伝統産業の講習等を目的とする事業 (4)地域伝統産業に係る工芸品の情報発信を目的とする事業 (5)地域伝統産業の記録の作成及び保存を目的とする事業 (6)その他地域伝統産業の振興に資すると市長が認める事業 補助率等：補助金は補助対象経費の95%以内とし、360万円を限度とする。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	講習及び職人技術研修人数	人	目標	100	200	250	300	400		
			実績	411	255	183	153	39		
成果・効果	生産量・販売額の増（対2016年比）	%	目標	100	110	120	130	140		
			実績	100	113	120	127	127		
成果・効果指標の説明										
地域伝統産業の継承、保存等を支援することから、後継者育成・職人の技術向上に係る講習及び研修に参加した者の数を活動指標とし、職人の確保・育成に伴う生産量・販売額の増を成果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		コロナ禍の影響もあり活動指標は目標を下回ったが、成果・効果指標は概ね目標どおりであり、対2016年比を上回っていることから評価をBとした。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		4
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体 実施手段		4	
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	4.00			
	平和		4								

事前評価の考え方	事業終了後の支援の在り方について検討すべき	部局の考え方	本事業は当初から5カ年の時限付き事業として実施している。事業終了後は必要に応じて指導・助言を行う。
----------	-----------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	講習及び技術研修やブランド化のための方法を検討。	中長期	本事業は終期設定があるため、関係団体が自立して、当該地域伝統産業の継承、保存等を実施できるよう計画的な支援を行わなければならない。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	終了	本事業は、創設時に終了を令和3年と定めているため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
本事業には終期設定があるため、本事業の廃止後も当該地域伝統産業の関係団体が安定した事業を実施できるよう当該団体の計画的な事業策定の指導・助言を行う。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○
------	------	------	---

整理番号	365
------	-----

施策名	6-3-3 新たな活力につながる産業の創出	部局	商工観光部
事業名	7010、7011 イベント事業補助金	課	商工労働課
補助金等名	商店街イベント事業補助金、大規模イベント事業補助金	区分	補助金
終期設定	なし	開始年度 (商) / 平成16年度	終了年度 年度
根拠法令等	長野市商業振興事業補助金交付要綱		

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
事業概要	事業を実施することとなった理由		
	モータリゼーションの進展や郊外開発の拡大に伴い、消費者の行動圏は拡大し、中心市街地の空洞化や地元商店街の衰退が課題となってきた。イベント事業を支援することで、市内外住民、観光客の誘客を促進し賑わいを生み出す。	中心市街地や商店街の賑わいの創出と活性化	記載不要
	目的=めざす価値		
	中心市街地や商店街の賑わいの創出と活性化	中心市街地や商店街の賑わいの創出と活性化	記載不要
	目標=めざす状況		
地元住民や観光客等、中心市街地や商店街への来街者を増加させる。	地元住民や観光客等、中心市街地や商店街への来街者を増加させる。	記載不要	
内容	事業の具体的な内容		
	(商店街イベント) 地元商店街団体等が実施する商店街の販売促進事業につながる祭りや行事等に対して補助金を交付する。(大規模イベント) 大規模で集客力があり、商店街の販売促進事業が行われるイベントに対し補助金を交付する。	商業の活性化につながる大規模で集客力のあるイベントや商店街団体の行うイベントに対して支援を行い、商店街の活性化と賑わいの創出を図る。・大規模イベント事業補助金善光寺花回廊長野七夕まつりながの大道芸フェスティバル善光寺表参道秋まつり・商店街イベント事業補助金	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	20,320	20,520	20,320	19,920	19,620	20,163	
	補助金	10,320	10,520	10,320	9,920	9,620	10,163	
	負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	20,320	20,520	20,320	19,920	19,620	20,163	
	決算(R3は見込)	19,321	18,964	17,958	5,600	7,653		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		【対象経費】会場借上料、装飾費、印刷費、報償費、使用料、賃借料、会議費、需要役務費及び広告費 【商店街イベント】① 冬季(12月から3月)に開催するもの： 50/100(限度額50万円) ② ①以外の期間に開催するもの： 30/100(限度額30万円) 【大規模イベント】対象経費に100分の30(市の商業の活性化に特に寄与すると認められるものについては、市長が別に定める割合)を乗じて得た額以内。ただし300万円(市の商業の活性化に特に寄与すると認められるものについては、市長が別に定める額)を限度とする。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	補助金交付件数（商店街イベント＋大規模イベント）	件	目標	31	32	29	29	29	29	
			実績	28	26	23	2	4		
成果・効果	まちなかパーキング利用者数（年間）	件	目標	289,000	300,000	311,000	322,000	333,000	未定	未定
			実績	357,359	400,789	412,351	348,655	406,892		
成果・効果指標の説明										
㈱まちづくり長野で実施しているまちなかパーキングのサービス券は、中心市街地の加盟店等での買い物に応じて提供されるため、年間を通じて来街者が周辺のお店等を利用した度合いを計測することができる。（商工業振興・雇用促進計画の指標）										
達成状況の評価		評価の理由								
A		成果指標の目標値そのものを増加目標に設定しているうえで、その数値を上回る実績があることによる。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社 会	貧困		—	環 境	水・衛生		—	経 済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を検証するとともに他機関との連携を含め市の関与の在り方を検討すべき	部局の考え方	当該イベントは地域の祭り、賑わいを演出するために商店会が主体となって企画・運営している物である。こうした活動は商店会はもとより、地元活性化、地元住民の地域愛を醸成するものであり、市としても積極的に支援するべきと考える。
----------	---------------------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	イベントの定着により一定の集客が図れているが、新しい企画を考え、広くPRすること等により、より多くの集客を実現し続けることが必要である。	中長期	訪れる市内外住民や観光客に対して、その購買意欲をかき立てるような仕組みをどのように作るのか、商店の販売促進にどのようにつなげていくか等が必要である。
	第三者の指摘等	【大規模】：大規模な集客がある商店街イベントは、長野市全体の商業活性化に寄与するものであり、支援していくことは必要であり、公益性に問題はない。また、当該イベントを継続していくことにより、地元への愛着や関心を育み、その積み重ねが長野市の発展につながると考えられることから、本補助金を継続することは有効であるといえる。 【商店街】：観光振興と商業振興は目的は異なるが、両者は密接に関係しているため、担当課をまたいでお互い連携し、効果を高めていくことが必要と考える。（平成28年度包括外部監査より）		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	毎年の要望調査により、多くの補助金要望があり、かつ、ほとんどの実施団体が要望通りに補助金を利用していることから、高い需要が認められ、継続して実施する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
中心市街地や商店街の来街者の増加、賑わい創出に向け、支援を継続していく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○
------	------	------	---

整理番号	366
------	-----

施策名	6-3-3	新たな活力につながる産業の創出	部局	新産業創造推進局	
事業名	7158	スタートアップ企業成長支援事業	課	産業基盤創生・人材育成チーム	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度	令和2年度	終了年度	令和6年度
根拠法令等					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	<ul style="list-style-type: none"> 進学や就職による若者の首都圏等への人口流出 創業比率は全国市町村の平均を下回っている(2016年時点) 身近に起業家が少なく、ロールモデルに接する機会が少なく、起業・創業が選択肢とならない 	<ul style="list-style-type: none"> 進学や就職による若者の首都圏等への人口流出 創業比率は全国市町村の平均を下回っている(2016年時点) 身近に起業家が少なく、ロールモデルに接する機会が少なく、起業・創業が選択肢とならない 	
	目的	IT企業や高度IT人材を集積するため、「信州ITバレー構想」に位置付けられた、「善光寺門前イノベーションタウン構想」(ZIT構想)の着実な推進	IT企業や高度IT人材を集積するため、「信州ITバレー構想」に位置付けられた、「善光寺門前イノベーションタウン構想」(ZIT構想)の着実な推進	
	目標	スタートアップ企業が次々と生まれ、成長することができる環境(スタートアップ・エコシステム)を構築する。併せて、若者が起業を身近に感じることができる文化の形成につなげていく。	スタートアップ企業が次々と生まれ、成長することができる環境(スタートアップ・エコシステム)を構築する。併せて、若者が起業を身近に感じることができる文化の形成につなげていく。	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 起業を身近に感じられるイベントの実施 起業につながる地域等の課題、解決手段(技術)と起業家等が出会う「場」づくり 起業や新規事業創出に向けたイノベーション創出プログラムの実施 起業家の成長を加速させる伴走支援 起業支援情報の発信 	<ul style="list-style-type: none"> 起業を身近に感じられるイベントの実施 起業につながる地域等の課題、解決手段(技術)と起業家等が出会う「場」づくり 起業や新規事業創出に向けたイノベーション創出プログラムの実施 起業家の成長を加速させる伴走支援 起業支援情報の発信 	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算				17,850	27,200	28,260	
	委託料				17,850	27,200	28,260	
	特定財源							
	国・県支出金				8,925	13,600	14,130	
	その他							
	一般財源				8,925	13,600	14,130	
決算(R3は見込)					17,831	26,534		
事業の始期・終期					開始	→	→	
算出根拠		①起業を身近に感じられるイベント、②起業につながる「場」づくり、③イノベーション創出プログラム、起業家の成長を加速させる伴走支援等に係る業務委託経費						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	起業を身近に感じることができるイベント等への参加者の数（当該年度の延べ数）	人	目標				250	500	750	800
			実績				277	522		
成果・効果	スタートアップ成長支援事業等を契機に生まれた新規創業者の数（累計）	件	目標				1	4	9	14
			実績				1	7		
成果・効果指標の説明										
スタートアップ・エコシステムの構築には創業・起業者を数多く輩出することが不可欠であり、そのためには創業・起業に関心を持つ者を増やしていくことが必要である。こうしたことから、起業を身近に感じることができるイベント等の参加者数、及びスタートアップ成長支援事業から生まれる新規創業者の数を設定した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインを併用するなど状況に応じた効果的な方法でイベントを開催し、起業に関心を持つ者の裾野が昨年度に引き続き広がっているが、潜在層の獲得は十分とはいえない状況にある。一方、企業、行政、NP0からのステークホルダーが集まり地域のイノベーションを協働する仕組み構築に取り組み、新規事業企画案を生み出した。加えて、伴走支援では定員を上回る応募があり目標を達成することができた。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		3
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		3
	不平等		-						該当するゴールの平均評価点		3.25
	平和		3								

事前評価の考え方	-	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和4年度以降の方針

問題	短期	<ul style="list-style-type: none"> ・起業への理解は広まりつつあるものの、目指すべき先輩起業家、ロールモデルが不足しており、継続して成果を生み出すように機能できていない。 ・スタートアップ・エコシステムの構築のための関係機関（金融機関や高等教育機関等）との連携が不足している。 ・アイデアから起業・成長に至るまでの連続した支援ができていない。 	中長期	関係機関との連携強化を進め、スタートアップ・エコシステム構築につながる支援を行っていく必要がある。
	第三者の指摘等	特になし。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	スタートアップの成長には多角的な要素を踏まえた支援が必要であり、スタートアップ企業をとりまく環境はめまぐるしく変化することから、毎年度事業を検証し、適宜適切な支援の方法を検討していくこととする。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
金融機関やVCなどの資金支援者や、高等教育機関の研究成果などの技術支援者等との関係構築に取り組みながら、起業や新規事業創出を考えている者に対して、アイデアの創出から、起業及び資金調達支援といった、一貫した支援を令和4年度から行い、スタートアップ企業を生み出すことを目指す。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	367
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-3-3	新たな活力につながる産業の創出	部局	商工観光部		
事業名	7083	新産業創出事業	課	商工労働課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成30	年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	全国的にICT人材が不足しており、ICT企業の誘致・集積を推進するためにはICT人材を多く輩出することが求められている。	全国的にICT人材が不足しており、ICT企業の誘致・集積を推進するためにはICT人材を多く輩出することが求められている。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	将来を担うICT人材が数多く輩出され、ICT産業が集積し、新たな産業が創出されていること。	将来を担うICT人材が数多く輩出され、ICT産業が集積し、新たな産業が創出されていること。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	本市のICT産業を担う人材が次々と輩出され、新産業の創出に必要なICT産業が集積する仕組みが確立している	本市のICT産業を担う人材が次々と輩出され、新産業の創出に必要なICT産業が集積する仕組みが確立している	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	小・中・高校生向けのプログラミング教室やICTセミナーなどの開催を通じて未来のICT人材の育成を推進する。 ・ブートストラップ 少年団負担金 ・プログラミング教室の開催	小・中・高校生向けのプログラミング教室やICTセミナーなどの開催を通じて未来のICT人材の育成を推進する。また、市内企業が高度ICT技術者を雇用する際の経費の一部を補助する。・U-15長野プログラミングコンテスト負担金・未来のICT人材育成講演会・高度ICT技術者雇用促進事業補助金	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)


















年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算		5,000	8,542	8,475	6,456	21,456	
	負担金		5,000	6,984	5,422	4,825	4,825	
	報償費			500	580	450	450	
	委託料						15,000	
	特定財源						7,500	
	一般財源				8,542	6,081	6,456	13,249
決算(R3は見込)			5,000	5,996	4,167	4,014		
事業の始期・終期			開始	→	→	→		
算出根拠		U-15長野プログラミングコンテスト負担金 未来のICT人材育成事業講演会に関する講師謝礼金、チラシ印刷費 高度ICT技術者雇用促進事業補助金 ほか						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		新型コロナウイルス感染症の影響により特に外国人の高度ICT技術者の雇用が進まなかったこと及び未来のICT人材育成事業講演会を中止したことから、R3年度の決算見込額は減少した。 令和4年度はIT人材育成事業(新産業創造推進局担当)を新たに実施するため、予算が増加した。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	U-15長野プログラミングコンテストの参加者数	人	目標	30	40	40	40	40	40
			実績	33	43	39	35		
成果・効果	プロコン出身者の長野工業高校、長野高専、信大工学部への入学者数	人	目標			3	4	4	4
			実績			2	1	確認中	
成果・効果指標の説明									
市内企業のIT人材を創出することを目的としているが、そのものを図ることは困難なことから、学習の継続という意味で、プロコン出身者のうち工業高校、高専、信大工学部に入学した人数を成果指標とした。目標値は、プロコン参加者数の1割と設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		プログラミングコンテストの参加者数はコロナ禍の影響により減少傾向にあるが、毎年、小学生では定員を超える申し込みがあり、全体として定員の8割以上の参加があることから、概ね目標どおりとした。プロコン出身者の工業高校等への入学者数は目標を下回っているが、その入学者が講師として毎年参加しており、先輩が後輩を教えるという、プロコンが目指す姿を実現しつつある。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12
	ジェンダー		5		陸上資源		15	全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	3.40	
	平和		16								

事前評価の考え方	-	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	プログラミングコンテストやブートストラップ少年団などに参加してプログラミングを学ぶ小中学生を更に増やしていく必要がある。	中長期	小中学校でプログラミングを学んだ者が高校・大学に進学しても学び続けられるよう、支援策を検討する必要がある。
	第三者の指摘等	特になし。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	既存事業の効果を高めるため、参加者を増やす方法を検討する。また、小中学生で関心を持った者が進学しても学び続け、IT人材として企業に就職するまでの継続的な支援策を検討する。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束した後、ブートストラップ少年団の支部増加を図るため、地域団体や子ども食堂など、子どもが集まる団体に本取組みをPRしていく。プログラミングコンテスト参加者数を増加させるため、システムの学校や課外活動への開放等について実行委員会で検討する。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別
事務事業
市の裁量
○

整理番号

368

施策名	6-3-3	新たな活力につながる産業の創出	部局	商工観光部
事業名	7096	企業誘致推進事業	課	商工労働課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成20	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	長野市商工業振興条例			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	市外企業が新たに工場や事業所を開設することで、施設設備の整備や事業に係る原材料等の受注、運送・広告など他業種との間に取引が生まれるなど産業全体の活性化が図られる。また、若い世代の人口流出を防ぐためには、仕事の確保が必要とされている	市外企業が新たに工場や事業所を開設することで、施設設備の整備や事業に係る原材料等の受注、運送・広告など他業種との間に取引が生まれるなど産業全体の活性化が図られる。また、若い世代の人口流出を防ぐためには、仕事の確保が必要とされている	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	市外企業の誘致による地域産業の活性化と新たな雇用の創出	市外企業の誘致による地域産業の活性化と新たな雇用の創出	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	企業誘致活動により、市外企業が新たに工場や事業所を開設し、それに伴い新たな雇用が創出される。	企業誘致活動により、市外企業が新たに工場や事業所を開設し、それに伴い新たな雇用が創出される。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	○東京圏での企業訪問活動 ○産業展示会への出展によるPR活動 ○ICT産業集積のためのテレワーク体験ツアーの実施等	○主に東京圏での企業訪問活動 ○産業展示会への出展によるPR活動	記載不要
備考			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	10,482	6,875	5,348	3,380	2,544	18,704	
	旅費	843	1,036	972	943	787	1,294	
	需用費	1,318	818	803	776	148	148	
	負担金	6,297	2,804	1,587	1,445	1,458	3,884	
	特定財源	750	1,000				5,960	
	その他							
	一般財源	9,732	5,875	5,348	3,380	2,544	12,744	
	決算(R3は見込)	6,154	5,423	1,557	1,150	1,673		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		企業誘致や展示会等への出展に係る旅費、消耗品、出展負担金等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、企業訪問や展示会出展が一部実施できなかったため、R3年度決算額は予算額に対して減少した。 R4年度予算は、市長のトップセールスや誘致セミナーを実施する予算を計上したため、増額となっている。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	企業訪問の件数	社	目標	50	50	50	50	50	50
			実績	108	98	90	28	29	
成果・効果	企業の誘致件数	件	目標	3	3	3	3	3	3
			実績	2	3	2	5	6	
成果・効果指標の説明									
企業誘致に伴う経済効果（付加価値の増加等）は指標として算定しにくい。また、雇用の創出についても、企業や業務の内容によって、雇用規模は様々であるため、誘致件数を成果指標とした。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		企業訪問は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少したが、誘致件数は目標を上回ったことから、概ね目標どおりとした。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社 会	貧困		1	環 境	水・衛生		6	経 済	経済成長と雇用		8	4
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	4
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	-
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	-
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体 実施手段		17	3
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点		3.50	
	平和		16									

事前評価の考え方	-	部局の考え方	-
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	「信州ITバレー構想」の実現に向け、県と連携してIT企業や人材の誘致に取り組む必要がある。また、働き方改革やコロナ禍を踏まえた企業誘致の方法を検討する必要がある。	中長期	企業の立地先として、本市の認知度を更に向上する必要がある。また、誘致対象のニーズに合った立地環境や支援策を提供できる環境を整備する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	東京事務所の縮小に対応し、首都圏の企業誘致活動について県の東京事務所との連携を更に強化する必要がある。また、コロナ禍によるテレワークの推進、地方への関心の高まりを好機ととらえ、積極的な誘致活動を行う必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
フリーランスやテレワーカーを対象とした市内企業とのビジネスマッチングセミナーやお試しツアーを10月までに実施する。また、都市部IT企業向けのトップセールスを年内に実施する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○
------	------	------	---

整理番号	369
------	-----

施策名	6-4-1	就労の促進と多様な働き方の支援	部局	商工観光部	
事業名	5021	就職支援事業	課	商工労働課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	①働く意欲があるのに様々な要因で悩んでいる人がいる。②これから就職する学生が市内企業を知る機会やキャリア教育を支援する機会が少ない。	・就職、転職、職場への定着などに関し、悩みや不安を抱える人がいる。 ・これから就職する学生が市内企業を知る機会やキャリア教育を支援する機会が少ない。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	働くことによる安定的な生活の享受、社会的・職業的な自立、自分らしい生き方の実現、学生の就職のミスマッチの軽減、キャリア教育の充実、UJIターン就職促進	働くことによる安定的な生活の享受、社会的・職業的な自立、自分らしい生き方の実現、学生の就職のミスマッチの軽減、キャリア教育の充実	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	市内企業の情報が容易に入手でき仕事を見つけやすい環境をつくり就労促進を図る。	各世代へのアプローチを行い、市内企業の魅力を知ってもらうとともに、市内企業への就労促進を図る。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	(1) 職業相談室 ①職業相談、カウンセリング ②出前講座、各種セミナーの開催 ③市立長野高校でのキャリアカウンセリング (2) 就職情報サイト「おしごとながの」の管理運営・システム改修 (3) 「ママたちのお仕事フェスタ」など就職支援事業の開催	・長野市職業相談室における職業相談及び労働相談の実施 ・市内学生市内就職応援事業の実施 ・ママたちのお仕事フェスタの開催 ・「未来ビュー長野」への企業出展 ・「ジョブキッズしんしゅう」への支援	記載不要
備考	令和元年度から就職情報サイト「おしごとながの」については、長野地域若者就職促進協議会で管理運営を行うことから長野地域UJIターン就職促進事業へ移行した。		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	12,187	15,080	15,913	15,898	23,957	22,640	
	共済費/R元以降負担金	1,228	1,193	4,780	6,198	6,583	5,285	
	賃金・報酬	7,911	7,768	7,686	6,518	6,518	6,518	
	委託料	2,331	5,640	1,394	88	7,667	7,634	
	特定財源							
	国・県支出金		1,500	3,043	3,098	3,291		
その他	684	1,051	700	700	1,250	1,095		
一般財源	11,503	12,529	12,170	12,100	19,416	21,545		
決算(R3は見込)	11,151	14,281	15,648	10,183	20,649			
事業の始期・終期		→	→	見直し	→	→	→	
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和3年度から新規事業として「市内学生市内就職応援事業」を開始地方創成交付金の交付期間終了に伴い、特定財源の国・県支出金が減となったもの。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	職業相談室開設日数	日	目標	244	244	240	243	242	243
			実績	244	244	240	243	242	
成果・効果	相談件数	件	目標	-	-	-	520	520	520
			実績	509	515	534	628	340	

成果・効果指標の説明

平成30年度までは、就職情報サイト「おしごとながの」の登録企業数を成果目標としてきたが、長野地域UJIターン就職促進事業へ移行させたことから指標を変更した。本事業の成果は、来室者の満足度などがあげられるが、計測不能のため相談件数とし、目標はH29からR元までの平均とした。

達成状況の評価	評価の理由
C	<ul style="list-style-type: none"> 同一フロアに高齢者を対象とした「ながのシニアおしごとサポートセンター」及び「ハローワークぶら座長野」が開設したことにより、職業相談室へのシニア層の来室者が減った。 新型コロナウイルス感染症拡大により窓口相談が減った。
目標を下回る	上記により相談件数は減少したものの、相談者に寄り添った相談やカウンセリングは適切に行われている。

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		2
	飢餓		-
	保健		-
	教育		-
	ジェンダー		4
	不平等		4
	平和		3
環境	水・衛生		-
	エネルギー		-
	気候変動		-
	海洋資源		-
	陸上資源		-
経済	経済成長と雇用		4
	インフラ、産業化、イノベーション		-
	持続可能な都市		-
	持続可能な生産と消費		-
全体	実施手段		4
該当するゴールの平均評価点			3.50

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある。	部局の考え方	高齢者への就労支援は貧困対策の観点からも重要である。また、併せて女性や就職氷河期世代への支援も必要である。
----------	-----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	令和4年度末に生涯現役促進協議会（ながのシニアおしごとサポートセンター）の事業が終了することに伴い、職業相談室の機能拡充が必要である。	中長期	<ul style="list-style-type: none"> 県外に流出した若者の6割強が地元に戻らない。 企業の人材不足が深刻になっている。 もんぜんぶら座の解体による「ながのワークステーション」の将来的な在り方の検討が必要である。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	各種就労支援については、ニーズが高く、一定の成果が見込める事業を関係機関と連携しながら展開していく。		
		具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）		
	セミナーやイベントの開催時にはアンケートを取るなど市民や企業のニーズの把握に努め、事業の内容に反映させていく。また、令和4年度以降、職業相談室の機能拡充を図っていく。			

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	370
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-4-1	就労の促進と多様な働き方の支援	部局	商工観光部
事業名	5302	長野地域UJIターン就職促進事業	課	商工労働課
補助金等名	長野地域若者就職促進協議会負担金		区分	負担金
終期設定		開始年度	平成28	年度
			終了年度	年度
根拠法令等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	少子高齢による人口減少に加え、県下高校を卒業した大学進学者のうち、他県に進学した人の割合が8割を超えている一方、卒業後の県内へのUターン就職率が4割を切っている。	少子高齢による人口減少に加え、県下高校を卒業した大学進学者のうち、他県に進学した人の割合が8割を超えている一方、卒業後の県内へのUターン就職率が4割を切っている。	記載不要
	目的	企業の魅力とともに、長野地域で働く魅力を発信することで、移住・定住の促進と、東京圏からのUJIターン就職を促進する。	企業の魅力とともに、長野地域で働く魅力を発信することで、移住・定住の促進と、東京圏からのUJIターン就職を促進する。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況 首都圏に進学等で出て行った若者が地元長野へ帰ってくる。	首都圏に進学等で出て行った若者が地元長野へ帰ってくる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
	①東京圏での各種イベントの企画・実施 インターンシップ合同説明会 ②就職情報サイト「おしごとながの」と連携した情報発信	長野地域9市町村で連携して東京圏からのUJIターン就職を促進するため、地元で働く魅力を発信する長野地域若者就職促進協議会（長野市を含む9市町村や商工会議所などで構成）に対し負担金を支出する。 ・就職情報サイト「おしごとながの」管理・運営・「ナガノのシゴト博」の開催ほか	記載不要	
備考	平成31年4月に新たな事業主体「長野地域若者就職促進協議会」を発足。事業の統合を図った。			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	18,303	16,922	22,633	22,616	22,520	11,320	
	旅費	303	397	233	216	120	120	
	委託料	18,000	16,000					
	負担金補助及び交付金		525	22,400	22,400	22,400	11,200	
	特定財源							
	国・県支出金	9,000	8,000	11,200	11,200	11,200		
	その他	2,555	2,300	3,222	3,222	3,222	3,088	
	一般財源	6,748	6,097	8,211	8,194	8,098	8,232	
	決算(R3は見込)	18,276	14,637	22,538	22,400	22,400		
事業の始期・終期		→	→	統合	→	→	見直し	
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	地方創成推進交付金の交付期間（R1～R3）の終了に伴い、特定財源のうち国・県支出金が減となるもの。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	長野地域若者就職促進協議会が実施する事業へのイベント参加者数	人	目標	-	-	570	810	810	810	810
			実績	-	-	788	1,137	1,336		
成果・効果	協議会が実施する事業に参加した企業への東京圏からのUJIターン就職者数（参考：長野地域若者就職促進協議会の設定指標）	人	目標	-	-	-	180	220	-	-
			実績	-	-	-	102	62		
成果・効果指標の説明										
参考：この事業は、「長野地域若者就職促進協議会」への負担金交付であるため成果指標は設定しないが、財源としている地方創生推進交付金の成果指標は、協議会が実施する事業に参加した企業への東京圏からのUJIターン就職者数としている。（令和元年度140人、令和2年度180人、令和3年度220人）										
達成状況の評価		評価の理由								
B		令和元年度発足した「長野地域若者就職促進協議会」の事業費は、地方創生推進交付金と長野市をはじめとする9市町村の負担金で賄っており、就職情報サイト「おしごとながの」の管理運営や「ナガノのシゴト博」など当初計画した事業を実施していることから目標は概ね達成されている。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		4	該当するゴールの平均評価点		3.80					
	平和		3								

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある。	部局の考え方	-
----------	-----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	①進学等で県外に流出した若者の6割強は地元に戻らない。 ②企業の人材不足が深刻になってきている。	中長期	①進学等で県外に流出した若者の6割強は地元に戻らない。 ②企業の人材不足が深刻になってきている。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	特定財源としていた地方創生推進交付金の交付期間終了に伴い、予算規模が縮小するため、適正な事業内容への見直しを行いながら継続していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
ナガノのシゴト博、就職情報サイト「おしごとながの」管理運営、企業向けセミナー開催など、開催回数、集客広報などを見直し、長野地域の企業へ就職・定着を目指す。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	371
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-4-1	就労の促進と多様な働き方の支援	部局	商工観光部
事業名	5005	雇用対策補助金	課	商工労働課
補助金等名	①長野市中小企業退職金共済掛金補助金、②職業訓練事業運営費補助金 など		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	①不明、②S55,61	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	①長野市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱 ②なし			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景 目的 目標 内容	事業を実施することとなった理由		
	①退職金制度のない中小企業が市内にあるため、加入を促進する。 ②職業能力開発促進法で定められた公益法人の運営を支えていく。	①退職金制度のない中小企業が市内にあるため、加入を促進する。 ②職業能力開発促進法で定められた公益法人の運営を支えていく。	記載不要
	目的=めざす価値		
	①中小企業の勤労者の福利厚生の充実を図り、勤労者が心身ともに健康で安心して働くことができる環境を整備する。 ②熟練した技術・技能の継承	①中小企業の勤労者の福利厚生の充実を図り、勤労者が心身ともに健康で安心して働くことができる環境を整備する。 ②熟練した技術・技能の継承	記載不要
	目標=めざす状況		
①勤労者が安心して働ける環境の整った事業所を増やす。 ②熟練した技術者を育成する。	①勤労者が安心して働ける環境の整った事業所を増やす。 ②熟練した技術者を育成する。	記載不要	
事業の具体的な内容			
①初めて退職金共済契約の申込みをした事業所に対して補助金を交付する。 ②運営費として賃金相当分を定額で補助する。	地域雇用の安定と確保のため、若年者等求職者の就職の促進や職業能力の向上を図る。・新卒者向け企業ガイドブック作成費補助・長野共同高等職業訓練校及び長野地域職業訓練センターへの運営費補助・中小企業退職金共済掛金補助金・子育て雇用安定奨励金など	記載不要	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	10,248	9,905	10,525	10,008	9,488	9,391	
	負担金補助及び交付金	10,248	9,905	10,525	10,518	9,488	9,391	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	10,248	9,905	10,525	10,518	9,488	9,391	
	決算(R3は見込)	9,948	9,805	9,081	8,287	8,762		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		①初めて退職金共済契約の申込みをした事業所に対して、12ヶ月分の掛金に100分の20以内(一人月額1,000円を上限)の補助 ②職業訓練事業運営費補助金として賃金相当分を定額で補助						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	交付事業所数(中小企業退職金共済金掛金補助金)	件	目標	90	90	90	90	90	90
			実績	90	81	74	66	59	
成果・効果	該当者数(中小企業退職金共済金掛金補助金)	人	目標		470	470	470	470	470
			実績	447	440	392	265	308	
成果・効果指標の説明									
①の中小企業退職金共済金掛金補助金の交付対象となった就労者の人数。平成28年度から30年度までの実績の平均(10人未満四捨五入)とした。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		活動指標である交付事業所数は減少傾向にあるが、成果・効果指標である該当者数は前年比増となっている。また、中小企業退職金共済に加入し、補助金を申請する事業所が一定数あると判断できるため。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	4
	飢餓	2	—		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	—
	保健	3	—		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	—
	教育	4	4		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	4		陸上資源	15	—		全体	実施手段	17
	不平等	10	4		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和	16	4								

事前評価の考え方	—	部局の考え方	—
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	②の職業訓練事業運営補助金の交付要綱の早期整備		中長期	①の中小企業退職金共済金掛金補助金の交付事業所の減少
	第三者の指摘等	監査より、職業訓練事業運営費補助金において、長野地域職業訓練協会が運営する全2施設のみを交付対象としており、人件費相当額を補助することとされてきたことから、交付要綱は制定されていないが、対象経費や算出根拠などが不明確であることや、補助金の検証に必要な書類が入手されていないことなどから、交付要綱等を制定して、必要事項を明確にするよう指摘がある。			
部局の方針	今後の方針	方針の理由			
	見直して継続	職業訓練センターについては、平成22年度末に、長野商工会議所や長野県経営者協会を始め、多くの業界団体からの陳情により国から長野市に移管された経過がある。このことを踏まえて、長野地域職業訓練協会と今後の運営についての話し合いを行っていく。			
	具体的な取組内容(いつまでに、何をするのか)				
算定根拠の明確化を図る交付要綱の制定に向けて検討を行う。					

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	373
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-4-1	就労の促進と多様な働き方の支援	部局	商工観光部
事業名	5306	生涯現役促進地域連携事業	課	商工労働課
補助金等名	長野市生涯現役促進協議会一時負担金			区分
終期設定	あり	開始年度	令和2	年度
		終了年度	令和4 年度	
根拠法令等	長野市生涯現役促進協議会規約			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景 目的 目標 内容	事業を実施することとなった理由		
	少子高齢化・生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や経済規模の縮小などが懸念される中、働く意欲のある高齢者が年齢に関わらず活躍できる社会の実現を目指して、国の事業を受託した。	少子高齢化・生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や経済規模の縮小などが懸念される中、働く意欲のある高齢者が年齢に関わらず活躍できる社会の実現を目指して、国の事業を受託した。	記載不要
	目的＝めざす価値		
	高齢者の就業意識の醸成や就業機会の拡大を図り、年齢に関わらず活躍できる生涯現役社会の実現に寄与する。	高齢者の就業意識の醸成や就業機会の拡大を図り、年齢に関わらず活躍できる生涯現役社会の実現に寄与する。	記載不要
	目標＝めざす状況		
協議会及びながのシニアおしごとサポートセンターの効果的な事業運営により、高齢者に就労の機会を提供する。	協議会及びながのシニアおしごとサポートセンターの効果的な事業運営により、高齢者に就労の機会を提供する。	記載不要	
事業の具体的な内容			
協議会の構成団体や関係機関と連携しながら高齢者の就労支援を運営する協議会に対して、国から委託費の交付を受けるまでの間、一時負担金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・長野市生涯現役促進協議会（長野市、長野商工会議所、シルバー人材センターなどで構成）に対し一時負担金を支出する。 ・就労支援セミナー、ライフプランセミナー、企業啓発セミナー、企業訪問等の実施 ・ながのシニアおしごとサポートセンター運営 	記載不要	
備考	厚生労働省の生涯現役促進地域連携事業が令和4年度で終了となることに伴い、長野市生涯現役促進協議会は今後、解散予定		

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算				5,060	5,000	3,000	
	負担金補助及び交付金				5,000	5,000	3,000	
	需用費 消耗品費、印紙費				60			
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他				5,000	5,000	3,000	
	一般財源				60			
	決算（R3は見込）				5,060	5,000		
事業の始期・終期					開始	→	→	
算出根拠		本協議会の事業運営に要する当初経費に対して、一時負担金を交付する。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		7月には長野労働局から1,000万円を超える委託費の入金実績があることを踏まえ、その間に必要となる財源を最小限に抑えたもの（5,000千円⇒3,000千円）						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	長野市生涯現役促進協議会が実施する支援事業（セミナー・企業訪問）	社・人	目標	-	-	-	238	258	258	-
			実績	-	-	-	221	140		
成果・効果	就業者数	人	目標	-	-	-	24	38	46	-
			実績	-	-	-	52	90		
成果・効果指標の説明										
国から採択された事業計画に基づき設定した各事業年度の目標数値と同数値										
達成状況の評価		評価の理由								
B 概ね目標どおり		新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、高齢者向けのセミナーを急ぎよ中止としたことから、セミナー等への参加者数が激減した。一方、窓口での相談件数は683件で前年度の354件を大きく上回り、また、目標の就業者数38人に対して2倍以上超える90人が就職した。								

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		4		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		4		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		4		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある。	部局の考え方	-
----------	-----------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	高齢者の就業を支援するため、国の受託事業で培ったノウハウを活用した効果的な事業運営、ニーズの高い事業の継続が必要である。	中長期
	第三者の指摘等		
部局の方針	今後の方針	方針の理由	
	現行のまま継続	高齢者の就業につながる支援は社会的役割も大きく、本協議会の事業は一定の効果があつたと評価できる。構成団体や関係機関と連携し、更なる高齢者の就業拡大を図る。	
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）		
高齢者の社会参加や就業機会の拡大を図るため、令和4年度末まで受託事業を実施する。受託事業終了後は、一部事業を職業相談室に移行する。			

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	374
-------------	-------------	-------------	---	-------------	-----

施策名	6-4-1	就労の促進と多様な働き方の支援	部局	商工観光部
事業名	5019	シルバー人材センター補助金	課	商工労働課
補助金等名	シルバー人材センター補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度
根拠法令等	長野シルバー人材センター運営費補助に関する協定書、長野県シルバー人材センター連合会会費規則			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	高齢者の自主的な生きがい活動を支援するとともに、自らの生活意欲の向上を図る等、積極的に社会活動に参加できる環境づくりを推進するため。	高齢者の自主的な生きがい活動を支援するとともに、自らの生活意欲の向上を図る等、積極的に社会活動に参加できる環境づくりを推進するため。	記載不要
	目的=めざす価値		
	公益社団法人長野シルバー人材センターの運営を安定させて、高齢者の能力を活かした地域社会づくり及び地域の福祉の向上に寄与する。	公益社団法人長野シルバー人材センターの運営を安定させて、高齢者の能力を活かした地域社会づくり及び地域の福祉の向上に寄与する。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	公益社団法人長野シルバー人材センターの運営の安定を図り、高齢者に就労の機会を提供する。	公益社団法人長野シルバー人材センターの運営の安定を図り、高齢者に就労の機会を提供する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	地域の日常生活に密着した就労機会の提供することにより高齢者の「居場所」と「出番」づくり、「生涯現役社会」の実現、希望する高齢者のために職業紹介事業又は労働者派遣事業を行うシルバー人材センターの運営に要する経費に対し補助金を交付する。	高齢者退職者等の希望に応じた臨時的・短期的な就業機会を確保し、これらの者の能力の活用を図るために設立されたシルバー人材センターの運営を支援する。・長野県シルバー人材センター連合会賛助会費・長野シルバー人材センター補助金	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	15,016	15,242	15,927	15,936	13,716	13,721	
	負担金補助及び交付金	15,016	15,242	15,927	15,936	13,716	13,721	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	15,016	15,242	15,927	15,936	13,716	13,721	
	決算(R3は見込)	15,014	15,238	15,926	13,707	13,714		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠		①公益社団法人長野シルバー人材センターの事業運営に要する経費に対して、国が作成する「シルバー人材センター事業執行方針」の補助限度額の範囲内で、信濃町・飯綱町との協定に基づき補助金を交付する。 ②長野県シルバー人材センター連合会に対して、賛助会費を負担する。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		新型コロナウイルス感染症の影響で長野シルバー人材センターの事業が減少し、予算規模が縮小されたため。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	契約額	千円	目標	925,000	940,000	883,000	919,000	974,000	1,032,000	1,093,000
			実績	881,055	912,206	894,140	860,333	858,667		
成果・効果	会員数	人	目標	2,450	2,200	2,200	2,290	2,420	2,560	2,710
			実績	2,048	2,069	2,077	1,957	1,913		
成果・効果指標の説明										
長野シルバー人材センターの事業計画において、設定した各事業年度の目標数値と同数値										
達成状況の評価		評価の理由								
B		退職後も自らの経験と能力を活かして再任用や再就職など多様な働き方を求める高齢者が増えているため、会員数は若干減少したものの、センターのPRを行い新規開拓に努めた結果、受注件数は増加している。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		—		エネルギー		—		インフラ、産業化、イノベーション		—
	保健		4		気候変動		—		持続可能な都市		—
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		4		陸上資源		—	全体	実施手段		4
	不平等		4		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	—	部局の考え方	—
----------	---	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	会員の平均年齢の上昇	中長期	会員数の減少 就業率の低下
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	人口減少に伴う労働力不足対応として、高齢者の就業を支援する必要があることに加え、より柔軟な対応が可能となる派遣事業を促進することで、現役世代のサポートとしての役割も期待できる。また、構成員となっている「長野市生涯現役促進協議会」と連携し、更なる高齢者の就業拡大を図る。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
高齢者の就業機会の拡大を図るため、シルバー人材センターにおける新規会員獲得に向けた取組や会員の研修が行える体制を確保するなど必要な事業が継続できるよう、今後も財政支援を継続する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	377
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	6-4-2	勤労者福祉の推進	部局	商工観光部		
事業名	5023	勤労者生活資金協調融資事業	課	商工労働課		
補助金等名				区分		
終期設定		開始年度	平成元	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市勤労者生活資金等融資に関する協定書					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	日常生活において、日常生活に必要な資金を調達することが困難な労働者がいる。	日常生活において、日常生活に必要な資金を調達することが困難な労働者がいる。	記載不要
	目的=めざす価値		
	労働者の生活の安定及び福祉の充実	労働者の生活の安定及び福祉の充実	記載不要
	目標=めざす状況		
資金調達が困難な労働者の生活資金の不足分を補う。	資金調達が困難な労働者の生活資金の不足分を補う。	記載不要	
内容	事業の具体的な内容		
	長野県労働金庫と協調して、教育資金やリフォーム資金、自動車購入、福祉に関する資金等に対して融資を行う。	勤労者の教育資金、住宅資金等の貸付原資として長野県労働金庫に資金を預託し、協調融資を行うことで、勤労者の生活資金に対する融資の円滑化を図る。・労働金庫貸付預託金	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	40,000	40,000	40,000	30,000	30,000	30,000	
	貸付金	40,000	40,000	40,000	30,000	30,000	30,000	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	40,000	40,000	40,000	30,000	30,000	30,000	
	一般財源							
決算(R3は見込)		40,000	40,000	40,000	30,000	30,000		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	融資件数	件	目標	8	10	12	12	12	12
			実績	21	10	8	2	1	
成果・効果	融資残高	千円	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
			実績	32,653	29,863	27,490	20,721	14,563	

成果・効果指標の説明

各年度末における融資残高。

達成状況の評価

評価の理由


















C

活動指標である融資件数が減少したことに伴い、成果・効果指標の融資残高も減少し、目標を下回ったため。

目標を下回る

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		4
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		-
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-								
	平和		4					該当するゴールの平均評価点	4.00		

事前評価の考え方

部局の考え方

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	融資可能枠に対する貸出割合はまだまだ低位であり、年々減少傾向である。	中長期	マイナス金利の中、各金融機関において、より利便性の高い商品を取り扱っており、必要性の検証が必要。
	第三者の指摘等	経済文教委員会において、貸し出しが低調なことから、金利の見直しなど利便性の向上が必要ではないかとの意見あり。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	融資可能枠に対する貸出割合はまだまだ低く、景気や金利の動向などを注視していくとともに金融機関との調整・検討を行っていく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
勤労者生活資金協調融資制度の内容やあり方について、継続して検討していく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	379
------	------	------	---	------	-----

施策名	7-1-1	地域の特性に応じた都市機能の充実	部局	都市整備部	
事業名	8191	従前居住者用住宅管理運営事業	課	市街地整備課	
補助金等名				区分	
終期設定	あり	開始年度	平成8年度	終了年度	令和4年度
根拠法令等	従前居住者用賃貸住宅等管理要領 (平成10年4月8日 建設省住市発第18号) 長野市従前居住者用住宅の設置及び管理に関する条例、同施行規則 長野市仮住宅等管理運営要綱				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	事業の進捗に伴う建物移転補償において、住宅に困窮する権利者が生じたことから、仮住居として使用し、事業を円滑に進めるため、従前居住者用住宅を建設した。	公共施設整備が完了し、今後は事業に係る新たな入居はない。 また、災害住宅として入居された方の退去も進み、多数の空室が生じている。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	入居者が、安心して生活できるよう施設の維持、管理、運営を行う。	良好な立地条件と利便性を活かし、早期に公営住宅等に転用して、有効活用を図る。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	入居者が安心して生活できるよう、施設の維持管理予算を確保し、遅滞なく実施する。 ・建物、設備の保守点検、施設内の除草等 ・維持補修工事等の実施 ・管理人の委嘱、入退去管理	施設の所管替えに必要な維持修繕工事を実施し、早期に公営住宅等への転用を図る。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	●七瀬従前居住者用住宅 ○施設の管理：建物、設備(給排水設備、エレベーター、消防設備)の保守点検、施設内の除草、樹木の剪定、ハウスクリーニングの実施 ○施設の維持：建物、設備の修繕、維持補修工事の施工 ○施設の運営：管理人の委嘱、入退去管理	・入居者が安心して生活できるよう、施設の維持・管理・運営を行ってきた。 ・施設の管理引継ぎに向け、維持修繕工事を実施した。 (R3年度)七瀬従前居住者用住宅(11階建50戸)機械設備修繕工事電気設備修繕工事ほか	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	20,388	17,481	96,217	55,360	95,680		
	需用費	2,663	2,620	2,605	2,916	1,540		
	委託料	3,830	3,256	3,471	4,034	2,140		
	工事請負費	13,190	11,500	90,034	48,410	92,000		
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他	7,764	8,364	8,412	8,892	4,090		
	一般財源	12,624	9,117	87,805	46,468	91,590		
	決算(R3は見込)	19,000	15,430	55,902	47,885	89,996		
事業の始期・終期		→	→	→	→	終了		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	七瀬従前居住者用住宅を住宅課に移管するために実施した住戸内修繕工事等において、入札差金が生じたため。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	有効活用に向けた転用を円滑に進めるため、所管替えの協議と、必要な維持修繕工事を行う	戸	目標		-		20	42	
			実績		-		20	42	
成果・効果	公営住宅への転用により、効果的・効率的な資産活用と管理運営を図ることができる。	棟	目標				1	1	
			実績		-		1	1	
成果・効果指標の説明									
公共施設整備の完了により新たな入居者が見込まれず、多くの空室が生じている従前居住者用住宅については、公営住宅等への転用を早期に行い、家賃収入により施設の維持管理費等の確保を図る。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		入居者等からの指摘、要望に随時対応している。栗田従前居住者用住宅については、令和2年度末に住宅課への所管替えを行った。七瀬従前居住者用住宅については、維持修繕工事を実施し、令和4年3月に住宅課への所管換えを行った。予定を前倒して事業を終了することが出来た。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	4.00			
	平和		4								
事前評価の考え方					部局の考え方						

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	所管換えを行った施設における事業による入居者について、住宅課と情報共有を図る。	中長期	事業により入居し、今後も入居を続ける数名の権利者に対し、安心して入居が続けられるよう図っていく。
	第三者の指摘等	令和2年10月の住宅対策審議会において、栗田従前居住者用住宅に遅れることなく、七瀬従前居住者用住宅においても、利活用を行うこととの意見を頂いている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	終了	土地区画整理事業における公共施設整備が完了し、従前居住者用住宅としての必要性は極めて低い。良好な立地条件と利便性を活かし、公営住宅等への転用を図る。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
栗田従前については、令和2年度末に、七瀬従前については令和3年度末に住宅課への管理引継を完了した。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	386
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	7-1-1	地域の特性に応じた都市機能の充実	部局	都市整備部	
事業名	8156	地域公園維持管理事業	課	公園緑地課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	都市公園法、都市公園法施行令、都市公園法施行規則、都市公園条例、都市公園条例施行規則等				

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	公園・遊園地を常時安全で快適に利用できるようにするには、日常の維持管理が必要であるため。	公園・遊園地を常時安全で快適に利用できるようにするには、日常の維持管理が必要であるため。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	適切な公園管理により、公共の福祉の増進に資することを目的とする。	適切な公園管理により、公共の福祉の増進に資することを目的とする。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	公園等利用者が憩いの場としての公園を安全に安心して利用できるように管理を行う。	公園等利用者が憩いの場としての公園を安全に安心して利用できるように管理を行う。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	街区公園・近隣公園、遊園地の維持管理 ・公園維持管理業務委託（公園見回員25名をシルバーに委託） ・植栽管理委託 ・高木剪定委託（適宜委託） ・トイレ清掃業務委託 ・公園施設修繕・撤去・更新	街区公園・近隣公園、遊園地の維持管理 ・公園維持管理業務委託（公園見回員25名をシルバーに委託） ・植栽管理委託 ・高木剪定委託（適宜委託） ・トイレ清掃業務委託 ・公園施設修繕・撤去・更新	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	144,622	142,930	145,560	143,561	143,498	145,938	
	委託費	98,862	98,370	103,060	102,061	102,098	104,734	
	賃借料	7,100	6,500	6,500	6,500	6,400	6,204	
	工事費	38,660	38,060	36,000	35,000	35,000	35,000	
	特定財源							
	その他	2,296	2,296	2,387	2,402	2,394	2,380	
	一般財源	142,326	140,634	143,173	141,159	141,104	143,558	
	決算(R3は見込)	136,435	134,160	144,117	138,420	141,814		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		業者見積及び実績等による						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	公園見回り員が点検、維持管理を行う公園数	公園	目標	705	709	713	717	721	725	725
			実績	706	712	712	715	715		
成果・効果	-	-	目標				-			
			実績		-	712	715	715		
成果・効果指標の説明										
公園・遊園地を常時安全で快適に利用できるように、安定的に維持管理していくことが求められていることから、成果指標を設定することが困難である。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		対象となる公園等は非常に多いが、概ね適切に維持管理を行っているため。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		6	経済	経済成長と雇用		8	
	飢餓		2		エネルギー		7		インフラ、産業化、イノベーション		9	
	保健		3		気候変動		13		持続可能な都市		11	
	教育		4		海洋資源		14		持続可能な生産と消費		12	
	ジェンダー		5		陸上資源		15		全体	実施手段		17
	不平等		10						該当するゴールの平均評価点	3.75		
	平和		16									

事前評価の考え方	安定的な維持管理方法を検討する必要がある	部局の考え方	-
----------	----------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	樹木のトラブル（枝葉、害虫）に対応する負担が大きい。また、施設破損行為が後を絶たない状況もあり、維持管理の負担が大きいことに対する検討が必要である。	中長期	遊園地の数が多い現状の中、公園愛護会活動が縮小傾向にあり、現在の体制での管理レベルを維持していくことが困難となる可能性があることから検討が必要である。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	本事業の管理対象公園は見回り員管理等による直営管理と、別の事業となる公園愛護会による管理により、双方連携しながら公園管理を行っている。現時点では概ね適切な管理ができていたため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
公園の安定的な維持管理を今後も持続させていく。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	410
------	------	------	---	------	-----

施策名	7-1-3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進	部局	建設部
事業名	8564 危険空家等対策事業	課	建築指導課
補助金等名	空き家解体・利活用事業補助金 ほか	区分	補助金
終期設定	あり	開始年度	平成28 年度
		終了年度	令和8 年度
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、建築基準法、長野市空家等対策計画		

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	管理不全な危険空家等に対し、行政指導を進め、地域の住環境保全を図ることが急務となっている。	空家等対策計画に定めた5つの取組方針のもと、関係団体と連携し様々な施策を展開することで、生活環境の保全を図る。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
	空家等対策計画に定めた5つの取組方針のもと、関係団体と連携し様々な施策を展開することで、生活環境の保全を図る。	空家等対策計画に定めた5つの取組方針のもと、関係団体と連携し様々な施策を展開することで、生活環境の保全を図る。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	適正管理等の取組や、法による指導強化、空き家への補助金の利用を促すことで、危険空き家の解消を目指す。	適正管理等の取組や、法による指導強化、空き家への補助金の利用を促すことで、危険空き家の解消を目指す。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家所有者の特定や特定空家等の判定を実施し、行政指導や老朽危険空き家解体事業補助金を交付することで危険空き家を解消する。 ・ 空き家問題の解消手法として専門家団体によるワンストップ相談会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 空き家の適正管理や利活用を促進するため、所有者等に対する行政指導の強化、空き家解体・利活用事業補助金の交付及び専門家団体との連携による様々な施策を総合的かつ計画的に推進する。 ・ 空家等対策協議会による空家等施策の協議 ・ 空き家解体, 利活用事業補助金 (16,000千円) ・ 特定空家等の調査や指導助言 ・ 空き家ワンストップ相談会 	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	12,928	10,872	21,169	21,237	19,480	30,251	
	委託費	7,512	2,480	2,720	2,480	400	400	
	負担金補助及び交付金		5,800	16,000	16,000	16,000	27,060	
	その他	5,416	2,592	2,449	2,757	3,080	2,791	
	特定財源							
	国・県支出金	1,326		320	200	200	12,700	
一般財源								
	決算(R3は見込)	9,825	10,433	20,779	18,234	14,242		
事業の始期・終期			開始	→	→	見直し		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		周辺住民への悪影響がある特定空家等の除却を目的とした“老朽危険空き家解体事業補助金”の申し込み件数が、若干減少している。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	危険空家等への行政指導件数 (R4~8:管理不全な空家等の除却等件数)	件	目標	50	50	50	50	50	50	
			実績	83	65	80	105	129		
成果・効果	危険空家等の除却件数 (R4~8:特定空家等の除却件数)	件	目標	10	10	10	10	10	30	30
			実績	20	17	40	47	51		
成果・効果指標の説明										
本事業は、危険空家等の解消や危険空家化の防止により、周辺住民の生活環境の保全を図ることを目的としているため、危険空家等の除却件数を成果指標としている。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		危険空家等への行政指導を進めたことに伴い、目標以上に危険空家等の除却が進み、周辺住民の生活環境の保全を図ることができた。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	—	環境	水・衛生	6	—	経済	経済成長と雇用	8	—
	飢餓	2	—		エネルギー	7	—		インフラ、産業化、イノベーション	9	—
	保健	3	—		気候変動	13	—		持続可能な都市	11	4
	教育	4	—		海洋資源	14	—		持続可能な生産と消費	12	—
	ジェンダー	5	—		陸上資源	15	—	全体	実施手段	17	4
	不平等	10	—				該当するゴールの平均評価点	3.67			
	平和	16	3								

事前評価の考え方	事業期間終了後の市の関与の在り方を検討する必要がある	部局の考え方	—
----------	----------------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	実態調査により判明した劣化度の大きい空家等を中心に特定空家等の判定や行政指導、補助金等の支援策の拡大により空家等対策を推進する。	中長期	空き家所有者の意識啓発を進め、空き家化の予防や危険空家化の防止に必要な施策について検討する。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	拡大	令和3年度空家等対策計画の計画見直しを行い、本事業の支援策を拡大し、危険空家等の解消や危険空家化の防止のための様々な取組を総合的かつ計画的に進める。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
<ul style="list-style-type: none"> 管理不全な空家等の除却等件数の累計目標を250件とする。 特定空家等の除却件数の累計目標を150件とし、老朽危険空家解体事業補助金の上限を50万円から100万円に拡充する。 所有者不明空家等解消に向けた取組を検討する。 				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	415
------	------	------	---	------	-----

施策名	7-2-1	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築	部局	企画政策部
事業名	2372の一部	長野市公共交通活性化・再生協議会負担金	課	交通政策課
補助金等名	長野市公共交通活性化・再生協議会負担金（「KURURU（くるる）」システム更新）		区分	負担金
終期設定	なし	開始年度	平成20	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	長野市補助金等交付規則			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	利用者の減少により公共交通の維持が困難となっている。将来にわたり公共交通を維持するため、利用環境の整備、利便性向上等の施策により公共交通の活性化・再生に掛かる負担金を支出する必要がある。	長野市公共交通活性化・再生協議会が実施するICカード事業及びバス利用を積極的に推進するための利用促進策の実施のため、負担金を支出するもの	記載不要
	目的	目的=めざす価値 長野市公共交通活性化・再生協議会が実施するICカード事業及びバス利用を積極的に推進するための利用促進策の実施のため、負担金を支出するもの。	長野市公共交通活性化・再生協議会が実施するICカード事業及びバス利用を積極的に推進するための利用促進策の実施のため、負担金を支出するもの	記載不要
	目標	目標=めざす状況 長野市公共交通活性化・再生協議会の事業実施を通じて、公共交通の利用促進、利用環境の整備等を行い、将来にわたり持続可能な公共交通の実現を図る。	長野市公共交通活性化・再生協議会の事業実施を通じて、公共交通の利用促進、利用環境の整備等を行い、将来にわたり持続可能な公共交通の実現を図る。	記載不要
内容	事業の具体的な内容			
	「長野市地域公共交通計画」に基づく事業の取り組みやICカード事業の運営に伴う費用に対して負担金を支出する。	バス共通ICカード「KURURU（くるる）」の運営及びエコ通勤の推進等による公共交通利用促進を行う。 ・令和3年度事業内容ICカードシステムの管理・運営、バスの乗り方教室の開催ほか	記載不要	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	12,884	110,440	72,031	22,218	31,286	27,195	
	負担金補助及び交付金	12,884	110,440	72,031	22,218	31,286	27,195	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他				1,572	9,572	2,372	
	一般財源	12,884	110,440	72,031	20,646	21,714	24,823	
	決算(R3は見込)	12,884	110,440	72,031	22,218	31,286		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		1. 一般会計（バスの乗り方教室(小学2年生)の実施費用及び印刷費、エコ通勤促進の印刷費) 2. ICカード事業会計運営費負担金（収入:主にバス事業者からの運賃精算手数料等、支出:カードセンター職員人件費、システム運用保守料、ICカード購入費等）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		R3事業費増の理由：地域公共交通計画策定費を計上したため						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	「ICカードくるる」有効枚数	数	目標	112000	120000	128000	136000	144000	152000	152000
			実績	111365	120115	113035	117315	120120		
成果・効果	「ICカードくるる」利用件数（1回乗車/件）	千件	目標	4788	4981	4981	5081	5183	5286	5286
			実績	4610	4556	4397	3419	3557		
成果・効果指標の説明										
活動指標として、普及状況が分かるICカードくるるの有効枚数(発行枚数－解約・死亡等により返却があった枚数)とした。										
成果・効果として、バスの利用回数となるICカードくるるの利用件数とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
C		ICカードシステムは平成24年10月27日に運用を開始後、周辺市町村へ利用範囲を拡大しているため、ICカードの有効枚数は伸びているものの、目標値には届いていない。新型コロナウイルス感染症の影響により従来のバス需要が回復しないため、H31年度と比較し約8割程度の利用件数にとどまっている。								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		4		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		4		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		2
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.67				
	平和		4								

事前評価の考え方	市の負担割合の検証を行う必要がある	部局の考え方	—
----------	-------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	新型コロナウイルス感染症の影響によりバス利用者が減少しているため、運賃収入の減少がバス事業から協議会へ支払われる手数料収入の減額につながり、負担金支出の増額要因となる。	中長期	令和7年春に予定している次期ICカードシステム導入に当たり、多額の経費負担が見込まれる。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	地域公共交通計画の策定、ICカードの普及、拡大、公共交通の利用促進策の実施は、公共交通の活性化・再生につながる有効な手段であるため、今後とも支援していく必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
ICカードシステムは、長野地域のバスを便利に利用するツールとして必要なものであるが、令和7年春を目途にJR東日本のSuicaをベースにした地域連携ICカードを導入し、更なる利便性の向上を図る。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	418
------	------	------	---	------	-----

施策名	7-2-1	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築	部局	企画政策部
事業名	2111、2446	路線バス維持活性化補助金	課	交通政策課
補助金等名	長野市代替バス運行費特別補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	昭和60年度	終了年度
根拠法令等	長野市代替バス運行費特別補助金交付要綱、長野市屋代線代替交通事業費補助金交付要領			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
背景	事業を実施することとなった理由			記載不要
	交通事業者から路線の休廃止の申し出があった路線において、地域の状況を勘案した上で、公共交通空白地域が生じないようにするため、運行事業者の赤字損益分を補助し、路線を維持していく必要がある。	交通事業者から路線の休廃止の申し出があった路線において、地域の状況を勘案した上で、公共交通空白地域が生じないようにするため、運行事業者の赤字損益分を補助し、路線を維持していく必要がある。		
	目的＝めざす価値			
	路線を確保し、沿線地域住民の移動手段の確保と維持。	路線を確保し、沿線地域住民の移動手段の確保と維持。		
	目標＝めざす状況			
現状の路線数と利用者数を確保していく。	現状の路線数と利用者数を確保していく。			
内容	事業の具体的な内容			記載不要
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運行事業者への赤字損益分の補助 ・ 効率的な運行内容とするため、沿線地域や交通事業者との協議 ・ 地域においても利用促進を図るため、利用状況等の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃止路線代替バスの運行事業者に対して補助金を交付する。 ・ 廃止路線代替バス（9路線）篠ノ井新町線、川後線、金井山線、松代篠ノ井線、赤柴線、大豆島保科温泉線、犀北団地線、小市線、北屋島線・長野電鉄旧屋代線代替バス屋代須坂線 		
備考				6

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	120,110	110,997	108,142	149,964	158,329	159,037	
	負担金補助及び交付金	120,110	110,997	108,142	149,964	158,329	159,037	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	120,110	110,997	108,142	149,964	158,329	159,037	
決算(R3は見込)		101,636	102,776	114,892	125,697	132,183		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		運行経費から運賃等の収入を差し引いた、運行損益分（赤字分）を補助する。交付にあたっては、国で示されている標準単価と比較して、乖離していないことを確認した上で交付している。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		「屋代線代替交通補助金」事業において、新型コロナウイルスの影響により利用者が大きく減少していることを考慮した国・県の補助金の増額により市負担額が軽減されたため、予算決算に差がある。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	対象路線数	路線	目標	7	7	7	7	7	7
			実績	7	7	7	7	7	
成果・効果	対象路線の利用者数	人	目標	530000	530000	530000	530000	530000	530000
			実績	469468	613076	557992	469754	445096	

成果・効果指標の説明

本事業の目的は『路線を確保し、沿線地域住民の移動手段の確保』であるため、路線数と利用者数とした。令和4年度から、アルピコ交通㈱の3路線（北屋島線、犀北団地線、小市線）が追加となる。

達成状況の評価	評価の理由
B	利用者数は概ね目標を維持することができたが、近年の利用者数が減少の一途であることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けさらに利用者は減少している。
概ね目標どおり	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		4		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		—		気候変動		4		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		—						該当するゴールの平均評価点		3.83
	平和		4								

事前評価の考え方	どこまで支援していくか検討が必要	部局の考え方	—
----------	------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	人件費や燃料費の高騰により、運行経費は年々増加傾向であるため、より効率的な運行とする必要がある。	中長期	運転士不足が深刻となっており、事業者も補助金を受ければ路線を維持できるという状況ではなくなってきている。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	現段階において路線を維持するために必要な方法と考えるが、より効率的な運行方法について検討を進める。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
国や他の自治体の動向にも注視しながら、需要に応じたより効率的な運行方法や交通システムの構築に向けて、地域や事業者との協議を継続していく。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	419
------	------	------	---	------	-----

施策名	7-2-1	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築	部局	企画政策部
事業名	2112	コミュニティバス運行事業補助金	課	交通政策課
補助金等名	長野市循環バス運行事業補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成12	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	長野市循環バス運行事業補助金交付要領			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	平坦部における交通空白・不便地域の存在と交通弱者の増加により生活拠点を結ぶ移動手段の確保が必要となっていることから、コミュニティバスや乗合タクシーを運行する。	平坦部における交通空白・不便地域の存在と交通弱者の増加により生活拠点を結ぶ移動手段の確保が必要となっていることから、コミュニティバスや乗合タクシーを運行する。	記載不要
	目的	目的=めざす価値 来訪者や沿線住民の移動手段の確保と維持	来訪者や沿線住民の移動手段の確保と維持	記載不要
	目標	目標=めざす状況 沿線地域住民のニーズに即した運行内容で運行できるよう、利用者数を確保していく。	沿線地域住民のニーズに即した運行内容で運行できるよう、利用者数を確保していく。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・運行事業者への赤字損益分の補助 ・より効率的な運行内容とするため、沿線地域や交通事業者との協議 ・地域においても利用促進を図るため、利用状況等の情報提供	地域循環バス及び乗合タクシーの運行事業者に対して補助金を交付する。 ・地域循環バス(ぐるりん号) 中心市街地、東北、篠ノ井、茶臼山動物園線・乗合タクシー長沼線、大室線・松代西条線、横田塩崎線、綿内線、川中島線、篠ノ井共和線、安茂里線、西長野上松線、若里更北線、豊野3線、松代観光地線・車両の購入補助中心市街地ぐるりん号(1台)	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	65,497	64,244	54,490	85,035	89,031	54,199	
	負担金補助及び交付金	64,855	63,953	54,306	85,035	89,031	54,199	
	委託料	409	107					
	旅費	89						
	特定財源							
	国・県支出金							
一般財源				22,000	22,000			
決算(R3は見込)		65,497	64,244	54,490	63,035	67,031	54,199	
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠	事前に運行経費の見積を徴取した上で運行している。							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和4年度では、バス車両購入費(22,000千円)の減及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少している公共交通の利用について、善光寺御開帳を契機に利用者の増加(収入増)を見込み、補助金が減少したものの。							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	地域循環バス及び乗合タクシーの運行路線数	路線	目標	18	18	18	18	18	18
			実績	18	18	18	18	18	
成果・効果	地域循環バス及び乗合タクシーの利用者数	人	目標	277000	277000	277000	277000	277000	277000
			実績	290919	282876	248156	160824	154022	
成果・効果指標の説明									
利用者数を指標とすることで、利用者のニーズに即した運行内容かどうかを確認することができる。また、運行内容の見直しに向けた指標の一つとしても活用できる。									
達成状況の評価		評価の理由							
C		例年利用者は減少傾向ではあるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数は大幅な減少となった。							
目標を下回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		4		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		4		気候変動		4		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		3
	不平等		-		該当するゴールの平均評価点		3.86				
	平和		4								

事前評価の考え方	どこまで支援していくか検討が必要	部局の考え方	-
----------	------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	人件費や燃料費の高騰により、運行経費が年々増加傾向となっている。また、利用者数も減少傾向である。	中長期	運転士不足や高齢化が深刻な問題となっており、現在運行している事業者も同様の問題を抱えているため、より効率的な運行に見直ししなければならない。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	運転免許証の自主返納等により、今後需要は増加することが見込まれる。交通空白地・不便地域における公共交通の確保は喫緊の課題であるが、ニーズを的確に把握し、持続可能なものとなるよう必要な見直しをしながら継続していく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
運行経路の変更や時刻の改正等の住民のニーズに応じて、地域と連携しながら見直しを実施する。				

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

1 事業名称等

性質種別 事務事業 市の裁量 ○

整理番号

420

施策名	7-2-1	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築	部局	企画政策部
事業名	2299	市バス等運行事業	課	交通政策課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成16	年度
			終了年度	年度
根拠法令等	長野市有償旅客運送自動車の設置に関する条例			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	合併前の旧町村地域が運行していた町村営バスを引き継ぎ、市営バスとして継続運行しているもの	合併前の旧町村地域が運行していた町村営バスを引き継ぎ、市営バスとして継続運行しているもの	記載不要
	目的	自身での移動手段の確保が困難である高齢者の通院、買い物、児童生徒の通学等の日常生活を支える移動手段を確保する。	自身での移動手段の確保が困難である高齢者の通院、買い物、児童生徒の通学等の日常生活を支える移動手段を確保する。	記載不要
	目標	地域住民のニーズに即した内容で運行して、利用者数を維持していく。	地域住民のニーズに即した内容で運行して、利用者数を維持していく。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・ 地域の実情やニーズを把握し、効率的な運行内容とするため、住民自治協議会との懇談や利用者アンケートを実施する。 ・ 運行事業者や支所と連絡調整を実施する。	戸隠、鬼無里、大岡、信州新町及び中条地区において、地域住民等の移動手段を確保するため、市バス等を運行する。 ・ 老朽車両の更新 ・ バスの効率的な運行に向けたAIデマンド運行の実証実験を実施する。	記載不要
備考	学校教育課のスクールバス運行事業と連携している。			

3 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
経費の推移	予算	126,337	135,812	129,345	127,981	137,364	135,470		
	委託料	111,098	121,671	114,634	117,584	125,793	126,889		
	備品購入費	11,575	11,400	12,096	7,800	7,800	4,300		
	需用費	1,480	1,380	1,380	1,380	2,335	2,335		
	特定財源	国・県支出金	16,154	11,850	12,450	7,160	400	4,566	
		その他	12,290	10,668	10,703	7,901	6,198	16,319	
	一般財源	97,893	113,294	106,192	112,920	122,966	114,585		
決算(R3は見込)		125,075	125,448	126,819	124,428	129,559			
事業の始期・終期		→	→	→	→	→			
算出根拠		入札により運行事業者を決定している（3年間の債務負担行為）。							
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和4年度では、信州新町地区で行うAIオンデマンド交通システムの実証実験の実施費用を計上している。								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	運行便数	便	目標	28000	28000	28000	28000	28000	28000
			実績	27862	26303	25641	25755	25888	
成果・効果	年間利用者数	人	目標	65000	56000	56000	56000	56000	56000
			実績	64386	58876	55737	46008	44864	
成果・効果指標の説明									
利用者数の維持を基本とし、前年度実績に沿線地域の人口減少率で調整したものを目標としている。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		運行便数、年間利用者数ともに概ね目標どおりとなっているものの、近年利用者は減少傾向であり、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく減少している。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—
	飢餓		—
	保健		4
	教育		—
	ジェンダー		—
	不平等		—
	平和		4
環境	水・衛生		—
	エネルギー		4
	気候変動		4
	海洋資源		—
	陸上資源		—
経済	経済成長と雇用		—
	インフラ、産業化、イノベーション		4
	持続可能な都市		4
	持続可能な生産と消費		—
全体	実施手段		3
該当するゴールの平均評価点			3.86

事前評価の考え方	どこまで支援していくか検討が必要	部局の考え方	—
----------	------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	信州新町地区において、新たにAIを活用したデマンドシステムを導入し、効率的な運行システムの確立に向け取り組み、状況を見ながら周辺地域に拡大する。	中長期	AIオンデマンドシステムを活用し、効率的なバス運行に努め、順次エリアを拡大し、運行車両数の適正化を図り、持続可能な運行システムを確立する。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	地域には必要不可欠な交通手段であるため、地域住民のニーズを把握する中で、新たに導入するAIオンデマンドシステムを活用し、持続可能な仕組みとなるよう見直しをしながら継続する。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
導入計画に基づき、令和7年度を目途に市バスエリアにAIオンデマンドシステムを導入し、効率化を図る。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等	性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	421
---------	------	------	------	---	------	-----

施策名	7-2-1	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築	部局	企画政策部
事業名	2304	中山間地域輸送システム運行費補助金	課	交通政策課
補助金等名	長野市中山間地域乗合自動車運行事業補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成18	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	長野市中山間地域乗合自動車運行事業補助金交付要領			

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	中山間地域の交通空白地域エリアにおいて、地元の運行組織（住自協等）がタクシー事業者に運行業務を委託して幹線バス路線等へ接続させる事業に対し、補助金を交付している。	中山間地域の交通空白地域エリアにおいて、地元の運行組織（住自協等）がタクシー事業者に運行業務を委託して幹線バス路線等へ接続させる事業に対し、補助金を交付している。	記載不要
目的	自身での移動手段の確保が困難である高齢者の通院、買い物、児童生徒の通学等の日常生活を支える移動手段を確保する。		
	自身での移動手段の確保が困難である高齢者の通院、買い物、児童生徒の通学等の日常生活を支える移動手段を確保する。	自身での移動手段の確保が困難である高齢者の通院、買い物、児童生徒の通学等の日常生活を支える移動手段を確保する。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
	地域住民のニーズに即した内容で運行して、利用者数を維持していく。	地域住民のニーズに即した内容で運行して、利用者数を維持していく。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・より効率的な運行ができるよう、地元の運行組織や運行事業者と協議するとともに、委託事務等の支援を行う。	中山間地域において、地域住民の移動手段を確保するため、各住民組織が運行する乗合タクシーに対して補助金を交付する。 ・対象地域（6地区）芋井、七二会、浅川、小田切、信更、篠ノ井信里	記載不要
備考	学校教育課のスクールバス運行事業と連携している。		

3 予算等 (単位：千円)


















年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	16,000	18,464	18,410	21,434	20,365	19,270	
	負担金補助及び交付金	16,000	18,464	18,410	21,434	20,365	19,270	
	特定財源							
	国・県支出金							
	その他							
	一般財源	16,000	18,464	18,410	21,434	20,365	19,270	
	決算(R3は見込)	16,000	18,859	19,267	21,434	20,027		
事業の始期・終期		→	→	→	→			
算出根拠		事前に運行経費の見積を徴取した上で運行している。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
活動	運行便数	便	目標	4000	4000	4000	4000	4000	4000
			実績	6537	6669	6579	6458	5954	
成果・効果	利用者数	人	目標	8000	8000	8000	8000	8000	8000
			実績	10557	9316	8173	7199	6642	
成果・効果指標の説明									
本事業で運行する乗合自動車は、定時定路線と予約に応じるデマンド型がある。予約状況により運行便数が変動することから活動指標に設定し、また利用人数を事業の成果指標とする。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		運行便数は目標値を上回ったが、利用者数は近年の減少傾向に加え新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け減少している。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		—	環境	水・衛生		—	経済	経済成長と雇用		—
	飢餓		—		エネルギー		4		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		4		気候変動		4		持続可能な都市		4
	教育		—		海洋資源		—		持続可能な生産と消費		—
	ジェンダー		—		陸上資源		—	全体	実施手段		3
	不平等		—		該当するゴールの平均評価点		3.86				
	平和		4								

事前評価の考え方	どこまで支援していくか検討が必要	部局の考え方	—
----------	------------------	--------	---

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	デマンド化の導入など、地域の実情に合った見直しを随時行いながら、市バスに導入されるA Iオンデマンドシステムの状況を確認しながら見直しを進める。	中長期	中山間地域においても、市バスに導入するA Iオンデマンドシステムを活用し、効率的なバス運行に努め、持続可能な運行システムを構築する。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	地域には必要不可欠な交通手段であるため、毎年変化するニーズを的確に把握して、見直しをしながら継続する。また、新たに導入するA Iオンデマンドシステムを活用した持続可能な運行形態の構築に向け取り組んでいく。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
導入計画に基づき、令和10年度を目途に中山間地域輸送システム運行エリアにおいてA Iオンデマンドシステムを導入し、利便性を高め持続可能なシステムを構築する。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	424
------	------	------	---	------	-----

施策名	7-2-1	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築	部局	企画政策部		
事業名	2453	千曲川新道活性化事業	課	交通政策課		
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成25	年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景 目的 目標 内容	事業を実施することとなった理由		
	長野電鉄屋代線の廃止に伴い、その跡地が長野電鉄から長野市へ譲渡されたことから、地域の活性化に向けて活用する必要がある。	跡地を利用した観光振興や地域間交流を通じ、沿線地域の活性化を図る。	記載不要
	目的=めざす価値		
	跡地を利用した観光振興や地域間交流を通じ、沿線地域の活性化を図る。	跡地を利用した観光振興や地域間交流を通じ、沿線地域の活性化を図る。	記載不要
目標=めざす状況			
平成24年度策定の「千曲川新道活性化プラン基本構想」に基づき、整備を行う。	平成24年度策定の「千曲川新道活性化プラン基本構想」に基づき、整備を行う。	記載不要	
事業の具体的な内容			
線路敷きは、自転車道・遊歩道として整備を行う。また、一部の駅舎や駅周辺の敷地は、地域の拠点の一つとして改修・整備を行う。	長野電鉄旧屋代線の沿線地域の活性化のため、旧線路敷きを自転車道・遊歩道として整備するとともに、一部の駅舎の活用と駅周辺の整備を行う。 ・事業期間 平成25年度～令和7年度 ・総事業費 37億9,500万円 ・令和3年度事業内容 地元説明、自転車道・遊歩道の整備	記載不要	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	62,801	189,934	94,623	137,353	133,464	109,803	
	需用費	182	128	128	163	175	128	
	委託料	5,347	34,827	14,555	7,031	5,640	12,300	
	工事請負費	57,272	154,979	79,940	130,159	127,649	97,375	
	特定財源					54,800	55,000	
	国・県支出金							
その他	51,500	156,900	76,600	117,000	40,400	40,500		
一般財源	11,301	33,034	18,023	13,159	9,425	14,303		
決算(R3は見込)		60,165	110,637	68,322	85,634	100,127		
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠		自転車道・遊歩道については、地元から要望があった箇所を、通学路として活用できるよう優先して整備を進める。駅舎や駅周辺敷地の活用方法については、地元と継続して協議を行い、プランにこだわらず、地域の活性化につながる方法を決定する。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	国庫補助金の交付決定額の減額に伴う工事執行額の減							

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動				-						
				-						
成果・効果	自転車道・遊歩道整備の進捗率 (測量、設計、工事)	%	目標	24	28	28	23	19	12	26
			実績	21	30	26	19	15		
成果・効果指標の説明										
千曲川新道として整備する延長16.3kmを、測量1/4、設計1/4、工事1/2の割合として、事業の進捗率を算出した。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		国庫補助金の交付決定額が減額となったものの、地元要望を受け優先的に整備を行うとしていた区間において補助金額の範囲内で着実に実施することができた。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		-	環境	水・衛生		-	経済	経済成長と雇用		-
	飢餓		-		エネルギー		-		インフラ、産業化、イノベーション		-
	保健		-		気候変動		-		持続可能な都市		4
	教育		-		海洋資源		-		持続可能な生産と消費		-
	ジェンダー		-		陸上資源		-	全体	実施手段		4
	不平等		-				該当するゴールの平均評価点	4.00			
	平和		4								

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	地元から要望のあった、通学路として活用される区間を優先して整備する。	中長期	自転車ネットワーク路線に指定した区間について、地元調整（優先整備区間の決定等）の上、計画的に整備を行う。
	第三者の指摘等	耐震性のない駅舎・ホームの存廃、駅周辺敷地の活用について、更なる地元協議が必要となる。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	橋梁や隧道を使用しないとしたため、適切な迂回路の設定について、地元と協議を行い決定するとともに、自転車道・遊歩道の整備を着実に進め、沿線地域の活性化を図る必要がある。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
令和4年度までに、地元要望に基づく優先整備区間の供用開始を図る。また、駅周辺敷地の活用や迂回路を設定した区間を除く未整備区間の優先順位等の整備方針について、地元協議を進める。				

令和4年度 事務事業評価シート (評価対象：令和3年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	432
------	------	------	---	------	-----

施策名	7-2-2	拠点をつなぐ交通ネットワークの整備	部局	企画政策部	
事業名	2250	パーク・アンド・ライドシステム事業	課	交通政策課	
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			
	背景	5月連休中は、善光寺周辺において観光目的の車両が増加し、交通渋滞が発生することで、地域住民の市民生活や観光客の移動に影響を及ぼしている。	5月連休中は、善光寺周辺において観光目的の車両が増加し、交通渋滞が発生することで、地域住民の市民生活や観光客の移動に影響を及ぼしている。	記載不要
	目的	民間駐車場への誘導看板の設置や交通規制により、善光寺周辺の渋滞緩和を図る。	民間駐車場への誘導看板の設置や交通規制により、善光寺周辺の渋滞緩和を図る。	記載不要
	目標	目標=めざす状況 渋滞緩和により、市民生活への影響を最小限に止め、併せて観光客の円滑な移動を図る。	渋滞緩和により、市民生活への影響を最小限に止め、併せて観光客の円滑な移動を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・民間駐車場の利用を促す看板の設置。 ・善光寺北側道路の一方通行規制の実施及び誘導員の配置。 ・渋滞長調査の実施。	善光寺及び市街地周辺の混雑が予想される5月の大型連休中に、交通渋滞による市民生活への影響を未然に解消するため、周辺駐車場への交通誘導等の対策を講じる。 ・善光寺北側道路交通誘導業務ほか	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	610	624	1,089	725	628	628	
	需用費	610	624	1,089	725	628	628	
	委託料							
	工事請負費							
	特定財源							
	国・県支出金 その他							
	一般財源	610	624	1,089	725	628	628	
	決算(R3は見込)	563	525	1,084	725	455		
事業の始期・終期								
算出根拠		・民間駐車場誘導看板の設置費用 ・通行規制(誘導員配置)に実施費用 ・渋滞長調査の実施費用						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	
活動	交通規制箇所（一方通行）	箇所	目標	1	1	1	1	1	1	
			実績	1	1	1		1		
成果・効果	善光寺西交差点から県庁通りにかけての最大渋滞長	m	目標	2000	2000	1650	1650	2260	1650	1650
			実績	550	1700	33				
成果・効果指標の説明										
善光寺に向かう主に観光客の車両による渋滞が発生する善光寺西交差点から県庁通りにかけての最大渋滞長。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		渋滞緩和対策を実施したことにより、最大渋滞長の目標値を下回った。 ※令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛があったため、渋滞はなかった。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		1	環境	水・衛生		1	経済	経済成長と雇用		1
	飢餓		1		エネルギー		1		インフラ、産業化、イノベーション		4
	保健		1		気候変動		1		持続可能な都市		4
	教育		1		海洋資源		1		持続可能な生産と消費		1
	ジェンダー		1		陸上資源		1		全体	実施手段	
	不平等		1		該当するゴールの平均評価点		4.00				
	平和		4								

事前評価の考え方	事業効果を見極める必要がある	部局の考え方	
----------	----------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和3年度以降の方針

問題	短期	数年にわたり、同事業を実施していることから、地域住民の理解も得られ、事業内容も浸透している。	中長期	毎年度の渋滞長調査結果を検証し、費用対効果等を考慮した上で、事業内容を精査する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	事業の実施により、交通渋滞が緩和され、善光寺周辺の地域住民の市民生活への影響を抑える効果があるため、事業を継続していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
例年は、同規模の事業を実施するが、令和4年は善光寺御開帳の渋滞対策に特化した事業を実施する。				